

★ 訪問介護基本報酬引き下げ分の補填と2025年度介護報酬臨時改定の実施、介護職員の大幅な処遇改善等のための予算措置を求める要望書

事業所・職員・利用者からの意見・要望

- I 訪問介護事業所・職員からの意見・要望 256件 ……P.1
 - ・ 訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して (P.1)
 - ・ 訪問介護の役割・専門性とは (P.29)

- II ケアマネジャーからの意見・要望 141件 ……P.33
 - ・ 訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して (P.33)
 - ・ 訪問介護の役割・専門性とは—ケアマネジャーの視点から (P.45)

- III 在宅サービス事業所・職員からの意見・要望 161件 ……P.52
 - ・ 訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して (P.52)
 - ・ 訪問介護の役割・専門性とは—在宅サービス事業所の立場から (P.64)
 - ・ 在宅サービス事業所の現状、介護保険制度および今回の報酬改定に対して (P.67)

- IV 介護保険施設・職員からの意見・要望 65件 ……P.70
 - ・ 訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して (P.70)
 - ・ 訪問介護の役割・専門性とは—施設の立場から (P.73)
 - ・ 施設の現状、介護保険制度および今回の報酬改定に対して (P.74)

- V 地域包括支援センターからの意見・要望 9件 ……P.77
 - ・ 訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して (P.77)
 - ・ 訪問介護の役割・専門性とは—地域包括支援センターの視点から (P.77)

- VI 医療機関、医師からの意見・要望 14件 ……P.79

- VII 寄せられた意見・要望（事業所未記載分） 311件 ……P.81
 - ・ 訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して (P.81)
 - ・ 訪問介護の役割・専門性とは—寄せられたメッセージから (P.104)
 - ・ 介護保険制度および今回の報酬改定に対して (P.106)

- VIII 利用者のみなさんから頂いた意見・要望 12件 ……P.113

- IX 法人からの意見・要望 7件 ……P.115

2024年8月

全日本民主医療機関連合会（全日本民医連）
東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター 7F
TEL 03(5842)6541 FAX 03(5842)6460
min-kaigo@min-iren.gr.jp

I. 訪問介護事業所・職員からの意見・要望

【1】訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して

介護職に対する社会的な低評価が人手不足の原因

○ ヘルパーの年齢が年々高齢化している。若い力が確実に必要な仕事であるのは明確。給与が少ないことが一番の原因だと思う。そのうえ土日祝日・年末年始もない。ボーナスもない。同事業所内でも不満に思うスタッフが多い。このように社会的に介護職の評価を低くしていることが人手不足につながっている。高齢上の引き下げは、ますます人手不足となる。自身も今後の働き方を考えていかななくてはならないと思っている。(訪問介護)

仕事に誇りをもって働いているのに…

○ 人手が足りません。全く足りません。介護の仕事は「汚い・つらい・大変」と悪いイメージがどうしても先に来ってしまう仕事です。そして給料が安いことで「魅力がない、それしかできない人がする仕事」と思われているように感じます。実際、ほとんどのスタッフが自分の仕事に誇りをもって働いているのに、給料が安いことで不安を抱えています。介護職員の給料を上げることで明るい未来が見える仕事だと、社会的にもスタッフ全員にも開示してもらえるよう再改定を求めます。(訪問介護)

訪問介護は給与が低く大変な仕事、求人募集しても希望する人はいない

○ 訪問介護は介護するために、それぞれの利用者宅に希望される曜日や時間に訪問しなくてはいけないので、訪問職員の人数も必要ですし、経費もかかります。人手不足の中どうにかシフトを組んでより良いサービスができるように稼働していますが、新しい職員全く増えず大変困っています。人手不足がいろいろな職種で取り上げられていますが、訪問介護職員は給与が低く大変な仕事なので、求人募集しても希望する人はいません。処遇改善費が少し上がっても、まだまだほかの職種より低い給与です。今後は退職者が増え事業所も経営難に陥ることになります。今後のためにも介護報酬をあげてもらわないと、将来高齢社会に必要な介護は提供できず、担い手もなく対応できなくなります。どうか誰でも介護が受けられ、訪問介護職員も気持ちよく働け、より良いサービスが提供できるような環境になるよう、介護報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

移動に自家用車を使うことも

○ 訪問介護事業所がなくなれば、自宅で暮らしたいと願う方が困ると思います。実際、施設に入るのも困難な現在、自宅で介護は不可欠と言えます。私も将来が不安になります。現在は訪問介護職をしていますが、今でもやるが増え、その割には訪問に際して行き分のガソリン代だけで自家用車を使っていることもあり、私たちも事業所もこれからが不安になるだけだと思います。引き下げ撤回を求めてやみません。(訪問介護)

事業所がなくなることは自宅での生活を願う要介護者の権利を奪うこと

○ 私たち訪問介護者は、自宅で生活したい要介護者の願いを手助けする役割を担っています。私たちが働く場所が国の規定によってなくなってしまう恐れがあるということは、自宅で生活したいという要介護者の権利を奪う恐れがあることと同等です。国は国民の願いや希望にもっと寄り添うべきだと思います。(訪問介護)

若いスタッフは生活できない給与

○ 今の訪問介護の給料では、若いスタッフは生活していけません。この職を選ぶ若いスタッフがいなくなります。若いスタッフがこの仕事をやってみたいと思えるような給料を払えるようにしてください。(訪問介護)

利用者はヘルパーを待っている

○ 在宅で介護サービスを受けている利用者はヘルパーさんが訪問することを待っています。介護事業所がなくなれば、その方々はどうすればいいのか。人手不足が深刻なのは、第一に介護ヘルパーの賃金が安く、昇給しないからです。介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めます。(訪問介護)

介護を必死で支えているパートや再雇用の職員

○ 一番立場の弱いパートや再雇用者が必死に介護を支えています。私たちが頑張っている間に報われるだけの引き上げを要求します。(訪問介護)

介護職のやる気、やさしさに頼るだけでは限界

○ 介護職のやる気、寄り添うやさしさに頼るのはもうやめてほしい。高齢化が進み、もう限界にきています。訪問介護を必要としている人はたくさんいます。事業所が閉所とにならないよう対策を考えてほしい。ヘルパーのやる気に対する賃金アップを要求します。(訪問介護)

ハードな仕事に見合うベースアップを

○ 介護職は神経を使うハードな仕事です。それに見合うベースアップをお願いします。人手不足解消、人材確保に向け早急な対応をしてください。(訪問介護)

若い人が入らず高齢化が進む

○ 若い人の新規応募が少なく、自事業所では訪問介護員の高齢化が進んでいます。周囲の事業所も規模縮小に至っているところもあります。高齢者や認知症患者の独居など、経済的な理由等で施設に入れない中、ヘルパーを必要とする人は少なくありません。若い人が訪問介護員としてやりがいでなく給与面でも生活を保障されるよう制度の見直しをお願いしたいです。(訪問介護)

必要な介護が届かなくなることは避けたい

○ 4月の訪問介護報酬引き下げで事業継続が難しくなる事業所が増えるのではないかと懸念しています。利用者の生活をなんとか守りたいという気持ちは皆もっています。事業継続が難しいからといって簡単に手放すこともできません。介護の仕事全般的に人手不足が課題となっている中で、人材不足にも関わらず、訪問介護の報酬を引き下げるとは撤回していただきたい。必要な介護が必要な利用者や家族に届かなくなることは避けたいです。また、利用者の安心安全をお守りすることは専門職あるヘルパーです。介護職からほかの業種へ転職者が増えないように介護報酬の引き上げの再改定を強く求めます。(訪問介護)

周辺業務が増え、負担が増大

○ 10年前に比べて、書類作成が増えている印象を持っています。仕事の合間や現場業務をやりながら、委員会・会議・研修の資料作成、BCP関連資料作成、介護計画書など書類作成の作業に追われる姿をみています。人手不足に拍車をかけ、今いる職員に負担が集中しています。介護はいつ必要になるかはわかりません。介護を他人事ではなく自分にとって捉えてほしい。(訪問介護)

訪問介護の衰退は地域包括ケアの衰退につながるー介護にもっと予算を

○ 訪問介護は介護サービスの中でも経験や判断力、コミュニケーション能力、情報伝達力など介護技術のほか、適性がより求められるサービスです。介護業界の中でもなり手が少なく、募集をかけても応募が圧倒的に少ない状況です。在宅介護は誰でもできる仕事ではありません。採用がもともと難しい中、介護報酬が下がることにより、収入が減り、事業所の経営が悪化することは目に見えています。訪問介護の衰退は地域包括ケアを衰退させます。人手不足によりお断りをせざるを得ないケースが多々あります。必要とされている方に十分に入ることができない。在宅医療・介護を推進しているのに矛盾していませんか。訪問介護は儲かっているから減らすというのはどうなのでしょう。介護業界にメスを入れる前にやることのあるのではないのでしょうか。これからの団塊の世代の方々が後期高齢期を迎え、介護が必要な方が増加することはわかっているはずです。なり手を少なくする取り組みはやめてください。日本の介護業界の将来を本当に考えてください。これからの介護を目指す方々に明るい情報が伝えられるような取り組みをお願いします。介護業界にもっと予算を組んでください。(訪問介護)

新規の依頼が来ても断らざるを得ない

○ 依頼が来てもヘルパーの人数が少なく、職員が残業したり、訪問時間をずらしたり、工夫をしながら受けています。このような状況が続くと職員が疲弊して退職に繋がってしまいます。どこかで制限をかけざるを得なく、必要とされている方がいるのに断らざるを得ない状況です。また、高齢者だけでなく、障害を抱えながら在宅で生活をされている方が増えています。ヘルパーを増やすための政策を考えてください。ヘルパーの介護報酬減は経営的にも響きます。見直しをお願いします。(訪問介護)

ヘルパーが減っていくのは給料が激安だから

○ 介護報酬引き下げと加算について。介護報酬引き下げること、加算で要件を満たし、何とか収益を上げようと思うと厳しい加算要件を満たすために職員の負担が増加。それによって営業時間が多くなり身体への負担が多くなる。かといって、それだったら加算をとらなくてはいいいのではないか。このようなことなれば、事業所として存続することができなくなる。数年前から感染症が拡大し、その時に感染対策として事業所が業務中のヘルパー、利用者への感染を防ぐために必要な物品などそろえなくてはいけなくなった。たとえ、補助金を

受けてヘルパーへの物品配布をして対策を行ったとしても費用がかさみ収入が減る状況。加算要件を満たせない事業所、廃止する事業所もある中、介護報酬の引き下げはとても最悪な状況だと思われる。他サービスに比べ、ヘルパーの利用料は一番安価であり、利用しやすさもある。そんな中ヘルパー人材の減少。それはやはり給料が激安だからではないか。介護報酬が下がるということは、事業所としてもヘルパーへの給与を下げなければ存続不可能。そのためヘルパーがやめていく。人材確保できない。このようなことに繋がっている。

地域包括ケアの推進と訪問介護の報酬引き下げは矛盾

○ 国は地域包括ケアシステムを推進していて、高齢者のニーズに応じて在宅でより良い生活が送れるようにヘルパーは身体介護と生活援助を提供しているのに、今回の介護報酬の引き下げは上記を拒否することであり、国は言っていることとやっていることが矛盾していると思います。このまま人員不足が続くようであれば、在宅で過ごしたくても在宅で過ごせない方や適切なサービスが受けられない方が増えることと思います。(訪問介護)

サービスの質の向上のために

○ 人材不足、低賃金、スタッフの高齢化により、必要な支援が行われていない。より良いサービスの質の向上のために介護報酬引き上げの再改定を願います。(訪問介護)

常に人員不足、給与は上がらない、中山間地域ではいっそうきびしい

○ ヘルパーは常に人員不足であり、若い職員もおらず、長く働いている職員も給与が上がらない。中山間地域のため移動距離も長く業務効率が悪い。職員は皆、使命をもって利用者ため為に働いています。(訪問)

サービス継続のためには職員の健康が保たれることが必須

○ 訪問介護職に就いたばかりですが、職員の方々が少なく、先輩方が非常に忙しく駆け回られていました。自分も早く役に立てるよう努めますが、人手不足の理由が介護報酬である可能性もあるかと思えます。サービスを継続していくには、職員の心身の健康が保たれることが必須だと思います。それがいいサービスを生み出すのではないのでしょうか(訪問介護)

介護サービスを受けられない人が出てくるのは深刻

○ ヘルパーとして訪問する中、多くの方が独居で家族の助けを得ることが困難な利用者です。今回の引き下げでも含めて、今後同じような事態が続くことにより、確かに利用者の負担が軽減されるかもしれませんが、それ以上にヘルパー及び事業所の消滅が起こることで、介護サービスを受けられない人が出てくる事態を深刻に受け止めなければならぬと思います。たとえサービスを受けられたとしても場合によっては自費扱い等でむしろフランが重くなることも十分予測され危惧します。(訪問介護)

訪問介護だけ引き下げるのはどういうことか

○ 自分の家があって自宅で過ごしたいと誰もが思うと思います。その要望を叶えてあげるのが訪問介護だと思います。施設には入れたくない、入りたくても入れない方のサポートでヘルパーは入っています。施設も訪問介護も同じ介護をするものと思っています。訪問介護だけ引き下げはということなのか疑問です。全体の平均で見ないでください。いま全体でどういう状況なのか確認してからにしてください。(訪問介護)

今回の改定は現実と逆の方向を向いている

○ 訪問介護の仕事に 10 年以上携わっています。この仕事に入ったころは利用者やご家族の生活はもっと経済的、時間的に余裕があったと感じています。日本の高齢者の割合がどんどん増え続け、助けを必要としている利用者の生活水準は年々厳しいものになっていることを実感しています。介護職員の人手不足も深刻で、私たちの仕事は手が回らない状態になっています。介護保険制度を大きく見直し、介護職の実質賃金を上げない限り、人手不足は解消されません。今回の改定は現実と逆の方向に向いています。もっと現実に即した改定を切に望みます。

間違った制度改定、事業所存続の危機に

○ 介護費の引き下げ、介護報酬引き上げ、様々な改定においてヘルパーの報酬は結果的にはマイナスとなってしまう状態です。多くの高齢者や事情ある家族にとって訪問介護はなくてはならない支援です。私たち現場で働くものは、常に利用者の声を聞き続けています。間違った制度改定により、人材確保は難しく、以前からの問題となっています。より良い人材確保ができなければ、在宅生活の危機となり、利用者の希望にこたえることができません。また、事業所存続の危機にもつながりかねないので、訪問介護費の引き下げ撤回

と介護報酬引き上げの再改定を求めたいと思います。(訪問介護)

このままでは在宅の生活が困難に、国は責任をとれるのか

○すでに利用者の方から加算を頂き、私たちが働き、お給料を頂いている状況の上、さらに国は報酬を引き下げとはどういうことでしょうか。年金が減少しているのに高齢者の方が、年金内で生活していくことが精一杯で利用したくても我慢して受けたサービスも受けられず、老々介護になり、在宅で生活を望む高齢者はどうしたらよいですか。現場で働く人間はそんな方たちのお手伝いをするために働いています。ただでさえ訪問介護は人員不足である上、これ以上の逆効果のテコ入れはやめていただきたいです。このままでは在宅での生活は困難に陥ります。国は責任を取れますか。現場の人間の気持ち、苦勞を知らずして、簡単に利益率だけで決めないでほしい。(訪問介護)

ヘルパー不足は改善されず、ますます不足していく

○一人暮らしや家族が不在中の要介護者の多くは訪問介護サービスを受けることで、何とか在宅での生活が成り立っているという方は少なくありません。私たちの事業所でもヘルパーの人数は不足したままです。その上基本報酬が下げられては、介護事業所自体の経営難に陥り、結局は私たち従業員の雇用条件が悪化するのではないのでしょうか。そしてヘルパー不足は改善されず、ますます不足していくのではないのでしょうか。将来への不安へもつながっていきます。これからの日本の在宅での介護を誰が支えていくのでしょうか。(訪問介護)

時間に追われる支援、訪問介護を見放さないで

○訪問介護費の引き下げ撤回を求めます。実際に現場で働いていると時間等、支援の中で時間に追われて、より良い支援にならないように心がけているが、現実、利用者から「時間で上がっていいから」という言葉も聞かれたりします。移動で神経を張り巡らせ訪問し、1件ごとに支援内容も違います。臨機応変に対応しなければなりません。本当に訪問介護を見放さないでほしいです。(訪問介護)

身体を酷使

○体力を使う仕事で特に夏場は汗だくになり身体を酷使します。人手不足の中、訪問介護費が引き下げられるとますます拍車がかかります。少しでも働きやすくなるように改善を求めます。(訪問介護)

ヘルパー不足で在宅に戻れない

○在宅に戻りたいという方が多い中、ヘルパー不足で戻れない方が多い。賃金を上げていただければ増える。ヘルパーのモチベーションを上げるためにも賃金を上げていただきたい。(訪問介護)

人手不足で仕事量が増加、移動の事故リスクも大きい

○人材不足のため仕事量の負担が大きい。訪問のための移動が大変で事故リスクも大きいです。ケアのできる時間に限りがあり、体力、労働力に対する給与の低さ。人材確保、賃金引上げの為の介護報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

モチベーションが上がらず離職に

○施設に入っても金額が高く、自宅へ戻りたい利用者が多い中働くヘルパーが不足しています。賃金が下がることでモチベーションが上がらず、ヘルパーの離職を促しています。ヘルパーの働きやすい環境の構築をお願いします。(訪問介護)

求人しても応募すらない、現場は過酷になるいっぽう

○一人に対応するため、とても過酷です。その割に給料も安くすぐに退職されてしまうため人員の確保も難しく、過酷になる一方です。時給自体安いので、求人を出しても応募すらありません。看護師さんよりも断然かわることも多く、在宅生活を支えているのは介護職です。(訪問介護)

事業所の倒産招く

○このままでは体力の足りない所から訪問介護事業所が倒産してしまうのではないのでしょうか。本当に介護を必要としている人たちにヘルパーを派遣するためにも、家族を救うためにも、介護報酬引き下げ撤回を求めます。(訪問介護)

自分や自分の子どもの未来が心配

○ ただでさえ訪問介護で働く職員が少なく、若い職員はいません。高齢化が進んでいます。報酬引き下げにより、倒産してしまう事業所が出てくることは働き手もなくなります。自分や自分の子供の未来がとても心配です。(訪問介護)

介護事業所がなくなれば介護難民に

○ 住み慣れた我が家で1日でも長く暮らしたいと思われている高齢者はたくさんおられます。独居の方は訪問サービスを利用しながら、生活が続けられているのが現状です。また、ご家族もその願いをかなえたいと全力でサポートしますが、24時間365日といった介護にも限界があります。ご家族の負担を軽減するためにも訪問介護は最も必要です。介護を受けたくても提供できる事業所がなくなれば介護難民になってしまいます。事業所存続の為に訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を要請致します。(訪問介護)

日々神経をすり減らし、時間に追われながらのケア

○ 訪問介護は在宅生活を支えるためには欠かせないサービスであり、重要な役割だと思います。日々神経をすり減らし、時間に追われながらケアを行っています。人材不足も深刻です。どうか介護報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

深刻な人材不足の中、訪問介護の報酬引き下げに驚き

○ 国は在宅介護を推奨しているにも関わらず、訪問介護費の引き下げを決定したことに驚きです。介護職は低賃金、汚いというイメージがあるためか人材不足は深刻です。物価高に大企業は給料上がっていますが、介護職は上がっていません。人材確保のためにも介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

地方では移動が大変、現在の給与でぎりぎり耐えている現状

○ 地方の訪問介護ヘルパーは車の移動が主要です。自家用車がほとんどで車の維持費、ガソリン代、移動時間、稼働していない隙間時間と負担が多く、現在の給与でもぎりぎり耐えているのが現状です。高齢者と呼ばれる世代の方々が人手不足のために許容範囲以上に働かないといけないのです。近年、介護難民の増加の予想に対応策として介護者の地方への移住とあるが、誰が住み慣れた土地を離れて移住しますか。地方とやらで介護事業所を営んでいましたが、経営難となり倒産しました。(訪問介護)

人手不足が深刻、これからますますサービスを必要とする人が増えるのに

○ 介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられた。訪問介護は人手不足が深刻です。介護人材の確保が困難になり、在宅での生活を支えるサービスができなくなります。総人口に占める高齢者人口割合は27.1%と過去最高です。これからますますサービスを必要とする人が増えます。そのためにも訪問介護事業所がなくなり、人材確保ができるよう介護報酬の引き上げの再改定、訪問介護費の引き下げ撤回を早急に行うことを強く求めます。(訪問介護)

支援を必要する人は大勢いる

○ 超高齢化社会でのヘルパーの支援を必要とする方が大勢います。ヘルパーはそのためにも重要な役割を担っていると思います。介護人材確保と働く人の意欲やモチベーションアップのためにも訪問介護費の引き下げ撤回、介護報酬引き上げの再改定を強く求めたい。(訪問介護)

一番困るのは利用者、利用者の声も聞いてほしい

○ 住み慣れた家で過ごしていくためには訪問介護は「利用者・家族の生活を支える力になっている」と言ってくれる方が多いです。介護報酬の引き下げで事業所が倒産したりすると一番困るのは利用者です。利用者の声も聴いてほしいです。(訪問介護)

ヘルパーの不足は利用者にも悪影響

○ 訪問介護の引き下げと介護報酬の引き上げは今でもヘルパー不足とも言われますが、さらにヘルパー希望者が少なくなり、利用者にも悪影響を及ぼすと思われます。(訪問介護)

引き下げは言語道断

○ 訪問介護の報酬引き下げは言語道断だと思います。利用者、介護者を苦しめていると感じられます。(訪問介護)

肉体的・精神的に負担が大きい仕事、にも関わらず全産業平均と月6万円以上の給与差

○ 訪問介護を行っているヘルパーさんの仕事内容はとても大変なものが多く、肉体的にも精神的にもとても負担が大きい仕事です。にもかかわらず、全産業平均を月額 6 万円以上も下回ると、働き手が不足して、高齢者は訪問介護が利用できなくなります。高齢化社会で訪問介護員を増やすことが必要で、そのためには訪問介護の基本報酬の引き上げることが重要だと思います。(訪問介護)

自宅を個別に訪問している事業所を集合住宅併設型事業所を同列視しないで

○ 現場で働くものとして、訪問介護サービスが介護を必要としている方の在宅での生活を継続することを支えていると実感しています。独居の方のみならずご家族を守ることもつながっています。自宅を個別に訪問している事業所と集合住宅併設型の事業所を同列に見てほしくありません。訪問介護員の使命感に頼りすぎず、報われる仕事でないといふ今の人手不足は解消せず、ヘルパーはますます減っていくのではないのでしょうか(訪問介護)

要介護度によって基本報酬を変えてほしい、連携に関わる加算の検討も

○ 訪問介護は在宅生活を継続していくために不可欠な事業です。ただでさえ、単価は安く、大きな収益は得られないのに訪問介護だけ基本報酬引き下げられるのは納得できません。ケアに関しては要介護1と要介護5では、同じようなケアでも精神的、身体的にも負担が違います。要介護度によって基本報酬を変えてほしいです。訪問介護でも、訪問看護と連携してガン末期や終末期のケアを行うことが増えています。情報の共有ができ、適切なケアと報告、状態に合わせたケアを行うことでの加算の検討もお願いしたいと思います。(訪問介護)

募集しても応募なく現状は深刻、ベースアップを確実に

○ 訪問介護の必要性は高齢化社会において、年々上がっていると思います。少子化している現代において、親と同居している世帯もどんどん増えていく中では訪問介護の需要性高いはずですが、しかし、介護事業所が求人募集しても、売り手市場の世の中で応募する方がいない現実はとても深刻です。そのうえ職員のベースアップを確実にするというのを強く希望します。そのため、訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めます。(訪問介護)

利用者から「このまま一人では不安」の声

○ 在宅介護では訪問に行くことも喜んでくださる一方、「このまま一人では不安」との声も聞かれます。面倒見てくれる人が近くにいないので施設を検討されています。とても返答に困ります。ヘルパーが入ることによって生活の維持は可能です。(訪問介護)

訪問時間以外にも仕事をこなさざるを得ず、報酬引き下げに納得できない

○ 訪問介護は利用者の家の環境、衣食住、病気、性格などそれぞれ異なっていて、在宅生活を支えるのには、連絡・相談・学習・チーム連携など訪問時間以外の労働もあるので報酬が下がるということは納得できません。報酬が下がると人手不足となり、これから高齢者になる人たちにとっても困ることになると思います。(訪問介護)

報酬引き下げはモチベーションを下げる、ベースアップは頑張れる要素に

○ 訪問介護の実態について伝えたいことは一番に人手不足。特に訪問介護は毎日シフトを組み、毎日ヘルパーが訪問します。皆、人間だから急な体調不良や家族の体調などで急に休むこともありますが、皆で助け合いながら頑張っています。介護報酬の引き下げというのはヘルパー全員のモチベーションが下がります。お金で動くわけではありませんが、働いている以上職員のベースアップは少なくとも頑張れる要素になりますので、介護報酬引き上げの再改定をお願いします。(訪問介護)

ヘルパーの高齢化と人手不足の慢性化、休日がとれない

○ 在宅療養を支援するヘルパーの高齢化、人手不足が慢性化され、休日が取れていません。依頼を断ることもあります。2025 年に向けてヘルパーは必要な存在です。再改定を求めます。(訪問介護)

超高齢者が高齢者を介護している現状、きびしい契約ヘルパーの実態

○ 若い世代のヘルパーが入らず、超高齢者を高齢者が介護している状態です。ヘルパー 1 人が病欠になると現場を回すことが大変になり、管理者不在が続く必要事項も後回しとなっています。職員の給与も他産業より低い、契約ヘルパー、パートなどは 1 日の空き時間などは収入を得られず非効率的であり、収入減も大きい。総合的に介護報酬増額を求めます。(訪問介護)

ベースアップすべき

○ 訪問介護の仕事を 20 年近くやっていますが、明らかに身体介護が主流となっています、職員の意識向上の為に引き下げではなくベースアップをするべきだと思います。若い世代の訪問介護職員が育たない要因にもなっていると思います。(訪問介護)

処遇改善加算の研修要件、スキルよりも不満が増大

○ 「基本報酬を引き下げても介護職員の処遇改善加算でカバーできる」というが、そもそも処遇改善加算の条件として、キャリアアップのための研修を行う等とされているが、人員不足の中でサービス現場に出ながら、研修の時間をやりくりしながら業務を遂行しており、スキルを上げていくことより不満の方が増大していきただけだと思う。(訪問介護)

人手不足の背景に給与の低さ

○ 訪問介護の必要性は全国的に増加しているのに、従事する介護者の人員不足な現状です。人手不足の要因に給料の低さもあります。介護者のモチベーションを高めるためにもベースアップを求めます。(訪問介護)

賃金のあまりの低さに驚き

○ 定年後にこの業界に入りました。賃金のあまりの低さに驚いています。正社員はもちろんですが、現実に訪問介護を支えている登録ヘルパーに手厚くしなければ入職希望者は増えません。もっと現実を踏まえた介護報酬の再改定をお願いします。(訪問介護)

状況を分かってほしい

○ 介護を必要とする高齢者は増えていく一方で、それを支えるスタッフが不足しています。私たち職員は自立支援、個人の尊厳、在宅支援を目指して今までやってきました。訪問介護の基本報酬が引き下げられると、介護職員の入職者がなく人員不足となり事業が継続できません。報酬が少ないくらいです。状況を分かってほしい。(訪問介護)

基本報酬を引き上げ、事業所の閉鎖が続かないように

○ 独居者が増大し、ヘルパーのニーズはさらに上がるはずですが、新たな職員は全く望めず、急増する高齢者に対し、どのように対応するつもりでしょうか。まずは基本報酬を上げて、これ以上訪問介護事業所の閉鎖が続かないようにしてください。ヘルパーの時給を引き上げても事業が存続できるように早急な対応をお願いします。(訪問介護)

数年後には行き場のない人があふれている

○ 法改正により基本農集が下げられたこと、人材不足や物価高騰により、経営的には厳しくなっている。現状の介護が維持できなくなり、数年後には行き場のない人があふれていると思います。この先の未来が失われなことを願います。(訪問介護)

報酬引き下げで働く側のやる気もなくなる

○ 物価も上がりすべてが値上がりしている世の中で、訪問介護の報酬引き下げとなると働く人のやる気もなくなります。ほかの職でもいいのかなど考えることもあります。処遇改善加算でカバーできているとも思えません。もっと働きがい、やる気が出る魅力のある介護が続けられればと思います。働きたいという人も増えると覆いませ。(訪問介護)

手のひらを返すような報酬引き下げ

○ コロナ禍の時だけ訪問介護に負担を強いておきながら、5 類に移行した途端、「喉元過ぎれば・・・」と手のひら返しのような引き下げ。多職種と比べ低給与で人手不足も深刻な状態なのに、もっと視野を広げて現状をしっかりと見てほしい。(訪問介護)

依頼があっても受けられない

○ ヘルパーの不足、高齢化により日々頭を悩ませている訪問介護事業所。雨でも猛暑でも自転車で移動し、エアコンをつけていない利用者への訪問等、労働環境の悪さから新しい人がなかなか入ってこない。事業所が閉鎖や職員退職のため、事業所交代での依頼が来るが受けられない状態です。さらに報酬引き下げと益

々深刻です。処遇改善を上げて給与アップを困るとしても、報酬引き下げでは事業所運営は厳しいです(訪問介護)

介護保険そのものの見直しを－必要な人に必要なサービスを

○ 訪問型は特に人員の配置が難しく、ヘルパーの高齢化はもちろん求人しても若い人の確保がいなければ、後に続く事業所は先行きも不安です。給料だけの問題ではありません。受け入れる施設を増やし、在宅では生活が困難な方は送りこむようにしていったら家族も安心。在宅にも限界があり、国は介護はきつい労働と言いつ過ぎです。介護保険制度そのものの見直しをしてほしい。必要な人に必要なサービスをお願いします。(訪問介護)

新しいヘルパーが入らず高齢化、入浴介助などが困難になっている

○ 訪問介護の現場において、ヘルパーが足りません。当事業所も 60 代、70 代のヘルパーが多くのサービスを支援しています。新しいヘルパーは入らず、ヘルパーも高齢化しています。現ヘルパーは頑張っていますが、身体介護の入浴介助が厳しくなっています。利用者が安心して、生活できるサービス提供ができなくなっています。若い人が働ける魅力が持てるような介護報酬にしてください。(訪問介護)

これまでの私たちの頑張りを無にするような報酬改定

○ 当事業所は赤字を改善するために、昨年度、常勤職員を 3 名から 2 名に減らし、非常勤 2 名と登録ヘルパー 25 名前後で業務を行って、何とかトントンの経営状況までになってきました。各スタッフも子供の病気や親の介護、コロナ感染等での休みを残ったメンバーでカバーしながら、体制が不安定な中で事業を継続してきました。登録ヘルパーも高齢化し、なかなか新しいヘルパーも採用できない中、現在のスタッフで、利用者さんのため、働く者のためにも事業所を廃止しないように頑張ってきました。それなのに今回の介護報酬の引き下げは、私たちの頑張りを無にするような制度改正です。要介護の利用者が住み慣れた地域で暮らし続けるためにも、訪問介護事業所の事業存続のためにも、訪問介護費の引き下げ撤回を求めます。

訪問介護は必要ないと言われているように感じる

○ 訪問介護の利益率が高いとされているが、ヘルパーの給与を全産業の平均額に上げたら利益はなくなり、事業所は潰れてしまいます。そもそも処遇改善するつもりもなく、訪問介護は必要ないと国にいわれているように感じます。訪問介護の仕事につき 20 年。未来が描けるように頑張っています。現場の声を聞いてください。(訪問介護)

ヘルパーの役割を過小評価しているのでは

○ 訪問介護の現場は利用者個人にニーズに合わせ支援を行い、近頃では困難なケースも多く対応に追われる。ただ、サービスを提供するのにとどまるわけでもない。事業所として選ばれ、ヘルパーの満足度を上げ、サービスを継続することの大変さを知ってほしい。事業所運営にとって基本報酬の引き下げは職員にとってのモチベーションを下げることにつながり、ヘルパーという役割を過小評価されているように感じます。利用者が喜んでもらえるサービスを安心して提供していきたいと思えます。(訪問介護)

「絶滅危惧種」の救済を本気で－ヘルパーには安定した収入を、利用者には安心のサービスを

○ 「絶滅危惧種」の介護職の救済を本気で実行してください。このままではヘルパーもケアマネジャーも絶滅します。「軍事」「新基地建設」にかけるお金を介護・医療・福祉にまわしてください。訪問介護は利用者にとって欠かせないものです。ヘルパーが安定した収入で仕事ができ、利用者も安心してサービスが受けられるようにしてください。介護を必要とされる方は年々増えていますが、ヘルパーをやりたいという方はなかなか見つかありません。報酬を上げて介護の仕事をやりたいという方を増やしてほしい。在宅生活を続けるためには訪問介護の支援が大切に求められています。安心して仕事が続けられるように資料者の幸せのためにも介護報酬の引き上げを望みます。訪問介護基本報酬が下がると聞いてまず驚きました。在宅介護ベースとなるヘルパー事業所の存続なしには在宅介護支援を必要とする方の生活が守れません。弱者を支えるために介護報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

介護報酬を引き下げ、防衛費にまわすのは断固拒否

○ 訪問介護員の不足も問題になっているところですが、近年では訪問介護を利用される利用者の利用控えが増えてきているのではないかと思います。介護費用の負担と物価高騰の影響で利用者やその家族の在宅生活は限界まで自分たちで何とかしようとしているように感じます。また介護保険制度の複雑さもサービスに至る前の大きな壁になっているのかもしれませんが。核家族化が進み、高齢認知症独居の方も非常に増えてい

ます。支援に入った時はすでに在宅は厳しい状態であることも少なくありません。新規利用者を受け入れても、すぐに入院・施設と終了し事務作業のみ残ってしまいます。処遇改善加算が上がり賃金も上がりましたが、事業所経営が不振になってしまえば、職員がいても経営できない状態になる可能性もあります。事業所経営も職員の暮らしを守りに比例しています。今回のマイナス改定で事業所の経営と照らし合わせるため、1円10円単位で計算していくにつれて、事業所に入ってくるはずの収益が下がって、防衛費に回ると思うと本当に腹が立ちます。戦争にお金をかけず、福祉医療、平和、地球のために経済を回す方法を考えてほしいと思います。報酬を引き下げ防衛費にまわすのは断固拒否です。私も介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。(訪問介護)

責任が重い訪問介護、報酬引き下げで人手不足に拍車がかかる

○ 訪問介護は施設と違い、利用者側の都合でキャンセル、変更は頻繁です。基本的に1名での対応になるので責任が重いです。時間的自由はありますが、その分賃金は安いです。必然的に訪問介護は高齢化し、人手不足になります。今回の引き下げにより拍車がかかることが予想できます。(訪問介護)

高齢化が進行する中、在宅介護崩壊の危機感を覚える

○ 高齢化が急速に進行している現状。自宅で過ごす利用者の生活を支えるためになくてはならない事業であり、在宅介護が崩壊するかもしれない危機感を覚えます。ヘルパーの待機、移動時間の算定など早急に考えていかなくてはと思います。(訪問介護)

今ほどヘルパーを辞めようと思ったことはない

○ ヘルパーをやっていますが、今ほど辞めようと思ったことはありません。報酬引き下げはやめてください。人手不足が続き、生活もできません。ベースアップができるよう介護報酬引き上げの再改定を早急に求めます。(訪問介護)

給与が低く、重労働に見合わない

○ 独居の高齢者は寝たきりの状態だとヘルパーが1日3回入ることがあります。寝たきりとはいえ1人でベッドから起きようとして訪問時にベッドから落ちていたり、おむつを自分で外してしまったり、本人は自宅で過ごしたいとのことで人手が足りないのは低給与の面があると思います。ヘルパーがやらなきゃいけないことが多いわりに時給が低い。女性が高齢の方をベッドから落ちた利用者を起こすことはかなりの力が必要です。時間内に終わらせて次の利用者へ行かなければならないという重労働です。(訪問介護)

ヘルパーは減るばかり

○ 訪問する家や利用者に合わせてケアを行っています。1対1の対応になるため責任を重大です。仕事を続けていくために給料を上げていただかないとヘルパーは減るばかりです。(訪問介護)

訪問介護は軽視されている

○ 政府は訪問介護の経営は改善したと判断したようだが、どのような基準で調査したのか理解できない。在宅中心でどうたいながら、訪問介護の人手不足や経営実態が厳しい状況にあるのに、全く改善の意図が見えない。訪問介護は軽視されていると思う。我々の将来に訪問介護は存続しているのか不安。今の制度では、介護職、ヘルパーの担い手は少ないと思う。(訪問介護)

利用者もヘルパーも不安

○ これから高齢化が進み、在宅で生活がしたい、支援を必要とされる方が増えると思うが、事業所が減り、ヘルパーが足りず、在宅で生活できなくなる。利用者さんもヘルパーも、今後どうなるのか不安である。(訪問介護)

訪問介護の専門性を重視し、それに見合った報酬に

○ ホームヘルパーのイメージとしては、家の中のことをしてくれる人と思いがち。利用する人も「自分の家に来るなら思い通りにしてほしい」という気持ちだが、施設利用よりも強く出てくる方も少なからずいる。もちろんホームヘルパーは、その方の思いに共感しサービス提供したいと思っているが、なんでもかんでもできるわけではない。その葛藤の中で、より質の高いサービスを！と言われても、報酬引き下げ方針となると離職を考えるのもわかる。もう少し、訪問介護という仕事の専門性を重視し、それに見合った報酬を頂けないと、ますます深刻な人手不足を招くと思う。(訪問介護)

事業所の閉鎖が増えないか心配、ヘルパーの仕事の重要性に見合った報酬を

○ 改定前からヘルパーの事業所の閉鎖があり、市内の事業所も減ってきていた中、地震でさらに稼働できなくなった事業所ができてしまった。この介護報酬改定がさらに打撃となり、ヘルパーの事業所の閉鎖が増えないか心配です。私たちヘルパーはどんな環境になっても、その方が安心して生活できるように支援していくことが使命だと思っています。現場でどれだけ頑張っても利益が出ず、閉鎖していく現状では利用者さんを支えていくことができません。介護報酬引き上げの再改定を早急に行い、ヘルパーの仕事の重要性に合った報酬にしてほしいです。そして担い手不足も深刻化になっているので、給与アップにも繋がる再改定になってほしいです。(訪問介護)

現場をよく見てほしい、訪問介護の仕事を知ってほしい

○ 在宅利用者は一人暮らしの方が多く、買い物、掃除、いろんな話など、いい制度ができてとても助かっているとと言われる方がたくさんいらっしゃいます。報酬引き下げには反対です。訪問介護の高齢化は、報酬が安定していなく安いため、若い人たちがなかなか仕事として選べないのではと思います。報酬を高くしてください。現場をもっとよく見てください。訪問介護の仕事をもっと知ってほしいと思います。(訪問介護)

善意だけでは事業を継続できない

○ 住み慣れた家に最期まで暮らしたいと思うのは誰もが思うこと。病気や高齢になって出来ないことが増えたとしても、その気持ちは変わらないはず。その思いをかなえる役割の1つが訪問介護の仕事だと思っている。ただ善意だけでは事業継続は出来ない。訪問介護の介護報酬を引き下げは収益を大きく減少させてまう。同じ仕事をしていても収益が減ることは事業継続が難しくなってしまう。事業が継続できないと、利用者さんの住み慣れた家で暮らしたい気持ちにも沿えなくなってしまう。双方の思いが叶えられなくなってしまう介護報酬の改定をやめてほしい。(訪問介護)

訪問介護は現在赤字経営、報酬引き下げは納得できない

○ 国は在宅介護と言っているが、訪問介護の報酬引き下げは理解できません。在宅の要のサービスは訪問介護であり、在宅生活に必要なサービスのため今回の報酬改定は納得できません。現在、訪問介護事業所は赤字経営です。職員は朝から晩まで訪問して、身体的精神的にもつらい中、報酬引き下げは事業継続を考えなければなりません。(訪問介護)

どれだけ大変な思いをして働いているか分かっていない

○ 訪問介護は給与が低く社会的地位が低いイメージがあります。世間では給与が上がったとされていますが、実際は下がっています。病院から在宅へ戻る流れの中で訪問介護の報酬引き下げは逆行しています。訪問介護をなめているとしか思えません。どれだけ大変な思いをしながら働いているのかわかっていない。一部の事業所だけ見て報酬を下げないでほしい。(訪問介護)

これ以上介護職員を苦しめないでほしい、ただでさえ大変な現場の実情を知ってほしい

○ 訪問介護は特に人手不足です。長年にわたる基本報酬が引き下げられたため、ヘルパーの給与は低いです。全産業平均月額 6 万円も下回ります。これ以上介護職員を苦しめないでください。訪問介護事業所がなければ、住み慣れた家で暮らしていけない利用者が多くいます。そうか介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定をお願いします。介護報酬の引き下げにより訪問介護事業所の経営が立ち行かなくなり、路頭に迷う高齢者がいることを考えてください。住み慣れた自宅で心身ともに穏やかに過ごせることがどれほど大切か、ただでさえ大変な現場の実情を知ってください。(訪問介護)

人手不足のため、ひとつの事業所で必要なサービスを提供することができない

○ 訪問介護事業所の人手不足は深刻です。1人の利用者に対し複数の訪問介護事業所からサービス提供されていることが散見されます。単独の事業所では人手不足により、必要なサービスを提供することができないためです。訪問介護費の引き下げによりさらに人手不足が深刻になります。必要なサービスを提供することができなくなります。訪問介護費の引き下げ撤回をお願いします。(訪問介護)

今回の報酬改定は介護事業所へのさらなる「いじめ」としか思えない

○ 訪問介護 14 年目となりますが、ヘルパーの高齢化にますます拍車がかかり、半数の職員が 60 歳代となっています。どこの事業所でも 70 歳代のヘルパーたちが頑張っている生活を支え続けていますが、精神的体力的にまた運転にも限界があり、退職されて事業展開も困難を実感しています。求人を出しても反応はなく、小規模事業所は閉鎖に追い込まれている状態です。今回の報酬改定は訪問介護事業所へ

のさらなる「いじめ」としか考えられず、基本報酬が一番低い訪問介護が何故なのか疑問に思います。訪問介護事業所が少なくなることで住み慣れた家での生活は脅かされています。訪問介護は在宅生活を継続するうえで最もなくてはならない事業だと思います。(訪問介護)

困難な中で利用者の生活に日々寄り添い、支援を続けている職員の声を聞いて

○ 訪問介護は低い基本報酬によりどんなに職員が必死に訪問しても経営的には厳しい状況があります。サ高住と併設している訪問介護などを取り上げて訪問介護全体で利益率が高いと捉えるのは大きな間違いです。そもそもの訪問介護に求められている役割とは利益を優先として集合住宅での支援なのでしょう。私たちは住み慣れた地域に住まわれている利用者1人1人だと捉えています。日々利用者の生活に寄り添い支援している職員の声を聞いてください。支援している利用者、家族からの「いつも来てくれてありがとう」「訪問介護があるから今の生活が続けられる」という言葉に支えられ訪問介護の仕事に誇りと使命感をもって働いています。国からこのような対応をされると職員のモチベーションは下がり、更なる人材不足、人材確保の困難さが今以上浮き彫りとなってくると感じます。物価高騰の影響など地域の重要な社会資源を守って行くためには企業努力だけでなく、国からの保証が必要な中、保証の引き下げには憤りを感じています。新型コロナウイルスの対応においても在宅生活の最後の砦である訪問介護事業が受け入れ困難となっても、感染リスクの高い訪問に行きます。今回の報酬改定、訪問事業の基本報酬引き下げは在宅生活の崩壊につながるといっても過言ではありません。訪問介護費の引き下げ撤回、介護報酬の引き上げ再改定を早急に求めます。(定期巡回型訪問介護)

訪問介護が地域包括ケア実現の要になるよう考えてほしい

○ 今回の改定は訪問介護事業所としては減収となり、人員不足からは事業運営が不安定になり、事業所を閉鎖する声を聞きます。国は住み慣れた自宅で介護サービスを使いながら暮らすことを目指していたと思います。地域包括ケアシステムの実現の要になる訪問介護が安定した事業となるよう国には考えて欲しいです。訪問介護職員も、人並みの給料がもらえる社会の実現を考えて頂きたい。(訪問介護)

このままでは引き続き赤字に、介護の質も上がらない

○ 単位数が下がり事業継続は困難です。経費がかかり利益が上がらず、加算でも赤字でこの5年間くらいは赤字でずっとギリギリな状態です。職員の処遇改善により時給を上げざるを得ないが、報酬が上がらないままであればこのままでは赤字です。働き手は高齢化し人手不足の解消もしないといけない。研修の予定を立てても外部研修にも行けない。このままでは訪問介護難民となるのでは。介護福祉士の資格を持っている人がいない、職員の質が上がらないです。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

報酬引き下げは現場にとって大きな打撃、さらなる人材流出、質の低下を招く

○ 訪問介護従事者として、また利用者やその家族の事を考え、今回の介護報酬引き下げに対し懸念を抱いています。訪問介護は多くの高齢者の日常を支える重要なサービスです。今回の報酬引き下げは、現場の介護従事者にとって大きな打撃となり、賃金の低下は人材流出や確保に困難を招き、サービスの質の低下を招く恐れがあります。訪問介護の実態を正しく把握して頂き、適切な報酬改定をして頂くことで、現場の士気向上・サービスの質向上・人材確保と定着に繋がると思われます。それにより地域社会全体の福祉が向上すると思われまます。

負担と不満が増すばかり、現場を知らない人が制度の見直しを行っていることにいらだち

現場に入り介護サービスを提供しながら、多量の書類作成・整備するのが大変です。書類内容が複雑で全く簡素化されていません。申請に必要な書類の説明が不十分でわかりにくいです。などなど、苦労しているのに介護報酬を引き下げられてしまい、負担と不満が増すばかりです。介護に明るい未来を見出せないし兆しも無い。現場を知らない人が制度の見直しをしていることに大きないらだちを覚えます。(訪問介護)

病気になったら、シフトがまわらなくなったら…という不安を抱きながら

○ 昨年何人もの訪問ヘルパーが辞めてしまい、現在は少人数で何とか頑張っています。自分が休んだら、シフトが回らなくなるため、病気になったらどうしようという不安を常に抱き仕事をしています。利用者さんからも入ってもらおうのが申し訳ないと言われました。そんな気持ちにさせないでください。こんなにも一生懸命仕事をしているのに、今回報酬下げられ、在宅介護を見捨てられた気持ちです。今回の引き下げでヘルパー不足が一層深刻化すると思います。小規模の訪問介護事業所は閉鎖に追い込まれると思います。今後、訪問介護を利用したくてもヘルパーの受け手がいなくなると思います。早急に改善してもらいたいです。

誰が在宅を支えているのだろうか

○ ヘルパーの仕事はただ利用者宅で掃除や料理を作っているわけではない。家事支援をしながらいつもと違う利用者さんの体の変化にも気づける力を持っている。身体だけでなく時には心の変化にも気づきゆくり関わらせていただくことで、その方の気持ちを汲み取れることもある。医療人ではないけど医療部門への橋渡しのできる力もあるのだ。素晴らしい力を持つヘルパーの仕事を簡単に考え、報酬引き下げられたら離職者も多くなる。だれが在宅を支えているのだろうか。

移動が大変

○ 訪問介護は移動が大変です。訪問のサービス提供時間よりも、移動時間の方がかかることもありますし、工事などしているといつもの道が通れず回り道することもあります。天候が悪かったり、渋滞に巻き込まれ動かなくなることもあります。(訪問介護)

介護の仕事を軽く見ないで

○ 訪問介護は大変な仕事なのに、介護報酬を引き下げるとはどういうことか。若い職員が育たなく、高齢職員が働いている。身体が持たない大変な仕事です。訪問介護職員の給料を上げて欲しい。厚生労働省のみなさま、介護の仕事を軽く見て欲しくありません。介護保険料を納めているのに、サービスが利用出来ないと、利用者はとても困ります。(訪問介護)

仲間の職員が去っていくのは辛い

○ 訪問介護から、次々と仲間の職員が去ってしまうのは辛いです。訪問介護の場合は、移動に特に時間がかかり、実際に働く時間はしっかり取ることが出来ません。朝から夕まで働いても、実際は3～4時間の事もあります。これでは職員はどんどん減っていくばかりです。現状をしっかり見て欲しいです。

訪問時間よりも移動時間が長い地方の困難さ

○ 地方の訪問ヘルパーは、一件一件離れた家に出かけていく、近所の家に行かなくてはいけません。オムツ交換なら20～30分の仕事で、給与も同じ20～30分の量。しかし移動時間は20分かかるともよくある。仕事時間よりも往復時間の方が長いことも多かったです。車で移動することもあり、ガソリン代は少ししか出ない。移動時間には給与は出ない。ヘルパーの仕事は資格も必要、責任も必要。若い人は他にも仕事があるからヘルパーに就く人が増えません。(訪問介護)

現場の実情が分かっていない、知ろうとしていない

○ 厚労省は在宅介護が介護施策の要と言っているが、現場の実情を分かっていない、知ろうとしていない。地域を1軒1軒移動しながら、雨の日・風の日・大雪の日・強風の中を訪問し、時間内いっぱいサービスを提供しようと日々奮闘しています。その姿は統計資料や収益率では分からない。数字だけを根拠に介護報酬を引き下げようという思惑は許されません。現場で1年働いて欲しい。(訪問介護)

ガソリン代も上がっているのに

○ 利用者宅から次の利用者宅へと自分の車で移動し、サービス時間の5分前には到着するようにしています。ガソリン代も上がっているのに訪問介護報酬が引き下げられたら、生活が苦しくなるばかりです。(訪問介護)

都会と地方の違い

○ 元気で長生きの方は良いですが、認知症になったり身体に支障を抱えている方も少なくありません。みんなが施設入所できるわけではありません。高齢者の理想は、在宅で生活できることです。そのために訪問ヘルパーは必要不可欠です。都会と違い地方では、車で1件1件移動し、山間部へも向かいます。ラッシュ時は倍の移動時間がかかります。施設で1日働く方が効率も良く収入にもなります。でもかといって訪問ヘルパーが減少しては国は困るのではないのでしょうか。ヘルパーが減り、報酬が少なくなったら、事業所は益々減ることでしょう。今最も必要なのは訪問ヘルパーだと思います。非効率と知りながらも働いているヘルパーの給料をもっと上げて頂きたい！(訪問介護)

ヘルパーと利用者のことを考えてほしい

○ 高齢者は自分の家で最後まで生活したいと思っています。身体的に不自由なことがあっても、訪問介護支援で精神的にも経済的にも安心し、住み慣れた地域で暮らすことが出来ます。しかし介護報酬が引き下げ

られ、事業所の利益が減ってしまえば、給料も減り働きたいと思う人もいなくなってしまう。事業所が成り立たなくなれば、職員も利用者も生活が成り立ちません。もう少しヘルパーと利用者の事を考えて欲しいです。(訪問介護)

多くの人が訪問介護の仕事に就いてもらえるよう、今頑張っている職員が辞めないよう

○ 介護が必要になれば誰かの支援が無いと生きていけません。核家族が増え、家族支援が出来なくなっているのが今の社会です。訪問介護は必要不可欠です。誰も必ず老後が来ます。専門職の支援があると安心できます。少しでも多くの人が訪問介護の仕事に就いてもらえるよう、また今頑張っている職員が辞めないように、介護報酬引き上げは大事です。(訪問介護)

さらに人材不足になるのでは

○ ヘルパーの仕事は利用者から嬉しい言葉も頂けますが、楽な仕事ではありません。職員も減り、新しい職員は入ってきません。先々は不安でしか無く、負担が増えるが代わりに職員がいないから休めない。他業種は賃上げをしたりしていますが、介護報酬引き下げでは賃上げ出来ませんよね。さらに人材不足になるのでは。職場に来て大変さを知って下さい。(訪問介護)

「家が一番」という思いに寄り添って

○ 在宅生活を望んでいる高齢者にとって、ヘルパーの支援は重要です。冬は雪が降る地域と降らない地域では、交通事情も全く違います。「家が一番」という高齢者の思いに寄り添える介護報酬を望みます。(訪問介護)

地域包括ケアシステムの理念に逆行

○ 住み慣れた家で暮らしたいという利用者の声に応えるために訪問介護をしていますが、今回訪問介護報酬を引き下げるといことは、地域包括ケアシステムとの理念とは逆行するのではないのでしょうか。訪問介護は必要な存在ではないのでしょうか。訪問介護事業所が経営難で倒産したら、誰が訪問介護を支えていくのでしょうか。これからの先行きが見えない状態になったままです。訪問介護を継続指定いくためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げを強く求めます。(訪問介護)

地域の介護が崩壊

○ 入居施設が増えず、在宅介護で生活している高齢者が沢山います。そのような方はヘルパー支援が無いと生活できません。訪問介護事業所が潰れてしまうと、地域の介護は崩壊してしまいます。今からでも遅くないので、訪問介護報酬引き上げをお願いします。

特定事業所加算を算定することに

○ 経営は苦しくなると思います。今まで特定事業所加算を取得していなかったが、6月から取得することになりました。正直負担も大きいです。ヘルパーの高齢化・人員不足も深刻で、日曜日の依頼は断っています。なぜ一人暮らしの高齢者の生活の要となるヘルパー事業が報酬引き下げとなるのか。どうやって在宅を支えていけば良いのでしょうか。

処遇改善加算Ⅰの算定はかなりきびしい

○ 処遇改善加算Ⅰを取得しないといけないが、現状はかなり厳しいです。現場は事務作業量が多く、加算の準備に追われ介護サービスに集中することも出来ません。これでは小さい事業所は潰れるのは当たり前です。もっと制度をスマートにして欲しいです。ヘルパー事業所が少なくなり、事業経営困難でも、利用者はどこも依頼を受けてもらえないことがある。週3回の利用希望があっても、2回に減らしたり、時間を変えてもらったりしないといけない。利用者からすれば本意ではないだろうが、サービスをまわすために2～3の事業所で協力して入っています。

誰もがやりたい職業にはならない

○ 介護従事は人手不足とヘルパーの高齢化が進んでおり、若い人材は何年も入ってきていません。このままだと支えるものがいなくなってしまう。住み慣れた家で暮らしていけるよう訪問介護は無くしてはならない存在です。次世代の若い人材が経済的にも安心して担っていけるようにしないと誰もがやりたい職業にはなりません。事業所が生き残るためにも、これ以上報酬を下げないで下さい。経営が成り立ちません。地方にも目を向け、実態を把握して下さい。(訪問介護)

他の職種と比べて安い給与、一段と生活は厳しくなる

○ 住み慣れた家で暮らしたいと願う利用者と家族の思いに寄り添い、日々の仕事に励んでいます。介護の仕事の給料は他業種と比べて安いと感じています。一段と生活が厳しくなります。安心して仕事に取り組めるようにご配慮をお願いします。(訪問介護)

サービス時間は短縮されたが、支援の内容は変わらず

○ 以前は身体介護も生活援助も 60 分のサービスだった。ところが 50 分に時間短縮され、でもサービス内容は同じままなのでバタバタしています。それで更に訪問介護報酬引き下げでは、今後のことを考えてしまいます。訪問介護のニーズは増えても求人は集まらない。離職者が多いでは、今後の日本がどうなっていくか心配です。(訪問介護)

要支援者を受け入れない事業所も

○ 自宅でできるだけ過ごしたい願う高齢者にとって訪問ヘルパーは必要です。ですがいま、閉鎖してしまう事業所や、要支援の方は受け入れない事業所が増えています。採算が合わない、ヘルパーが辞めてしまうなどが主な要因と思われます。利用者が望む訪問介護サービスを受けられるよう、制度改革をお願いします。(訪問介護)

時間不足で思うようなケアができず、1人のヘルパーの負担も大きく

○ 家族の負担を少しでも軽減させたいと思って訪問しても、時間が短いのでなかなか思うようなケアが出来ず心苦しい限りです。ヘルパーも少ない人数で回しているのでも 1 人の負担が大きくなっています。ヘルパーの人材確保も大変です。

訪問時間を短縮せざるを得ず、トラブルにつながりかねない

○ ヘルパー訪問時時間短縮せざるを得ない事業所が増えている。なぜ 15 分早く帰るのが理解できない利用者もあり、トラブルにも繋がり兼ねない。ヘルパーを頼りにしている利用者の 15 分はとても大きく皆ヘルパーさんへのひどい仕打ちに困惑している。訪問介護は在宅の要と言っても過言ではなく、高齢者の実態を一番よくは把握し対応しているのにあんまり。早急に訪問介護費の引き下げの撤回を要望する。(訪問介護)

ヘルパーの確保がさらに困難に

○ これまでの報酬でも少ないと思っていましたが、さらに下がる改定になり驚きました。自宅で生活するために欠かせないヘルパーの人数も不足し、高齢化していく中、さらにヘルパーさんを確保するのが困難になるのではないかと不安です。ヘルパーの人員を増やすためにも報酬の引き上げを求めます(訪問介護)

理解できない報酬引き下げ

○ 水道光熱費をはじめガソリン代等すべてが値上がりしている中、介護報酬引き下げには理解できません。人材確保含め事業継続のためには介護報酬引き上げが急務です(訪問介護)

しんどいことばかり、さらにヘルパーのなり手がなくなる

○ 訪問件数多くいかないと赤字。なのに訪問に出ずっぱりでは事務仕事が滞り山積み。訪問宅では何が起きているかわからない。夏場は酷暑で死にそう。すぐ病院から返ってくる人にヘルパーが必要などなどしんどいことばかり。今になって介護費引き下げはありえない！さらにヘルパーのなり手がなくなる。もう、やりがいなし(訪問介護)

専門職の給与が低いままでいいのか

○ ヘルパーは家政婦でもお手伝いさんでもありません。高齢者・障害者の自己決定権を尊重し、自立を援助する介護の専門職です。専門職が低い賃金のままで良いですか。人が個人として尊厳ある生活を送るためにはなくてはならない仕事でしょう。訪問介護の報酬引き下げは日本政府が「国民を大切にしません」と言っているということですか。そうでないなら訪問介護費の引き下げ撤回だけでなく、介護報酬全体の大幅引き上げをすべきではないですか。(訪問介護)

給与も不足も改善しない、やりがいのある仕事なのに自分の子どもには勧められない

○ ヘルパーの給与の改善の見込みもないようでは、ヘルパー不足の改善もありません。訪問介護は在宅の生活を支える上で欠かせないサービスです。とてもやりがいのある仕事であるはずなのに、給与が他の職業よりも低いと、自分の子供には勧められない。とても残念なことです。施設に入れる、入りたい人ばかりではあ

りません。昨日も利用者さんに「来てもらえているから一人で何とか暮らせている。55年住み慣れた家で好きなようにできるだけ長く暮らしたい。これからもよろしくね」と言われました。(訪問介護)

介護の仕事を体験してほしい

○ 国の大臣と呼ばれている方々、政治家の方々、たった1日で良いので、介護の仕事をしてみてください。人間が生きて老いていくという現実の勉強をもっとしてください。(訪問介護)

訪問介護がなくなってもよいのか、何を考えているのか

○ 高齢者が増えているのに介護報酬引き下げをしてるなんて何を考えているのか。訪問介護はなくてもいいのか。給料も低いのに制度で細かい所まで求めてくる。割の合わない仕事です。こんな状態ではスタッフも入ってこないし減っていくばかりです。(訪問介護)

誰でもできる給与の低い仕事と軽く見られることも

○ 多くの訪問介護スタッフは、自分の仕事にプライドと誇りを持ち、在宅で生活する高齢者の暮らしを支えるために、日々山積みの課題と真剣に向き合っています。それでも世間からは誰でも出来る給与の低い仕事と軽く見られ、働く私たちが実際嫌な思いを何度もしています。皆が利用する可能性の高い訪問介護を切り捨てるような考え方をもう一度考え直して頂きたいです。(訪問介護)

ヘルパーの仕事が大好き、しかし基本報酬を引き下げられ、なり手が増えるとは思えない

○ 私はヘルパーの仕事が大好きで、誇りを持って取り組んでいます。いつまでも住み慣れた我が家で暮らすために訪問介護職は欠かせません。訪問介護報酬だけを上げて下さいなんて言いません。でも基本報酬を引き下げられた仕事になり手が増えるとは思えません。年を取っても不安無く家で過ごせる社会作りのため、どうか訪問介護報酬引き下げ撤回を。(訪問介護)

人材不足は給与が低いから、もっと現場の実態を知ってほしい

○ 長年ヘルパーをしています。3年に一度の改定、訪問介護報酬引き下げの理由として、他の介護業務よりも利益率が高いことを上げていますが、それはヘルパーが効率よく訪問しているからだと思えます。訪問介護は在宅生活を支えるので欠かせないサービスです。ヘルパーの給与は平均より低い、人材不足もそのためです。もっと現場の実態を知って欲しいです。(訪問介護)

基本報酬引き下げにショック、介護体制の弱体化・介護崩壊を招きかねない

○ 今回の訪問介護の基本報酬引き下げにショックを受けました。訪問介護基本報酬引き下げは事業所の経営を圧迫します。処遇改善加算でヘルパーの賃金が上がるといいますが、基本報酬が下がると経営の基盤が弱くなり、基本賃金の低下が起こればと思います。事業撤退や倒産が増加し、在宅訪問介護の需要があっても、体制の弱体化、介護崩壊を招きかねないと危惧します。また存続でも思ったほどの収入とならない場合は離職、若い人材が働きたいと思う職場にはほど遠くなることも明らかです。更に悪循環の状況を生み出すように思います。「住み慣れた地域で住み続ける」という介護保険の目的達成にホームヘルパーは欠かせません。訪問介護事業所が無くなれば、低所得高齢世帯が棄て去られます。公平・平等に制度利用ができることが大切だと思います。(訪問介護)

回数を増やしたいが体力的に限界、負担が増えると利用者にも影響

○ 介護報酬引き下げを受け、少しでもカバーするために回数を増やしたいが、少ない人数で一日一人の訪問回数が増えると、夏にかけて体力的にも支障が出てきています。働くものの負担が増えるとそれは利用者への影響が出てきます。早急に引き下げ撤回と引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

ヘルパーのきめ細かい気づきが重要

○ 特に独居生活維持のためには、訪問介護のきめ細かい気づきは重要です。訪問介護の人手不足は在宅生活が維持できるかに重要で深刻な問題です。住み慣れた家、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求めます。(訪問介護)

ヘルパー不足のため2つの事業所でなんとか調整

○ 訪問介護は在宅生活を継続する上で大切です。例えば、家族が日中仕事に行かれる場合、麻痺がある利用者さんに食事の準備や見守りが必要です。しかし現状ではヘルパー人数不足で、無理を言ってなんとか2事業所を使って調整しています。(訪問介護)

心が折れそうになりながら

○ 最後まで家で過ごしたい高齢者が多くいる。でも家族は仕事へ行く。働かなくては生活が出来ない。家族がいない時間帯をヘルパーが支援する。利用者の中には、訪問して玄関を開けると「帰れー」と言われる方もいますが、それでも帰るわけにはいかない。心が折れそうになりながらも仕事をして帰ります。

捨て身で心を尽くして

○ ヘルパーさんは報酬が少ない中、利用者さんの生活が不利にならないよう、自分たちの時間や腰痛などをおして捨て身で心を尽くして働いて下さっています。国が保障できないから利用者さんに負担を押し付けることに納得できません。(訪問介護)

福祉の理念に沿い、在宅介護の要として利用者の生活を支えている訪問介護に相応の報酬を

○ 改定前でも訪問介護事業所の経営は大変で、稼働するヘルパー数が少なく訪問介護の調整が難しい現状があります。そこから更に報酬を引き下げると撤退する事業所が多数出ると思われます。結果として、利用者に必要な訪問介護が提供できない事態になることが予想できます。訪問介護の援助が利用者の生活の質を高め、居宅における生活の維持を可能にしています。福祉の理念に沿って、在宅介護の要として、利用者の生活を支えている訪問介護には相応の報酬が必要だと考えます。(訪問介護)

通所サービス利用でもヘルパーが必要

○ 通所サービスに通うにも 1 人で準備が出来ない人はヘルパーが必要です。事業所が少なくなっているため、ヘルパーが手配できない、通所にも行けないと、どんどん在宅生活が送れない状況になるのは困ります。ヘルパーがいなくて通えないから、通所を減らす未来を考えるとぞっとします。(通所介護)

エッセンシャルワーカーと言われてきた中での報酬引き下げ、納得のいく説明をお願いしたい

○ コロナがまだどんな病気が分からなかった時からマスクも 1 週間に 1 枚しか支給できない中、恐怖と戦いながら在宅生活を支えてきました。その後もコロナ禍でエッセンシャルワーカーと言われ、在宅の最前線を支えていると言われていたのはいつのことだったのでしょうか。今ではもうコロナは消えて無くなったかのような毎日が送られていますが、今でもコロナ陽性者に完全防備で自宅に訪問するのは誰でしょうか。訪問介護の利益率が上がったからと、今回の介護保険の改定で 2 %も報酬が下げられました。利益率が上がった実感はありません。そんな中で追い打ちをかけるかなり厳しい下げ幅です。訪問介護をもう続けなくて良いと言われていると感じました。そういう意味では無いとおっしゃるのであれば、一度現場を見に来て下さい。どんな大変な現状でも前向きに取り組み、在宅生活を守ろうとしているのかは数字や活字では表現できません。行かなくても分かるとおっしゃるのであれば、納得のいく説明をお願い致します。なぜこのような要請書を受け取らなくてはいけないのか、もう一度考えて下さい。この国にとって、訪問介護とは何ですか。私たちヘルパーのしていることって何ですか。

小規模・単独型事業所の存続が危ぶまれる状況

○ 今報酬改定に伴って事前に事業所へのアンケート調査等での回答を基にヘルパー報酬引き下げの決定を下されましたが、よく言われています「大型事業所」へのアンケート結果を政府の都合のいいように解釈をされたものと考えています。ヘルパー事業所に関わらず、事業所の統合等にて大型化の推進については一定の理解を示しておりますが、そう簡単に実行できるものではありません。まだまだヘルパー事業所単独での運営となっているところも多数あるため報酬減は非常に厳しく、存続自体が危ぶまれている状況と察します。臨時での制度改定も可能ですので、是非とも実施して下さい。(訪問介護)

物価高騰の中、在宅を支える多くの事業所にとって大打撃

○ 訪問介護は在宅生活を支える要と言っても差し支えないほど重要なサービスです。人材確保が滞らずに事業所が安定して運営できないと、利用者の生活を支えて行くことはできません。エネルギー価格も含めて物価が上昇傾向を続ける中、報酬の引き下げは在宅を支える数多くの事業所に大打撃となっています。訪問介護費の引き下げの撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急にご検討下さい。よろしくお願いいたします。(訪問介護)

人手不足、経営難、倒産増加－高齢者の生活をどう支えていくのか、国の政策がまったくみえない

○ 今回の訪問介護報酬引き下げは、高齢者の生活をどのように支えていくのか国の政策として全く見えてきません。介護報酬を全体で引き上げたと言いますが、なぜ高齢者の生活の要であるヘルパーの報酬を引き

下げるのか。ヘルパー事業所の多くは、中小零細企業で地域に根ざしもともと低い報酬で事業を継続しています。何とか踏ん張っても人出不足や経営的に継続困難な事業所が全国的に増えており、倒産件数が過去最高になったことも事実です。一部の大手企業の業績を根拠に報酬を引き下げるとは到底納得がいくのではなく、これからの日本社会に不安しかありません。誰もが安心して住み続けられる社会を目指すため、ただちに訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

老々世帯、独居高齢者が増えていく中での報酬引き下げ、今改定はとて容認できない

○ 高齢社会がますます加速していく中で今回の改定は、とて容認できません。核家族化が進行し、老々介護、独居老人が増えていくことが予測されます。地域で支え合っていくことは理想であるが、現状は厳しいのが実態である。家族や地域の援助が必要時に受けられにくい状況の中でヘルパーの担っている役割は在宅生活を支える要になると考える。まずヘルパーが働きやすい環境で、仕事内容に合った賃金が保障されなければならない。介護職離れが進む中で、訪問介護費の引き下げは、あってはならない事である。早急に引き下げ撤回と引き上げの再改定を切に願います。(訪問介護)

しんどいことばかり、報酬引き下げはあり得ない

○ 訪問件数を多く行かないと赤字。なのに訪問に出突っ張りでは、事務仕事が滞り山積み。「訪問宅では何が起きているか分からない」「夏場は酷暑で死にそう」「病院から帰ってきた利用者にすぐヘルパーが必要」などなど、しんどい事ばかり。今になって介護報酬引き下げはありえない！更にヘルパーのなり手が無い。もう、やりがいなし。(訪問介護)

報酬引き下げの影響は現在の利用者だけではなく、将来の利用者にも及ぶ

○ 介護が必要な利用者はこれからも増えていく中、人材確保がより困難になります。訪問介護はサービスの質向上のためにも、マンパワーが必要な業種です。訪問介護事業所の4割近くが赤字経営だというのに、これ以上報酬を下げて何を考えているのか理解出来ません。ヘルパーが減って困るのは結局、今の利用者だけでなく、将来の利用者でもあります。(訪問介護)

報酬引き下げに怒りと落胆ー訪問介護をやりたい・続けたいと思える人がどれだけいるか

○ 各業界では賃上げムードの中で、今回の介護報酬改定は期待していました。しかしその結果が引き上げではなく、引き下げで怒りと落胆が大き過ぎます。この評価では、今後訪問介護の仕事を"やりたい・続けたい"と思える人がどれだけいるでしょう。私も20年前に介護の世界に飛び込んで来た時に「利用者からのありがとうという言葉が報酬であり、低いのは当たり前」と言われてきました。今頑張っておられる方、今後介護を担う人たちに「誇りを持ち、社会で大事な仕事だ」と認知してもらえる処遇改善に改めて下さい。(訪問介護)

在宅療養推進の政策と矛盾

○ 国は病院では無く、在宅での療養を勧めているのに、これでは矛盾しているのではないのでしょうか。ヘルパーさんの介護報酬引き下げの再改定を求めます。(訪問介護)

訪問介護の職員を低く見る改悪は許さない

○ 訪問介護で働く職員を低く見ているような改悪は許しません。訪問介護の職員は誰もが優しく丁寧で、そしてやりがいをもって働いていました。専門的な視点を持って個人個人に寄り添った介護をされていました。決して高くない給料で大変な介護をしてこれたのは働きがいでしょう。しかしこのままでは職員も事業所も継続が困難です。報酬の引き上げをお願いします。(通所介護)

ヘルパーがいるからこそ自宅で暮らせる

○ 入院しても期限で退院を促されます。在宅でケアを担うヘルパーが必要です。ヘルパーがいるからこそ自宅で暮らせるという状況の方がほとんどです。人材が他の業種に流れている時代です。報酬を上げて行かなければ人材確保が難しいです。ヘルパーも高齢化しており若い人材確保のためにも必要です。(訪問介護)

事業所運営はいつそう厳しくなり、思うような賃金アップは困難

○ 年々、ヘルパーの高齢化と人手不足が深刻となっています。現在いるヘルパーさんの中でも60代以上の方が半数近くいます。若手職員を募集しても、資格は取りに来てくれても就職にはなかなかつながりません。訪問介護という仕事に対する不安もあるようですが、理由の1つに賃金が安いということがあります。転向に関わらず、感染症対策を徹底して毎日在宅生活を送る利用者宅を訪問して支援しています。仕事にやりがいがあり、必要な仕事だと思って皆奮闘しています。働きに見合った賃金を支払いたいと事業所が思っている、

介護報酬が低く賃金を上げれば運営が厳しくなります。今回の報酬引き下げでさらに運営は厳しくなり、一般企業は物価上昇に合わせて賃金アップできても介護業界では思うようにいかず、人材は離れていってしまうと思います。なり手がいなくなり支援はできません。介護報酬の引き上げ、再改定を強く要求します。(訪問介護)

給与が仕事に見合わずに退職へ

○ 訪問介護という仕事は特殊な仕事です。雨の日、風の日、雪の日、直射日光のきつい日など身体的にきつい日に長距離の自転車移動をする。そして、利用者の自宅での生活を支えるストレスもたまります。身体的精神的に負担があり、それに対しての賃金が低く、現場を離れやめてしまうヘルパーが多くいます。人材確保するために今働いているヘルパーをつなぎとめるために介護報酬を引き上げ、賃金を上げる必要があります。よりよい介護をするためには、よりよい介護報酬が必要です。(訪問介護)

肉体的・精神的な負担が大きく離職者が後を絶たず

○ 訪問介護は土日祝日・夏季・年末年始も休みなく日々奮闘。肉体的精神的負担は大きく離職者は後を絶たずの状況です。制度改定で加算算定要件を満たすための準備作業も多大な労力を要し、日々業務のほか追われる毎日です。様々な負担を経て果たして離職者数を減らし労苦に見合う収入が得られているのでしょうか。疑問です。若い人が自身の職業として訪問介護に携わることを選択してもらえよう、制度事務処理をもっと簡潔に魅力ある現場となるように願ってやみません。(訪問介護)

人手不足が深刻、安心して地域で暮らすことができない

○ 住み慣れた地域で出来る限り長い間生活したいというのは誰もが望むこと。そのためには訪問介護事業は必須です。人手不足も深刻で、安心して地域で過ごすことがこれでは出来ません！！職員のなり手がいないのが現実です。再改定を強く求めます。(訪問介護)

スタッフが一人でも病気になったら…人手不足の現状を知ってほしい

○ 人手不足の現状を知って下さい。もし一人でも病気になった場合、その方のフォローを残りのスタッフで行います。しかし他のスタッフも、その日の訪問件数が多く、フォローのために休憩時間を削ったり、残業をしたり、休日出勤を行う場合もあります。一日ぐらいならフォローもしあえますが、それが連日となると他のスタッフも疲弊が溜まり、いつかは倒れてしまいます。そもそも働いても利益にならない仕事を若者が選びますか。社会のためといても、それ以前に自分の生活のために人は働きます。でも働く人がいないと、訪問介護を行うことが出来ず、介護を受けられない方がいるのも事実です。再改定を早急をお願いします。(訪問介護)

利用者からも怒りの声が寄せられる

○ 4月の介護報酬の引き下げの話は、テレビなどで知ったという利用者さんも多く、何名かの利用者さんから怒りの声を聞きました。介護事業所が閉鎖・倒産になり一番困るのは利用者さんです。(訪問介護)

少ない報酬でギリギリの経営、事業継続ができない

○ 在宅生活を高齢者が送る上で、訪問介護は絶対に必要です。少ない報酬でギリギリの経営を送っているのに、更に報酬を下げられたら事業は継続できません。どうか高齢者が安心して暮らせるようにして下さい。そして私たち訪問ヘルパーの生活を守って下さい。(訪問介護)

利用者の生活も成り立たなくなる

○ 訪問介護は人手不足が深刻ですし、これ以上基本が報酬引き下げられ、働く人がいなくなると利用者の生活も成り立たなくなるので、介護報酬引き上げをよろしくお願いします。(訪問介護)

不愉快で残酷な改定、今のままでは若手は入ってこない

○ 地域を走り回る訪問介護は、生活の要だと自負し、今まで頑張ってきました。今回の改定は非常に不愉快で残酷です。ヘルパーの高齢化もあり、人材不足は否めません。今のままでは、若手に訪問ヘルパーのやりがいや魅力をいくら伝えた所で「やってみよう」とはならないと思います。何とかして欲しいです。(訪問介護)

訪問介護は簡単な仕事だと勘違いしていないか

○ 厚労省の方々は数字や文字だけをみて判断していると思います。訪問介護は色々な家に訪問するので、様々な状況があるので、実際に現場を見て頂きたいです。簡単な仕事だと勘違いしているように思います。(訪問介護)

一律に報酬を引き下げられたことに憤り

○ 私たちヘルパーは暑い日も寒い日も大雨でも自転車に乗って、1件ずつ一人で訪問します。玄関を開け利用者の無事な笑顔を見せ、一安心したところでそれぞれの方に合ったサービスを提供します。利用者が住み慣れた家・町でずっと暮らしていけるよう、リスクの軽減、心身の低下を防げるようにと考えています。超高齢化社会の現在、在宅介護は重要な仕事です。一部の収益率の高い事業所を目安にして、全ての訪問介護の基本報酬が下げられるとは憤りを感じます。

「最後まで」「自宅で」の願いに応えられない

○ 「住み慣れた自宅で最後まで暮らしたい」「ガン末期と告げられたが最後は自宅で看取られたい」といった利用者が増えてきています。その利用者の最後の望みを叶えてあげたいと思うと、訪問介護は欠かせないサービスです。訪問介護報酬引き下げが行われると、人手不足に拍車がかかり、利用者が望むサービスが行えません。訪問介護報酬引き下げ撤回を、介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。(訪問介護)

加算の拡充だけでは人材不足の解消は厳しい

○ 処遇改善加算の拡充だけでは、人材不足の解消は厳しく、介護報酬が引き下げられると今以上の悪化に繋がります。介護を必要とする高齢者は増加しているのに、ヘルパー不足で新規の依頼が受けられなくなっています。その負担が事業所内やヘルパーの疲弊になり、ケアに悪影響を及ぼしています。ヘルパーの高齢化も深刻で、当事業所のヘルパー平均年齢は60歳を超えています。もっと現場に目を向けて欲しいです。(訪問介護)

利用者の要望に添えない、新規の依頼を断らざるを得ない、若い人に勤められない

○ 訪問介護の業務に携わっていると、多くの方が「最期の時まで住み慣れた地域や自宅で過ごしたいと考えている」事が分かります。要介護者を日々一番近くで見ている訪問ヘルパーは、その思いを強く感じるため、こちらもできるかぎり応えようと日々奮闘しております。しかし、慢性的な人手不足から、最近では既存の利用者さんからの要望に添えないことや、ケアマネジャーさんからの新規の利用依頼を断らざるを得ない事例が増えています。在宅での生活、介護を望む要介護者が増えているにもかかわらず、そのニーズに応えられなければ介護保険制度自体の意味がなくなります。増税、物価高騰により生活苦を感じている現役世代が多いなか、全産業平均を月額約6万円も下回る給与の仕事若いうちに勤めることはできません。介護人材の確保のためにも訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うべきだと思います。(訪問介護)

報酬の引き上げがなければ、この先何もよくなりません

○ できるだけ長く自宅で過ごしたい高齢者は沢山おられます。介護の仕事はこれからも続けていきたいとは思いますが、ただし、どこかで報酬引き上げの再改定をしなければ、この先は何も良くなりません。家庭が崩壊すれば、生きていけなくなります。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行う事を強く強く求めます。(訪問介護)

ヘルパーがいなくなり、事業所も倒産していく

○ これから益々在宅介護が必要になってくると言われている中で、介護報酬引き下げは困ります。地域のホームヘルパーがもつとなくなり、事業所も倒産していく結果になります。在宅介護を受けたくても受けられない高齢者が増えてしまいます。(訪問介護)

いずれは誰もが誰かの手助けが必要にーヘルパーの生活を安定させ、採用・育成に力を注いでほしい

○ 訪問介護は施設と比べ採用が非常に困難であり1人退職すると1人採用するのに数年かかります。まして入職した職員が定着して勤務するにもハードルが高く定着率も悪い。そんな現状の中基本報酬の引き下げはおかしいとしか言いようがない。住み慣れた地域・安心して生活できる自宅で最期を迎えたいそんな当たり前の思いが今後実現できなくなる可能性に憤りを感じます。今の日本を支えてきたのは誰なのか・・・原点をしっかりと受け止めて頂きたい。現在は人の手を借りずに生活出来ている方も、必ず年を取り誰かの手助けが必要となる時が来ます。その時が来ても訪問のヘルパーは存在していないかもしれません。私たちは福祉の仕事とはいえボランティアではなく生活を継続・維持する為に仕事をしています。まずはヘルパーの生活を安定させることが優先で、その先の福祉の理念、質の高い介護サービスにつながるのではと考えています。特別な職種としてとらえているわけではないが自己犠牲も伴う職種でもあり人に尽くすという本来日本人特有の文化を継承していくためにも一人でも多くのヘルパーの採用・育成に力を注ぐためにも狭き門を作るのではなく

誰もが介護の分野にチャレンジ出来るそんな改定にして頂きたいです。しっかりと介護現場の実体の調査。把握をして全産業の平均値まで保証していただきたいと思ひますし訪問介護費の撤退の再改定をおねがいします。(訪問介護)

常に緊張と危険、時間に追われて多忙な介護の現場、報酬引き下げで人材確保はさらに困難に

○ 介護職の人手不足は顕著なのに、介護報酬を引き下げられると人材確保は困難です。しかも介護の現場は、常に緊張と危険があります。感染症の方への訪問の際は、フル PPE 装着で支援に入ります。どんどん一回の訪問時間が短縮され、支援中は時間に追われ本当に忙しいです。利用者の体調をしっかりと確認する必要もあり、本当に神経を使います。今回の改定では予防の方の算定の方法も疑問です。利用者はご自分で出来ることは頑張っておられます。出来ないところをヘルパーに手伝ってもらうことで、自分らしく生活できているのに一緒に出来なければ低算定。そうすると介護事業所は立ち行かなくなり、倒産に追い込まれます。また予防を受ける事業所もなくなっていきます。そうするとたちまち利用者が困ってしまう事態になります。このままでは将来の介護現場は崩壊することになるのが想像されます。(訪問介護)

有効求人倍率15倍超の中での報酬引き下げ、頑張りは報われないと痛感

○ いま私は「頑張りは報われないんだ」と痛烈に感じています。どんなに身を尽くしても、3年ごとにお上の一言で状況は変わっていきます。これほど労働に見合わない仕事はそう多くないと思ひます。私たちは、高齢になって生活が不自由になってしまった方々にもなるべく長く自宅で過ごしてもらいたいと思ひて支援をしています。国はどうかやう思ひていないようです。「自宅での生活」を支えるために必要なヘルパーは、介護職員の中でも、有効求人倍率 15.5 倍と特に人手が不足しています。ヘルパーに来て欲しくても、来てもらえない高齢者は既に多くおられます。それに追い打ちをかける今回の介護報酬改定、ますますなり手はなくなります。国は日本の高齢者福祉をいったいどこへ向かわせるようしているのでしょうか？政治家の皆さんのお父様・お母様にも安心して暮らしてもらいたくはないですか？(訪問介護)

ヘルパーの高齢化、人手不足、低賃金—介護現場の現状をもっとわかってほしい

○ 介護現場の現状をもっと分かって欲しいです。ヘルパーは高齢化しています。人手不足や低賃金の状態に置かれていることをもっと分かって欲しいです。(訪問介護)

訪問介護の職場がなくなるかもしれない

○ 今回の介護報酬引き下げで、私たちの訪問介護の職場がなくなるかもしれません。高齢者が住み慣れた家で暮らしていけるように、ヘルパーは少ない賃金で、やりがいと「利用者のために」という思ひだけで頑張ってきました。そんな中、介護報酬はどんどん引き下げられ厳しい状況です。現場の状況を知っていますか！どんな状態でヘルパーや利用者が毎日を過ごしていると思ひていますか。訪問介護だけでなく、全ての介護事業所は人手不足です。早急に再改定を行う事を求めます。(訪問介護)

働いても働いても給与が安い、報酬引き下げは訪問介護の仕事を馬鹿にされたような気持ち

○ 訪問介護事業所ではヘルパーの高齢化により、年々働く人が減少しています。何とか若い世代に訪問介護の良いところをアピールしたいと思ひていても、基本報酬が引き下げられたら、誰がそんな仕事で働こうと思ひますか。ヘルパーは暑い日も寒い日も毎日毎日、ゴールデンウィークもお盆も年末年始も祝日も、人手が足りないから働かなくてはなりません。コロナになった患者さん宅にも、病院が受け入れてくれなかったらフル PPE を汗だくで着て介護をしています。働いても働いても給料が安いから思ひ通りに生活できないのに、また下げられてしまつては訪問介護の仕事を馬鹿にされたように思ひてなりません。このさき高齢者や障害のある方は、人として当たり前の生活を送れなくなつても良いのですか。日本という国は、体に障がいのある人は生きていけない国になるのでしょうか。こんな酷いことをしないでください。訪問介護費の引き下げを撤回してください。(訪問介護)

高齢者を守りたいのか、ヘルパーを必要と思ひているのか

○ 慢性的な人材不足。その一因が低賃金である事は周知の事実。処遇改善加算を利用者にも負担させ、「給与の増額を！」と言いながら、基本報酬を引き下げるとはどのような意図があるのでしょうか。高齢者を守りたいのかそうでないのか。ヘルパーを必要と思ひているのかそうでないのか。政策に疑問を抱くことばかりです。私たち訪問介護員のもやもやを晴らして頂きたい。(訪問介護)

認定を受けてもヘルパー不足で希望する訪問介護を受けられない

○ 今認定を受けても「ヘルパー不足で希望通りに訪問サービスを受けられない」という利用者が沢山おられ

ます。コロナ禍からは、在宅での看取り件数も増えています。ヘルパーの人材確保が困難な上、ヘルパーの高齢化も進む中、介護報酬引き下げは給料にも影響があります。いま働いているヘルパーが離職し、人材不足がより深刻になると考えます。ヘルパーが生活を支え、住み慣れた自宅で過ごすことが一番だと思います。介護難民を増やさないためにも、介護報酬の再改定を望みます。(訪問介護)

ヘルパーの仕事を軽んじているとしか思えない

○ ただでさえ訪問時間が短時間化され、訪問業務がめまぐるしい慌ただしいものとなり大変な中、それでもヘルパーは各自それぞれ工夫をして対応しているのに、基本報酬引き下げはヘルパーの仕事を軽んじているとしか思えません。ヘルパーは高齢化していて、このような状況が続けば更になり手がなくなります。若い人が魅力を感じて働ける環境や給与が必要です。(訪問介護)

小規模事業所の倒産・休廃業が増えるのでは

○ 基本報酬が引き下げられることで、訪問介護事業所は規模が小さいほど、倒産や休廃業が増えるのではないのでしょうか。事業所が少なくなることで、利用者が今まで通り在宅生活を出来るのか不安です。高齢者の在宅生活維持が困難になることだけは避けなければなりません。(訪問介護)

「待っている利用者がいるから頑張れる」その思いを打ち砕くような基本報酬の引き下げ

○ 介護現場は慢性的な人材不足です。特に訪問介護は高齢化が進み若い人は少ないです。日々ヘトヘトです。それでもヘルパーを待っている利用者がある！だから頑張れる！こんな思いを打ち砕くように基本報酬引き下げがなされ、このままでは若い人は他業種に行き、年齢の高い職員は辞めていく。人材不足どころか介護崩壊しかありません。高齢者に優しい社会であって欲しい。そのために必要不可欠な訪問介護事業が続けていけるよう、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急をお願いします。(訪問介護)

ヘルパーの負担がますます大きくなり、利用者にも大きな影響が

○ 基本報酬引き下げで、介護の質や量が低下するのではないかと危惧される。また事業運営に不安が募り、新しい人材が入ってこない気がする。ヘルパーが一人で回る利用者が増え、重労働が重なり負担が増えるのではないかと。今でも時間内に決められた支援を最大限にしている現状で、今後ますますヘルパーの負担が大きくなり、利用者への影響も大きくなります。(訪問介護)

低賃金、過密労働、感染症のリスクを負いながら、訪問介護の仕事をいつまで続けていけるか

○ 介護業界は介護保険制度の改悪が続く、低賃金で過密労働という過酷な仕事に変化してきました。物価高やガソリンの高騰で費用も増大しています。コロナなど、感染症を罹患した利用者の家であっても、利用者の生活を維持するため、訪問介護業務を継続しなければなりません。この仕事をいつまで続けていけるのかと考えてしまいます。人手不足も深刻で、新しい担い手も中々見つからない状況が何年も続いています。現状を国や政府はしっかりと受け止め、改善を図って頂きたいです。(訪問介護)

「絶滅危惧種」と言われる中、どうやって訪問介護の人員を確保し、事業所を存続させろというのか

○ 国は地域包括ケアシステムを唱え、利用者も住み慣れた自宅で最後までと希望していますが、現状ではそれを叶える事は難しいと思います。高齢者が生活する上でいろいろ一人でする事が難しくなり、生活の支えを誰かに委ねないといけなくなったとき、それを支える大きな要が訪問介護です。しかしその訪問介護の人手不足が深刻です。絶滅危惧種のように言われています。そんな中での今回の介護報酬引き下げ。どうやって人員確保し、事業所を存続させろと言うのでしょうか。サ高住などの集合住宅相手の訪問介護と、一件一件家をまわって移動する訪問介護と、報酬が同じなのも気になります。人は最後まで自分で決めて生きていたい。それを支える訪問介護ヘルパーを大切にしていけるため、報酬引き上げの再改定をお願いします。(訪問介護)

コロナ禍での大変な苦勞を知った上での報酬引き下げなのか

○ 処遇改善加算などでヘルパーの給与が上がっていることは承知しています。しかしそれでも全産業平均給与との開きが縮まりません。この3年超、介護老人保健施設など入所系事業所と並んで、コロナ対応で奮闘に明け暮れていたのは訪問介護ヘルパーです。デイやショート、病院が受け入れできなくなる中、全ヘルパーで感染予防など対策の議論を重ね、利用者宅の訪問し支援していました。その奮闘を知って下っている上での訪問介護報酬引き下げなのか。納得がいかず、怒りを覚えています。(訪問介護)

「誰もが住み慣れた地域で暮らす」方針と逆行、これ以上事業所を潰さないで

○ これ以上訪問介護事業所を潰さないで下さい。去年は5名のヘルパーが辞め、更に今年は1名が辞め、残り7名で地域の高齢者宅の訪問に回っています。ヘルパー不足で依頼をお断りするケースも少なくないです。これ以上人手不足が悪化すれば、家族の在宅介護の負担が増え、仕事に就けなくなる人も出てくるでしょう。在宅支援が受けられない、親族に頼る事が出来ない高齢者はどのように暮らせば良いのでしょうか？「誰もが住み慣れた地域で暮らす」とは逆行している事になります。今すぐに訪問介護報酬引き下げ撤回を要求します。(訪問介護)

訪問介護の重要性に見合った報酬に

○ 訪問介護の現場の声を無視した政策です。事業所によって状況の違いはありますが、加算を取らないと経営が成り立たない状況である事は否めません。訪問ヘルパーは一人で利用者宅を訪問し、利用者と同じ責任ある支援をしています。その重大さを理解して頂き、それに見合った介護報酬となるよう再改定をして頂きたいと思えます。(訪問介護)

資金のない小さな事業所が倒産していく

○ 新しい職員は長くは続かず、残ってくれているのは以前から働いてくれているヘルパーばかりです。基本給も少ないため、同じヘルパー業でも給料の高い所へ移られてしまうので、資金のない事業所は給料も上げられず倒産してしまいます。施設で働いていた人は、在宅では設備が整っていないので働きたがらないです。処遇改善加算が給料に反映されても、人材を確保するにはお金がかかります。介護報酬引き下げで撤退する事業所が増えると、在宅の高齢者は生活が出来なくなります。介護報酬の再改定を求めます。(訪問介護)

事業継続が困難な事業所が増えている

○ 介護報酬が引き下がり、ただでさえ厳しい事業所運営が更に厳しくなり、事業継続が困難な所も増えています。それにより介護サービスを受けられない利用者が増え、ADLが低下し、施設入所となるケースが増えていくことになります。利用者・職員の双方を守るためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回を！！(訪問介護)

介護職の給与は安すぎる

○ 介護職員の給与は安すぎます。医療と介護の重要性の違いはありません。ヘルパーは利用者や家族の安全・安心を守り、介護職員の充実した生活のためにもベースアップを求めます。(訪問介護)

報酬引き下げはマンパワー不足を誘発、誰が一番困るのか

○ 訪問介護は就業する上でリスクが高く、移動時に事故にあうリスク、自宅への訪問は密室で利用者と1対1になるリスクがある。今回の介護報酬引き下げにより、益々給与面でも他業種との格差が広がり、それがマンパワー不足を誘発すると思われる。サ高住や施設介護とは違い、車や自転車で移動して行う介護、そんな職業を選ぶ求職者は今後減る一方である。それが何を意味するのか。誰が一番困るのか。それは利用者であり、最終的には国自体も困ることになるのではないだろうか。(訪問介護)

ますますヘルパーの仕事に就く人が少なくなる

○ 訪問介護ヘルパーがいない。ヘルパーは大変な仕事です。基本報酬引き下げとなると、現在でも少ない給与は上がる事はなく、生活が苦しくなり、益々介護の仕事に就く事がなくなると思えます。現在働いている人、未来働いてくれる人のためにも、介護報酬引き下げに反対です。報酬上げて下さい。(訪問介護)

“人員不足－業務過多－離職”の悪循環

○ 病院から退院する際、独居や核家族世帯が増える中、在宅で過ごすための支援のニーズが今後増えていきます。しかし人員不足で業務過多になり、離職率も増え、悪循環を感じる。職員が入ってくるには賃金を上げ、高収入が条件だ。高齢者が増え続ける今、働き手がいなければ高齢者の生活の場がなくなってしまう。低賃金・重労働では、若い人たちが結婚・出産を懸念し、少子化問題ももっと深刻になります。(訪問介護)

訪問介護だけが何故引き下げ？

○ なぜ訪問介護だけが引き下げになるのでしょうか？訪問介護ヘルパーの人手不足が大変な時なのに。このままでは居宅サービスは崩壊します。厚労省のやっていることは、地域包括ケアシステムを非現実的なものにしていくと思えます。基本報酬引き下げの中止を求めます。(訪問介護)

事業所にとって大打撃、多くの高齢者が路頭に迷うことに

○ ヘルパーの人材不足・高齢化は年々深刻化し、訪問介護事業所の撤退も増えています。それに追い打ちをかけ、今回の介護報酬引き下げは訪問介護事業所にとって大打撃です。高齢者の在宅生活を支えているのはヘルパーです。介護事業所が無くなってしまったら、多くの高齢者が路頭に迷ってしまうでしょう。訪問介護報酬引き下げ撤回を求めます。(訪問介護)

高齢者が安心して暮らし続けられなくなる

○ 訪問介護報酬が引き下がる事により、事業所としては収入源となり、その改善のため取り組む事を考えなければならなくなります。利用制限など、利用者への負担が増える事もあります。高齢者は安心して暮らし続けられなくなる。訪問介護を必要としている人は沢山います。人手不足で現在でも、介護側・利用者側が相談の上でケアプランが成り立っています。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定をよろしくお願ひします。(訪問介護)

加算申請のための作業を増やすのはやめてほしい

○ 利益率が高いのになぜ他産業より 6 万円も賃金が低いのか。最高税率があるにもかかわらず増税をする。何を基本としているのかハッキリして欲しい。何でも無料で仕事をやらせたがる。実際の介護業務とは別の書類など事務作業にも、別扱いにしてきちんと賃金を払って欲しいです。ただ働き多過ぎです。特に加算申請のための無駄な作業を増やすのは止めてもらいたいです。(訪問介護)

介護人材の不足と高齢化が深刻、報酬引き下げでますます厳しく

○ 訪問介護を必要とする高齢者がいる中、介護人材の人手不足と高齢化が深刻です。今回訪問介護報酬が引き下げられたことにより、益々厳しい状況になっています。訪問介護の人材が増えるよう、また介護を必要としている利用者により良いサービスが提供出来るように、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

ヘルパーは不要と思われている

○ 訪問介護報酬引き下げによって経営難に陥る事業所が増えると、在宅で生活している介護が必要な方への支援が出来なくなる恐れがある。改定結果を聞いてヘルパーは「不要だと思われている」ように感じました。在宅介護の終わりが来ないよう、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

事業所開設時からヘルパーが半減、新規の依頼にも応えられず、給与保障も難しい

○ 1999 年の事業所開設当時、約 50 名いたヘルパーが、高齢化・体調不良・家族介護などの理由で毎年数名ずつ減少し、現在は 25 名と半数になってしまいました。ハローワークや人材紹介業者など募集を続けていますが、人員は右肩下がりで、ケアマネジャーからの新規依頼にも対応できずお断りすることが多いです。最後まで暮らしたいという高齢者の思いに応えるための支援だと自負してきましたが、報酬を引き下げられると、ヘルパーの給与保障も厳しくなってしまいます。私達含め、多くの事業所が営業を辞めるしかなくなります。これ以上介護難民を増やさないために、訪問介護報酬引き上げの再改定を断固として求めます。(訪問介護)

改定に納得できない

○ 訪問介護の基本報酬引き下げに納得できない。今後、介護事業所は成り立たないのではないのか。介護保険料は UP し、利用者は介護サービスを満足に受けられなくなるのではないのか。ヘルパー自身も高齢化しており、賃金 UP をしないと、今後介護をしてくれる人がいなくなるのではないのでしょうか。その場合は誰が介護するのですか。(訪問介護)

前回改定は1単位増のみ、今回の引き下げでさらに追い込まれるのは明白

○ 私達のヘルパーステーションでは、ヘルパーの年齢は高く、新しく入職される方も少ない状況で、今後事業を続けていけるのか常に不安な状況です。近隣のヘルパーステーションの相次ぐ閉鎖も伴って、利用相談は日々あるものの、断らざるを得ない状況です。前回の改定でも 1 単位増のみ、今回の改定では大幅な単位減で、ギリギリでまわしている事業所は更に追い込まれるのは明白です。処遇改善加算を増やされても、これは職員に行くお金なので、事業所としては収入減となります。厚労省が描く「地域包括ケア」は、ヘルパー無しでは成り立ちません。「住み慣れた自宅で」とうキャッチフレーズを実現していくため、今すぐ介護報酬の再改定をして下さい。

訪問介護員の収入は増えている？ - 45分の訪問で1000円にも満たない報酬

○ 訪問介護についての国会中継を見ていたときに、厚生労働大臣から「訪問介護員の収入が増えているので引き下げる」との声明を聞いたときに、事実とは異なると思いました。訪問をして支援を行っているが、45分で1000円にも満たない金額(報酬)です。訪問介護は、今のままでは成り立たなくなると思います。(訪問介護)

買い物など移動に時間がかかって大変

○ 利用者の家が離れていて移動に時間がかかります。特に45分間の仕事の時は時間に追われています。1週間に1度の買い物になると、米、味噌、醤油など重いものが重なり、店から車まで2往復かかり、車から2階の居住部屋まで2往復するので時間がかかります。(訪問介護)

事業所運営は確実に厳しくなる

○ 在宅で過ごしたい利用者は多いですが、ヘルパーの数が少なく、新規依頼をお断りしなければいけない現状があります。訪問介護報酬を引き下げることによってヘルパーを希望する働き手は更に減り、訪問介護事業所の運営は確実に厳しくなります。在宅で暮らしたい利用者も、訪問ヘルパーがいないと、別の手段を探さないと継続できなくなります。もう少し訪問介護の現状を知って欲しいと思います。(訪問介護)

同一建物内の訪問と地域で自宅を1件ずつまわる訪問を同じ扱いにすることに無理がある

○ 訪問介護の収益率が7.7%の黒字となった事が理由とのことですが、同一建物内を回ってるサ高住のような施設と、地域の中を1件ずつ訪問する事業所を同じように扱うことに無理があると感じます。地域包括ケアシステムが名ばかりのものにならないよう、もっと現場で働く人の意見に耳を傾けて下さい。(訪問介護)

訪問介護の基本報酬引き下げはヘルパーの存在価値を下げてしまうこと

○ ヘルパー業務は利用者へ寄り添い、一日でも長く住み慣れた自宅で生活を送って頂くための支援を行っています。訪問介護報酬を下げるということは、ヘルパーの存在価値を下げてしまうと思います。それに伴って、若い世代のヘルパーがいなくなってしまう。(訪問介護)

閉鎖に追い込まれる小規模事業所、報酬引き下げは納得できない

○ 独居高齢者や老々介護の方々を生活を支えているヘルパーは貴重な存在です。利用者一人一人の健康状態や生活状況を把握し、丁寧に支援を行っています。その訪問介護報酬が引き下げられたことは、納得できるものではありません。小規模の事業所はこれまで以上に運営が厳しくなり、閉鎖に追い込まれかねません。地域の高齢者や障がい者が介護を受けられない状況に陥ってしまいます。誰もが安心して必要な介護を受けられる社会を築くためにも、訪問介護報酬引き上げを要望します。(訪問介護)

ヘルパーの誇りを傷つける改定、専門職としての役割がもっと評価されるべき

○ 今回の介護報酬改定により訪問介護のみ報酬が引き下げられたことは、ヘルパーの誇りを傷つけ益々の人材不足を招き、質の良いサービスの維持が出来なくなる恐れがあります。ヘルパーという専門職が訪問するからこそできる役割がもっと評価されるべきだと思います。(訪問介護)

高騰するガソリン代もカバーできない報酬改定

○ 当社では介護サービスの提供を通じて、地域の高齢者の方々の生活をしており、その中でも訪問介護サービスは特に重要な役割を果たしています。今回の改定のみでは、経営が厳しく、役割を果たせない状況となります。具体的な例をあげると、現行の介護報酬では、ガソリン代などの交通費が充分カバーされていないことが挙げられます。ガソリン10当たり、2020年5月131.7円が、2024年4月で179.6円と高騰しています。そのため報酬の引き下げが続きますと、交通費負担が増え、結果的にサービスの品質に悪影響を及ぼす恐れがあります。更に人件費に関しても、適切な報酬が支払われない場合も、今後発生するかもしれません。そうなる前に事業の見直しなど、方向性を考えないといけない事態になるかもしれません。(訪問介護)

このままでは介護崩壊、ベースアップで人手不足解消を

○ 資格ばかりにとらわれるのではなく、介護職員が働きやすい環境を提供して欲しいです。このままでは人手不足で訪問介護事業所を閉鎖する所が増え続け、介護サービスを利用したい高齢者も利用出来ず、介護崩壊が起きてきます。ベースアップをし人手不足解消に繋げて欲しいと願います。(訪問介護)

職員募集しても応募なし、依頼があっても人手不足で断るケースも

○ 私の事業所はヘルパーが9名で、うち4名は70歳を過ぎて働いています。職員募集をしてもなかなか応

募がなくて困っています。年々利用者支援が複雑になり、介護報酬は上がらず、若い人が退職していつています。支援の依頼があっても人員不足で断ることがあります。今回の介護報酬引き下げ撤回を早急に行ってほしいです。(訪問介護)

基本報酬の引き下げは訪問介護の価値を下げることを意味する

○ 私たちヘルパーは利用者に寄り添い、住み慣れた自宅の生活を一日でも長く送って頂くための支援を行っています。現在、担い手不足が最大の課題でヘルパーの賃上げが必要だと思えます。訪問介護報酬を下げるということはヘルパーの価値を下げることになると思えますか。(訪問介護)

大手の事業所に転職を考えているのでは

○ 人手不足の中、介護報酬引き下げにより賃金を上げて職員募集することも難しくなる。現在働いている従業員も昨今の物価高と相まって、大手の事業所へ転職を考え始めるのではと感じています。少しでも良い職場環境になるように日々精進していますので、収入減である介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問介護)

集合住宅併設型でない訪問介護事業所の現実

○ ヘルパーを募集しても応募がない。人件費率が高く、事業所の利益率が低い。これが集合住宅併設型ではないヘルパー事業所の現実だと思っています。地域差が大きいことも加味して欲しいと思えます。(訪問介護)

小規模の事業所のことも考えてほしい

○ 介護報酬引き下げとなりましたが、事業所に入ってくるお金が減り運営が厳しくなっています。運営が厳しくなれば、職員の給与も減らざるを得なくなり悪循環に繋がります。事業所としては、職員確保が出来なければ運営できなくなります。小さな事業所のことももっと考えて欲しいです。(訪問介護)

若い世代の入職がなく、希望がもてない

○ 訪問介護事業所の管理者として従事しています。慢性的な人材不足により、サービス提供責任者を兼務していますが、業務に支障をきたしています。ますますヘルパーが高齢となり退職者が増加する一方、若い世代の入職は無い状態であるため希望が持てません。また給与が全体的に低いため、知人や家族に勧めたい職業ではなくなりました。誰にでも出来る仕事でも無く、技術とノウハウが求められる、けっして簡単な業務内容ではありません。給与水準を上げることが課題であるにも関わらず、今回の改定では介護報酬が下がっている。この改定は理解・納得することは出来ません。(訪問介護)

移動費を職場の自腹にしている事業所も

○ 利益率が他の介護サービスより高いことを挙げていますが、職場によってはガソリン代などの移動費を自腹にしている事業所もあり、訪問介護に必要な移動費などを職場が負担すると、それでも訪問介護が他の介護サービスよりも利益率が本当に良いのか？検証はしたことがあるのか？今も物価高騰など、物価は上がる一方で、介護処遇改善加算でカバーしているが、100%自分達に届く決まりも無い制度はおかしく感じます。(訪問介護)

月6000円アップといわれても他の職種よりもなお低い

○ 訪問介護が引き下げられ、働いても収入に繋がらないとやる気も出ません。そして月 6000 円のアップとされても、他の職種に比べると給料は大分低いです。もっと見合った給料が欲しいです。(訪問介護)

ヘルパー不足は大きな社会問題

○ ヘルパー不足は現実的大きな社会問題です。奄美市は特に不足していると思われれます。一人の利用者のサービスに、複数の事業所でお互いに助け合って対応しています。ヘルパーはいくら求人を出しても来ない状況にあります。今回の引き下げは最悪な状況に輪をかけています。(訪問介護)

人手不足で勤務が過密に

○ 人手不足により、勤務が過密になっています。そのため移動時間や事務所に寄る用事に対しても時間がとれない状態です。急な体調不良にも対応出来るよう職員の補充をして欲しい。(訪問介護)

本来魅力のある仕事だが若い人に自信をもって勧めることができない

○ 訪問介護の仕事は利用者さんに喜んで頂き、自分が人の役に立てているのだと思え、かつ 70 歳頃まで働けるとても魅力のある仕事です。しかし労働条件としては、地方では訪問範囲も広く、利用者宅へ行くまでのガソリン代は出ても運転中の賃金が出なかったり、支援が出来る件数も限られます。正直、自宅近くで他のパートをする方が給料が良いと思うこともしばしばです。働きがいのある仕事であるのに、仕事に興味ある方や若い方に自信を持って勧めることが出来ません。(訪問介護)

訪問介護職員が不足して、サービスを十分受けられない事態

○ 私たちの住んでいる地域では、訪問介護事業所の数が少なく、訪問介護職員の人手不足も深刻です。サービスを利用したいと希望される高齢者は増加傾向ですが、訪問介護職員が足りずサービスを十分に受けることができない状況になりつつあります。また、募集をかけても入職希望者がいない。訪問介護職員の高齢化が進み世代交代できず、サービス内容の制限も考慮しなければならない現状です。今回の改訂に伴い、現状以上の給与の減少、事業所維持の困難により、新規採用希望者の減少が増々厳しい状況を作っていくと思われまます。サービスを提供する側の基盤が不安定のまま、在宅で生活をしたいと願う高齢者を支えていく事ができるのでしょうか。(訪問介護)

ヘルパーの高齢化で今後が心配

○ 訪問介護報酬引き下げ撤回を求めます。在宅で暮らしたい、または在宅で暮らしていくしかない高齢者にとって、ヘルパーの支援は必要であり沢山います。現在でも希望に応じることができる人員は満たされており、ヘルパーの高齢化で今後心配です。その上、介護報酬引き下げを行われては、ヘルパー育成の環境も整わず、ヘルパー派遣することが出来なくなるでしょう。一部の表面的な数字で判断するのではなく、実際に現場を体験して頂けるとよく理解して頂けると思います。(訪問介護)

“正直お勧めできる仕事ではありません”

○ 訪問介護はヘルパーあつての事業所ですが、ヘルパーの高齢化や離職は進み、新しい担い手は来ない大変厳しい状況です。「住み慣れた自宅で生活を継続させる」と地域包括ケアシステムを掲げているが、基本報酬引き下げではスタッフの士気も下がっていきます。地域を回る訪問介護の仕事を誇りに思いながら業務を行っています不安も大きく、正直おすすめできる仕事ではありません。(訪問介護)

人手不足が深刻化、支援も大変に

○ 人手不足も深刻になってきていて支援を行うのも大変になってきている。なのに介護報酬引き下げとなると、より一層ヘルパーになりたい人がいなくなってしまうので、介護報酬引き下げを撤回して欲しいです。(訪問介護)

老いることが決して悪くないと思えるように

○ 人権のためには社会福祉はとても重要です。みな誰もが年を取っていくことは事実で、老いることも決して悪くないと思えるような暮らしが保障してあると良いなと思います。いまの実状に沿うようになるよう、介護報酬引き下げ撤回して、報酬引き上下の再改定をお願いします。(訪問介護)

逆行した施策としか思えない

○ 小規模・零細事業所が経営難になり倒産すると、他の事業所が引き受けることにはなりますが、それにも限界はあります。まわりません。高齢者が増え、介護職員が更に必要になることは明確なのに、逆行した施策としか思えません。再検討をお願いします。(訪問介護)

人材不足、低報酬、悪い方にばかり向かっていく

○ いつまでも自分の家で暮らしていきたいという思いがあるのに、訪問介護報酬引き下げはしてはいけない事だと思います。ヘルパーの人材が少ない、報酬も少ない、悪い方にばかり向いていっている政府は、現場の声をしっかり聞いて欲しいです。(訪問介護)

高齢者・介護者がかわいそう

○ 高齢者が「人生、長く過ごしてきた家で最後まで居られるよう」にすることは、ヘルパーの仕事としてとても必要なことだと思う。その事を、念を押して分かって欲しいと思います。日本の高齢者・介護者はとても可哀想だ。(訪問介護)

若い方々が「ヘルパーの仕事をしています」と胸を張って言えるような社会でありたい

○ ヘルパーも段々高齢化し、若い方でヘルパーになる人はいません。何故か。やりがいのある専門的な仕事であるのに何が足りないのか。このままでは訪問介護事業所は無くなります。社会保障を支えるにはどうしたら良いのか考えて欲しいと思います。高齢者から必要とされる仕事に見合う報酬を宜しくお願い致します。若い方々が「ヘルパーの仕事をしています！」と胸を張って言えるような社会でありたいです。(訪問介護)

これからの高齢者の生活はどうなっていくか

○ 介護職は人手不足で大変な状況になっています。これからまだまだ高齢者が増えていくのに、訪問介護がなくなったら、これからの高齢者の生活はどうなるのでしょうか。自宅で心配なく毎日を過ごすために、介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行なって欲しいと思います。今元気な方々もいつかは、人の手が必要になると思います。(訪問介護)

ヘルパーなしでは生きてゆけない

○ ヘルパー無しでは生きていけないと思われる利用者が沢山います。訪問介護報酬が引き下がると、ヘルパーの人手不足がなお一層酷くなります。ヘルパーの地位や収入の安定を望んでいます。(訪問介護)

現場の実態を考えていただきたい

○ 訪問介護事業所は人手不足です。訪問介護事業所の倒産も増加しています。基本報酬が引き下げられると益々悪化します。現場の実態を考えて頂きたいです。(訪問介護)

訪問介護はとても難しい仕事、その割に賃金は低い

○ ヘルパーは直接人と関わる仕事です。介護職は様々な知識を必要とされます。医療や生活援助のための様々な知識も。また高齢者やその家族との関わりでのトラブルなど、いろいろストレスがかかるのも介護だと思います。その対応はとても難しいですが、その割には賃金が低いと思います。大変な仕事だから、仕事に就きたくないと思います。どうしたら良いのか考えて下さい。(訪問介護)

なぜ報酬が引き下げられたのか納得できない

○ 介護を依頼したい高齢者は多々おられます。訪問介護事業所の利益率が、他の介護サービスよりも高いことを上げて、訪問介護報酬が引き下げられるのは納得できません。(訪問介護)

今の介護の現状をよくみてほしい、このままでは介護職員はいなくなってしまう

○ 今の介護の現状をよく見て欲しいです。介護サービスを受けたい高齢者はいるけど、訪問介護事業所が少なくなっている現状です。訪問業務はきついですが、それに見合った賃金では無いと思います。これでは介護職員もいなくなってしまう。ヘルパーの資格を持っている人でも、職場環境が良くないと人も入ってきません。介護難民は増えるばかりだと思います。未来の子供達のことも大切ですが、介護の現場も大切にしたいです。(訪問介護)

介護の仕事の大変さを理解して賃金の見直しを

○ 約 10 年前、親の介護をしていたときは、訪問介護などいろいろな支援を受け助けられました。しかし今の状況だったらとても難しかったかと思われまます。この仕事の大変さ、家族の介護の大変さを理解して、働く人の賃金をもっと見直しして欲しいです。(訪問介護)

3Kといわれる過酷な仕事の割に賃金は低い、こんな仕事は選ばれない

○ 訪問介護は高齢者や障がいを持つ人にとって重要なサービスです！介護報酬引き下げによって、訪問サービスを提供する事業所はとても厳しい状況です。ただでさえ担い手が不足している状況で、この仕事は「キツイ・汚い・危険」の 3K と呼ばれ、過酷な労働の割には賃金が低いです。こんな仕事は選ばない人が多い。今後益々人材確保は困難となり、事業縮小や閉鎖を余儀なくされる所が増えていきます。早急に再改定を強く求めます。(訪問介護)

減収はヘルパーにも影響、モチベーションの低下につながりかねない

○ 自宅で最後まで生活していきたい利用者は少なくないです。その希望により添っていきたいと考える事業所もほとんどです。ヘルパーも質の良い支援が出来るよう努力しています。しかし今回の改定により、事業所の収益は減少する可能性が高く、そうなればヘルパーにもしわ寄せがきます。そんな状況になると、ヘルパーのモチベーション低下に繋がりがかねません。どうかもっとも現場の実態を見て頂き、知ってください。

ヘルパーの平均年齢64歳、3年前から赤字経営、酷すぎる改定、倒産の危機に

○ 国民年金の受給額が2ヶ月でわずか5～6万円。それでも生活保護も受けず、在宅で2万円台の介護サービスを利用している独居の高齢者を支援し続けている当事業所は、3年前から赤字経営をしています。それなのに介護報酬を下げ、ヘルパーの賃金をアップせざるを得ない状況は、酷すぎる改定だと思います。市役所から片道30分も離れた過疎地域で、平均年齢64歳のヘルパーで支えている当事業所は、倒産の危機に追い込まれます。有料老人ホームに入所するには、生活保護を受けなければならず、国・県・市の負担金は余計に膨れ上がっていきます。在宅でデイサービスと訪問介護を利用し、質素に暮らし続けていくためにも、訪問介護の価値を見直して下さるよう介護報酬引き下げの撤回をお願いします。(訪問介護)

地域の事情に合わせて報酬の設定を

○ 地域の事業所にとっては車での移動が多いこともあり、今回の介護報酬引き下げは経営圧迫になり、今後の事業継続は難しくなります。有料老人ホームなど、同一の建物に介入する事業所だけの報酬を設けるなど、地域の状況に合わせて検討して欲しい。(訪問介護)

介護をめざす若者が減少、養成校も閉鎖

○ 小規模の施設こそ運営が厳しい中、報酬を下げられてしまうと事業所としての経営が厳しくなるのは目に見えていると思います。報酬・加算が決められている職業で、収入は限られています。在宅介護こそ介護の中心となるとと思いますが、以前より人手不足の問題は改善されておらず、将来介護をめざす若者でさえ減り続け、学生の確保が難しく、介護を学ぶ学校でさえも閉校となっています。明るい未来の介護業界のためにも、人材・施設を含め報酬の改定を求めます。(訪問介護)

高い離職率の背景に賃金の安さ

○ 介護職員の離職率が高く、下がることのない理由として、賃金の安さにあります。労力に見合った賃金でなく、ストレスを抱えながら働いている職員も多く、そのような現状を政府の方は理解してくれているのでしょうか。(訪問介護)

一般職種との賃金格差は広がるばかり

○ 2000年の介護保険制度が始まって24年経ちますが、介護職の賃金は一般の職種と比べても低いまま、格差は広がるばかりです。一般企業のような労働組合も無い所も多く、春闘も無く、3年に一度の報酬改定で上がるかどうか。マイナス改定にはNoを言いたいです。(訪問介護)

高齢化に相反する危機的な状況

○ 住み慣れた自分の家で最後まで過ごしたいと誰もが思っていると思いますが、このままでは介護事業所が存続できなくなり、介護難民が増えるだろうし、離職者ももっと多くなると思います。これからの高齢化社会に向けて相反する危機的な状況です。現場の状況を全く分かっていない人たちが頭の中で考えて決めているだけで、これからの将来不安でしかありません。自分たちが高齢になった時にはどうなっているのでしょうか？(訪問介護)

負担は計り知れない

○ 利用者のメリットと従事者のデメリットを勘案するために国及び都道府県が差分を補填すべきである。現状でも従事者並びに事業所の負担ははかり知れず、高齢化社会に向かう国として事業所及び従事者へのフォローが不可欠である。(訪問介護)

何のための介護保険か

○ 現在の利用者は、最低限の生活を維持するため、介護サービスを時短にしたり、自費で入ってもらったり厳しい状況があります。介護職員はそんな利用者の役に立つため一生懸命です。今回の介護報酬引き下げにより、事業所が経営出来なくなったら、利用者が一番困ります。生き残った事業所がカバー出来るわけではありません。施設入所も出来ない、家族は仕事があり介護が出来ない。何のために介護保険制度が出来たのでしょうか？介護業界全ての報酬を上げて欲しいです。ヘルパーは高齢化するが、若い人は給料が安く仕事には就いてはくれません。(訪問介護)

【2】訪問介護の役割・専門性とは

ヘルパーはもっと評価されるべき職種

○ 訪問介護では、利用者に対し 1 人のヘルパーが対応しています。何かあってもすぐに誰かに頼ることもできず、利用者から利用者へ行くときも外移動が必要です。雨でも雪でもヘルパーを待っている利用者のところへ行かなければならないのに対して、もっと評価されるべき職種ではないでしょうか。国は介護職をなくそうとしているのか、高齢者は国民と考えていないのか、国の考えが分かりません。利用者からも「事業所がなくなったら私たちはどうすればいいのか」と事業所に対する心配の言葉が寄せられています。利用者にもそのようなことを言わせている国はどう思いますか。(訪問介護)

高齢化の中で訪問介護はさらに重要に

○ 私たちは、人と人との関わりの仕事の中で 1 人にあつた介護を行い、その方がよりよい生活にできるように支援していく仕事で、皆が責任をもって行っている仕事です。介護報酬を下げるより、上げなければいけないのではないでしょうか。これからもっと高齢化が進んでいく世の中で、私たちの仕事が重要になっていくのではないでしょうか。人を集めるためにも報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

その方にあつたケアを提供

○ 人手不足ながらも 1 日でも長く自宅で生活できるように日々のケアも月 1 回行われる会議にて情報共有し話し合い、その方に合ったケアをします。必要なことは訪問時間の多少のオーバーは当たり前、共通認識です。自立支援を大切にし身体の衰えを防ぐために体操をケアの中に取り入れたりしています。職員が体調不良等の時は少ない人数でお互いカバーし合い日々頑張っています。猛暑に負けない体作りも頑張っています。(訪問介護)

プロの目線で

○ 認知症がひどくなり、家族が心配で仕事にも出かけられない状況で、やむを得ずヘルパーを利用して見守り介護を続けているケースが多くなってきています。人手不足と言いつつも、日々の生活が続けていく中で、ヘルパーというプロの目線で相談に乗ったりアドバイスをしたりすることは必要だと思います。(訪問介護)

自宅で自分らしく暮らしていくために欠かせないサービス

○ 訪問介護は、支援をすることで自宅で自分らしく暮らしていくために欠かせないサービスです。生活支援をうければ今まで通り自宅での生活可能な方が多くいます。報酬が引き下げになればヘルパーのなり手がなく支援できる数も減ります。そのため介護度が上がり年金での生活では苦しい状況になってしまいます。入所は費用負担が難しく自宅で老老介護など高齢化が進んでいきます。ご自分の力で生活していける自立した方々を少しでも支援し、健康年齢を少しでも長く保ち生活できるお手伝いをするためにも報酬引き上げをして、ヘルパーのなり手を確保していただきたいです。(訪問ヘルパー)

「ヘルパーさんが来てくれて本当に助かっている」という声を励みに

○ ヘルパーステーションで管理者をしています。当ヘルパーステーションでは、8 人のヘルパーで訪問していますが、一番新しいヘルパーで 4 年前に入職し、その他は 15 ～ 23 年以上のヘルパーで、平均年齢は 60 歳です。人員不足のため新規利用者はなかなか受けることができず、時間・曜日を指定されても対応できませんが、できるだけ時間のロスが出ないように、利用者にも迷惑がかからないように工夫しながら訪問しています。今回の介護報酬引き下げは、在宅生活を支えるヘルパーにとって、憤りを感じます。在宅ヘルパーは利用者のテリトリーに入るリスクもあり、感染などの危険もあります。買い物代行では、エレベーターのない 4 階まで重い荷物を運んだり、足の踏み場のない台所で調理するなど、困難な状況でケアをしています。在宅ヘルパーの担い手もいない状況で、求人を出しても応募が全くなく、ヘルパーの数はどんどん減っていています。在宅で生活している利用者の生活を支えているのはヘルパーです。「ヘルパーさんが来てくれて、本当に助かっている」という利用者の声を励みに仕事をしています。ヘルパーがいるから生活できている人がたくさんいる、そのことを理解してもらえない、報われていない気がして悲しいです。在宅生活を支えるヘルパーの仕事の重要性に見合った報酬に、基本報酬を引き上げを求めます。(訪問介護)

ヘルパーはただ家事をしているだけではない

○ 訪問介護は介護の中でも一番大変な職種だと思っています。施設は施設のやり方で利用者さんをお世話されていると思いますが、訪問介護はその方の家に行ってその人が長年されてきたお掃除方法や調理等をお聞きしながら支援しています。もちろん中にはこだわりが強い方もいらしたり、室内の環境が悪い方もいらし

たりと、困難な状況での支援も多々ある中で頑張っています。薬が飲めているかなど、家の状況を見てその人の様子が分かることもあり、ただ掃除している、調理している、買い物に行っているわけではありません。どのような意図で今回の介護報酬の引き下げを行ったのか、納得がいきません。訪問介護でも有料老人ホーム等の施設で仕事する場合がありますが、ご自宅に行き支援を行っている訪問介護の報酬は引き上げるべきだと思います。ヘルパーの人材不足、高齢化は深刻な問題だと思います。この点も含めて、報酬を上げる早急な対応を求めます。(訪問介護)

個別性に大切に生活援助は専門性がとても高い仕事

○ 近年、高齢者や障害者が生活する中で、生活ニーズは多種多様なものとなっています。自宅で自立した生活を支える、自宅で暮らしたい思いを支えるためにヘルパーがいますが今回の報酬引き下げで経営困難、人材不足はさらに加速すると考えられます。多くの高齢者が疾患を抱えながら、認知機能の低下があり、家族とは別に暮らし、どのようにヘルパーなくして生活をすればいいのでしょうか。政府はヘルパーの家事援助を「お手伝い」とでもかんがえているのかと疑問に思います。生活援助は疾患や障害を抱えた利用者が「かつて自分が行っていたやり方」に近い方法で支援するものです。現在の介護保険制度ではとても賄えるものではありませんし、「代わりにやってやればいいでしょう」ではないのです。個別性を大切にすることはそういうことだと思います。個々の利用者の要望を聞き整理し、ルールに当てはめながら支援するのはとても専門性が高く、学習や経験の上に成り立つものです。訪問介護職員の専門性を評価し、安心して業務にあたりキャリアが蓄積できるように、マイナス改定の見直しと補正を早急に求めます。(訪問介護)

大手事業者では対応しきれない利用者の受け皿に

○ 訪問介護は1人のヘルパーが1人の利用者に向き合う誇らしい仕事だと思っています。しかしながら一対一の支援は精神的にも厳しい場合があります。耐えられずに訪問介護から離れてしまいます職員もいます。残っている職員は責任や利用者への思いを持って何とか踏みとどまっています。大手事業所では対応しきれない利用者が地域には多数います。小さな事業所が受け皿になっています。今にも崩れそうな訪問介護を支えているのです。机上で検討された内容は果たして人間らしい時間を過ごすことにあるのでしょうか。質の良いサービスを提供して、在宅生活を望む利用者日々向き合っている私たちの要請をどうか聞き入れて下さい。(訪問介護)

生活援助は専門性の高いサービス

○ 何らかの疾患がある高齢者の調理は、好み・病状・食形態・食材・摂取方法・保管など、いろいろなことを考えて行っており、生活援助は専門性の高いサービスです。訪問時には利用者のいつもの違いに気づくことも大事で、実際に発熱していたこともありました。地方では交通状況にもよりますが、1件1件時間がかかり、30分以上かかることもあります。真夏には、感染防護着で高温多湿な中で行います。サービス提供責任者は、加算取得のための業務をしながら訪問業務もとても忙しいです。私達の専門性を評価して下さい。基本報酬は下げないで！

ヘルパーの仕事を認めてほしい

○ 在宅生活を続けていくためには訪問介護は必要です。独居の高齢者が増えているので、今後ますます必要となります。掃除・洗濯・買い物だけなら誰にでも出来るかもしれませんが、訪問介護は違います。利用者の健康を考えたり、顔色や室内の様子など観察し、生活を支えています。もっともっと訪問介護ヘルパーの仕事を認めて欲しいです。早急に介護報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

若い人に希望をもって就いてほしい仕事

○ ヘルパーの高齢化が進んでおり、自分自身もいつまで仕事が続けられるかと思ながら不安の中でこの仕事を続けています。若手が入ってきてくれなかったら、事業所の存続は難しいと思います。今回の訪問介護報酬引き下げにより、その希望までも薄れてしまいました。やりがいのある仕事なので、若い人にも希望を持って訪問介護の仕事に就いて欲しいと思います。地域の在宅ケアを担う訪問介護の仕事が続けられるよう、基本報酬引き上げをお願いします。(訪問介護)

地域で在宅生活を支える中小規模の事業所があつてこそ

○ 在宅で、早朝や夜間の援助、細かな寄り添いで支えられているのは、中小の訪問事業所があつてこそです。今回の介護報酬引き下げで、多くの訪問事業所の経営が立ち行かなくなります。施設内ではなく、独居の方が地域で生活するためには、訪問介護はなくてはならない事業です。身体介護のみならず、生活援助がないと暮らしは立ち行かなくなります。ゴミだらけの部屋や、精神状態が極限の利用者もおられます。訪問介

護は単純な家事援助ではなく、必ず有資格のヘルパーが訪問することで、転倒や大病に気づくこともあります。医療負担を減らすことにもつながります。目先の利益だけではなく、先のことも見据えた改善を願います。(訪問介護)

「その人がその人らしく最後まで過ごす」ことがいかに尊いことか

○ 住み慣れた地域・自宅で、最後まで自分らしく暮らしたいと思う高齢者にとって、訪問介護は無くてはならない存在です。私はこの仕事を通じて「その人がその人らしく最後まで過ごす」ことがいかに尊いことなのか考えさせられます。大変だけど、だからやりがいを感じています。今回の改定は、在宅生活を続けられない利用者を増加させる改悪にしか思えず不安です。(訪問介護)

訪問介護は在宅生活を支える不可欠なサービス

○ 介護報酬改定の中で、訪問介護の報酬が引き下げられた根拠がわかりません。訪問介護は利用者が在宅で生活するのに必要不可欠な支援です。年齢を重ねていくと、日常生活で今まで出来ていたことができなくなってきます。買物に行ったり、掃除をしたり、お風呂に入ったり等。介護報酬が引き下げられたことにより、生活援助の提供時間を減らさざるを得ない(60分→45分)事業所も出てきています。それは経営を守るためです。加えて、影響を受けるのが利用者です。生活支援は60分でも、時間が不足している今、45分では何ができるのでしょうか。また、利用者の体調や状態など、援助をしながら察知し、ケアマネジャーに報提供をいただくことも多いのですが、45分になれば、支援内容をこなすことを優先しなくてはならず、利用者への気づきができなくなってしまう。今でさえ訪問介護員は不足しています。それは、やりがいはあっても、生活が成り立たないからです。診療報酬で、在院日数が減り、在宅へ戻ることを余儀なくされる状況の今、在宅を支えるサービスの充実をすべきです。最近、独居・身寄りなしの方も増え、在宅で支える方の力は大きいものになっています。現場の状況を見、声を聴いてほしいと思います。(訪問介護)

ヘルパーをボランティアと考えているのか

○ 訪問介護の仕事始めてから20年がたちます。子どもが小さい頃は登録ヘルパーとして、自分の働ける時間で働き、サービス提供責任者業務をするようになり、介護保険制度も少しずつ変わってきました。業務をする中で、かなりの高齢者の方の生活に触れ合うことができ、住み慣れた自宅で生活するにはなくてはならない業務だと感じています。しかし、年々ヘルパーさんは減少していき、介護保険制度は改悪が続き、特に今回は訪問介護基本報酬引き下げられてしまうとヘルパーをそんなに必要ないと感じているのか。訪問介護はボランティアだと考えているのか。そもそも国はヘルパーの専門性の評価が低すぎると言わざるを得ません。自分の家で少しでも長く生活できるようにできた介護保険の中の訪問介護という仕事をなんだと思っているのか。報酬が下がると事業所運営が厳しくなり、倒産すると元も子もない。そんなことくらいわかってほしい。(訪問介護)

地域が求めている専門性—ヘルパーの社会的地位の向上と専門職として働く権利の確立を

○ 今回の報酬引き下げで訪問介護事業はますます求人難になり、ヘルパーの退職や事業所の縮小・撤退を招くこととなります。ほかの介護職より訪問介護ヘルパーは募集しても集まりません。利用者の自宅を訪問してする仕事、ほかにはない仕事です。訪問してご飯を作る、掃除をする生活援助やおむつ交換などの身体介護をしているだけではありません。利用者さんとコミュニケーションをとりながら、ケアを行っています。現在、家族との関係は複雑で多様化し、ヘルパーが介入することで解決している事例もあります。利用者さんだけでなく家族へのアドバイスをし、おむつ交換などの技術指導も行っています。仕事をしながら介護をしている家族にとって「介護離職」を防ぎ、仕事と介護を両立するためにもヘルパーは必要です。しかし、ヘルパーの専門性や社会的役割、1人で訪問することの難しさを考えれば、現在の賃金ではヘルパーになりたいという人は増えません。介護が必要になったとき、人生の最後をどこで過ごしたいか「自宅で過ごしたい」という方が多くいます。いま、訪問介護のヘルパーが足りていません。今後、高齢者が増え続ける状況で国が対策せずに、どこがするのでしょうか。このままいけばヘルパー事業所の倒産は増え、サービス提供ができなくなります。介護保険料は上げる一方で必要とする介護サービスが受けられない。このような状況を改善するのは制度を作っている国の役割です。ヘルパーの社会的地位の向上と介護を受ける権利・介護の専門職として働く権利を守ってください。ヘルパーの処遇改善と今回の基本報酬引き下げの撤回を求めます。(訪問介護)

訪問介護はやりがいのある仕事

○ 私が訪問する利用者の多くは温かい言葉をかけて下さいます。訪問介護を必要とされている高齢者や家族が沢山います。高齢者の役に立っていると実感できるやりがいのある仕事です。介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。(訪問介護)

在宅生活で困りごとが生じたとき、第一に頼りになるのが訪問介護

○ 高齢になってもできるだけ長く住み慣れた地域に暮らし続けるための地域包括ケアシステムとはなんでしょう。地元の高齢化率は 27.3 %。独居、高齢夫婦世帯は年々増え続けています。家族介護に関しては、離職やヤングケアラーなど新たな課題も加わり厳しい現状です。地域で在宅で暮らし続けることは誰もが希望することですが、社会保障制度として支える基盤は欠かせません。在宅での生活に困りごとが生じたとき、まず第一に頼りになるのが訪問介護です。訪問介護を利用し重い介護状態でも在宅生活を続けることができる方も実際にいらっしゃいます。しかし「ヘルパー不足で対応できない」という介護事業所の声をよく耳にします。このまま減り続けたらどうなるでしょう。地域包括ケアどころか介護難民があふれる世の中になってしまうのではと強く危惧します。(訪問介護)

一人一人に応じたきめ細かな支援で在宅生活の希望を叶える

○ 利用者が在宅で生活したいという希望がある以上、ヘルパー支援は必須だと思う。その希望を叶えるために私たちは日々奮闘している。1 人の利用者の支援内容が他の利用者の支援内容と同じような内容であっても 1 人 1 人利用者によって対応の仕方が全く異なることであり、その繊細な部分にヘルパーがどれだけきめ細やかな対応をしているか。他サービスと違って、利用者に対しヘルパー 1 人での在宅支援。体調不良があれば早急に対応、利用者の希望が申し送りを受けた内容と異なることがあればすぐに確認など、どれもこれもヘルパー 1 人での対応となる。決められた時間の中で行うことがすごく大変だということをわかってほしい。利用者 10 人いれば 10 人も異なる対応。そして 10 人の性格、怒る人もいれば有難いと言ってくれる人もいる。大病を患っている方もいれば重度の認知症の方もいる。そのような方々の 1 日 1 日に入り込ませていただき、利用者が住み慣れた地域で安心安全に生活できるようお手伝いすることは、ヘルパーとしてとても素晴らしいことだと思っています。そのヘルパーの介護報酬が引き下げとなると今後のヘルパー事業所、そしてヘルパーへの影響はととも最悪な状況となるでしょう。加算で収益を上げるとするのは、とても無謀なやり方。膨大な書類を提出し要件を満たすための労力。これはどれだけ時間があっても無理。ヘルパーは資格がなければ働くこともできない。まず、資格取得をしてもらうには今後ヘルパーとして働くことで、資格取得にかかった費用がすぐに巻き返せるくらいの給料を出してほしい。または事業所が負担を死資格取得後、負担した事業所で活躍してほしい。このようなことを考えると人材確保するためにも介護報酬引き下げはありえない。(訪問介護)

Ⅱ. ケアマネジャーの意見・要望

【1】訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して

ヘルパー不足でサービス調整に時間、利用者の不利益にも

○ ヘルパーの利用の必要性のある利用者も多いがヘルパー事業所から人手不足などで調整ができないと断られることが何件も続くこともあり、サービス調整に時間がかかり困ることがある。また、利用者にも負担がかかってしまい、利用者の不利益にもつながってしまうことだと思う。(ケアマネジャー)

地域のヘルパー介護事業所が閉鎖、自宅で過ごすことが困難に

○ 私の地域ではどんどんヘルパー事業所が閉鎖となり、利用者が住み慣れた自宅で過ごすことができなくなっている方が少なくありません。ぜひ、報酬の引き上げを早急をお願いします。(ケアマネジャー)

体制が厳しく、柔軟な提供が難しい

○ 体制が厳しく、土日祝日の利用や訪問時間等の制限のため、必要な時に必要なサービスが利用できない。回数や時間等柔軟に対応することが難しく、複数の事業所を利用。連携が希薄となる。職員の年齢が高く、身体介護が難しい。(ケアマネジャー)

ヘルパー不足で、土日、早朝、夕方の依頼に対応できない

○ ヘルパー職員の高齢化が進み、職員数が減っている。募集をかけてもなり手がいない。土日、早朝や夕方の依頼に対応できない。生活援助だけでは安いので受けてくれるヘルパーが少ないなど、先行きが不安になる事業所の声が聞かれます。(ケアマネジャー)

3K状態の現場をきちんと見てほしい

○ ヘルパーは人手不足であり、ヘルパーも高齢化している現状があります。独居の方や要支援・要介護の方に対し、サービス提供する人がいなければ生活が成り立たない方も出てきます。介護業界は3K（給料が安い・汚い・きつい）の状態です。現場の状況をきちんと見てください。(ケアマネジャー)

在宅介護の基本は訪問介護、経営が成り立つように

○ 訪問介護事業所の経営がきちんとできるようにしてほしいです。在宅介護の基本は訪問介護であり、もともと介護保険は家族がになっていた介護を社会で引き受ける用途始まったはずです。そのプロであるヘルパーさんが介護をしても経営が成り立たないのであれば元も子もありません。(ケアマネジャー)

若い人材がどんどんいなくなる

○ 賃金をしっかり保証して安心して働ける職場でないと若い人材はどんどんいなくなってしまう。介護業界では若い人材が不足しています。安心して安定した職場、高齢者の介護サービスの継続のためにも報酬引き上げ再改定を望みます。(ケアマネジャー)

今後検討が予定されている制度見直しは、働く意欲と希望を失わせる政策

○ 訪問介護の基本報酬引き下げは、全体のプラス改定も物価高による景気悪化もあり、介護業界にとって不安が大きくなる改定になっています。2025年に検討されるケアプランの有料化・要介護1.2の生活援助の総合事業への移行を控え、働く意欲を失う内容となっていると思います。これから老後を迎える人、介護を担う人材が希望を失う政策に反対します。(ケアマネジャー)

中山間地域の困難

○ 山間部地域では、特に訪問介護の事業所が少ない状況がある。報酬の引き下げにより継続ができなくなることが現実に起こり始めています。早急に引き下げ撤回を行うことを求めます。(ケアマネジャー)

高齢者から安心して生活を奪わないで

○ 自宅で生活したと思っている方がたくさんいます。訪問介護サービスができなくなることは重大です。高齢者は今まで大変な思いをされて生きてきたことを忘れてはいけません。高齢者から安心して生活を奪わないでください。安心して穏やかに過ごせるために訪問介護は必要です。(ケアマネジャー)

被害を受けるのは在宅暮らしている利用者とその家族

○ 国は終の棲家は在宅を推奨しているにも関わらず、在宅介護の担い手である訪問介護事業所を育てることをせず、つぶそうとしているとしか思えない政策を作っています。現場ではただでさえヘルパーの人数が減少しており、その被害を受けるのは在宅で暮らしている利用者とその家族です。訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(ケアマネジャー)

介護の実態から目をそらさずに制度を変えてほしい

○ 国会議員が裏金を貯めているお金を、訪問介護に回せば国民のためになります。使途不明金を使途明瞭金にすればいいでしょう。国民のお金を搾り取ることばかりしていないで、国会で居眠りしているような国会議員のお金を減らせばいいことです。税金をここに使わず、困っている国民に使い、介護保険制度をもっと使いやすい制度にすべきですし、訪問介護やケアマネジャーの給与も増やして困った時に困った人が制度を使えるために、人と金を投入するところを間違わないでください。訪問介護事業所が倒産したら、生活できなくなる人が増えます。今、日本で起きている介護の実態から目をそらさずに制度を変えてください。それが日本の社会保障制度だったはずです。(ケアマネジャー)

介護職員が自分の生活を守れないと離職は続き、倒産につながる

○ 高齢者は増加していき、ヘルパーを依頼しても人材不足で利用者が考える生活が成り立ちません。依頼を引き受けて頂ける事業所を探す事が大変になっています。訪問介護の報酬が減り、東京都は、独自で介護職に手当の支給がありますが、東京都周辺の県では、全くそのフォローがされていません。物価は上がる一方なのに、賃金は上がっていかないために生活が成り立たず、離職や離職による職員が増えることで事業所の倒産にも繋がっていきます。日本が大変な時に支えてきた人たちの、支えられなくなってきました。働く介護職員が自分の生活を守れるようにならないと離職は続きます。東京都で働いている職員ばかり独自の手当が出ると、東京都で働きたい人は流れていく一方です。東京都周辺の県では、もっと人がいなく業務が大変になっています。介護職の人数を増やすためには、報酬を上げることが大切だと思います。頑張っている職員が報われるように、訪問介護の再改定をお願いします。(ケアマネジャー)

事業所が倒産して「ヘルパー難民」が深刻、報酬引き下げはそれをダメ押し

○ 私の実家では訪問介護事業所がいくつも倒産しており、ヘルパー難民が深刻な状況です。ヘルパーが見つからず、十分なサービスを受けられない理由で、住み慣れた家での生活を諦め、施設に入る方も増えています。人材不足の深刻化、物価高騰の長期化に伴い、経営環境は厳しいなか、今回の改定がダメ押しで、倒産の歯止めが利かなくなるのは確実だと思います。加算取得による補填は可能と政府は言いますが、全ての事業所が算定要件をクリアできるとは限らず、ついていけない事業所は活路が見出せない可能性もあります。他産業では賃上げが相次ぎ、賃金格差はますます広がっています。採用の為にお金をかけても応募が来ない、若い人材が離職してしまうなど現場は深刻さを増していきます。(ケアマネジャー)

人手不足のためサービスを提供できない現状がますます悪化

○ 訪問系のサービス、施設系のサービス、ケアマネジャーとして 20 年以上現場に関わってきました。今までの介護現場の経験があるからケアマネジャーとして勤務できていると思っております。その介護の職場の中でも一番、職員不足や体制不足のためサービスが提供できない状況になるのが、訪問介護の現場でした。常勤の職員も非常勤の職員も足りない。サービスの要望があるが、応えられない現状があります。今回の改定でこの状況が増加することは明らかですし、状況はますます悪化すると考えます。(ケアマネジャー)

小規模事業所での加算算定は困難、負のスパイラルに

○ 訪問介護も加算を設定する事で増益となるという意見もあったかと思いますが、社会福祉法人が経営する訪問介護事業所であっても事務職員の設置は最低限。これが小さい訪問介護事業所であれば、事務職員の配置は経営的にも難しく、管理者や介護職員が加算を取れる様な体制づくりや書類の整理、その体制を継続してゆく事業所の体力は残っていません。その結果、小さい事業所ほど加算算定ができずに減収。それでもケアマネジャーからは利用料が抑えられるから新規の依頼がある、仕事は沢山あって忙しいが、給料は上がりず職員は疲弊していきばかりで離職者が増えてゆく、新しい職員は来ないーの負のスパイラルに陥っている状態です。施設系のサービスは利用者を選んでもらうことが重要になっています。数も順調に増えてきています。しかし、訪問サービスについてはサービスを提供できる場所を探さず状況になっています。介護に関わる職員の地位向上と介護報酬の引き上げ要望致します。(ケアマネジャー)

高齢化が進む訪問介護の現場、利用者の意向に応えられないのはつらい

○ 私の勤務する事業所の圏域でも、事業所閉鎖、縮小、合併をたびたび見かけます。頼りにしている訪問介護職員の皆様は年齢を重ね、高齢化しており、介護現場が老々介護の状態です。いつ倒れてしまうのか、ケアマネジャーとしてもハラハラしています。若い人が集まらないのは、十分な人件費が払えず、ゆとりある生活ができるほどの待遇になっていないことが大きな要因ではないでしょうか。報酬を下げればますます人手不足が進み、在宅介護は崩壊してしまうと思います。ケアマネジャーとして、生活援助、総合事業のケースを快く受け入れてくださる事業所を探すことがとても大変で、寝たきり全介助で毎日複数回身体介護の必要があっても、複数の事業所に頼ることになってしまうこともあり、利用者が在宅で自分らしい生活を送りたいとの意向にこたえられないのはつらいです。これ以上報酬を下げないでください。(ケアマネジャー)"

ヘルパー不足で、需要の高い時間帯のサービス提供が困難に

○ 訪問介護事業所の常勤、非常勤ともに人数が減っていること、多くのサービス提供責任者が嘆いています。職員の高齢化もあり、利用者より職員の方が年上だったりすることもあります。高齢の職員が引退し、新しい職員の補充ができないことで、サービスからの撤退の申し出をせざるを得ない事業所もあります。私たちケアマネジャーも、朝、夕の需要の高い時間帯に対応できる事業所が減ってきていることを実感しています。月～日曜日の通しでのヘルパー対応が難しく、依頼をしても断られることが増えました。薬の確認、食事、排泄等必要なサービスを依頼することができない現状は利用者の命に係わる事態です。独居高齢者、認知症高齢者の数は年々増えている中で、利用者の生活を支えているのは現場で奮闘している職員たちです。新しい人が入らないため心身を削って働くヘルパーのためにも、引き下げ撤回と介護報酬の引き上げは急務だと思います。(ケアマネジャー)

在宅中心を掲げる地域包括ケアシステムの考え方に逆行

○ ヘルパーが不足しているため、新規での以来の相談をしても調整が難しくなってきました。若い世代にも魅力的な職業となるよう、報酬の面では見直しをしていき、労働力に見合った賃金が対価として受け取れるようにしてほしいです。事業所としてヘルパーの高齢化が進んでいるので、次世代の人材を募集したくても人件費をかけられないので募集もできず、このままでは倒産や閉鎖が増えると思われまます。家族介護には限界があります。在宅サービスが受けられないことを理由に施設入所を選択せざるを得ないケースも出てくれば、地域包括ケアシステムの在宅中心の考え方に逆行しています。定期巡回型訪問介護の報酬も下げられているのは、地域包括ケアシステムを根本から支える担い手も不足することが容易に想像できます。まったくもって今回の介護報酬改定には未来が持てません。(ケアマネジャー)

事業所閉鎖で仕事を依頼できない訪問介護、報酬引き下げの影響は計り知れない

○ 2024年改定で訪問介護事業の報酬が減額されたことが及ぼす影響は計り知れません。地域包括ケアシステムの中で、地域の高齢者が希望をもって自立した生活を送るためには、訪問介護員、介護職の力がどうしても必要です。併設型、大規模な事業所も経営の困難さを抱えますが、地域に密着した小規模事業者はより経営状況は深刻です。要件の複雑化から処遇改善の満額取得も難しい事業所は、改定での処遇改善を含めての金額アップのロジックには該当しません。地域でも毎年閉鎖する事業所が数件ずつ発生しており、ケアマネジャーが一番仕事を依頼できないのが訪問介護サービスである実情をどうぞ認めていただきたいです。訪問介護員は専門職としての研鑽も重ね、高齢者へのアセスメントから心身状況の悪化を早期発見し、健康寿命を延ばす事にも寄与していることは明らかです。訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定と複雑な処遇改善の仕組みを改善していただきたいと願います。処遇改善制度設計にかかる現場負担にも考慮をお願いします。(ケアマネジャー)

若い人の給与を生活可能な水準に

○ 西多摩地域でもヘルパー不足は深刻です。ヘルパーの高齢化も問題となっており、給与水準が低いことも原因の一つではないかと考えます。若い人材も安定した生活ができるだけの賃金水準を望みます。また、今回の改定後、業務の効率化をはかるため、ある通所では入浴稼働曜日を減らしリハビリ中心の曜日と入浴支援の曜日に職員を集めた老人保健施設があります。これも低い報酬が原因の一つです。訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。(ケアマネジャー)

必要なサービスを利用し、希望する生活を実現できる改定を

○ 在宅生活を継続するために、必要とされるサービスを適切に提供できる質と量の確保は大切な事項です。他職種と遜色ないヘルパーの賃金を保障し、事業所の健全経営が維持できる報酬改定が必須です。必要なサービスを利用し、希望する生活を誰もが実現できる改定を求めます。(ケアマネジャー)

やりがいだけでは困難

○ 核家族化や高齢化により、家族での日常的な支援が必要な方にとって訪問介護はなくてはならないサービスです。現代はそんな方が多くいます。その担い手になるヘルパーの人手不足が深刻です。やりがいだけではヘルパーは離職を続け新規採用も困難です。やりがい、大変さに見合った報酬にしてください。人手不足により必要と考えるケア内容の調整かできない実態もあります。(ケアマネジャー)

報酬引き下げに現場の大変さを知っている者として怒り

○ ヘルパーが介入することにより、何とか日常を遅れている高齢者は多数います。介護職員の人手不足が深刻化する中、訪問介護事業所の倒産件数は大幅に上昇していると聞く。その中で、報酬減の改定に現場の大変さを知っているものとして憤りを感じています。最終的に不利益をこうむるのは利用者であると理解したうえで実施に踏み切った国の方針は容認できない。(ケアマネジャー)

現場や家族、利用者の状況をしっかり把握してほしい

○ 今までの人材不足と同様に介護報酬も見合っていないのが現状です。訪問介護費の引き下げ、報酬の低さ、人材不足の解消等改善されていないにもかかわらず、一方的な国の判断で行われることは許されることではないと考えます。現場の状況、家族・利用者の状況等、今一つしっかりと把握していただき、更なる改善を求めます。(ケアマネジャー)

訪問介護報酬引き下げは理解不能

○ 在宅介護重視といいながら、訪問介護の報酬が引き下げられていくというのは何を考えているのか分かりません。再考をお願いします。(ケアマネジャー)

訪問介護が軽んじられていることへの残念さと怒り

○ 私は今介護支援専門員として働いていますが、以前は定期巡回型訪問介護事業所に勤務していました。実際勤務していた時に訪問介護が入ることで利用者が住み慣れた家でその人らしく暮らしていけるのだと実感しながら働くことができるともやりがいと自信を持って働くことができました。しかし、今回の引き下げを聞き、とても残念な思いと怒りを感じました。在宅でとなっても、訪問介護の人材不足がますます進んでしまうのではないかと感じます。また訪問介護が軽んじられていると感じます。しかし、訪問介護は誰にとっても必要不可欠なサービスです。引き下げ撤回と引き上げを早急に求めます。(ケアマネジャー)

報酬引き下げはおかしい、このままではいっそう人手不足が進む

○ 現状ヘルパーが足りていないのに報酬を引き下げるとはどういうことですか。「利益をヘルパーさんに還元しよう」「介護報酬上がった分時給を上げよう」といった動きになるならまだ理解できますが、引き下げるのはおかしいと思います。このままではより人手不足になることは目に見えている。(グループホーム)

サービス提供の制約、低賃金、ヘルパー不足と高齢化の進展の中で介護報酬引き上げは必須

○ 介護保険の3年ごとの改正で訪問介護の支援時間、支援内容の制限が行われ、訪問介護は短時間で支援を詰め込むこととなり、ヘルパーは利用者とは会話する余裕もない現状となりました。非常勤のヘルパーの給与は長時間稼働しても低賃金となります。責任を伴う仕事、長時間の移動時間、低賃金でヘルパーの担い手が年々減少、使命感で継続している訪問介護職員も高齢化し、減少しています。苦しい経営の中、使命感で耐えてきた訪問介護事業所も報酬引き下げで閉鎖に向かうことが予想されます。生活支援によって在宅生活が継続できる高齢者が、担い手不足で在宅生活ができなくなるのは本末転倒です。訪問介護はむしろ報酬アップが必須な支援業者です。訪問介護の今後の継続のために報酬引き下げ撤回と報酬引き上げをお願いします。(ケアマネジャー)

やりがいやモチベーションを保ち、より良いケアにつなげるために

○ 認知症や老々介護、独居世帯が増える中、ケアマネジャーとしてかかわるケースも困難化、複雑化しています。その中で訪問介護の役割は求められる専門性も高くなっています。今回の報酬引き下げは人材不足や事業所の閉鎖をより深刻にし、在宅生活が困難になる方を増加させてしまうのではないのでしょうか。やりがいやモチベーションを保ちながら、より良いケアにつなげるために再改定を求めます。(ケアマネジャー)

現場の状況を知ってほしい

○ 人手不足や物価高騰の影響を受ける中、今回の報酬引き下げで経営困難に陥る事業所の増加が見込まれます。安定的に事業展開できる報酬改定を求めます。現場の状況を知ってほしい。(ケアマネジャー)

善意やボランティアで成り立つ仕事ではない

○ 医療で助かった命が在宅で守り切れない現状があります。住み慣れた自宅で生活を支えていくためにはヘルパーの力が必要です。善意やボランティアで成り立つ仕事ではありません。働き手の確保には働き手側の給与保障も必要です。安心して生活ができる給与が確保できる介護報酬の引き上げが必要です。(ケアマネジャー)

訪問介護事業所の倒産増加、必要な介護を受けられない「介護難民」が増えていくことは確実

○ ヘルパー事業所の倒産件数が 2023 年過去最多だったと報道されています。地域のヘルパー事業所からも介護職員の高齢化、新しい職員が入らない等の問題の話ばかりを耳にしています。経営面や人手不足から、要支援者の新規受け入れ事業所はほぼない状況であり、「介護難民」が生じています。今回の改定で経営難になる事業所が増加し、「介護難民」が増えていくことは目に見えています。高齢者世帯、独居高齢世帯の増加をしている今日、訪問介護が在宅生活の要となっています。住み慣れた自宅で本人らしく生活できるよう、訪問介護費の引き上げを要請致します。(ケアマネジャー)

介護需要が高いにも関わらず地域の資源が不足している

○ 訪問介護事業所の数も足りず、支援を受け入れてくれる事業所を探すのも難しくなって来ている中で、訪問介護費の引き下げにより、事業所の運営に不安を感じ新しい人材が入ってこなくなったり、さらに退職をする人が増えてくると思われる。利用者が高い需要があるにもかかわらず資源が不足している状態だけであるため、報酬が下がれば事業所だけでなく利用者も困る(ケアマネジャー)

介護報酬の引き下げを喜ぶ利用者・家族はいない

○ 訪問介護の報酬が引き下げられたことを喜ばれた利用者やご家族はおられず、事業所の経営を心配される声が聞かれます。訪問介護事業所の経営が安定し事業存続できることが、利用者の生活を支えることに直結しています。早急に介護報酬引き下げの再改定を求めます(ケアマネジャー)

少ない職員体制で現場をまわしている実態

○ そもそも介護職員不足、なり手が無いのは給与体系が低いことが大きな要因です。訪問介護だけでなく、通所介護、通所リハ、ショートステイなど、ほとんどのところは少ない介護職員で現場を回しています。若い人材育成のためにも介護報酬引き下げは中止し、再改定を早急に行ってください(ケアマネジャー)

職員の確保で精一杯、専門性を高める時間がなかなかとれない

○ 一人暮らしの方、家族と同居されている方、いろいろな状況で生活されていますが、在宅で生活をするにあたりヘルパーの存在は欠かせないものだと思います。それとともにヘルパーの専門性も求められています。今の状況では人材を確保するのが精一杯で、なかなか専門性を高めるための時間が確保できないと考えます。介護報酬を引き上げ、ヘルパーが自身の生活を維持し仕事が継続できるようにすることが、今後の高齢社会を支えていくために不可欠と考えます(ケアマネジャー)

賃金を引き上げ、若者が働きたいと思える仕事に

○ 介護保険は在宅介護を主に考えられていると思います。その支えになるのが訪問介護です。家族より身近に支援し、利用者の方々は安心した生活を送れています。訪問介護費を下げることで賃金も上らず、これから介護を支える人材確保がより困難になります。若者が働きたいと思える仕事になるよう改善が必要と考えます(ケアマネジャー)

安定的な報酬は訪問介護の仕事に対する評価の証

○ 私が担当している利用者の多くも訪問介護をはじめ、様々な介護サービスの利用ができるからこそ在宅生活を継続できています。ヘルパーは各家庭を訪問し、決められた時間で専門的な支店から必要な支援を行っています。今回の訪問介護の基本報酬引き下げによってヘルパーのなり手が減り、暮らしを支えられなくなる可能性があることに不安を感じます。安定的な報酬が得られることは仕事に対する評価の証だと思います。利用者の暮らしを支えるため、介護に携わりたいと感じられる職種となるように適切な評価をお願いします(ケアマネジャー)

ヘルパー不足が利用者の介護負担に

○ ケアマネジャーをしていてヘルパーの人材不足はご利用者に負担になっているのをすごく感じます。調理

や掃除を一緒にするだけで自宅で生活できるのに、人手不足のため支援が得られず、自宅での生活を続けられずに病院や施設に入れられています(ケアマネジャー)

希望が集中する時間帯や土日を担当するヘルパーが見つからない

○ ヘルパーさんの数は足りていません。特に朝、夕、土・日など入っていただくヘルパーさんが見つかりません。訪問介護の報酬を引き下げ、ヘルパーさんの待遇をよくしないと、どんどんなり手が少なくなります(ケアマネジャー)

ヘルパー不足を背景に厳しさが続く現場の実態

○ ケアマネジャーをしています。ヘルパーのニーズがあってもヘルパー確保が困難で、希望の事業所選択どころか週 2 回必要であっても週1回でお願いしている現状、また要支援の方の利用は断られる場合もあります。年々上昇する保険料を払っていてもニーズに応じたケアマネジメントをしても、ヘルパーさん不足でサービス提供できないと言われます。先月には急にヘルパーさんが辞めたので、ほかの事業所に変更してほしいとの依頼もありました。ヘルパーさんの報酬が低いので、生活が成り立たず訪問介護員の方が屋内の有料老人ホームの介護職員として転職していくと現場の管理者がいられています。給料面と夏の暑さ冬の寒さの対応、そしてカスタマーハラスメントもあり、便器を塩を使って手で洗えなど要求が出ることもあるそうです。適正な介護報酬により定着の安定が、在宅の高齢者の生活基盤を支えていただくことに繋がると思います。報酬改定で処遇改善の算定があって体制や整備が回らない。高齢のヘルパーの急な体調不良等の休みに管理者が臨時出入り、1日13件訪問している日が続くと管理者の訪問介護の管理者コメントも聞きました。介護報酬引き下げ撤回、報酬引き上げを切に願います。

希望通りのサービスを確保できず困っている

○ 家族と同居していても訪問介護サービスは在宅生活に大変必要ですが、ヘルパー不足で、利用したい時間や頻度で確保出来ず困っています。独居の方が増えており、訪問介護サービスがよりいっそう必要になってきている現状を認識すれば、引き下げどころか引き上げるべきでしょう。(ケアマネジャー)

経営困難になって困るのは介護を必要とする方

○ 訪問介護を必要とされる方がサービスを続けて利用出来るために、介護崩壊をまねかないように、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に強く求めます。訪問介護事業所が経営困難になって困るのは介護を必要とする方です。生活困難な方を救える改定が必要です。(ケアマネジャー)

在宅療養推進と逆の流れ

○ 高齢者の在宅生活を支えているヘルパーですが、今でも低賃金と労働量が増えたことにより、ヘルパー不足です。介護報酬引き下げにより、更にヘルパー業務に従事する人が減る恐れがあります。厚労省は在宅療養を推進していますが、これは逆の流れです。(ケアマネジャー)

事業の継続とヘルパーの生活保障を

○ 訪問介護は利用者の生活と命を守るために大事な役割を果たされています。事業が継続でき、働いているヘルパーの生活が保障できるよう、介護報酬引き下げは止め、引き上げをして下さい。(ケアマネジャー)

ヘルパー不足でニーズに対応できないー需要供給のバランスは崩れ介護崩壊はすでに始まっている

○ 日々、訪問ヘルパーさんの人員不足を痛感しています。年々、在宅での介護の需要が高まっている実感はありますが、(事実ケアマネジャーからのサービス提供依頼は増えている)同時に、ヘルパー不足を理由に依頼を断る事例も増えています。ニーズに対応できていないのです。2025年には団塊の世代約800万人が75歳の後期高齢者となり、要介護者の増加が予想されています。物価急騰等で生活苦を実感している現役世代が多い中、常勤で働いたとしても給与が全産業平均を月額6万円も下回る職種に若い人は集まらないと思います。需要と供給のバランスは崩れ、すでに介護崩壊は始まっている。今、手を打たなければ介護のみならず、社会全体の崩壊も大げさではないと思います。(ケアマネジャー)

ヘルパー探しに奔走、このままでは自宅で介護を受けられなくなる

○ 地域包括ケアシステムを進めるには、地域にヘルパーやそれにかわる担い手の養成が必要だが、どちらも十分とは言えない。現状ですらヘルパーは地域で不足しており、ケアマネジャーはヘルパー探しに奔走している。ヘルパーの高齢化も進んでおり、若い人は在宅訪問を避ける傾向にあるため、このままでは自宅に

ヘルパーが来てくれなくなる。入院もできず、施設入所もできず、自宅で介護を受けることができなくなる恐れがあります。介護離職が増え、経済にも影響を与えかねない。ヘルパーの熱意やボランティア精神に頼ることなく、きちんと公的資金を投入していただきたい。(ケアマネジャー)

ヘルパー不足で早急な対応ができない現状あり、ケアマネジャーも不足

○ 相談に来られた時点で、既に生活支援が密に必要な高齢夫婦 2 人暮らしの家庭が多くあります。ヘルパーによる毎日の支援など頻度の多い依頼の調整は時間がかかり、複数の事業所をお願いしないといけない場合があります。早急な対応が出来ないのが現状です。ケアマネジャーも不足しています。またケアマネの業務は介護にとどまらず、貧困や家族の問題など多様です。(ケアマネジャー)

介護予算の再考を

○ ただでさえ訪問ヘルパーの高齢化が進み、若い人のなり手が少ない現状で頑張っている訪問介護の報酬引き下げで賃金をアップせず、これ以上どうすれば良いのでしょうか。在宅生活を支えるヘルパーさんへ変わる代替案を国は用意しているのでしょうか。年金も少なく生活苦にあえぐ高齢世帯がほとんどでヘルパーに代わる訪問看護師によるサービスは料金が高くて利用しづらいのが現状です。軍備拡大のための予算ではなく、国民のための予算編成を厚くしては頂けないでしょうか。介護予算の再考を切に願います。(ケアマネジャー)

ヘルパー高齢のため生活援助が中心に

○ 土曜日、日曜日に入ってもらえるヘルパーがいません。ヘルパーが高齢化しているため、外出介助や身体介護が負担となっており、生活援助中心になっています。(ケアマネジャー)

事業所に依頼してもヘルパー不足で断られるケースが増加

○ ヘルパーの人員不足の上介護報酬引き下げられたらますますヘルパー確保が難しくなると思います。実際にヘルパーサービス希望があっても事業所に依頼しても、人員不足で断られるケースが増えてきている。(ケアマネジャー)

地方のヘルパーの実態を知ってほしい

○ 地方に行けば都市部よりもヘルパーは更に少ないです。しかも利用者宅への移動も地方では車で 30 分から 1 時間弱かかることもまれではありません。ヘルパーの実態を知って頂きたい。(ケアマネジャー)

報酬引き下げで今までの頑張りが否定されたような思い

○ いまヘルパー不足が深刻な状況にあり、ヘルパーの高齢化が問題となっています。若い人材は入ってきてもすぐに辞めてしまい、どの事業所も後継者に苦戦しています。ヘルパーを必要としている高齢者は増えているのに、受けてくれるヘルパー事業所がない状況で在宅支援は困っています。そんな中、訪問介護報酬が引き下げられ、今までの頑張りが否定されたように感じます。在宅サービスの要はヘルパーであり、無くてはならないものです。ヘルパーの評価を上げて、ヘルパー不足が解消されるよう、介護報酬引き上げを求めます。(ケアマネジャー)

ヘルパーの人材不足が続けば一人暮らし、老々世帯はたちまち介護難民に

○ 訪問ヘルパーの人材不足で、利用者の要望に応え切れていない実態が多数確認されています。訪問介護職員の高齢化も深刻化しています。在宅介護の命綱である「地域に根ざした訪問介護事業所」が減っていけば、一人暮らしや老々世帯はたちまち介護難民となる可能性が高い。国はもっと介護事業の現場に耳を傾け、今回の改定を直ちに撤回し、訪問介護報酬引き上げを強く求めます。(ケアマネジャー)

ヘルパー不足の中、報酬引き下げは許せない

○ 高齢者の在宅生活を支えるヘルパーが不足しているにもかかわらず、今回の改定で訪問介護報酬が引き下げられることは許せません。少子高齢化が進んでおり、独居や高齢夫婦だけの世帯は今後ますます増加します。どのように生活を維持していけば良いのでしょうか。防衛費やカジノ建設に予算を回すのならば、国民の将来のためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を切に願います。(ケアマネジャー)

介護を受ける側にとっても報酬引き下げは最悪

○ 訪問介護サービスを希望される方が多い中、ヘルパーがいなくサービス依頼を受ける事が出来ない事業

所が増えていきます。高齢者にとって、自宅に訪問してもらい、掃除や買い物のサービスを受けられることは生活を送る上で必要なことです。そのような重要な役割を担っている介護事業所の報酬が引き下げられてしまうことは、高齢者にとっても不利益になることだと考えられます。実際ケアプランを立てるとき、ヘルパーの必要性が高いが、なかなか思うようにケアプランを立てることが出来ない。介護を受ける側にとっても今回の改定は最悪だと考えています。(ケアマネジャー)

訪問形態の違いによる区別を明確に

○ 各家をまわる訪問介護と、集合住宅併設型の訪問介護の区別をもっと明確にすべきです。サービス付き高齢者住宅を増やしすぎており、サービス内容も低下している。(ケアマネジャー)

ヘルパーの支援がないと介護離職が増加

○ 今回の介護報酬引き下げにより、ヘルパーのなり手が今まで以上に減り、事業所の存続も危ぶまれます。要介護状態となっても、住み慣れた地域で最後まで暮らすにはヘルパーの支援がとても大きいです。支援するヘルパーがいないと家族が介護せざるを得なくなり、介護離職が増えると思います。介護報酬引き下げ撤回を強く求めます。(ケアマネジャー)

人手不足のため希望に沿ったサービス提供が困難に

○ 高齢者が自宅で過ごすためには訪問介護は要のサービスではあるが、多くの事業所が人手不足により、利用者の希望に添った曜日、時間でのサービス提供が困難になっている。デイサービスの送り出し、迎え入れ、透析通院の送り出し、迎え入れ等、決まった時間のサービスが必要な利用者が本当に困っている。ヘルパーの高齢化も目立っている。いろんな世代が働きたいと思うように、給与をせめて全産業平均まで上げて欲しい。(ケアマネジャー)

希望されるサービスを提供できるヘルパーがいらない

○ 利用者が希望され必要なサービスであっても、提供出来るヘルパーがいらない。介護保険料を支払っても、サービスを受ける事が出来ない現実を分かして下さい。(ケアマネジャー)

介護崩壊までまっしぐらー引き下げ撤回と適正な介護報酬の実現を

○ 訪問介護ヘルパーの知恵と工夫で在宅生活が守られていると言っても過言ではない。排泄や食事、入浴、掃除、洗濯など生きていく上で必要最低限の支援だからです。「ヘルパーの平均給与が低く、人手不足が深刻な問題」に対し今後どうなるのかと思っていたが、その結果が訪問介護報酬引き下げとは、もう介護崩壊までまっしぐらです。もっと介護の世界を詳しく知り、訪問介護の利益率について多角的に把握すること、介護の質が良くなるための評価体制を整備すること、それらにより適正な介護報酬になると思います。今回の介護報酬引き下げは撤回すべきであり、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。(ケアマネジャー)

人員確保の困難・高齢化で閉鎖する小規模事業所が増加

○ ケアプランを作成する際、訪問介護職員がいらないため利用者が希望する曜日に支援に入れないなどの事例が多いです。小規模事業所は人員確保が出来ない、職員高齢化のために閉鎖する事業所も増えています。この状況の中で介護報酬引き下げは、事業所の閉鎖を加速させる事態になることが目に見えています。介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めます。(ケアマネジャー)

高齢者の暮らしは破綻し始めている

○ 慢性的な人材不足で、サービスを提供する事が困難になっている。直ちにベースアップで人材確保しなければ高齢者の暮らしはもう破綻し始めています。(ケアマネジャー)

介護報酬引き下げで若い担い手の確保がさらに困難に

○ ケアマネジャーの業務を行っていて、ヘルパーがなかなか見つからないことが多い状況です。さらに、ヘルパー自身が高齢化しているように感じます。今回のように報酬の引き下げを行うと、ヘルパーの若い担い手の確保がさらに困難になると思います。介護難民を作らないためにも報酬の引き上げを望みます。(ケアマネジャー)

事業所を閉鎖せざるを得ない事態も、引き下げはよりよいサービスの提供に逆行

○ 居宅介護サービスの中心的役割を担っている訪問介護ですが、報酬引き下げの改定により、事業所を閉

鎖せざるを得ない事態が出てくる。今でも事業所・人材不足なのに、引き下げはより良い居宅サービスを提供していくためには逆行すると思われる。是非、早急に改定を見直していただきたい。(ケアマネジャー)

自宅に入って直接支援するヘルパーの存在が欠かせない

○ 直接自宅生活に入って支援して下さるヘルパーの存在は、利用者にとっては大きく欠かせないものだと思います。介護保険制度の維持のためにも介護人材の確保は不可欠だと考えます。(ケアマネジャー)

報酬を引き上げて働きやすい環境を

○ ヘルパーは利用者の生活を支えています。食事や掃除、日々の生活をいつも細かく見てくれます。介護報酬を引き上げて働きやすい環境を作って下さい。(ケアマネジャー)

このままでは事業所の倒産・廃業が加速、利用者の希望を適えられない

○ 訪問介護事業所の倒産が急増していることは明らかになっている。物価高騰などがコスト増に拍車をかける中、十分な体制を構築できない事業所が追い込まれている。このままでは事業所の倒産・廃業が加速していく可能性がある。利用者が在宅で暮らしたいと望んでも、希望がどんどん適えられなくなっていく。土日祝日に働くヘルパーの手当が引き下げられることも考えられる。貴重な人材が辞めてしまわないよう、利用者の希望が叶えられるように対応をお願いしたい。(ケアマネジャー)

生活の根底を支える訪問介護の報酬引き下げに驚きを超えて怒り、絶対受け入れることはできない

○ 高齢者が介護が必要になっても住み慣れた場所で尊厳ある自立した暮らしができるように、質の高い福祉サービスの確保と将来にわたって安定した介護保険制度の確立をおこなうことが、国の方針でも示されている。また現状として、介護に携わる人材不足が大きく取り上げられており、このままでは日本の介護が崩壊する危機感も叫ばれる中、生活の一番根底を支える重要な役割である訪問介護の報酬が引き下げられるとは、現場に携わる者としては驚きを超えて怒りを感じる。2040年まで続く高齢化や認知症、がん患者、単身世帯の増加などに対応するため、訪問介護事業所は更なる人材確保と育成をはじめ、地域のニーズに答えられるための事業所づくりをおこなっていかなければならない。そのためにはまずは事業所自体がしっかりと収益を確保して安定した運営ができる基盤が必要となる。訪問介護事業所の多くを占める地域にある中小規模事業所はギリギリの運営状況あり、そのような今後のための対策ができる状況にはない。加算によるヘルパーの給与の引き上げと、十分な報酬による事業所運営の安定化は必要不可欠の2本柱である。ケアマネジャーとしてはこれ以上訪問介護事業所やヘルパーの減少があれば、在宅生活を支えるための支援は提案できない。支援がないから、本人らしさやその人の価値観は無視され、「しょうがないからこれで我慢しないといけない」という最低限の支援しか受けられない利用者が多くなってしまっていることは目に見えている。今後の日本の介護が国の方針に沿ったものになるためには訪問介護の充実なくしてはありえない。今回の報酬引き下げは絶対に受け入れることはできない。撤回を求める。(ケアマネジャー)

なり手がますます減っていく

○ 訪問介護は在宅生活を続けていく上で、無くてはならないサービスです。訪問ヘルパーの人材不足が深刻な中、介護報酬引き下げはヘルパーの魅力の無い仕事だと思われ、益々なり手が無くなってしまいます。今回の介護報酬引き下げ撤回を強く求めます。(ケアマネジャー)

政府の対応が困難をもたらしている

○ 高齢者の生活を支えているヘルパーの訪問介護報酬が引き下げると、たちまち生活が困る利用者が増えます。今でさえヘルパーのなり手がいないのに政府の対応がより困る状況をつくっている。(ケアマネジャー)

在宅生活を安全に暮らす上でヘルパーの存在が鍵、改定でさらなる人材不足を招くことは明らか

○ 今回の介護報酬改定では、他のサービスは基本報酬が引き上げられているのに、もともと報酬単位が小さい訪問介護の基本報酬が下げられたことにより、更なる人材不足を招くことは明らかです。ケアマネがサービス調整して行く上で、高齢者が在宅生活を安全に暮らすためにはヘルパーの存在は重要なカギとなっています。これから団塊世代の高齢者が増える中、ヘルパー不足の影響で事業所が縮小や閉鎖に追い込まれるようなことになればサービス提供の調整は難しくなり、「住み慣れた地域で安心して生活を続ける」という国の目指す姿とは全く正反対な状況になっていきます。高齢者の生活を守るために、暑い日も寒い日も日々奮闘している在宅ヘルパーさん達をもっと評価して欲しいです。介護報酬の引き上げをお願いします。(ケアマネジャー)

なぜ訪問介護の報酬を引き下げなのか、ヘルパーはまったく足りていない

○ 常に人がいないといわれる介護の現場の中でも、最も人不足が深刻な訪問介護の報酬がなぜ引き下げられるのでしょうか。他の介護サービスより利益率が高いといわれますが、そもそも介護全体が低すぎるのです。他業種への人材流出で現場が疲弊しているところに、なぜこのような報酬改定になるのでしょうか。要介護の高齢者は急な体調不良や入院でキャンセル率も高く、報酬が不安定な中で奮闘している地域の事業所の実情を理解されているのでしょうか。現状でも週末や祝日、食事提供やデイサービスへの送り出しなど希望者が重なる時間帯はヘルパーが全く足りていません。支援の枠組みは存在しても実際に支援を受けることができないという矛盾が生じています。訪問介護は在宅生活を支える柱であり、ここが揺らげば多くの高齢者の願いである「住み慣れた自宅での暮らしを支え続ける」ことはできません。(ケアマネジャー)

事業所が存続できなければ、利用者・家族の生活が崩壊

○ 在宅介護を支える上で、訪問介護の支援は不可欠です。訪問介護の人手不足が深刻な状況の中にあっても、ヘルパーは利用者と家族の在宅生活を支えてくれています。これ以上介護報酬が引き下げられたら事業所の存続が難しくなります。そうすると住み慣れた自宅で暮らしていけなくなり、利用者・家族の生活が崩壊する事態となりかねません。介護報酬は全国平均ではなく、各都道府県や地方の現状を把握した上で検討して頂きたい。(ケアマネジャー)

経営困難・人材確保困難・支援困難(経営困難)の悪循環

○ 訪問介護の報酬引き下げで利用者が利用しやすくなる一方、会社経営的にはマイナスとなり、人件費などが経営に影響し、人材確保が困難になると思います。人材確保が出来なければ利用者からニーズがあっても最善の支援が出来ない状況になります。そうした悪循環が重なれば、存続が出来ない訪問介護事業所も出てきます。自宅で過ごす高齢者にとって、身体介護や生活援助は必要不可欠な支援です。(ケアマネジャー)

ヘルパーがいなければ地域包括ケアシステムは維持できない

○ このままではヘルパーがいなくなってしまう。訪問介護事業所が倒産しないように介護報酬を上げて下さい。ヘルパーがいなければ、地域包括ケアシステムは維持できません。(ケアマネジャー)

問題は訪問介護だけにとどまらない

○ 多くのケアマネジャーは「ヘルパーの確保が難しい」と言っている。訪問介護事業所も「せっかく依頼があっても職員がいなかったため、受けることができない」という声をよく聞く高齢化も問題である。現在のヘルパーで50代以上が70%を占めており、昨今の介護報酬の引き下げが続く中では、若いヘルパーが「やってみたい」と思うわけがない。今回基本報酬が引き下げられたことで、ヘルパーの確保がより困難になるだろう。これは訪問介護に限ったことではない。通所の独自サービスでは運動機能向上加算が包括化され、個別機能訓練加算Ⅰロが減算になっている。基本報酬がわずかに上ったところで減収は免れないと思う。訪問介護だけでなく、通所事業所も人材確保は困難である。介護保険は介護が必要な人を社会全体で支えることではなかったか。改定の度に最初の理念からかけ離れていっている。(ケアマネジャー)

小規模事業所は収益減が致命傷に、訪問介護の課題は何年も前から顕在化してはいはず

○ 今回の報酬改定で訪問介護報酬引き下げをきっかけにして事業を終了した事業所もあります。小さな事業所は今回の収益減が致命傷になると言っています。サービス提供責任者が退職後補充できず、一旦事業を休止する事業所もあります。訪問介護は職員が見つからず、職員が高齢化しています。訪問介護が必要な利用者に対して訪問看護事業所が少なく、事業所が依頼を受けても職員がおらず断らざるを得ない状況です。十分な報酬がなければ働く人はさらにいなくなるのには目に見えています。そもそもこの課題は何年も前から顕在化していたはずですが、実態を把握していないのでしょうか。地域包括ケア、住み慣れた地域で最後までを実現するには訪問介護は要の事業です。国が掲げている目標とそれをサポートする政策が矛盾していると感じます。この状況でどうやって地域で暮らせというのでしょうか。次の報酬改定を待たずに訪問介護の報酬引き上げを求めます。(ケアマネジャー)

政府の経営実態調査は小規模事業者の実態を十分反映していない

○ 長引くコロナ禍と物価高騰、そして何より低い介護報酬が据え置かれてきたことで、介護サービス事業所の経営体力は厳しい状況に追い込まれています。この間の各種報道でも指摘されていますが、厚労省が行う経営実態調査の結果は日本全体の介護サービス事業所の収支差率を反映したものとはなり得ていません。そもそも小規模事業所はマンパワーも少なく、膨大な量の経営実態調査に回答することすら困難な状況があります。実態を示しきれていない調査結果をもって、収支差率が高いからという理由で訪問系サービスの基本

報酬を引き下げたことは、本当に拙速だったとしか言いようがありません。厚生労働省と政府は、高齢者や介護サービス事業をどうしたいのでしょうか。地域包括ケアに訪問介護をはじめとする訪問系サービスは欠かせないものです。訪問系サービスがあるから、通所系サービスや訪問看護、その他様々な居宅サービスを組み合わせる在宅・地域での生活を維持できています。(ケアマネジャー)

訪問介護の急な依頼に対応してくれる事業所を探すのが大変

○ ヘルパー不足により、担当ヘルパーが休みの時は代わりがいなかったり、急な対応をお願いしないといけなくなっても、受けてくれる訪問事業所を探すのが大変です。高齢者が自宅で生活を続けるためには、在宅支援をもらうヘルパーの存在は欠かせません。ヘルパーの人手不足を解消するためにも、訪問介護報酬を引き上げて下さい。ヘルパーがこれ以上減らない対策を検討してください。(ケアマネジャー)

しっかり実態をみてほしい

○ 人手不足が深刻の中、なぜ介護報酬が引き下げられるのか納得できません。このままでは、ますます人材を確保できず在宅での支援もできなくなります。介護の未来を考えるならば、しっかり実態を調査して、どうすればよいか考えてもらいたい。早急に訪問介護費の引き下げと、介護報酬の引き上げを強く要望します。(ケアマネジャー)

人手不足が深刻化、後継者対策が困難

○ 介護業界全体が人材不足の中で特に訪問介護は人手不足が深刻化しています。非正規雇用の登録ヘルパーで稼働はしていますが、60歳後半の職員が多く、後継者対策ができていない状況です。訪問介護を利用する方に必要なサービスが提供できていないこともあります。必要な人材確保するためには、報酬単価のアップが必要です。(ケアマネジャー)

ヘルパー不足は非常に深刻、このままでは在宅で生活することが困難に

○ 必要な人材確保するためには、報酬単価のアップが必要です。高齢者の在宅生活を支えるためには、ヘルパーさんの存在は欠かせないのが実情です。ただ、家事をするだけでなく、その方の様子の変化に対して一番身近で確認してもらっており、その仕事内容は非常に多岐にわたっています。非常に大変な仕事だと思います。ただ、ヘルパー事業所に依頼する際、どこも手一杯でなかなか受け入れ先がないのも正直なところで、ヘルパー不足が非常に深刻となっています。このままでは、在宅で生活できるはずの方が施設に入居しなければ生活ができなくなり、地域でみていくことは難しくなってしまいます。対価に見合った賃金を準備することで、人材確保をしていくことが在宅生活を継続していくことにつながると思います。どうぞよろしくお願い致します。(ケアマネジャー)

低賃金が原因、人員不足で閉鎖する事業所は今後も増えてくる

○ ヘルパーの平均年齢が高く、若手が入ってこないのはということは3Kの仕事である割に、賃金が安いのが原因です。人員が足りなくなり閉鎖する事業所は今後も増えてくると思います。最近は一入暮らしの高齢者も通信販売で買い物されるので、自宅にはものがあふれ、谷間に挟まって暮らされている方をよく見ます。シルバー人材や民間の掃除業者は金額が高く、わざわざ掃除のためにお金は出せません。ヘルパーさんに入ってもらっても週に2～3回の1時間の掃除では焼け石に水状態です。現状維持か、夏場の食品腐敗など、季節によっては悪化していくことが既にあります。(ケアマネジャー)

どこも手一杯で訪問介護の受け入れ先が見つからない

○ 高齢者の在宅生活を支えるためには、ヘルパーさんの存在は欠かせないのが実情です。ただ、ヘルパー事業所に依頼する際、どこも手一杯でなかなか受け入れ先がないのも正直なところでヘルパー不足が非常に深刻となっています。このままでは在宅で生活できるはずの方が、施設に入居しなければ生活ができなくなり、地域でみていくことは難しくなってしまいます。(ケアマネジャー)

基本報酬の引き下げはヘルパー業務の価値を軽んじているということ

○ いくら加算でカバーできるとしても、ヘルパーの基本報酬を下げるということは、ヘルパー業務の価値を軽んじているということ。ヘルパー業務は在宅生活の継続を支える要だと思えます。この要を軽んじる介護報酬では在宅生活を支えるヘルパーがいなくなってしまうと思う。(ケアマネジャー)

物価上昇、賃金引き上げの流れ中で報酬引き下げはありえない

○ 世の中では全て物価上昇、賃金引き上げの中、訪問介護報酬の引き下げはありえないと思います。訪問

介護報酬引き下げ撤回と、報酬引き上げを求めます。(ケアマネジャー)

さらなる退職者の増加につながる

○ 訪問介護の必要な人材を確保するためには、介護報酬の引き上げが必要です。訪問介護事業所の事業撤退が相次いでいる中で介護報酬を引き下げるとは、更なる退職者の増加につながるかと思えます。(ケアマネジャー)

傍観するしかない

○ 財源確保が困難な「枯れ木産業と呼ばれる業界」である以上、要請するだけ無駄。このまま介護職離れや、なり手不足を傍観するしか無いと感じています。(ケアマネジャー)

賃金アップを始めないと人手不足解消にはつながらない

○ 訪問介護職員の人手不足は全国的にも大きな問題となっている。介護保険サービスにおいて、訪問介護は利用者にとって大きな担い手であると思う。緊急時に訪問依頼することも多いです。介護報酬引き上げを行い、賃金アップを始めないと人手不足解消には繋がらないと思えます。(ケアマネジャー)

要介護者を支えられない状況に

○ ケアマネジャーの立場から見ても、高齢者の生活に密着している訪問介護は生活支援で重要なサービスです。今回の改定で経営が上手くいかず、余儀なくたたまざるを得ない事業所が出てくると思います。そして利用者は使えるサービスが減っていくので、要介護者が支えられない状況になります。ぜひ介護報酬引き上げて欲しいです。(ケアマネジャー)

利用者は増えているが、ヘルパー不足で新規受け入れが困難

○ 利用者数が増え、訪問介護事業所に依頼をしますが、ヘルパー不足のため利用者の新規受け入れはしてもらえない。ヘルパー介入が出来ないケースが多く、利用者も家族も困っています。介護離れを無くすためにも、介護報酬引き上げを求めます。(ケアマネジャー)

昨年に比べてヘルパー事業所の閉鎖、離職者が多い

○ 昨年に比べてヘルパー事業所の閉鎖や離職者が多い。新たな人材確保は出来ず、利用者には必要な支援が出来ない状態が増えています。個々のヘルパーの負担増も深刻です。介護難民問題が注目されていますが、そうならないためにも訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(ケアマネジャー)

介護を受けている方、その家族を守るために

○ 国が推進する在宅医療・介護のためには、訪問介護は欠かせないサービスです。ヘルパーは様々な課題があるご家庭に、一人で訪問し支援し、高齢者・障がいを持つ方の暮らしを支えています。介護を受けている方、その家族を守るため、訪問介護費の引き下げ撤回、介護報酬引き上げをお願いします。(ケアマネジャー)

ヘルパー不足で介護を必要とする人に支援をつなげられない事態に

○ 介護が必要となったとき、自宅で生活するためには訪問介護はなくてはならないもの。食事、トイレ、着替え、買い物など自身でできなくなったとき、これらは最小限度必要なことです。では誰がそれを担うのでしょうか。ご家族は仕事や就学、子供産も独立されてご自身の過程がある方にしてもらおうのでしょうか。ましてや一人暮らしの方なら誰が担えるのでしょうか。猛暑の中、極寒の中、自宅に訪問し介護する訪問介護の人員はその過酷な労働と報酬の少なさから担い手が激減している状態です。私たちケアマネジャーは訪問介護の人員不足により介護が必要な方へ支援につなげることができない状況となっています。自宅で介護できなければ、施設しかない、でもお金がないとは入れない。一体そのような人をどうやって支えるのでしょうか。元気な方にはわからないでしょうが、少し悪くなった方へ少し手伝うだけで自身でできることは自身でされています。しかし、全部取り上げると、自身の弱い力では結果何もできなくなってしまうと思います。元気なお年寄りや不自由な方でも元気でいられる人たちが増えれば心身ともにおい出かけることが増えたり、買い物が増えたり、経済も潤うのではないのでしょうか。何が本当に必要なのか。若くても高齢になっても元気な人が増えることが、国をも元気にするのではないのでしょうか。制度改正のたびにつかえていたものが使えなくなったり、元気になったら終了しなさいではなく、できないことには手を差し伸べて、元気になればそれを維持していくことはできないのでしょうか。(ケアマネジャー)

地域で在宅を支えているのは、経営が厳しい小規模の事業所

○ 在宅生活の支援にはヘルパーが欠かせない存在です。しかし、訪問介護事業所は小規模ではなかなか黒字になりません。都市部で、大規模事業所が利益を上げているかもしれませんが、多くの地域で在宅を支えているのは、小規模の訪問介護事業所です。近隣で 2 つの訪問介護事業所がこの間閉鎖してしまい、ヘルパー不足は深刻です。本来、頼みたい時間に空気がなく、ヘルパーの空いている時間に訪問を頼むことがあります。訪問介護事業所が小規模でも経営が成り立つ報酬にしてください。(ケアマネジャー)

“細やかで責任のある仕事”を担っている訪問介護に見合う報酬を

○ 訪問介護の人手不足は深刻と感じています。今後はサービスの質の低下も想定されます。人手不足を外国人、無資格者、未経験者の採用をして補っている事業所もありますが、現状はかなり厳しいです。細やかで責任のある仕事を担っている訪問介護の方に見合った介護報酬をお願いします。(ケアマネジャー)

【2】訪問介護の役割・専門性とはーケアマネジャーの視点から

ヘルパーなしでの支援は困難

○ ヘルパーなしに在宅で高齢者世帯を支援することは困難です。改定で引き下げられたのか理解できません。再改定をして地域や高齢者の生活を支えていく必要があります。(ケアマネジャー)

専門職としてレベルアップ

○ 20 年以上介護支援専門員として働いています。利用者の生活を支え、個別の特性を理解しているのは訪問介護の職員と感じています。そんな訪問介護の事業所が経営に危機となることは介護保険、地域包括ケアシステムの崩壊を意味するともいえます。訪問介護の職員は専門職としてのレベルも上がり、介護保険開始当初から比べると利用者の個別性に合わせ、認知症の利用者にはその人のレベルに合わせた自立を促し、身体介護では看護師が 2 人体制で行っていることも 1 人でできるくらいの力量があります。訪問介護のサービス費を削減することが職員のモチベーションを引き上げ、さらにこれから介護職をめざそうとする学生にとって本当にやりたい職業となるでしょうか。利益率の問題ではなく必要なサービスには報酬を上げてください。(ケアマネジャー)

在宅生活の根幹は毎日の生活を支えるヘルパーー衝撃的な報酬引き下げ

○ 利用者の在宅生活の根幹となるのは毎日の生活を支えるヘルパーです。訪問医療やデイやショート等地域にいくら良い社会資源があっても、自力では毎日の起床後の排泄や朝食を摂ることさえ出来ず、そのサービスを利用することもできない利用者が多くいます。施設のように設備も整わない自宅環境で、個々の身体状況や認知状態に合わせ、きめ細やかに対応するのはヘルパー以外には出来ません。密な関わりのなかで利用者の体調悪化等にいち早く気づくことも多く、専門職として日々奮闘されています。にも関わらず、その専門性がきちんと評価されず、ただでさえ介護報酬が低く、慢性的な人材不足で、ケアマネが調整に苦慮することも多々あります。そのなかで、今回訪問介護の報酬が引き下げられたことはケアマネにとっても衝撃的で、今後更に事業所不足や人材不足に陥ることは明らかです。依頼を受ける事業所が減ればその負担は家族が負うことになり、介護離職や虐待を招くことにもなります。家族が遠方であったり、身寄りのない利用者は、介護が受けられなくなります。今回の訪問介護費の引き下げは、厚労省が推し進める地域包括ケアシステムとは完全に逆行しており、利用者が地域で暮らし続けることが今後ますます困難になります。ヘルパーの専門性や必要性をきちんと評価し、介護報酬引き上げの再改定をしてくださるようお願い致します。(ケアマネジャー)"

訪問介護のサービスがあるから一人暮らしを続けられている

○ 訪問介護を始めとした在宅サービスは、高齢者が住み慣れた自宅で暮らしていくために欠かせないサービスであり、当居宅介護支援事業所全体の 15 % の利用者が訪問介護を利用しています。誰もが人の手を借りずに自立した生活を送りたいことはもちろんですが、「訪問介護のサービスがあるから一人暮らしを続けられている」という利用者も複数いらっしゃいます。ヘルパーは基本的に一人で自宅へ出向き、生活の補助や身体に触れてケアを行うとても重要な仕事内容であり、今回の報酬改定で引き下げとなったことは理解しかねているところです。国は地域包括ケアシステムの中で「とどき入院・ほぼ在宅」を掲げていますが、それと逆行していると思います。誰もが望む生活＝介護が必要になっても自宅で生活ができる環境を整えることは、今介護を受けている人にとっての安心に繋がり、また、私たち若い世代にとっても将来の安心に繋がります。過疎地では在宅サービスの社会資源が減少する一方であり、家で暮らしたい・介護したいと思ってもそもそもサービ

スの選択肢が少ないことは大きな問題だと思います。在宅サービスの報酬について再度見直し、介護業界への人の流入が進むよう、国へ要請いたします。(ケアマネジャー)

自立支援になくてはならないサービス

○ 自宅で生活する利用者の自立支援において訪問介護はなくてはならないサービスです。訪問介護の支援があるからこそ何とか自宅で生活されている方がいます。その生活を支える訪問介護が人材不足で対応できず、施設に入らざるを得ない方がいます。訪問介護は在宅生活を支える重要な役割を担っています。訪問介護の成り手不足の要因である処遇を改善するために訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行ってください。(ケアマネジャー)

利用者に一番身近な存在、ケアマネとして助かっている

○ 訪問介護は一人暮らしの方や要介護者の方を支える上で欠かせないサービスの一つです。訪問介護は利用者に一番身近な存在であり、日々の様子について様々な情報を提供していただいております。ケアマネジャーとしてもとても助かっています。その頑張りを評価していただき、ぜひ介護報酬の再改定を行っていただきたい。報酬を上げて頂きたいと思います。(ケアマネジャー)

コロナ禍のもとデイサービスの代替サービスとして奮闘

○ コロナ禍でデイサービス等が休止になったときも、ヘルパーは在宅介護の最後の砦となり、高齢者の生活を支えていた。ヘルパーがいなくなってしまうと在宅で生活している人も施設入所を考えなくてはならない状況にもなってしまうため、ヘルパー事業所の維持ができるような介護報酬を求めます。(ケアマネジャー)

高いスキルと時間とのたかいを常に求められるサービス、引き下げではなく引き上げを

○ 訪問介護は一人での訪問。ご本人の意欲につなげる役割を担う、または自立支援に大きな影響を与える大切な部署。職員のスキルを大きく求められ、良い人材を派遣しなければならない。特に時間内に決められた支援を提供しなければならない。時間とのたかいを常時求められる。体を使う重労働仕事でもあり、引き下げどころか引き上げてほしいです。(ケアマネジャー)

自宅で暮らし続けるための支援、高い専門性

○ 地域包括ケアは住み慣れた地域でどのように暮らしていけるかを目指しているものと考え理解しています。人の身体は自然に衰えを迎えます。個人差はあっても誰もが平等に年を重ねます。当たり前のようになってきた日常動作がちょっとずつ難しくなることは自然なことで、そのちょっとしたことで自宅で暮らせる方は多くいらっしやいます。自宅だからこそちょっとした支援でも住み続けられます。その支援の専門性は高いもので事業継続は必須です。そのためのベースアップ等見直しを求めます。(ケアマネジャー)

ヘルパーへの感謝

○ 利用者様を通してですが、聞かれるのはヘルパーさんたちへの感謝の気持ちが多いです。どの事業所でも、人手不足と声が聞かれます。現状よりどんどん減ってしまうと思います。1番困るのは利用者様です。(ケアマネジャー)

家事を通して利用者に寄り添い、生活を守るヘルパーは誰にでも出来る仕事ではない

○ 訪問介護の仕事は、高齢者や障がい者が住み慣れた地域・自宅で生活していくために欠かせないサービスです。昨年ご主人が亡くなって以降、一人暮らしをしている私が担当する利用者さんは、ヘルパーが来てくれ、ご主人を亡くした直後は言葉が思うように出ず、気持ちの落ち込みが大きかったのですが今では自分の生活についてたくさんお話してくれています。大切なお家族との別れも受け止め、支えてくれる人々に感謝をしながら、一人での生活の再構築に向け前向きに生活しておられます。高齢期の喪失体験がどのくらいその人の精神状態へ影響されるかご存じでしょうか。そのような利用者へ、ヘルパーはただ単に家事の支援をしているだけではありません。利用者のいまおかれている状況を把握し、適切な言葉で声のトーンで、接していただきながら、利用者の生活を守っています。誰でもできる仕事だと思いますか。介護について、高齢者について、身体状況、精神状況などなど挙げればキリがありませんが、仕事に就くまでに学び、仕事をしながらも研鑽し業務にあたっています。そのように訪問介護に就く方々がいなくなり我々ほどのように年齢を重ね、生活していく未来が描けますか。是非とも訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定早期実施を強く求めます。(ケアマネジャー)

ヘルパーの支援で目が見えなくても自宅での生活を続けられる

○ 目が見えず、食料品の区別(食材の区別、消費期限の確認等)や電子レンジの操作ができないため、ヘルパーに1日3回来てもらっています。ヘルパーに食事を用意してもらうことで温かい食事を摂ることができています。家族が遠方に住んでおり、頻回な支援ができないため、訪問介護の利用がないと生活が成り立ちません。生活していると日々いろいろな事がおきます。灯油の補充、電球の交換、郵便物の確認等、ささいな事かもしれませんが、お手伝いがないと生活がまわらなくなってしまう人がいます。施設への入所がいずれ必要な時期がくるかもしれませんが、目が見えないことで知らない環境での生活に対する不安を強く感じています。できるだけ長く自宅での生活を長く続けるためには、訪問介護の利用が必要です。現在従事している人が安心して働き続けられるような処遇を整えていただけることを切に願います。(ケアマネジャー)

訪問介護の支援があってこそ、デイサービス利用や在宅看取りが可能に

○ 訪問介護はデイサービスの送り出し支援などがあります。デイサービスは、仕事をしながら介護をしている家族の支えになっています。訪問介護で朝の出発準備をお手伝いしないと行けない人が多くいます。デイサービスに行けることで、利用者の心身の健康を維持し、家族の介護離職も予防できていると思います。病気や障がいがあっても、住み慣れた自宅で暮らすことは人として当たり前の権利だと思います。近年、施設や病院ではなく自宅での看取りを希望される方が増えています。病気で独り暮らしでも自宅で最期を迎えられた方がいました。病気で寝たきりになると医療的ケアが必要になる他、身の回りのことがどんどんできなくなり、食事、排せつ、着替えなど多岐にわたって介護が必要になります。その方は、訪問介護が毎日頻繁に介護してくださったからこそ、自宅での看取りを実現できたと思います。このまま介護報酬が下がってしまったら、訪問介護で働く人が減ってしまい、在宅で暮らすかたや家族のサポートは誰がするのでしょうか。家族の介護離職は益々深刻化し、在宅で暮らせなくなった要介護高齢者の受け皿である介護施設はパンク状態になると思います。ケアマネジャーとして在宅介護の未来の危機を感じます。(ケアマネジャー)

ケアマネジャーとしてヘルパーはとても頼りになる存在

○ 在宅生活を身近で支えているのは訪問介護職員であり、国では在宅生活を進めています。今回の引き下げはその政策を覆すものだと思います。職員は一生懸命対応して下さり、ケアマネジャーとしてとても頼りにして利用者本人、家族をサポートしています。ヘルパーの職業はやりがいはとてもありますが、事業が成り立たなければ、厳しく、介護保険制度が成り立たず、ケアマネジャーも疲れています。実際、訪問介護事業所の空き状況を探るのは大変です。ボランティア精神だけでは、この世の中生きていけませんし、ケアマネジャーからも引き上げを切にお願いします。(ケアマネジャー)

自分らしい最期を支援するヘルパーの役割

○ 昨今、人生会議 ACP と厚労省が啓発し、進めている状態で、高齢者の「自ら求める死の価値観」が改めて見直されています。自分らしい旅立ち方を支援する大きな役割をになっているのがヘルパーです。介護報酬引き下げにより倒産、撤退が相次ぎ、ケアマネとしても支援ができない状態です。ヘルパー事業所を増やし最後まで自分らしく生きる人々の支援の輪を大きくしなければなりません。(ケアマネジャー)

一人暮らし、高齢者世帯にとってヘルパーの存在は不可欠

○ 一人暮らしや高齢者世帯で訪問ヘルパーの存在は必要不可欠となっています。施設は高く入れなかったり、また入所するほどでもない方がヘルパーの力を借りれば自宅で生活できるなど様々なケースがあります。どこの訪問介護事業所も人手不足。一方、働く側からすると、施設で働くことに比べ、訪問は1人で行うため責任が重くて自信がないという人が多いという現実があります。国としても自宅での生活を長く続けてほしいという考えもあるはずですが、そのためには訪問介護事業は必要。その事業の継続のためには報酬の引き上げが必要です。(ケアマネジャー)

生活、介護を支えるヘルパーなくして「最後まで」の希望をどう適えるのか

○ 人生会議を行い、最後まで住み慣れた自宅だと望んで介護を担える人がいなければ不可能です。核家族化で世帯も独居、老々世帯、子がいても就労していれば独居の時間は必ず発生します。生活を介護を支えるヘルパーなくして「最後まで」の希望をどう適えるのでしょうか。家庭に入り家事や介護を行うには相当の技術が必要であることを実際に現場を見て話を聞いて知っていれば、今回の報酬がいかにか低いか、実感できると思います。(ケアマネジャー)

ヘルパーがいなければデイサービスも利用できず、自立支援は名ばかりのものに

○ 在宅介護を支えるのはヘルパーです。認知症独居の方はデイを利用するにも準備ができず、不安ですなり外出できません。そのような方に朝訪問して会話をしながら本人の外出意欲を引き出し、不安を和らげな

がら送り出してくれています。ヘルパーがいなければ通所もできず自立支援なんて名ばかりです。日常の些細な変化を見逃さずに報告してくれるおかげで在宅は成り立っています。訪問介護を引き下げるなんてもつてのほかです。むしろ引き上げて安心して在宅介護ができる体制づくりをするべきです。(ケアマネジャー)

ヘルパーの仕事は誰にでもできるものではない、専門職としてしっかり見てほしい

○ 遠方に住んでいて支援できない家族はたくさんいます。独居の高齢者にとってヘルパーは必要不可欠です。居なければ生活できません。ヘルパーの仕事は、特に身体介護は誰でもできる仕事ではありません。排泄介助など人が嫌がる仕事もあるのです。認知症の利用者に寄り添い、不安にならないような声かけなどしているなどとても大変な仕事です。専門職としてしっかり見てください。ヘルパー事業所が少なく平日や特に土日のヘルパーが居なく、探す事がとても大変になっています。人材不足を解消するためにも基本報酬を上げてください。今後、訪問介護事業所が存続できなくなります。(ケアマネジャー)

ヘルパーの給与が低いのは訪問介護の専門性を理解せず軽視している結果

○ コロナに感染している方も、ご自宅の環境がゴミやゴキブリですごい状況でも、生活を少しでも改善しようと奮闘してくれているのは訪問介護です。処遇改善交付金だけでは、まだまだヘルパーの給与は充分ではありません。これは厚労省や財務省や審議会の委員の方々が介護の現場を知らず、訪問介護を軽視している結果としか思えません。インフォーマルやボランティアではなかなか賄えない生活支援はたくさんあります。介護の専門性を考えたことがあるでしょうか。「ケアの倫理」をご存じでしょうか。ただ、料理を作る、買い物をする、掃除をしているのではありません。そこで生活している利用者の生活習慣、暮らしぶり、病状や障がいの程度、習慣、こだわり、家族の意向などを鑑みての創意工夫の支援をしています。これが専門性であり、科学的介護であり根拠があります。(ケアマネジャー)

訪問介護は人生を全うできたと感謝される尊い事業

○ 訪問介護事業は専門職として、日々その人の支援をどうすべきか考え、試行錯誤し、利用者、家族と一緒に悩みながら生活支援しています。ヘルパーに支援頂いたおかげで、その人らしい人生を全うできたと感謝される素晴らしい、尊い事業だと心から思っています。希望される方が全員、住み慣れた家で生活できるようにするためにも、訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの検討を早急に行ってください。取返しのつかないことになる前に！！(ケアマネジャー)

より多くの人が訪問介護という貴重な仕事に参加するために

○ 訪問介護に従事する介護職員として、この機会を借りて重要な問題について懸念しています。今回介護報酬引き下げられたことにより、訪問介護に従事する多くの介護職員にとって直接的な影響を及ぼすものであり、職員の生活や家計に深刻な負担をかけることとなります。訪問介護は高齢者や障がい者など、もっとも支援を必要とする方々の生活を支える重要なサービスであり、その貢献ははかり知れません。しかし、現実には訪問介護の携わる介護職員の給与水準は低く、労働条件の向上が求められています。さらなる報酬の引き下げは介護職員モラルやモチベーションに大きな影響を与えるだけでなく、サービスの質や安定性にも悪影響を及ぼす恐れがあります。そこで強く要求します。訪問介護費の引き下げを撤回し介護報酬を引き上げるための再改定を求めます。質の高い介護サービスを提供するために不可欠です。また、介護職員の負担を軽減し、より多くの人がこの貴重な仕事に参加する動機を高めることにつながると信じています。この要求を真摯に受け止め、私たちの声に耳を傾けていただきますよう。お願いします。高齢者や障害者、そして私たち介護職員の未来のために、適切な措置がとられることを期待しています(ケアマネジャー)

人間らしく尊厳を守られた生活を維持するためにヘルパーの存在は必要不可欠

○ 少子高齢化が進む中で、在宅生活を送る高齢者は、独居、身寄りなしの方が非常に増えています。また、高齢者だけではなく、障害や難病を持った方も利用されている方も訪問介護サービスを利用して日常生活を送られています。食事、排泄、更衣、入浴、掃除など、清潔な日常生活を送るためにはヘルパーの支援が欠かせません。単に日常生活を送るだけではなく、人間らしく尊厳を守られた生活を維持するのにヘルパーの存在が必要不可欠なのです。一方で、ヘルパーの高齢化が進んでいます。低賃金では若者の就職の選択肢として上がってきません。在宅生活に必須であるヘルパーの希望者が少なく、高齢や体調不良のため退職するヘルパーの数の方が多のが現状ではないでしょうか。海外からの留学生も独り立ちしたころには自国へ帰国すると思います。コロナ禍もあり、介護サービス事業所での倒産も生じています。給料も安く、仕事も保証されないのであれば、ますます仕事として介護を選択する人は増えないでしょう。安心した在宅生活を送るためにも介護人材の確保は急務であると考えます。そのためにも訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。(ケアマネジャー)

訪問介護が一番必要とされる認知症で独居の高齢者

○ 訪問介護が、高齢者の日常を支えるうえで専門的かつ技術の必要であるものなのに、それに見合う賃金ではないのではと思います。また、ある一定の技術を習得するまでには長年の経験が必要と思います。必要な賃金が支払わなければ、仕事の継続も不可能と思います。訪問介護が一番必要になってくるのは、認知症で独居の方です。ご本人の代わりになって、またご本人と一緒に家事を行う。必要なこと目配り気配りの必要な仕事です。またヘルパーからの視点による提案はケアマネジャーにとって必要な視点をいただけるのでとてもありがたいものとなっています。(ケアマネジャー)

在宅介護で中心的な役割を担っている訪問介護

○ 訪問介護の報酬引き下げに反対します。訪問介護は在宅介護の中でも一番中心的な役割を担っているといっても過言ではありません。利用者・家族の生活を支え、ケアマネジャーやその他の介護サービスとの連携も密に行い、貴重な橋渡しを行っている介護サービスです。このままの報酬引き下げが続いてしまうと、訪問介護で働きたいという職員のなり手がなくなり、介護保険制度の根幹から崩れてしまいかねません。是非とも早急に訪問介護費の引き下げ撤回と報酬維持ではなく引き上げを行っていただきたいと強く求めます。(ケアマネジャー)

訪問介護は利用者・患者の一番身近な存在、在宅で自立した生活を維持する保障

○ 高齢者や障害者、弱者などの方を在宅生活の中で支えていく時に、生活を中心に支援して下さるのが訪問介護だと感じます。在宅の場合は、その方の生活の中に入り、いろいろな情報を得ている貴重な場所です。訪問介護は、まさしく利用者(患者)また家族の一番身近でその方の生活を知っているサービス事業所だと思います。ヘルパー事業所の人員不足やヘルパー職員の高齢化等が課題となっていますが、必要なサービスを提供したい時に事業所自体が困難な状況を目の当たりしているのが現状です。身体介護の定期的な支援、体調を見て頂きながら、医療との連携につながっている現状があります。訪問介護の支援があつてこそ、在宅生活が成り立っているともいえます。支援の中で状態観察をして頂くことで、ご状態の悪化の早期発見にもつながると思いますし、在宅生活の自立した生活維持ができると考えます。そのためにも訪問介護事業所の経営、働く職員の生活が守られるように、介護報酬引き上げの再改定を強く願います。(ケアマネジャー)

ヘルパーは命綱、報酬引き下げに「信じられない」と利用者からの声

○ 在宅のケアマネジャーをしていますが、ヘルパーは独居の高齢者や重度の要介護の利用者を介護する家族にとって命綱ともいえる存在です。ヘルパー事業所は常に人手不足と、ヘルパーの高齢化の問題を抱えており雇用が安定しないということは要介護の高齢者の人たちの生活の不安に直結しています。今回の報酬改定でヘルパーの報酬が下げられたと聞いて「信じられない。何とかしてあげて」と利用者の声が聴かれました。早急に対応をお願いしたいです。(ケアマネジャー)

介護の最後の砦は地域に根ざした小規模事業所のヘルパー

○ 「在宅で最後まで」「地域包括ケアの更なる深化」はまさに絵に描いた餅です。介護の最後の砦を担っているのは、地域に根差した小さい事業所のヘルパーです。1日に何件も巡って家事援助を行い、生活を支えてくれています。ケア労働は尊いものです。安く見積もらないでください。ヘルパーなくして包括ケア体制の充実はありえません。現場を見てください。報酬再改定をすぐに求めます。(ケアマネジャー)

転倒、体調悪化の発見など命に直結する仕事

○ 訪問介護の仕事は、多岐にわたりとても大変な専門職だと思っています。転倒や体調悪化の発見など命に直結する仕事です。第一死亡発見者の事例も数件ありました。このような大変な仕事の報酬が、以前より低いと思っていましたが、今回下がったと知り憤りを感じています。このままではこの先、在宅支援者がいなくなります。見合った報酬をお願いします。(ケアマネジャー)

個性を尊重しながら自己実現を支援するという専門性

○ 私たちがお世話になっている事業所は、地元にある中小零細の訪問介護事業所です。今改定でそれらの事業所が廃業になれば、たちまち在宅生活が困難になる高齢者は多数出現します。事業所を変更するにも時間がかかり、また一からの関係づくりとなります。日常生活上で自分が出来ないことを補ってくれるヘルパーの存在は、自分らしく地域で生きたいと願う高齢者にとってなくてはならないサービスの一つであり、個性を尊重しながら自己実現を支援する専門性が要求される貴重な存在です。訪問介護費の引き下げは絶対許せません!(ケアマネジャー)

在宅生活を続けるためにヘルパーは無くてはならない存在

○ ヘルパーが離職されたり、ヘルパー事業所が減っていけば、生活が成り立たなくなる高齢者が沢山おられます。国は病院では無く、在宅の生活を推し進めています。施設や病院へまた帰らざるを得ないことにならないよう、在宅生活を続けることが出来るためにもヘルパーは無くてはならない存在です。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(ケアマネジャー)

利用者の些細な変化に気づくのがヘルパー、在宅生活を支える大きな存在

○ 訪問ヘルパーは在宅生活を支える上でとても大きな存在です。掃除・洗濯・調理などの家事はもちろん、利用者の些細な変化に気づくのもヘルパーです。どうか訪問介護報酬引き下げないで下さい。また介護の仕事に従事している人の給料は、他産業の給料よりも平均7～10万円賃金が安い。もっと給料を上げて、他産業に従事している人と同じくらいの賃金にして欲しいです。(ケアマネジャー)

利用者のことを親身に考え、一生懸命介護しているヘルパーたち

○ 日本は高齢化社会で今後もっと高齢者が増え続けます。そんな高齢者が安心して暮らせるようにお手伝いしているのがケアマネジャー、訪問看護師、訪問介護です。その中でもきつい仕事も親身になって行っているのがヘルパーです。お金儲け優先で介護事業をしている事業所もありますが、私の知っているヘルパーたちは利用者のことを考え、一生懸命介護されています。介護が必要な高齢者が増える中、介護に携わる介護職員は不足です。介護職員の仕事に見合った報酬をお願いします。(ケアマネジャー)

出来なくなってしまった些細なことをひとつひとつ手助けするのがヘルパー

○ 高齢者が自宅で生活する上で必要なことは、普段の生活で出来なくなってしまった些細なことを手助けすることです。食事をテーブルに運ぶ、テーブルの位置を食べやすい位置にずらす、しっかり座位を取るため、ポジションで背面に座布団を挟む、排泄後にリハビリパンツをしっかりと引き上げ、尿失禁による尿漏れを防ぐ等々書いても書いても足りません。利用者の体調変化に気づく、例えば、口腔内の異常について医療へ報告するなどがあります。ヘルパーの仕事を増やして報酬を引き下げることの意味が分かりません。(ケアマネジャー)

利用者が一番身近な存在として生活を支えるヘルパー

○ 病気になっても病院から自宅へという制度に変わってきている中、安心して在宅で過ごすことも出来なくなっている。住み慣れた自宅での生活を支えるのはヘルパーであって利用者が一番身近な存在です。事業報酬を減らし、ヘルパーのモチベーションを下げる改定に怒りを感じます。ヘルパーさんの給与が上がり、人手不足が解消できる改定を希望します。(ケアマネジャー)

ヘルパーの支援は自宅で安心して暮らすために不可欠

○ 訪問介護ヘルパーは利用者の生活を支えています。買い物、調理、お掃除など、利用者が家で安心して暮らす上で不可欠だと思われ。また利用者の小さな変化も気づき、看護師やケアマネと連携し、一緒に支える事が出来ています。(ケアマネジャー)

自宅での生活を縁の下の力持ちのように支えてくれるヘルパー

○ 身内と疎遠で一人暮らしの高齢者が確実に増えています。中には人との交流が苦手で、デイサービスなどには行きたくない方もおられ、そのような高齢者の在宅生活を支えてくれるのが、まさしくヘルパーです。自宅でなんとか生活出来ている高齢者を縁の下の力持ちのように支えてくれるのがヘルパーです。これ以上、事業所やヘルパーが減らないよう、介護報酬引き下げに反対します。(ケアマネジャー)

専門性ある在宅介護ヘルパーが今の世の中を下支えしてくれている

○ 昔は病院への入院でカバーされていた介護ですが、今は国の方針通り、在宅に戻る流れが主流です。重度であっても在宅で暮らすは、お金がない人ほど多いです。それは入院費もショート利用料も高額だからです。自宅生活を支えるため、食事準備・食事介助・排泄介助など何かしら手助けが必要です。内容は非常に個別性を求められるので、一人一人の特性を把握し、悪化しないような様々な工夫も必要です。隣近所の人があれば済むというものでもありません。家族は働きに出ているか遠方に住んでいます。専門性ある在宅介護ヘルパーが、今の世の中を下支えしてくれているのです。しかし介護報酬が低すぎるため、ヘルパーのなり手がいないのも現状です。利用者にとって、本来必要な支援ですら届けられていないケースもあります。早急に訪問介護報酬を再改定して頂かないと、介護難民が増える一方です。(ケアマネジャー)

迅速な対応にケアマネジャーとして感謝

○ 利用者から緊急的な依頼があったときでさえ、ヘルパーは迅速に対応してくれています。ヘルパーの仕事には、ケアマネジャーとしても感謝のかぎりです。訪問介護報酬引き下げは撤回してください。(ケアマネジャー)

コロナ禍のもとでヘルパーだけが利用者宅を訪問し生活を支えてくれた

○ コロナ感染症が拡大・深刻化する中、医療機関も訪問する事が出来なかったときでも、ヘルパーだけは利用者宅を訪問し生活を支えてくれました。訪問介護報酬引き下げとなれば、ますますヘルパーのなり手が無くなり、在宅介護は継続できません。パンデミックはいつまた起きるか分かりません。在宅介護の崩壊を防ぐためにも、介護報酬引き下げ撤回しなくてはいけないと痛切に思います。(ケアマネジャー)

コロナ禍のもとで奔走、ヘルパーはまさに専門職

○ コロナ禍、自宅療養となられた本人・家族への支援は滞っていた中、ヘルパーさんが利用者宅を奔走されていた。まさに専門職と感じている。これまでも他事業所が廃業していく苦しい中で、踏ん張って受け入れを続けてくれた訪問介護事業所への評価が低すぎます。住み慣れた家で暮らし続けてもらうには、訪問介護事業所が欠かせません。(ケアマネジャー)

個別性、専門性、コミュニケーションカが欠かせない仕事

○ 訪問介護の支援は、家庭ごとに生活様式・価値観・人生観の違う中で、限られた時間の中、利用者に合わせて柔軟に手早く効率的な支援をしなければならない大変な仕事です。個別性、専門性、コミュニケーションカなどが欠かせません。国にはそれに見合った対価を求めます。介護報酬の引き下げにより、今以上に経営難に陥り倒産に追い込まれる事業所が増えるに違いありません。大手事業所は事業継続のために加算を取得しますが、それは同時に利用者負担増につながることを頭にいれておかなければなりません。利用者負担を増やさずに、必要なサービスが必要な方に提供できるような財源確保を求めます。(ケアマネジャー)

家族の形が変化している中、在宅生活を支える訪問介護はいつそう重要な位置に

○ 国の政策の一つとして、在宅での介護を推進していると思いますが、今回の介護報酬引き下げは、その政策の反対の行動のように思えます。実際に大手や高齢者住宅などの訪問介護で賃金が上がっている施設もあるとは思いますが、その他の事業所の訪問介護の実態に目が向けられていないと思います。老老介護、一人暮らし、介護者が共働きなど家族の形が変わっている中で、以前のような家族介護が困難になっている中で、訪問介護は在宅生活を支える上でとても重要な位置にいると思います。しかし、報酬の引き下げは、訪問介護の職員人数の減少、在宅生活困窮者数の増加につながると思います。訪問介護費の引き下げの撤回を強く求めるとともに、今一度、福祉・介護・在宅など数字や額面だけを見るのではなく実情を知っていただきたいと思います。(ケアマネジャー)

Ⅲ. 在宅サービス事業所・職員からの意見・要望

【1】訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して

訪問介護職員に対する評価があまりにも低い

○ 介護職員の高齢化、人手不足は深刻な状況であり介護の担い手が不足しています。介護職員以外の介護アシスタントを活用するなど、タスクシフトも必要なこととは思いますが、利用者個々のニーズに応じた介護を行う、訪問介護職員に対する評価があまりにも低いと思います。介護を社会で支える介護保険の理念のもと、介護を利用する人・介護を仕事とする人、共に安心して生活できるよう、利用者負担の増加に配慮し、国の責任で介護報酬を見直すことを強く求めます。(グループホーム)

「できるだけ家で暮らしたい」はワガママか

○ できるだけ家で暮らしたい、いつまでも自分らしく暮らしていきたいは、ワガママになってしまったのでしょうか。「自宅での当たり前暮らし」を継続できるよう、訪問介護の引き下げ撤回を望みます。介護に関する職業は、未だに給料が安く、大変で、誰もしたくない職業のイメージが払拭できていません。せめて処遇を改善する事ができたなら、介護のイメージを変える一歩になると 생각합니다。(通所リハ)

人手不足は国の課題

○ 介護の人手不足は国の課題であり、全サービスが給与を上げ、人材確保をしていかなければならないのに、訪問介護費の引き下げは理解できません。人材確保できるように国が動いてください。(ショートステイ)

事業の存続が危ぶまれる状況に

○ 訪問介護事業所の実態は、働く介護職員(ヘルパー)が中心となって、在宅介護を支えています。どの事業所も年々平均年齢が上がっており、人手不足も深刻化している現状です。訪問介護費の引き下げは、介護の担い手不足を改善するどころか、訪問介護事業の存続が危ぶまれる状況になる可能性があります。地域の高齢者が、住み慣れた自宅で生活を続けていくには、訪問介護は、必要不可欠な事業です。訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。(小規模多機能居宅介護)

ヘルパー不足で訪問介護を利用したくてもできない人が増加

○ 在宅で生活を継続していくうえで、訪問介護の支援はとても重要です。ヘルパー不足が大変問題になっており、利用したくてもできない人が増加しています。在宅で生活できるのに施設入所をしなければならない人もいます。その人がその人らしく生活するための支援として、国は在宅生活の支援、特に訪問介護の支援を強化すべきです。そのために介護報酬の引き上げを急いで実行してください。(グループホーム)

最終的に利用者にも不利益

○ ご自宅での生活の支援に必要な訪問介護です。基本報酬引き下げより給与が下がれば離職が進み、最終的にサービス利用者にも不利益が生じると思います。引き上げの再改定を望みます。(リハビリ関係)

自宅で最期を迎えることが困難に

○ 自宅で家族と一緒に生活する手段としてヘルパー利用があります。ヘルパーが不足することで自宅で最期を迎えることが難しくなると思います。そうならないためにヘルパーが不利益になるような改定は拒否します。今一度見直しを希望します。介護職の人手不足になるので早く見直してほしい。(リハビリ関係)

事業所が閉鎖になれば利用者が困る

○ 在宅サービスの要である訪問介護事業所が人員不足で閉鎖など TV で聞きます。引き下げによって人が集まらなければさらに利用者の方々が困ると思います。また、職員がよく働き馴染みの関係がなくなってしまうと困ると思います。介護業界は人勢不足が多く、報酬の引き下げないことを求めます。(グループホーム)

担い手が不足している現状が理解されているのか

○ この間までは国は在宅生活でとっていたのに、在宅生活を継続するのに必要な訪問介護費の引き下げをすることの意味が分からない。今でさえ担い手が少ないことを本当に理解されているのでしょうか。在宅生活を支える上で本当に欠かせないサービスであることは間違いないと思います。今後、高齢者を支えていく担い手が減ることが予測されていますが、人の暮らしを支えていくのは人手しかないと考えています。だれしも機会

に見てほしいとは思ってはいないと思います。現場は日々人手不足と闘いながら奮闘していることを忘れてほしくないです。(特別養護老人ホーム)

基本報酬引き下げに震えるほどの怒り

○ 訪問介護の基本報酬引き下げに震えるほどの怒りを覚えました。訪問介護は在宅生活を支える根幹のサービスと認識しています。それにもかかわらず、報酬を引き下げること自体いかなものかと考えます。社協であっても人材確保が困難でサービス提供できなくなることは在宅介護の崩壊を招きかねない事態でもあり、今回の報酬改定はそれに拍車をかける改定であると考え、再考を強く求めます。今後考えられている新しい複合型サービス、地域密着型サービスの改定の中身、要介護2までの総合事業への移行を踏まえると、国としてはヘルパーの人材確保はあきらめているともとらえられます。そうでないのであれば、訪問介護の報酬改定を再考してもらおうと改めて求めます。

施設にも入れない、在宅でも暮らせないという未来にならないよう

○ 現在グループホームに勤務していますが、見学に来られた多くの方が「料金が高くて入りたくても入れない」と言われます。施設入所できない方が在宅生活を継続するのに、訪問介護は欠かせないのに処遇改善がされなければ、人材不足になるのは当然のことです。施設にもはいれないし、在宅で訪問介護サービスも受けられない。そのような未来にならないよう、訪問介護費の引き下げ撤回、介護報酬引き上げの再改定を早急にお願います。(グループホーム)

仕事の内容と報酬が見合わない

○ 訪問介護費の引き下げとなると人手不足がさらに深刻になり、さらに退職者も増える傾向にあります。仕事内容と介護報酬が見合わないの、介護報酬の引き上げを望みます。(グループホーム)

離職が多い

○ 給料を上げないとせっかく資格を持っていても、離職者が多いです。在宅支援はとても必要な事です。24時間体制でやっているのに賃金を上げてください。(グループホーム)

在宅生活を続けることが困難に

○ 独居生活や老々介護で生活されている方も多く、訪問介護サービスが入って何とか過ごしている方が多いです。そのようなサービスがなくなってしまうと在宅生活を続けていくことが困難になります。(訪問看護)

利用者、家族が取り残されてしまうことが心配

○ 在宅の現場は家族介護だけでなく、ヘルパーまでもが老々介護に向かい、先が見えない状況とも言えます。介護人材不足の早期な取り組みが必要です。人手不足が最も深刻な訪問介護サービスの報酬が下げられてしまうことで、利用者や家族が取り残されてしまうことが心配です。住み慣れた自宅での生活が継続するためにも、介護従事者の大幅な増員や処遇改善と訪問介護費引き下げ撤回を求めます。(訪問看護)

高齢ヘルパーが要介護者を支えている一人手不足は国の想像以上に深刻

○ 今回の介護報酬改定で、訪問介護基本報酬が引き下げられることについて、現場の実態をお伝えすることで、介護報酬引き上げの再改定を切に願います。現在、中規模法人が運営する在宅ケア部門で訪問看護師として勤務しています。当事業所には居宅介護、訪問介護、訪問看護の3部門ありますが、職員の平均年齢は高く、特に訪問介護においては60歳以上のヘルパーが要介護者を支えているのが現状です。国は医療費の高騰を理由に在宅医療へシフトしようとしていますが、訪問介護の人手不足は国の想定以上に深刻です。他事業所においても状況は同様で人手不足が原因でサービスの拡充はできず、在宅医療にシフトしたくとも受け皿がないという事態に陥っています。訪問介護の給与は全国平均を大きく下回り、少子化もあいまって人材不足は深刻です。若手の入職や勤務を継続できる給与体制がなければ、在宅医療の存続そのものが危ぶまれます。国の少子化対策は失敗続きで、このままでは少子高齢社会の進行を止めることは、もはや困難かと感じています。介護報酬を定めている政治家はどのような介護を受けたいとお考えでしょうか。私たち国民と同じ介護サービスを受けることに少しでも想像をめぐらせていただければ、再改定の必要性も見えてくるのではないのでしょうか。(訪問看護)

大手の事業者が収支差率を引き上げている

○ 利益率は平均値ではなく、中央値、最頻値を見るべきでそれによって地域の訪問介護事業所の利益率がいかに低いかを知ってください。平均値よりも中央値が下になっていると大手が平均値を上げていることになり

ます。国は在宅介護を推し進めているはずですが、今回の報酬を引き下げるとは逆行します。病床を減らしていく、長期入院をできなくする政策をとりつつ在宅での介護もできないとなれば、家族に大きな負担がかかります。介護離職を生み生産労働人口が減少する中で、さらに労働者が減り、介護以外の業界にも悪影響が起きます。少子高齢化もますます進んでいきます。一人暮らしの場合は誰が介護するのでしょうか。

デイサービスの送り出しが困難に

○ デイサービスを利用する方の中で、送り出し準備等で訪問介護サービスを併用している方がいます。ヘルパー事業所がなくなってくると必然的に送り出し体制が維持できなくなり、デイサービスの利用が困難になってしまいます。(通所介護)

介護職員の生活保障、高齢者の在宅生活の維持を可能に

○ 在宅生活を維持するためにヘルパーが必要な高齢者がたくさんいます。訪問介護費の引き下げにより事業所が倒産する、またヘルパーの生活も保障されなくなります。サービスが必要な高齢者にサービスが提供されなくなります。今回の訪問介護費の引き下げ撤回と報酬引き上げの再改定を行い、介護職員の生活の保障、高齢者の在宅生活の維持ができるようにしてほしい。(通所介護)

強い憤りとモチベーションの低下

○ 訪問介護においてはどんな悪天候の中でも、利用者がサービスを待っている時間内に訪問しています。体格差のある利用者にも体を張って安全に支援をおこなっています。老々介護や高齢者が増える現実に介護職人員不足の中、訪問介護費の引き下げ介護報酬の改定は見直されない現状に憤りと現職員のモチベーションも下がり職種を考え直す職員や学生たちも増える一方です。訪問介護費の引き下げ撤回、介護報酬引き上げ再改定を求めます。(通所介護)

事業所の努力をないがしろに

○ 人手不足の中事業を継続するために工夫や努力をしています。今回の報酬引き下げは事業所の努力をないものとするものです。報酬を上げてください。(グループホーム)

住み慣れた家で最後まで暮らしたい願いをかなえるために

○ 地域での介護は在宅介護であり、それを支えているのが訪問介護です。レスパイトやほかの事情で施設に入ることは必要だと思いますが、基本は住み慣れた家で最後まで暮らしたいというのが大多数の希望だと思います。この希望を支える訪問介護の報酬引き下げで家が立ち行かなくなる授業所も増えてくると思います。また間接的に給与に影響が考えられると、就職や転職において訪問介護の選択をしなくなる人が出てくると思います。(グループホーム)

介護職の年収に驚き

○ 在宅生活の中で、利用者様が安心して過ごすためにはヘルパーの力は絶対に必要です。しかし、介護報酬が引き下げられると介護職の離職に繋がりこのままでは在宅生活が継続が出来なくなってきました。ただでさえ過酷な介護職に対して、適正な対価がありますように強く引き下げに反対します。介護職の年収に驚きました。とても生活を維持していくためには必要な額ではありませんでした。今後、介護を受ける方が最高水準人口を迎えます。ヘルパーを育成していかないと介護難民が多数出ます。そのことも踏まえて訪問介護費、介護報酬引き下げに強く反対します。(訪問看護)

過疎地域では施設の閉鎖も

○ 職員の中には親の介護が必要になる方が多いです。過疎地域では介護施設も閉鎖するという話もあります。そこに訪問介護事業所がなくなると、職員自身が介護を行わなければなりません。ますます介護離職が進み人材不足になります。介護業界は人手不足が続いています。親世代、職員自身が不安なく住み慣れた家で暮らせるよう、介護報酬引き上げの再改定を早急に行ってください。(グループホーム)

在宅支援の強化と報酬引き下げは矛盾

○ 介護職員の人手不足が深刻化する中で、ヘルパーの求人倍率は上がり、ほかのサービスと比べて深刻な状況に混乱しています。在宅支援を強化しているのにヘルパーの基本報酬を引き下げることが矛盾していること。国はどこまで介護人材不足に向き合っているのか疑問に思います。今まで通りの訪問介護サービスが提供できるのか職員をはじめ利用者家族からも不安がある。(小規模多機能)

倒産が増えるということは「介護難民」が増えるということ

○ 現在、介護業界では人手不足が著しくあると思います。ヘルパーの担い手がないことは在宅生活を支える基盤がなくなるものだと感じます。介護報酬引き下げに伴い、多くの介護授業所が経営難になることは予想されます。倒産件数が伸び続けることは必要なサービスを受けられない状況であり、「介護難民」が増えるということです。訪問介護費の引き下げ撤回を求めます。介護報酬引き下げに伴い経営に大きなダメージがあり、事業継続が危ぶまれています。働き手の将来への不安も多く、人材不足がさらに加速していきます。「生産性向上」だけでは、介護の質は上がらないと思います。安定した経営ができ、安心してサービスを提供できるように早期に介護報酬引き上げの再改定を求めます。(通所介護)

物価高騰の中で大きなダメージ

○ 在宅生活を支える訪問介護の存在は訪問看護の立場から見ても大きく必須です。物価高騰の中での訪問介護の基本報酬引き下げは、事業の大きなダメージとなります。そして、ヘルパーが不足している現状は現場ではあり、基本報酬引き下げは介護職員不足を進行することが予測されます。(訪問看護)

在宅の最後の砦、訪問介護事業所の閉鎖は何としても食い止めなければ

○ 介護報酬引き下げにより、小規模の訪問介護事業所は生き残れなくなっています。現在、ヘルパーの高齢化が問題となり、今後の活動に暗雲がすでにかかり始めている事業所もある中、在宅生活の最後の砦となる訪問介護が閉鎖に追い込まれるという事態は何としても食い止めなければなりません。施設も空きなし。病院からは出されるでは介護難民の増加が危惧されます。ほかの事業所も、物価高騰のもとで職員の安定した生活が脅かされている状況に太刀打ちできない状況です。すべての介護報酬の引き上げの再改定を要望します。利用者の負担は減らし、公費投入で大幅な処遇改善を要求します。(訪問看護)

利用者を思うヘルパーの気持ちを踏みにじる改定

○ 今回の報酬改定は、病気や障がいを抱えた生活者にとって過ごしたい場所で過ごすことをあきらめなければならなくなる、そんな改定になっている。訪問介護の生活・身体支援がどれだけ、その人が「いたい場所」で過ごすための支えになっているか。ただでさえ単価が低く経営も厳しい中で奮闘しているヘルパーの利用者を思う気持ちも踏みにじています。新型コロナウイルス感染が蔓延し、サービスが休止され家族が看ることができないときに生活支援を継続したのは限られています。ヘルパー事業所です。事業所存続すら危機に追い込まれてしまうかもしれない、そのような介護報酬改定は見直して、いただかなければならないと、思います。(訪問看護)

移動に時間をとられて低収入

○ ヘルパーの仕事をしていて思ったことは、1時間サービスに入るため移動時間がとられるので、1日では3～4時間しかサービスには入れず、収入にはならないということです。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。(通所介護)

介護職離れが進んでいく

○ 高齢化社会が益々深刻化する世の中で、介護者の給与はいつまでも横ばいで、介護職離れがどんどん進んでいくと思います。介護を必要とする人が介護を受ける事が出来ない未来が、近い将来やってくると思います。(通所介護)

「生きるのをやめろ」と言っているのと同じ

○ 訪問介護は高齢者が生きていくために必要不可欠なサービス。もしも訪問介護の人手がどんどん不足し、事業所もなくなってしまうたら高齢者の一人暮らしは成り立つのでしょうか。買い物など生きていく上で最低必要な行為が出来なくなった高齢者に「生きるのをやめろ」と言っているのと同じです。介護報酬引き下げどころか引き上げるべきです。ヘルパーの数がもっと増えるように訪問介護報酬を上げるべき！(通所介護)

在宅サービスは増えているが、報酬引き下げが事業所の存続を危ういものに

○ 訪問リハビリから見て、訪問介護の方々が在宅生活を支えておりとても重要な役割であると感じています。入院を減らし、自宅での生活を促していく流れがあり、在宅サービス利用者は増えていっています。その中で訪問介護報酬引き下げは事業所の存続を危ういものにしていきます。ヘルパーの給料アップの妨げは、ヘルパーの減少に繋がります。(訪問リハビリ)

減収の穴埋めにはならない

○ 今回の改定を昨年実績に当てはめてみたら月平均 6 万 5400 円の減収、年間 78 万円の減収です。今年度同比率であてはめると約 91 円の減収となりました。これでは黒字を出すことは到底できず、事業の継続も危ぶまれます。国は新処遇改善加算で穴埋めできると言っていますが、処遇改善加算で増額された分は全部給与に回すことになるので減収の穴埋めにはなりません。(事務)

事業所の困難は在宅利用者の生活困難に

○ 在宅ではヘルパーなしでは生活が成り立たないと思います。今でさえ介護人材の確保も困難なのに、介護報酬引き下げをされては事業所が成り立たない。結局は在宅の利用者が生活困難になるのではないのでしょうか。(訪問看護)

実態をぜひ知ってほしい

○ 在宅の生活をしっかり見守って下さっている介護職の役割は大きいです。利用者に寄り添い、支援されている実態をぜひ知って下さい。訪問介護報酬の引き下げ撤回を要請します。(訪問看護)

ヘルパーの力は大きい

○ 利用者の生活を支えているヘルパーの力は大きいです。再改定をしないとヘルパーが減ってしまいます。いろいろな自宅環境でも支援して下さい。ぜひ再改定を！(訪問看護)

モチベーションも下がる

○ 介護職員、ヘルパーは 365 日朝早くから夜遅く、祝日も何もない状態で働いています。生活を支える介護職の支えがないと生活が成り立たない利用者の方が沢山おられます。家族の負担を減らすためにもヘルパー導入が必要な方は沢山います。賃金が下がったり報酬が減らされて、認められないと感じることも多くモチベーションも下がることでしょう。(訪問看護)

今回の引き下げで経営難、倒産の可能性が

○ 地元行政区は高齢化率が高く、地域がら坂道の上に住む人々も多い。訪問介護サービスを利用し、生活を継続している方が多い現状にある。介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われるシステムであり、今回の引き下げで訪問介護事業所が経営難に陥り、倒産の可能性がでてきます。買い物代行、掃除洗濯など家事援助、身の回りのことで共に出来ることをヘルパーと一緒にすることで自立している方が多い地域です。介護を継続して受け続けられるように訪問介護費の引き下げ撤回と訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求めます。(訪問看護)

納得できる理由を説明して

○ なぜ今訪問介護費引き下げなのか納得できる明確な理由を説明して下さい。実際に現在働く地域では問介護事業所数が減少の一途を辿っています。高齢利用者の方々の中には、この現状を目の当たりにして今後の自分たちの生活への不安を漏らす方もおられます。一度現状を見つめ直して、適切な介護保険制度の見直しをお願いします。(訪問看護)

報酬引き下げによる悪循環

○ 介護が必要不可欠なことも、人手不足が問題になっていることも長年言われていることです。その状況で更に訪問介護報酬が引き下がって、必要不可欠な介護サービスの質も下がって、とても悪循環です。改善するためには、介護報酬引き上げが必要だと思います。(訪問看護)

生活が成り立たなくなる

○ 在宅生活を支えるために、大きな役割を担っている訪問介護報酬を引き下げられると、地域で暮らしを営んでいる高齢者は厳しい生活がより厳しく、生活が成り立たなくなる。自分の地域で暮らしを営むことを支える通所介護と訪問介護を根本から崩すようなことがあってはなりません。また介護報酬引き下げは、介護サービスを担う事業所を潰されていく事と同じです。(通所介護)

目に見える給料アップにつながらず、さらに深刻な人手不足

○ ヘルパー事業所では人手不足と高齢化が深刻です。介護報酬が引き下げられることで、事業所の採算がとれなくなり、処遇改善加算が増加しても、経営が苦しい事業所ではヘルパーへの目に見える給料アップにつなげられません。さらに深刻な人手不足、高齢化になってくることに危機感を持っています。ヘルパー事業所も減少し、在宅でサービスを受けられない方が出てくることを危惧しています。実際に事業所の利益が薄い

総合事業の利用者の中には、ヘルパー事業所を見つけるのに苦労されているケースも見られます。在宅で生活される高齢者、働くヘルパー双方のためにも訪問介護費の引き下げ撤回を強く求めます。(通所介護)

訪問介護だけではなく他のサービスも受けられなくなる

○ 訪問介護サービスを使うことで利用者は在宅生活を継続する事が出来ている。ヘルパーサービスは利用者の生活の要、ヘルパーサービスがなくなることで他のサービスも受けられなくなる可能性も出てくる。利用者主体のサービスを提供するにはヘルパーサービスが重要です。介護職は人手不足で、報酬を引き下げられるとますます人手不足に、そしてサービスを受けられなくなる利用者が増えてしまいます。在宅でどのようにして生活していくのか。介護報酬引き下げの撤回、介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。(通所介護)

入院から在宅に戻ってくる利用者・家族を支えているのはヘルパー、報酬引き下げはあべこべ

○ 要支援・要介護の利用者の在宅生活を支えているのはヘルパーです。ヘルパーがいなくなると、この方達が生活する場がなくなります。病院の病床数を減らしていく中、在宅へ戻ってくる利用者とその家族を支えているのはヘルパーです。引き下げはあべこべではないでしょうか。(小規模多機能)

今の賃金ではやっていけない

○ 重介護度の方が多くなってきているので、今の賃金ではやっていけないと思います。それに見合った条件、賃金上げを希望します。(通所介護)

ヘルパーに頼らざるを得ない

○ 送迎時にヘルパーと協力して利用者の介助をし、デイサービスに来て頂いています。ヘルパーがいないとデイサービスの送り出しもままならない利用者もおられます。核家族化や働きながら両親を介護する家庭が増える中、これまで嫁が担っていた介護も、働きに出ないといけない状況ではヘルパーに頼らざるを得ません。その訪問介護が報酬引き下げにより、いっそう担い手不足を引き起こし、将来的な社会不安を増大させかねません。介護は社会の中でインフラのようなもの。より良く生きるための必要性の高いサービスとして維持していただけるだけの報酬を求めます。(通所介護)

訪問介護事業所の撤退は非常に困る

○ 在宅生活されている高齢者の生活を維持するには、訪問介護は必須です。今回の介護報酬引き下げ、事業を撤退されると、利用者も通所サービス事業所も非常に困ります。絶対反対！！(通所介護)

大きな影響が早くも

○ 訪問介護報酬引き下げによりヘルパーの人員不足率が増し、独居者や日中家族がいない高齢者の生活に大きな影響が早くも見られます。自宅で生活する高齢者にとって、訪問介護事業所はなくてはならない事業と考えます。今の状態では、さらなるヘルパーの人員不足や運営状況の悪化が予測されるため、早急な介護報酬の見直しを求めます。

今の現場をみていると不安でしかない

○ 今は義理の両親も元気に 2 人暮らしをしているが、いつ何が起きてもおかしく無いので、そのときヘルパーにお世話になるのか、施設入所となるのかわかりませんが、今の介護現場を見ていると不安でしかない。利用者のためにも、介護業界全体を手厚くして欲しいと願います。(事務)

すでに倒産した事業所も

○ 現場ではヘルパー利用の希望が強いですが、倒産した事業所もあり、継続してサービスを利用出来ない利用者がおられます。なので介護報酬は引き下げず、再検討して下さい。(訪問看護)

ヘルパーは高齢者の在宅生活に欠かせない大切な存在

○ 国は在宅での医療・介護を進めているのに、高齢者は一人で過ごせると思っているのですか。一人の高齢者が在宅で安全・安心に過ごせるために沢山の人が関わっています。ヘルパーは高齢者の在宅生活に欠かせない大切な存在です。介護報酬引き下げで、訪問介護事業所は閉鎖に追い込まれて、在宅で過ごす高齢者が困っています。超高齢化社会である日本の現状をきちんと見て下さい！！(訪問看護)

これ以上介護人材を減らさないために

○ 在宅療養されている高齢者の多くが、独居または日中独居です。訪問介護は身体介護・生活援助にとど

ならず、安否確認や生活環境を整える重要な存在です。介護が好きで続けたくても、給与面が実態に見合わないために離職された方も多いです。これ以上介護人材を減らさないためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行う事を求めます。(訪問看護)

在宅サービスを必要とする独居、高齢夫婦世帯が多数

○ 独居や高齢夫婦で生活されている世帯が多く、介護保険を利用して訪問看護、リハビリ、訪問介護を必要としている高齢者が沢山います。事業所が無くなれば困る方がいることを知って欲しいです。(訪問看護)

職員の給与を削ってはいけない

○ 訪問介護は在宅療養されている方々の生活を支えているので、その職員の給料を削ってはいけないと思います。在宅生活の利用者さんも困ります。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定をお願いします。(訪問看護)

このままでは介護崩壊が起こる

○ 在宅生活を生活を支えるヘルパーは利用者には欠かせない存在です。ヘルパーの待遇の改善と人員確保をしなければ介護崩壊が起きると思います。(訪問看護)

しわ寄せは高齢者・障害者に

○ 訪問介護報酬が減算になると、事業所自体の経営が困難となり、事業所数が減少し、そのしわ寄せが高齢者、障害者にいくこととなります。社会的弱者を救うため、介護報酬引き下げ撤回と報酬の引き上げをして頂きたい。(通所介護)

本当に大変な仕事

○ 人手が無い中、応援で訪問介護の仕事を手伝いに行っていますが、本当に大変な仕事だと思います。利用者様の「住み慣れた家で暮らしていけるように」をお手伝いする立場として、その方のニーズに合ったプランを作成して、訪問先に出かけていき笑顔で対応しています。(通所介護)

ヘルパーの仕事を体験してみれば

○ 現場では1対1でヘルパーさんが対応しています。利用者は一人では何も出来ない方が多く、トイレ介助、掃除、買い物などを時間内におさめないといけません。また、暴言、暴力、セクハラをする利用者もおられます。大臣には現場の視察をするだけではなく、ヘルパー立ち会いの下、体験されてみてはいかがでしょうか。きっと考えが変わると思います。(通所介護)

自分が必要なときに利用できなくなる

○ 基本報酬が下がると賃金が下がるのではと思います、やる気が減退する。事業所もヘルパーも減少が予測される。介護される側も不安を感じ、「介護難民」が増えてくると思われます。今後、自分たちの親は自分自身が訪問介護が必要になったとき、利用したくてもヘルパーがいないのではないか。(通所介護)

年配のヘルパーが多く退職も

○ 訪問系は特に人手不足で、新しい職員も入ってきません。年配のヘルパーが多いため、自己の健康問題や家族の介護を理由に退職もあります。そんな中での今回の引き下げは介護崩壊になると感じます。介護難民がどんどん増加し、今後の日本の介護に大きな影響を及ぼすだろうと思う。ありえない報酬改定だと思います。(通所介護)

とてもひどい話

○ 介護の現場の厳しさは、やっている人にしか分からないと思います。書類上だけで「訪問介護の利益率が高い」となっているようですが、働いている人がどれだけ体力・精神的に無理をしているか分からずに、今よりも報酬や賃金を下げるとするのはとてもひどい話だと思います。(通所介護)

「絶滅危惧サービス」とも言われて…

○ 訪問介護はヘルパーの高齢化と人材不足により、「絶滅危惧サービス」とも言われています。訪問ヘルパーを増やすには給与をはじめとした待遇改善が必要ですが、その前に訪問介護事業所の安定経営が不可欠となります。処遇改善加算の加算率が上がろうとも、基本報酬減となれば訪問介護事業の経営は成り立ちません。このままでは人材確保における先行投資もできない状況下、事業継続は困難を極めます。(事務)

ヘルパーの退職者が多く、希望する時間での調整が困難

○ 医療依存度が高い利用者が増加している中で、ヘルパーが朝昼夕と排泄や食事介助をするための調整をしている。ヘルパーの退職者が多くなり、希望する時間に調整がつかず、複数の事業所が介入している。その事業所間の連絡調整も困難である。(訪問看護)

現場のニーズを吸い上げて

○ 利用者がいるのにヘルパー事業所の閉鎖が見られる。給与改善だけではなく、他職種が働きやすいルールづくりについて現場のニーズをしっかりと吸い上げて欲しい。それが国民全体の健康にもつながると感じている。(訪問看護)

事業所で閉鎖で日常生活を送れない独居高齢者が

○ 独居生活ではヘルパーがいないと食事も確保できない。今回の減収で閉鎖する事業所もある。ヘルパー不足なのに事業所が閉鎖すると日常生活を送れない高齢者が沢山出てくる。介護職の給与の低さで、若者の介護職離れも増えている。ヘルパー確保のためにも介護報酬を引き上げて頂きたい。(訪問看護)

介護現場の状況を知ってほしい

○ 介護現場の中で、訪問ヘルパーさんは特に人手不足になっています。在宅介護を望む家族・高齢者にとっては、訪問ヘルパーは必要不可欠です。介護現場の状況をもっと知った上で、介護報酬引き上げを検討して欲しいです。(通所介護)

経営悪化で事業所がつぶれていくのではないか

○ 今回の介護報酬改定で、訪問介護サービスの基本料が減額するとなると、今以上にヘルパーの人材確保が難しくなり、経営悪化で事業所が潰れていくのではないかと思います。住み慣れた自宅で長く生活ができるのは、訪問ヘルパーが担ってくれているからです。今後、在宅生活に重きをおいているのであれば、今回の改定はおかしいのでは？と思います。(通所介護)

ヘルパーがいないとデイサービスのお迎えもままならない

○ 私はデイサービス勤務ですが、ホームヘルパーがいないと、デイのお迎え時もままなりません。今でもホームヘルパーは不足しており、独居高齢者が多い地域では、既に訪問介護ヘルパーも事業所もないと説明されています。今後益々独居高齢者が増えていくため、訪問介護ヘルパーとして働きたくなるような状況に変えて頂きたいです。(通所介護)

体力的にもきつい仕事、報酬を上げないと事業所が崩壊

○ 利用者宅に行き業務を行うヘルパーの仕事は、体力的にもきつい仕事です。大変な人手不足であるので、介護報酬の再改定をしないと事業所が崩壊します。併設型など、効率的に回れる場所との格差が必要だと思います。(通所介護)

「自宅で最後を迎えたい」の願いをかなえるために

○ 介護職員の高齢化、ヘルパーの求人倍率 15.5 倍、一方で在宅支援ニーズの高まりの中で、訪問介護の報酬引き下げにはどうしても納得がいきません。介護職員の処遇改善加算はもちろん必要です。しかし、訪問介護事業所が事業を継続していくためには介護報酬を引き上げて頂くしかありません。「在宅で暮らしたい。自宅で最後を迎えたい。少しでも家族と共に過ごした」などの思いに応えられるよう介護報酬の再改定の検討をお願いします。(事務)

報酬引き下げは担い手の誇りを傷つける施策、事業所の明るい将来が見えない

○ このままでは訪問介護事業所の明るい将来が見えない。有効求人倍率は 15 倍以上、訪問介護職員の平均年齢は高く、将来の担い手を育てなければならない。それなのに国は全く逆ではないかと思われることをしている。訪問介護報酬引き下げは現場で働く職員の困難に追い打ちをかけるものです。「国は在宅介護の推進をあきらめた」と思われても仕方が無いと思います。訪問介護は今後さらに欠かせないライフラインになるのに、担い手の誇りを傷つける施策だと思います。介護の将来が明るくなる抜本的な改定を望みます。(事務)

老健施設退所後の在宅生活に訪問介護の力は不可欠

○ 介護老人保健施設を退所されたあと、住み慣れた自宅で生活するには、訪問介護の力は不可欠です。

病院や施設での在室期間を短くするのであれば、在宅での充実した生活を支えるために、訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を強く要望します。(通所介護)

訪問介護事業所がなくなって困っている人が既に多数

○ 病気を抱えて在宅で過ごす方にとって、ヘルパーさんは必要不可欠です。周囲でもヘルパー事業所が無くなって困っている人が既に沢山います。高齢者の生活を守ってくれるヘルパーさんにふさわしい報酬を！(訪問看護)

訪問介護なくして在宅は成り立たない

○ 入院を短く在宅生活を！と推奨されている今、訪問介護はとても重要な職種です。訪問介護無くして在宅は成り立たないと断言します。なり手がいないのに介護報酬引き下げで給料が上がらなかつたり、まして下げられたりしたら元も子もありません！(訪問看護)

政府は何をみてきたのか

○ ヘルパーが利用者の生活を支えてくれていることを未だに理解出来ていない政府は、介護保険が始まってから何を見てきたのでしょうか。食事、排泄、洗濯、掃除、安否確認もふくめ、ヘルパーがいなくなれば高齢者はこれから先いったいどうやって生きていけば良いのでしょうか。(訪問看護)

訪問介護は在宅介護の要、報酬引き下げは理解に苦しむ

○ 訪問介護は在宅介護の要です。人手不足が最も深刻な訪問介護サービスの報酬を引き下げの事は理解に苦しみます。行き届いた介護を実現するには介護保険制度の抜本的な転換が必要です。今回の改定を直ちに撤回し、訪問介護報酬引き上げを行うよう強く求めます。(訪問看護)

人手不足でさらに劣悪な環境に

○ 国の方針で高齢者を在宅で看っていく方向になったのに、今回の改定の結果、深刻化している訪問介護の人手不足がさらに劣悪な環境になると予想される。介護施設に入所するにしても、入所待機者問題や経済的な事情で施設には入れない高齢者もいます。私たちが安心して暮らせる日本にして欲しい。(訪問看護)

もっと現状把握を

○ 在宅生活を支える上で、最も大切な援助を行ってくれる訪問介護の報酬を引き下げることには反対です。今でも人手不足なのにどうするのでしょうか。もっと現状把握して勉強して下さい。(訪問看護)

ヘルパーが減ると在宅の高齢者が困る

○ 訪問看護師が訪問している利用者は、訪問介護を利用されている方ばかりです。訪問介護報酬引き下げによりヘルパーの労働環境が悪化してヘルパーが減少すると、在宅の高齢者が大変困ることになります。訪問介護報酬引き下げの撤回をお願いします。(訪問看護)

現場を見て理解してほしい

○ 介護職は「汚い・きつい・安い」で、ただでさえ就職に来る人が少ない環境で働いているのに、これから高齢者が増え、働く人は少なくなるかもしれない状況で、訪問介護報酬など引き下げるのはどちらにとってもよくないと考えます。もう少し現場を見て介護報酬を引き上げてもらいたいです。現場はとても忙しく今は多種多様になっています。そのことも理解してもらいたいです。(通所介護)

人手不足の中でオーバーワーク

○ 現在ヘルパー不足とヘルパーの高齢化が深刻な問題となっています。訪問介護事業(の収支差率)が上がっているのはヘルパー 1 人当たりが担っている仕事の量が多いだけです。オーバーワークをしながら必死に頑張っているからです。ヘルパーがいてくれるから高齢者は在宅での生活を維持できているのです。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げを求めます。(通所介護)

報酬引き下げは頑張っている事業所をさらに窮地に

○ 在宅生活の継続と在宅生活への復帰が国の政策の根幹であったと思います。その在宅生活を支える訪問介護事業所の報酬引き下げは大きな矛盾を感じます。利用者が自宅で生活する事が出来ているのは、訪問サービスを提供するヘルパーがいるからこそです。人手不足の中、フル回転で働く現状だからこそ利益が出て見えるかもしれませんが。報酬引き下げは頑張っている事業所を更に窮地に立たせる愚策だと憤

っています。(通所介護)

利用したいときに利用出来ない高齢者が多数

○ 多くの高齢者はヘルパーを頼りに生活をされています。「訪問介護を利用したい」と希望はあるものの、ヘルパーが不足して利用したいときに利用出来ない高齢者も多数おられます。1日でも長く住み慣れた環境での生活は、ヘルパーがいてはじめて成り立っており、ヘルパーのなり手がなくなると高齢者は生活できなくなってしまいます。労働人口が減ると労働者はより賃金の良い所や働きやすい所ばかりに集中すると考えられます。現在でも少ないヘルパーがさらに減ってしまいます。(通所介護)

基本報酬引き下げ分を処遇改善加算でカバーできるという説明は机上の算術

○ 高齢者が介護を受けたくても、事業所が小規模だと人手不足でサービスを受けてもらえないと聞いています。政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、処遇改善加算でカバー出来るとしています。卓上の上の算術ではないでしょうか。「住み慣れた家で暮らしたい」誰もが願うことです。利用者を支える介護職員が居なければ生活が成り立ちません。職員の処遇改善は、もっと人材が増えるように考えて欲しいです。介護職員無しでは、デイサービスは成り立ちません。(通所介護)

生活援助、総合事業を実施する事業所が減少

○ 訪問介護報酬引き上げで、生活援助サービスを引き受けてくれる訪問介護事業所が少なくなっており、利用者の生活に支障が出ています。特に総合事業の訪問型を止める事業所もあり、引き受けてくれる所が減っています。またヘルパーの採用も減っていて、ヘルパーの高齢化もあり、担い手を入れていかないと今後利用者の毎日の生活を支えることが出来なくなってしまいます。訪問介護報酬引き下げ撤回を強く求めます。(通所介護)

政府は訪問介護がいかに大変かを知るべき

○ 政府は訪問介護の現場を全国各地の隅々まで見て回り、いかに訪問介護の実態が大変かを知るべきであると思う。防衛費や大阪万博などの無駄遣い極まる税の使い方を転換し、社会保障の拡充に財務省は力を入れるべき！(事務)

ハローワーク、派遣業者からの紹介も止まったまま

○ この10カ月採用ができていません。ハローワークからは音沙汰なく、派遣業者からの紹介も止まっています。紹介業者に頼りますが、面談のドタキャンが3回続いています。介護職員の給料が少しでも良くなる事を望みます。(小規模多機能)

看護師や医療だけでは在宅療養はできない

○ ヘルパーさんの仕事は多岐に渡り、それをこなせるだけの質の高い人材を確保するには見合った給料が求められると思う。病院から在宅へと国は移行しようとしているが、そのためにはヘルパーさんの力が必要で、看護師や医療だけでは在宅療養はできないと思う。それぞれの専門性があるからこそ在宅療養はできるのだと思う。人手不足も深刻な状況にあるのに訪問介護報酬引き下げになると、よりいっそう人手不足や後継者不足になるので改善して欲しい。(訪問看護)

現場の職員の声を聞き、現状をもっと知ってほしい

○ 在宅で介護をする家族が増えています。しかし仕事を抱えながらの介護となると、ヘルパーの支援が必要になります。少しでも家族の負担を減らして在宅生活を送って頂くためヘルパーは絶対に必要です。一暮らしの高齢者も沢山います。少しの時間だけの支援を必要とする高齢者もたくさんおられます。現場職員の声に耳を傾け、現状をもっと知って欲しいです。(通所介護)

介護の仕事に報酬が見合っていない

○ 介護を必要とされる高齢者は増加しているのに介護職員は減り、これから介護をしたいと思う人も少ない。介護は重労働で、職員1人当たりの負担が大き過ぎるのに介護報酬が下がっている。介護職員の働きに対する報酬が見合っていないため、きちんと見直さなければ介護崩壊へ進んでいくと思います。(通所介護)

訪問介護の実態に目が向けられていない

○ 今回の介護報酬引き下げはその政策の反対の行動のように思えます。実際に大手や高齢者住宅などの訪問介護で賃金が上がっている施設もあるとは思いますが、その他の事業所の訪問介護の実態に目が向け

られていないと思います。昨今の介護事情で様々な家族の形、老老介護、一人暮らし、介護者が共働きなど以前の旧態依然とした家族が毎日在宅での介護は困難な世の中にある中で、訪問介護は在宅生活を支える上で、とても重要な位置にいると思いますが、このまま報酬引き下げなど訪問介護の職員人数の減少からの在宅生活困窮者数の増加につながると思います。訪問介護費の引き下げの撤回を強く求めるとともに、今一度、福祉、介護、在宅など、数字や額面だけを見るのではなく実情を知っていただきたいと思います。(通所介護)

倒産件数は増え、地域の介護力が低下することを懸念

○ 訪問介護事業所ではパート職が多く、また介護福祉士の割合も高くはないと思われる。処遇改善加算に頼るだけでは改善されず、あきらめムードを感じています。倒産件数は増え、地域の介護力が低下する1年になるのではと懸念しています。気づいたときには遅すぎる。ヘルパーがいなければ、家族介護・介護離職が増えることになり、経済にも大きな影響があると考えています。ただ私たち介護者に出来ることは日々の支援を行い続けるだけです。

このままではますますなり手がなくなる

○ 通所の利用者は利用前にヘルパーが入って準備してくれる事でスムーズに通所が利用出来る方もいる。朝早く、夕は寝る前の準備など、早い時間・遅い時間の対応を行っているのに、ヘルパーの給与が今よりも減ってしまうのではますますなり手がなくなる。(通所介護)

人手不足で対応できないと断られることも。報酬引き下げには怒りしかない

○ 自宅での生活を支えるためには訪問介護の支援が重要です。高齢化社会では身体介護・認知症ケア・精神的ケアなど支援内容は多岐に渡っています。居宅支援を行う中で、訪問介護を必要とするケースが多いですが、どこの事業所も人手不足で対応不可と断られることがあります。業務内容はハードな上、基本報酬引き下げられたことに怒りしかありません。高齢者が自宅で過ごせるように、訪問介護報酬引き上げを切に願います。(訪問看護)

ヘルパーの不足で本人・家族の負担が増大、自宅で暮らせず施設入所する人も増えている

○ 認知機能が低下した一人暮らしの方が多く、訪問介護サービスはとても重要です。早朝や夕方の支援が必要な時間帯は、ヘルパー人材がいいためサービスが利用出来ず、本人や家族の負担が大きくなっています。やむなく自宅では過ごせず、施設入所される方も多くなっています。(訪問看護)

ヘルパーステーションの閉鎖相次ぐ

○ 勤務する地域でもヘルパーステーションの閉鎖が相次ぎ、人材不足は深刻な問題です。在宅医療において、最近では末期癌・心不全末期の方など医療依存度の高い方を訪問看護とヘルパーでケアすることも多く、在宅部門においてヘルパーは欠かせない存在です。(訪問看護)

介護職員不足の中、報酬引き下げは全く意味が分からない、もっと現場を見てほしい

○ 今後介護の需要が高まる中で、ただでさえ介護職員が不足しているのに介護報酬引き下げは全く意味が分かりません。高齢化社会により訪問介護のニーズが高まる中、介護報酬の引き上げをしぼることが、人材不足に繋がっていることは誰にでも分かります。ぜひ介護職員の待遇改善を望みます。もっと介護の必要性や大切さを知ってもらいたい。若者にも興味を持ってもらうためにも、介護報酬引き上げが必要だと思います。訪問介護職員のおかげで、在宅生活が維持できている高齢者が沢山います。もっと現場を見て下さい。いかに訪問介護職員が大切か分かります。(訪問看護)

処遇改善は良いサービスの提供にもつながる

○ 在宅生活では訪問介護の利用によって支えられている利用者も多くなっていると思います。そのため訪問介護の基本報酬引き下げは撤回して欲しいです。ヘルパー給与を上げて頂かないと人手不足にも繋がり、良いサービスを提供出来ないと思います。在宅で療養されている方にも、早急に再改定をお願いします。(訪問看護)

生活を支える大切な仕事だが賃金面で退職する人が多数

○ ヘルパーの仕事は療養生活において生活を支える大切な仕事であると思います。しかし賃金面で退職する人も多いです。また事業所を閉じるケースも増えています。利用者にとっても必要であるので、早急に考えて頂きたいです。(訪問看護)

自宅での療養生活を選択する高齢者・家族が増加

○ コロナ後は、病院での加療を希望されず、自宅での療養生活を選択される高齢者とその家族が増えていきます。訪問介護報酬が引き下げられると人手不足が進み、介護難民が増えていくことは十分予想されます。(訪問看護)

訪問介護事業所の減少は介護離職につながる

○ 自宅で過ごしていきたい高齢者が増えている中で、訪問介護事業所が減っていつてしまっている。事業所がないと親を介護する人にとっては仕事を辞めることになり、経済的にも厳しくなっていくと思います。(訪問看護)

若い方にとって魅力のある仕事になって欲しい

○ 地元でも事業所の閉鎖が相次いでいます。ヘルパーの高齢化が進む中、ヘルパーの人材不足は深刻な問題です。若い方達にとっても魅力のある仕事になって欲しいと思います。(訪問看護)

公休を崩してヘルパーを派遣、人手不足の状況続く

○ 隣接するヘルパー事業所も常に人手不足の状況が続いています。他の事業所と協力して入浴介助も行っていますが、それでもスタッフが足りず、ヘルパーの公休を崩してでもヘルパー派遣の体制を取っています。訪問介護はますます需要が増える一方です。今回の改定は、悪循環を招くだけだと思います。(訪問看護)

報酬引き下げ―意欲低下―離職の悪循環

○ ヘルパーの利用希望が多いが、ヘルパー不足で対応が出来ない状態です。また訪問介護報酬引き下げにより、周囲のヘルパーステーションが閉鎖しています。報酬引き下げがヘルパーの仕事意欲低下にも繋がって、離職へと悪循環になっていると思います。(訪問看護)

人材が集まらず、今のままでは訪問介護事業所の存続も難しい

○ 近隣の訪問介護事業所が次々に閉鎖する現状があります。ヘルパーの求人を出してもなかなか人材が集まらない状況です。今のままでは訪問介護事業所の存続も難しくなると思います。現状改善のために、訪問介護報酬引き上げを希望します。(訪問看護)

ヘルパー不足で利用出来ない方が多い、在宅支援を進めているのに報酬を引き下げは意味不明

○ ヘルパー利用を希望する高齢者は多いがヘルパー不足で利用出来ない方も多くなっている。国は在宅支援を進めているのに、ヘルパーという大切な役割の訪問介護報酬を引き下げるとするのは意味不明です。国の方針と施策内容が一致していない。(訪問看護)

人手不足が続くと在宅で過ごせなくなる利用者が増加、報酬引き下げは納得できない

○ 在宅生活を望む高齢者が多くなっており、それを支援する訪問介護の存在はかなり大きいです。訪問看護師もヘルパー業務の実態を見ているので、いま本当に大変なのがよく分かります。そしてヘルパー支援があっても自宅生活ができていない利用者も多いです。この実態がある中で、基本報酬の引き下げは納得できません。身近なところでも、ヘルパー事業所が閉鎖されている現状があり、このまま人手不足が続くと、在宅生活が出来なくなる利用者も増えます。介護報酬引き上げをお願いします。(訪問看護)

住み慣れた地域・住み慣れた家で暮らせるように

○ 最後まで自宅で過ごしたい、在宅復帰を希望する利用者・家族にとっては、介護報酬が引き下げになることで事業所が閉鎖となり、深刻な人手不足から在宅で過ごせるなくなります。住み慣れた地域・住み慣れた家で暮らせるように介護報酬再改定が必要と考えます。(小規模多機能)

ヘルパー不足で依頼に応える事業所が見つからなくて困っているという話も

○ デイサービスの利用者のほとんどは訪問介護サービスを必要とされています。しかしヘルパー不足により、なかなか依頼を受けてもらえる事業所が見つからなくて困っていると話を聞きます。現在の状況が続けば、利用者が体調悪化してしまう懸念があります。訪問介護報酬の引き下げでは、介護士の離職率が更に高くなるので逆効果です。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。(通所介護)

何のための改定だったのか、介護を必要とする高齢者は増える一方

○ 当事業所は通所介護施設ですが、利用者の多くは訪問介護サービスを併用されており、訪問ヘルパーと連絡・報告など連携を取っています。在宅生活支援ということでは共通していますが、訪問介護はマンツーマンでの介護となり、とても苦労がある様子です。処遇改善加算を引き上げても、小規模の事業所は基本報酬引き下げで事業は圧迫する。基本給のベースアップやその他の手当の増額が望めず、今以上に職員不足となるのは必然であり、何のための改定であったのかと声を上げざるを得ません。団塊の世代の高齢化で、介護が必要な高齢者がますます増える一方です。(通所介護)

在宅生活を支える訪問介護がなくなるかもしれない

○ 家族にとって施設に預けることは、経済的負担と本人の思いを考えると悩ましい選択です。できるだけ家で過ごしたいとき、フォローしてくれているのが訪問介護です。その訪問介護が無くなるかもしれない危機です。事業所の閉鎖が相次いでいるとも聞きます。政府は全員を施設でみると考えているのか。それとも現状を放置しているのか。明日は我が身、不安が募ります。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を要求します。(グループホーム)

地域包括ケアシステムには訪問介護の役割が重要

○ 地域包括ケアシステムの構築には訪問介護サービスの役割が重要です。介護崩壊を招きかねない、今回の介護報酬引き下げを撤回して、報酬引き上げの再改定を要求します。(小規模多機能)

今回の報酬引き下げは訪問介護にとどまらず介護職全体に不信を与えている

○ 訪問介護サービスは、在宅介護を推進していく上で不可欠なサービスと考えます。利用者が安心、安全、安定したサービスを受けるための体制作りが求められる中で、今回の介護報酬引き下げは訪問介護職員だけでなく、介護職員全体に不信を与え、人材確保が難しい業界で更なる痛手となったと考えます。(通所介護)

訪問介護の報酬引き下げは納得できない

○ 訪問介護は在宅支援サービスの中で、とても重要な役割があります。住み慣れた我が家で安心して暮らすため、1人では出来ないことをヘルパーから支援してもらっています。訪問サービスを受けている利用者は沢山います。利用者を支えている訪問介護の介護報酬引き下げは納得できません。介護の担い手不足に拍車をかけるようなことは止めて下さい。(通所介護)

【2】訪問介護の役割・専門性ー在宅サービス事業所の立場から

訪問介護は在宅療養を幅広く支えるプロフェッショナル

○ 私たちは、訪問看護ステーションの職員です。訪問看護の立場として、訪問介護の方と関わる機会はとても多く、在宅療養での役割はとても大きいと感じています。訪問介護は身体の介護に加え、生活援助など業務の幅は多岐にわたります。具体的な例として、1人暮らしの方の在宅療養を支える際、少しでも1人での時間を減らすために、さまざまな介護サービスを駆使し、住み慣れた自宅で生活されています。そのサービスとして、訪問看護の利用もありますが、1日1回30分～1時間程度の訪問では、到底間に合わず、そのサービスの大半をしめるのが、訪問介護1日3回などの訪問です。その訪問介護が無くなると、在宅での生活は今までのようにはできなくなると感じます。また、訪問介護の職員の方々は、身体介護(清拭や入浴介助・排泄介助など)・生活援助(住居の掃除・食事作り・ゴミ捨てなど)と幅広い分野で療養者を見てくれる、いわばプロフェッショナルと思います。ここまで幅広い部分に関われ、幅広い視野で看ることができる職種は他に無いと感じます。今後も、訪問介護という職種をする方が減少しないよう介護報酬の引き上げの再改定は必要と考えます。(訪問看護)

様々なスキルが必要とされる訪問介護

○ 訪問介護は利用者のご自宅での支援となるため施設とは違い、限られた環境の中での作業、利用者対応が求められます。家族への対応や緊急時対応も必要になることもあります。それは介護技術だけでなく、様々なスキルが必要とされるストレスの多い分野であるともいえます。ただでさえ介護職の給与は低く、人手不足とされているのに、基本報酬引き下げは、現在も頑張っている職員を追い込むこととなります。引き上げの再改定を強く求めます。(リハビリ関係)

訪問介護の利用で在宅生活を続けられている老々世帯(事例)

○ 夫婦2人暮らしの方。お2人とも認知症があります。定期巡回を利用とデイサービスにも行っています。定

期巡回のヘルパーが1日3回訪問し食事や服薬、トイレの介助をしています。服薬の拒否があると再度訪問してくれたり、徘徊で家から出てしまった場合は探しに行ってくれたり、在宅生活の継続を可能にしてくれています。また先月コロナになった際は防護服を着て訪問を継続してくれました。住み慣れた家でできるだけ長く生活が続けられるように、その生活を支えている訪問介護の報酬は下げないでください。これ以上下がると、経営が苦しくなるステーションが増えます。訪問介護ステーションが地域からなくなると、高齢者の生活を支えられなくなります。

一人一人に合わせたケア、誰にでもできる仕事ではない

○ ヘルパー事業所が無くなると本当に困ります。そもそも、必要な時間にヘルパーサービスを受けることができず、私たちの地域では土日に受けてくれる事業所が少ないのです。介護に土日祝日もありません。それでも受けてくれるヘルパーには感謝しかありません。土日のヘルパーが探せなければ、そのしわ寄せは家族にいきます。一人暮らしの人はどうしたらよいでしょうか。その人らしくとか、住み慣れた地域で最後までとか、とてもできません。認知症の対応や癌末期のケア、その人に合わせたケアを行うヘルパーはとても尊い仕事であり、誰でも出来る仕事ではありません。そのヘルパーの高齢化も深刻です。質の高いヘルパーを確保するためにも、人材不足は解消するためにも、ヘルパーの基本報酬を引き上げて質の高いヘルパーが増えていただかないと本当に本当に困るのです。(訪問看護)

生活の基盤は在宅、訪問介護があるからデイサービスやショートステイを利用できる方が多数

○ なぜ利益率がほかのサービスより高いから介護報酬を引き下げる必要があるのか。訪問介護は働く人材がいなければなりたちません。介護報酬単価が安い生活援助は今まで以上に担い手が不足すると思われまます。訪問介護があるからデイサービスやショートステイを利用できる方がたくさんいます。生活の基盤は在宅です。安心して在宅生活を送るためにも訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。この改定のしわ寄せは結果、利用者へ行ってしまいますことです。(通所介護)

「憤りを感じる」ー地域運営推進会議での意見

○ 訪問介護を利用している利用者や家族より、「こんなに大変な仕事なのになぜ報酬が下がってしまうのか。憤りを感じる。さらに人手不足が生じ、閉鎖に追い込まれている事業所ができてしまったら生活するのに困ってしまう」と意見が地域運営推進会議で出されていました。在宅生活を支える要の訪問介護が介護報酬の引き下げで破綻してしまったら困難者が溢れ出すと思います。引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(通所介護)

利用者の生活と健康を支える訪問介護

○ 働いている地域は高齢者が多く、地理も勾配が強いので、スーパーがある場所まで買い物に行けない利用者がおられます。訪問介護がないと、そのとき買って欲しいものが買えずに困る利用者は増えると思います。また家族と同居されていても、老々介護で排便があったときにおむつ交換が上手く出来ず、便が沢山付着し皮膚トラブルになったり、介護者の家族が倒れてしまったりするので、訪問介護で排泄ケアに入って頂けること、とても助かることがあります。(訪問看護)

訪問介護サービスあってこそ

○ 自宅で家族と暮らしていても、昼間家族は働きに出て自宅に1人になったり、老々介護に必要な介護を受けられないとき支えになるのが訪問介護です。また施設入所するほどではなく、少しの支えがあれば在宅生活継続出来る方は多く、それも訪問介護サービスあってこそです。介護報酬を引き上げて、なり手を増やすようにしなくてはなりません。(通所リハ)

ヘルパーの支援があって大助かり

○ 独居の方のお迎えの際、訪問ヘルパーがおられると大助かりです。デイサービスに行くための、お風呂の準備・お薬の準備などをして送り出してくれるからです。ヘルパーがいないと、デイサービスのスタッフがその準備をし、余計に時間がかかり、他の利用者を待たせ迷惑をかけてしまう。利用者からも「お買い物に行ってくれるから助かる」「ご飯を作ってくれて助かる」「お掃除をしてくれて助かる」「一人では何も出来ないから」といろいろな声を聞きます。(通所介護)

訪問介護は誰にでもできるものではない

○ 今回の報酬改定では見送られた通所施設の複合型サービスですが、「訪問介護の介護職がいらないからデイサービスの職員が行う」のはいかがなものでしょうか。訪問介護の専門性もあり、誰にでも出来るものでは

ありません。担い手が増えるよう、安定した給与の確保が必要です。(通所介護)

ヘルパーと訪問看護師の連携で早期対応が可能

○ 在宅療養されている方の生活を支えるのは訪問介護ヘルパーです。ヘルパーからの連絡があり、訪問看護師が対応することで、状態変化に早期対応することが出来ます。ヘルパー事業がなくならないようにしてほしいです。(訪問看護)

訪問介護がないと生活できない高齢者が多数

○ 超高齢化社会で独居生活や老々介護の在宅生活者が増え、訪問介護の介入がないと生活出来ない高齢者が多数おられます。そんな中、訪問介護報酬引き下げとなると、それに伴い介護職の離職者が急増します。それによって在宅介護が出来ない高齢者は急増し、介護崩壊や療養型病院・介護施設の負担増大につながると思います。(訪問看護)

訪問介護は看護師と連携してくれる大きな存在

○ 在宅医療・介護の需要が年々増えている。訪問介護報酬は引き上げる必要があると思います。訪問看護で医療に携わっています。しかし日々の利用者の状態観察などは、訪問介護者がしてくれている状態です。そして必要大事な情報を、看護師と連携してくれる大きな存在です。(訪問看護)

独居の利用者にとって死活問題

○ 独居生活の利用者は毎日のヘルパー訪問で生活が成り立っています。訪問介護報酬の今回の改定は死活問題です。早急に再改定をして欲しいです。(訪問看護)

訪問介護がなければ住み慣れた家で人間らしく暮らしていくことはできない

○ コロナでデイサービスやショートステイを利用できなくなった際、ヘルパーが訪問することによって生活を守ることができました。私事ですが、遠方にいる高齢の親が1人で住んでいる状況で、ヘルパーの支援はとてもありがたく必要不可欠です。とても支援がなければ住み慣れた家で人間らしく暮らしていくことはできないと思っています。訪問介護事業所及びヘルパーなしでは高齢者の生活及びその家族の生活がままならなくなると思います。

免許を返納した高齢者にとってヘルパーの存在はとても大きい

○ 高齢や疾患を理由に免許を返納された方にとって、買い物代行をして下さるヘルパーの存在はとても大きいものです。高齢者による自動車事故が社会問題になっている中、訪問介護が受けられなくなると言うことは、あってはならない事態だと感じています。(通所介護)

利用者を支えているのは高年齢のヘルパー

○ 訪問介護業界は、今回のマイナス改定で相当な大打撃を受けます。加算、加算と言われても、全く実感は感じられない現状です。それだけでなく他の業種と比べて給与水準が低く、低賃金が目立ち、新しい入職者がいないため、介護を必要とされる利用者を支えているのは高年齢のヘルパーです。収入が増えないと訪問事業所自体が潰れかねません。厚労省は現状を全く把握していないです。現場を覗いてください。そうすると、こんな改定を考えないと思います。(通所介護)

利用者を丸ごと受け入れ、一番身近で支えている訪問介護

○ 高齢者の在宅生活を一番身近で支えているのは訪問介護だと思います。ヘルパーは利用者の性格の良い悪いも全て受け入れて、雨が降ろうが雪が降ろうが、利用者が熱を出していても、どんなときでも利用者宅を訪問しないとイケない大変な職種です。訪問介護報酬引き下げによって起こりうるのは事業所の倒産です。それにより高齢者とその家族の生活も脅かされます。いま目の前にある状況が私には不安でたまりません。もっと現状を見て、高齢者と家族、介護業界の将来を見据えた介護制度にしてもらわなければ大変な世の中になると思います。(通所介護)

訪問介護は絶対に必要

○ 1人住まいの高齢者で、ヘルパーに送り出しの支援を受けてデイサービスへ来られる方がいます。送り出してくれるヘルパーがいないと外出出来ません。訪問介護は絶対に必要です。私の叔母は90歳を超えていて1人暮らししています。毎日訪問ヘルパーを利用して生活が成り立っています。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(通所介護)

ヘルパーの存在に感謝

○ 訪問介護を唯一の支えに自宅で暮らす独居の方も、同居であっても仕事をしながら介護をしている家族の方も、皆さんヘルパーの存在にとっても感謝されています。高齢者の自宅でその人らしく安心した暮らしを奪わないで下さい。ただでさえ人手不足です。これ以上人手不足が進まないように、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。(通所介護)

デイサービスはヘルパーの対応で成り立っている

○ デイサービスは、送迎時にヘルパーが対応してくれている事で成り立っています。訪問介護は必要なサービスです。高齢者の在宅生活維持のため、十分な介護報酬を訪問介護事業所に出して下さい。(通所介護)

地方ほどヘルパーの役割は重要

○ 在宅生活において訪問介護の仕事はとても重要です。利用者だけでなく、介護をしている家族からも求められているとことが大きいです。しかし担い手が少ないことを実感しています。地方ほどヘルパーの役割は重要です。ヘルパーが働きやすい環境をぜひ作って下さい。(訪問看護)

家で暮らしたいという思いに応えるために

○ 介護が必要になった高齢者も、家で暮らしたいという思いは強いです。訪問介護サービスが入ることで、自宅で住み続けられる高齢者は多いと思います。手を差し伸べている方と、手が欲しい方が、上手く出会えるようにして欲しいと思います。(訪問看護)

ヘルパーなしでは在宅療養の継続はできない

○ 在宅医療現場では、ヘルパーなしでは在宅療養の継続は出来ません。訪問介護の基本報酬を上げて、在宅で療養されている高齢者が安心して生活できるように環境を整えて下さい。(訪問看護)

訪問介護こそ、誰もが安心して住み続けられるまちづくりのための事業

○ 訪問介護事業所は、介護保険制度の制度を継続するためにも必要な制度でありながら、報酬単価を下げ、訪問介護事業所で働きにくくし、訪問介護事業所の運営そのものが成り立たないようにしていることを国は理解すべきだと思います。全ての国民が政治家のように領収書もなく適当にお金を使えるわけではなく、限られた給与と年金から介護に係るお金を出していることを国はもっと理解すべきだと思います。訪問介護こそ、誰もが安心して住み続けられる街づくりのための事業です。訪問介護事業所を減らすのであれば、国の責任で、誰もが安心して入れる施設をもっと進めるべきではないでしょうか。在宅介護は難しく、施設に入ることもできない、お金のある方のみが使えるサービスでは介護保険制度自体、解体し新たな制度の整備をすべきではないでしょうか。(事務)

独居高齢者の増加、地域コミュニティの弱まりの中で訪問介護は必須のサービス

○ 昨今、独居の高齢者が増えています。地域のコミュニティも弱まってきています。介護が必要な方が住み慣れた地域で暮らし続けていくために、訪問介護は必須のサービスと言えます。しかし、それを支えるヘルパーは給与の面や家族からの要求の強さ等、働きづらさを抱え離職する人がたくさんいます。早朝、深夜の単発な勤務時間で働くヘルパーさんはたくさんいます。少しでも働き続けられる環境は必要だと思います。(グループホーム)

【3】在宅サービス事業所の現状、介護保険制度および今回の報酬改定に対して

高齢化時代にそぐわない改定

○ この改定は今の高齢化社会の時代にそぐわないことだと考え直してほしい。これにより倒産する事業所が増えるとサービス難民が増えることになる。こんな初歩的なことを言わせる国は一体どうなっているんだという疑問しか残らない。人手不足の介護現場、引き下げによりさらなる人手不足。自分たちが提供したいサービスができなくなる。(通所介護)

介護される人、介護する人にとっても今改定は異常の事態

○ 日本国憲法にはすべての人間は生まれながらにして人間らしく生きる権利「基本的人権」を定めています。介護される人、介護する人にとっても今回の件は異常の事態です。民なくして国は滅びます。どうか介護報酬

の引き上げの再改定を早急に求めます。(通所介護)

一人一人に寄り添ったケアができない

○ 報酬改定のたびに同じサービス内容でも減収となる場合が多く、現在の人員基準や賃金では人員不足もあり、一人一人に寄り添ったケアができない状況です。一緒に資格を取り同じ志を持った仲間たちの多くは業界から離れていっています。介護報酬引き上げを願います。(通所介護)

若者が選択する仕事にしなければ

○ 今回の改定では自分たちの待遇改善を求めているだけではなく、介護という仕事がこのままでは減少してしまい、そのことによって介護を受けられなくなる高齢者が増えてしまうことが考えられるからです。離職率の高い介護業界で、今後、若者が選ぶ職業にしなければ介護業界は消滅してしまうと思います。介護報酬改定では、効率化や生産性が優先されることにより、現場で働く労働者やサービス利用者、その家族までも影響が出ると思います。今でも離職者が後を絶たない人手不足の現状です。高齢化社会で介護労働者やサービス利用者の人権が守られる介護を実現できるよう再改定を求めます。(通所介護)

国をあげて介護人材の確保を

○ 独居の方や老々介護の方が在宅での生活を続けるためには、世帯全体を支援できる訪問介護や通所介護のサービスが抱えないと思います。今でも人材不足が寸刻ななか、特に介護人材の確保は国を挙げて解消に取り組んでいても困難な状況です。介護ニーズが増大する中で、介護業界は全職業の3倍以上、人手が足りていないとの調査結果もあります。早急な賃金引上げ対策で雇用の定着を望みます。(通所介護)

介護の量、質の低下を懸念

○ 賃金が平均レベルにならないと介護事業所の運営は厳しくなることは間違いありません。介護の量、質の低下が危惧されます。社会全体で介護は大変とのイメージがメディアにで過ぎていると思います。大変なのに賃金が安いとのイメージがあるため若い人が介護の仕事を選ばないのではないのでしょうか。(通所介護)

ショートステイに新たな減算導入

○ 単独型ショートステイを運営しています。改定により新たに60日減算が新設されました。ショートステイでは、約半数近い利用者が長期利用となっています。また、毎月10件近い長期利用者の申し込みがあります。これらは地域密着型では、対応できない方の行き場がないからこそショートステイが求められているのではないのでしょうか。介護事業所は基本報酬単価や加算単価が非常に低い中、経営をしています。介護報酬引き下げに伴い経営に大きなダメージがあり、事業継続が危ぶまれています。(ショートステイ)

生活があつてこそその医療・看護

○ 生活があつての医療や看護が成り立ちます。看護や医療で支えられない支援を担ってもらっているヘルパーさんのやりがい、処遇改善を求めます。(訪問看護)

処遇改善加算のみで全て改善するわけではない

○ 通所系と訪問系事業所の倒産件数は過去最多。介護離職や介護難民が増える事は容易に想像出来る。加算についても算定要件が厳しく現場は疲弊。当事業所でも、職員の高齢化や人材不足は深刻。処遇改善加算で改善するような話ではない。来年には、担い手が32万人不足と言われる中で待たなしの状況。介護崩壊はすぐそこにある。抜本的な改善、再改定を早急に求めます。(通所介護)

これ以上報酬を引き下げると介護崩壊

○ 介護サービスを受けないと生活していけない高齢者の方が沢山おられるのに、これ以上介護報酬を引き下げられると介護崩壊します。病院に入院も出来ず、施設入所も出来ず、自宅で過ごす事も出来なくなると、一体どうすれば良いのでしょうか。(訪問看護)

訪問看護師不足が目立つ

○ 訪問看護師の人手不足が目立っています。このままでは減収による人手不足、小規模事業所倒産が促進されてしまうため、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を求めます。(訪問看護)

介護職員の生活も厳しくなる一方

○ 介護職員の生活は、物価が上昇し続けることもあり、現状の生活はどんどん厳しくなる一方です。夫も同じ

介護職のためギリギリの生活です。ときには貯金を切り崩さないといけない月もあります。子育てにもお金がかかり、生活の質が下がり苦勞も多く、モチベーションが下がります。そういった状況なので、介護職の賃上げを望みます。(訪問看護)

国から「低賃金で働け」と言われている気持ち

○ コロナに加えて物価高もあり、医療・介護の現場で働く事がとても大変になってきています。他の職種と違い、給与の元となっているのが介護報酬なので、自分達ではどうすることもできず、賃金は低いままになっています。他の職種との賃金差が大きい過ぎるので、国から「低賃金で働け」と言われている気持ちになります。せめて他職種と同程度まで賃金を上げられるような、介護報酬引き上げをお願いします。(訪問看護)

こんな状況がいつまで続くのか

○ 職員募集しても介護職は入ってきません。なかなか休みが取れない環境で勤務を続けている。職員の高齢化と、人材不足は深刻さを増し、いつまでこんな状況が続くのか。先が見えません。希望の見える報酬引き上げを求めます。(通所介護)

「2025年問題」が目前に迫っているのに報酬引き下げの意味が分からない

○ 介護職が足りない処遇改善が叫ばれていたと思います。2025年問題が目前に迫っているにも関わらず、今報酬を引き下げの意味が分かりません。働く意欲は労働に見合った報酬で沸いてくると思います。重労働である介護職に募集が集まるよう、正しい評価をお願いします。(訪問看護)

ケア労働の大変さと過酷さが今まで以上に浮き彫りに

○ コロナ禍では入院が出来ない、ショートも利用出来ない、デイも利用出来ず、訪問看護も最低限の訪問の中、最後の砦として訪問介護が1日3回訪問し、生活を支え抜いた。ケア労働の大変さと過酷さが今まで以上に浮き彫りになった以上、介護報酬引き下げは働くものとしては腹立ち、モチベーション低下にしか繋がりません。(訪問介護)

適正な水準の介護報酬に

○ 訪問介護など介護サービスを提供する者として、地域の高齢者や障がい者とその家族が、安心して生活できる環境を実現するために、介護報酬の再改定を強く要望します。また介護報酬引き下げにより、サービスの質を維持継続する上で深刻な影響を受けています。適正な報酬水準となるよう介護報酬の再改定を求めます。早急なご対応をお願いします。(通所介護)

小規模事業所は加算算定も困難で先細りするっぽう

○ 高齢者の一人暮らしや老々介護が増加する中、在宅介護における訪問介護の役割はなくてはならない職種です。しかしながら訪問介護を希望される介護職は少なく、職員の高齢化がすすんでおり、退職者も毎年のようにいますが職員の補充が困難です。職員が確保できないと利用者確保が積極的に行えず、事業の小規模化が進んでいます。処遇改善は職員に全て渡すものであり、事業所の手元に残るお金ではありません。職員確保では業者紹介が当たり前のようになっており、基本報酬を引き下げられると職員を雇うこともさらに難しくなっています。経営的に厳しい中、加算を取得したいと検討しますが、加算の要件が厳しく努力をしないとなかなか取れません。その努力がしたくてもできない小さな事業所は先細りする一方です。小さな事業所が地方の町にとっては大切な社会資源です。介護事業所を守り、高齢者が安心して暮らせるよう介護報酬の引き上げをしてください。(事務)

アルバイトよりも安い給料で良い人材を育てることはできない

○ 介護職は若い人が少なく負担が大きいのが現状です。若い人たちに介護を定職として就いてもらうには給料アップが必要で、アップするには介護報酬引き上げが絶対に必要です。アルバイトよりも安い給料では良い人材を育てることも出来ないと思います。介護職の負担を減らすためにも介護報酬の再改定をお願いします。(訪問看護)

ベースアップが確実に行われぬ限り、人材確保は難しい

○ 介護業界の人材不足が深刻化する中で、介護現場で従事する介護職員の年齢も上がってきている現実があります。介護に対して若い人たちがもっと希望とやりがいを持って従事できるよう、環境整備や議論が必要であると思います。またベースアップの確実性が保証されない限り、人材確保は難しいと思います。(小規模多機能)

IV. 介護保険施設・職員からの意見・要望

【1】訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して

ニーズに応え、安全に過ごしていただくことに限界

○ 介護業界は人員が少なく、利用者様のニーズに答え、安全に過ごしていただくことに限界を感じています。人員を増すためにも、訪問介護費・介護報酬引き上げし、給料等に魅力を感じ働きやすくしていただきたいです。(老人保健施設)

訪問介護は在宅生活をささえる大きな柱

○ 高齢者の在宅生活を支える大きな柱が訪問介護です。改定を強く求めます。(老人保健施設)

採算が取れないと事業所は撤退

○ 採算が取れないと事業所はどんどん撤退してしまいます。介護報酬を上げてください。(老人保健施設)

報酬引き下げで仕事に対するモチベーションも下がってしまうのは当然

○ 数字ではなく現場を見てほしいと感じます。訪問介護の実務経験はないですが、同じ介護の現場で働いている人間として、人手不足でちゃんとしたケアができない時もあります。利用者一人一人に寄り添ったケアをしてると心がけていて人手不足や給与が低かったりすると仕事に対するモチベーションも下がってしまうのは当然だと思います。(老人保健施設)

どこまで弱者いじめが続くのか、報酬改悪は絶対に許せない

○ 高齢者がどんどん増えていく現状にあるのに、介護報酬引き下げは、政府として今後誰がお世話をしてくれると考えているのですか。どこまで弱者いじめが続くのか。今でも訪問介護は人手不足なのに。今現役で頑張っているヘルパーに感謝しなければならないのに、報酬改悪は絶対に許せません。もっと住みやすい日本にするために、安心・安全な生活を送れることが生活の上で大きな目標ではないでしょうか。(老人保健施設)

理屈が通っていない政策

○ ヘルパーの報酬を下げる。どうかしている。国、厚労省の方、ロジックは理路整然としますが、この政策は自ら語って恥じることはないですか。「高齢者増、地域包括ケア」というキーワードで作りました。理論が誤っている、そう思いますよ。大事なことももう一度言います。高齢者は増えます。地域包括ケア構想は政府が考えた政策ですよ。理屈が通ってないです。(老人保健施設)

担い手が少ない中で報酬を下げると働く人が減ってしまう

○ 訪問介護が必要でも人手が足りなくてサービスは入れないとよく聞きます。担い手が少ない中で介護費を下げるとさらに働く人が減ってしまうので撤回を希望します。利用者の負担増も利用者が困るので、一律1割負担に戻すなどの工夫を検討していただきたいです。(老人保健施設)

在宅介護をとりまく状況がさらに悪化する

○ 訪問介護基本報酬引き下げにより、事業の減収が予想されています。その結果、さらなる経営不振を招き、訪問介護サービスを提供する事業者の減少が予想されると思われる、在宅介護を取り巻く状況はさらなる悪化を招く可能性があります。(老人保健施設)

「在宅復帰」は老健の役割、訪問系事業所が減ったら多くの方が在宅生活が困難に

○ 老健の大きな役割として「在宅復帰」への支援があります。現場ではより自宅を想定して、ご自宅に帰られた後、1人又は家族の手助けを受けながら生活を継続するためにどんな支援が必要か、なにができればいけないのか考えながら利用者の方と関わっています。それでも完璧に身の回りのことを1人でできるようになる方はほとんどおらず、何かしらのサービスを利用し自宅で生活されている方がほとんどです。自宅で生活できるのは何でもできる高齢者だけなのでしょうか。介護報酬の引き下げにより、訪問系の介護サービス事業所が減ってしまったら多くの方が自宅では生活できなくなります。住み慣れた環境での生活を継続できる方が1人でも多くなるよう、訪問介護報酬の引き下げ撤回を求めます。(老人保健施設)

訪問介護報酬の引き下げに疑問と不安

○ 在宅での支援を行うにあたり、訪問介護の役割は利用者様の生活を支える上で重要な存在であり、特に独居や高齢世帯にとって必要不可欠であると考えます。最近、国の方針として訪問介護費を引き下げるといったこの度の改悪に疑問・不安を感じます。以上の理由から訪問介護費の引き下げの撤回を求めます。(療養科)

自分の家で暮らしたいという選択肢さえもなくなってしまう

○ 人材不足にもかかわらず基本報酬が引き下げることになったのでしょうか。利益率が介護サービスより訪問介護は高めであるため、ほかの介護サービスとの利益率を等しくしていくという意図もわかりますが、自分の家で暮らしたいという本人の意思、思い、尊厳を守ることが困難になるのではないかと思います。自分の思いとは違い、介護が必要となればすべて施設型に入らなければならないような状態になってしまうのではないのでしょうか。介護が必要になっただけでも不安で悲しい気持ちになるのに自分の家で暮らしたいという選択肢さえもなくなってしまうと感じます。どうか報酬の引き上げを検討して頂きたいと思います。(特別養護老人ホーム)

ヘルパーの支えを失った家族の気持ちは計り知れない

○ 在宅介護を支える上で、訪問介護の支援は不可欠です。介護が必要になったとき、家族の支えだけでは限界があります。独居の方、自宅で看取りを希望される方、高齢者が増加していく中で、ヘルパーの支えを失った家族の気持ちは計り知れないものがあります。自身の家族などが介護が必要になったときの事を考え、正しい判断をして頂くことを望みます。(特別養護老人ホーム)

介護報酬引き下げは介護を受けたい高齢者にとっても多大な損失

○ 介護の実態として人員不足があります。人員不足が続いていけば、現場は正常に動くことが出来ません。今まで以上に介護報酬を引き下げたら余計に職員が集まらなくなり、事業所を閉める事にもなります。このままでは介護を受けたい高齢者にも、多大な損失になります。介護報酬引き上げをお願いします。(特別養護老人ホーム)

身体的にも精神的にも大きな負担が強いヘルパー

○ 日々変わる高齢者に対して適切な介護サービスを提供していくため、ヘルパーは身体的にも精神的にも大きな負担が強いられています。そんな大変な仕事で体調を崩すことも少なくないです。ちゃんと仕事に見合った給料を得ることもとても大切だと思います。やりがいでいいだけでは職員は疲弊してしまうのは目に見えています。十分な報酬引き上げを求めます。(特別養護老人ホーム)

地方こそ訪問介護が必要な高齢者が多い

○ 地方こそ訪問介護が必要な高齢者が多く、この現状の中で訪問介護報酬を引き下げる事の意味を本当に考えて欲しいです。私たちを含め死んでしまう恐れのある苦しい改悪である。(老人保健施設)

地方では今回の報酬改定を受けて維持できる事業所はない

○ 都会は良いかもしれませんが、ですが地方では今回の報酬改定を受けて維持できる事業所はありません。今すぐ訪問介護報酬引き下げ撤回、改善をして下さい！(老人保健施設)

ヘルパーの担い手をさらに減らすことに

○ 訪問介護報酬を引き下げられるということは、更にヘルパーの担い手を減らすことにつながります。全体的に介護職自体の給与を引き上げるべきです。何処の施設も人手不足は深刻です。(老人保健施設)

ヘルパーは「お手伝いさん」か

○ 国は訪問介護報酬引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを挙げていますが、そもそも他の介護サービスと比べてどうかではなく、介護に携わる職員の収入がどれだけ低いのかということを実際に考えて欲しいです。これから高齢者は増え続けていくのに、介護士養成学校の入学者数は右肩下がり。介護をしてくれる人をどう確保するのか。今から真剣に考えても間に合わないくらい深刻な状況があります。ある訪問ヘルパーが「国は私達のことをお手伝いさんくらいにおもっているんでしょう」と言っていたのが衝撃的だった。介護の現場をよくするために出来ることを初めて頂きたい。(老人保健施設)

職員確保がままならない中、報酬引き下げでは事業継続できない、紹介料は100万円を超える

○ 在宅で生活をするためには、訪問介護の利用は必須です。地域に細かく広く、事業展開が必要です。職員確保がままならない中で、報酬引き下げでは事業継続出来ません。また介護施設でも人材不足、紹介業者に頼らざるを得ません。紹介料が 100 万円を超える現状です。(老人保健施設)

訪問介護がなくなるよう

○ 義母が訪問介護を利用し、介護に行く時間がかかり少なくなり助かりました。訪問介護がなくなるよう対応して欲しいです。(老人保健施設)

やりがいのある素敵な仕事なのにこのままではなり手がなくなる

○ 現場はいつも忙しく人手もないのに利用者様の為に走り回っているのに、給料が少ないのは納得できません。やりがいのある素敵な仕事なのにこのままではなり手がなくなります。やりがい搾取です。やりがいのある職場でも自分の生活が出来なければ続けていくことができません。もう少し現場を見てください。困っている利用者・生活に困る職員がたくさんいます。(老人保健施設)

報酬引き下げに納得いかない、もっと現場の意見を聞き現状を理解してほしい

○ 年々介護現場への要求(専門職としていろいろなことに取り組まないと収益につながらない)は高まっているのに、それに見合った給料(介護報酬)が出ていない。介護の専門学校の定員割れなど若い新たな人材、しっかりと教育されている人材が圧倒的に不足しているなか、今回のような訪問介護の基本報酬引き下げには納得いかない。もっと現場の意見を聞き、現状を理解してほしい。いつか皆介護が必要となる日がきます。(老人保健施設)

これからどうやって在宅での生活を支えていけばいいのか

○ 病気で入院してもすぐに在宅に帰され、しっかり治療も受けられず、ADLも低下し、在宅生活が必要である。しかし介護職の給料は安く、その上介護報酬も引き下げられるなんてどういうことでしょうか。高齢化が進む中、これからどうやって在宅での生活を支えていけばいいのか。早急に引き上げの再改定を行って欲しいです。(老人保健施設)

むしろ引き上げを行うべき

○ 超高齢化が進む中で、介護を行う側の介護職が不足であり、その人員不足の中、残業を行いながら介護業務を行っています。介護をされる側と介護をする側との比率が合っておらず、その中でも介護職員は真摯に介護を行っています。医療が高く、介護度が高い方でも懸命に介護を行っています。介護職、ヘルパーの介護報酬引き下げは仕事量と割が合っていないと思います。むしろ引き上げを行うべきだと思います。(介護老人保健施設)

介護難民が出ることになる

○ 訪問介護は国民にとって無くてはならないものです。訪問介護の基本報酬引き下げられたら、介護をする人がいなくなり、介護難民が出ることになると思う。介護の安定と生活を守るためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げをお願いします。(老人保健施設)

現場の大変さを知って欲しい

○ 訪問介護は常に人手不足です。ヘルパーの高齢化も深刻です。賃金上げて人員確保しないと、訪問介護の事業所が閉鎖します。現場の大変さを知って欲しいです。(老人保健施設)

報酬引き下げは利用者の尊厳を無視した改悪

○ 「介護離職ゼロ」を掲げ、安心に繋げる社会保障を推進する中で、ヘルパー不足と報酬引き下げは、家族の介護負担増大と、利用者の尊厳を無視した改悪です。いつまでも住み慣れた地域で、高齢や障がいがあっても暮らし続ける事が出来る街作り・国作りのために再改定を要請します。(介護老人保健施設)

ヘルパーの派遣が出来ないため、在宅生活をあきらめざるを得ない現状がある

○ 単身世帯、老々世帯が大半を占める中では、訪問介護は生活の根幹です。現在でも「絶滅危惧種」であるヘルパーの派遣が出来ないため、在宅生活をあきらめざるを得ない状況がある。訪問介護事業所が無くなれば、施設入所かサ高住に入居せざるを得ない。余計に介護費用がかかる事になる。(老人保健施設)

住み慣れた自宅で生活するために訪問介護の力は不可欠

○ 介護老人保健施設を退所され、住み慣れた自宅で生活するには訪問介護の力は不可欠です。病院や施設での生活期間を短くするのであれば、在宅での充実した生活するために訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を強く要望します。(老人保健施設)

事業の形態を無視した報酬引き下げに憤り

○ 特別養護老人ホームの介護報酬改定が見直されましたが、6割の施設が赤字運営になっていることを踏まえると不十分な改定だと思います。介護職員の処遇が引き上げられたことは良いことだが、またコロナ禍において、在宅で暮らす高齢者の生活を支えてきた事業は訪問介護であり、報酬引き下げは納得できるものではありません。有料老人ホームを中心とした併設型の訪問介護と、在宅支援を行う訪問介護を同列にとらえ、引き下げを行う判断に憤りを感じました。施設の運営面で十分な報酬がないと、職員の雇用は守れず本末転倒になるのではないのでしょうか。(特別養護老人ホーム)

【2】訪問介護の役割・専門性について一介護保険施設の立場から

住み慣れた家で生活したいことは当たり前の願い、訪問介護はそれを支援する大きな力

○ 住み慣れた家で生活することは当たり前の願いです。自分の体がどうなってもそう希望する方は多くおられます。そのような方々の支援に大きな力を果たすのが、訪問介護です。ただでさえなり手が少ないに、これ以上締め付けて、何が起ころうか想像できませんか。強く見直しと報酬引き上げを訴えます。(老人保健施設)

訪問介護があるからこそ在宅生活を継続できる

○ 老健で在宅復帰を支援しているが、在宅生活は訪問介護サービスを利用出来ているから継続できる高齢者が多いです。実際に介護サービスがなく家族支援だけでは、在宅生活は成り立たず施設入所を考えないといけないという声を聞きます。1人でも多くの高齢者が住み慣れた地域で最後まで生活できるよう、訪問介護報酬引き下げ撤回して欲しいです。(老人保健施設)

一人暮らしの方が在宅生活を続けていくために訪問介護の利用は必要不可欠

○ 一人暮らしの方にとって在宅での生活を継続していくためには訪問介護の利用は必要不可欠です。訪問介護事業所では利用される方の時間に合わせた訪問を調整し、対応していかなければなりません。また、利用される方の時間が重なることも多く職員数はそれに対応するための人員数が必要です。生活の継続のため、訪問介護事業所は重要な事業なので介護報酬の引き上げをぜひお願いします。(特別養護老人ホーム)

日々の業務に追われながら介護の魅力を伝えようと奮闘

○ 住み慣れた街、地域、自宅で最期までといった暮らしをささえるために訪問介護事業所は必要不可欠です。慢性的な人材不足問題を抱える介護事業所で働く私たちは、日々過酷な業務に追われています。介護の仕事の魅力を伝えようと日々奮闘しています。介護事業所の倒産、ベースアップしても他産業とはかけ離れた給与。現場の実態を大きな課題と捉え、解決してもらうことを切に願います。(老人保健施設)

訪問介護はライフラインにも匹敵する欠かせないサービス

○ 最後まで在宅で生活したいという大多数の高齢者の願いを最前線でサポートしている訪問介護サービスは、電気・ガス・水道などのライフラインと同様に考えられるくらい在宅には欠かすことができないサービスです。人員不足やヘルパーの高齢化など全国的な問題だと認識しておられるにも関わらず、なぜ引き下げが行われたのか理解に苦しみます。サ高住などと併設する事業所が必要以上のサービスを組んでしまう実態にメスが入ることは当然ですが、併設でない単独事業所にとっては存続の危機につながることを懸念します。処遇改善のパーセンテージでバランスをとっているかのような考え方も理解できません。物価高騰が続く中、価格転嫁できないこの制度下において適正な報酬見直しが行われるよう求めます。(特別養護老人ホーム)

利用者の生活を守るために工夫しながら最大限のサービス提供

○ 在宅で生活されていて物忘れや認知症がある方は1人では食べるという行為が分からず食事が摂れなかったり、作った料理に火を入れようとして消し忘れて火事につながりそうになったということが実際に身近でもありました。家族と同居していても日中は就労していたり、常に見守りは出来ません。また仮に家族が介護している状況にあっても、近年では介護疲れで家族間の関係が悪くなったり、主介護者である家族が仕事を辞めざる負えない事態になることが増えています。今後は独居の方も多くなっていくと思います。今までの訪問の時間も短縮され、出来るサービスが削られている中で、訪問介護職員は利用者の生活を守るために工夫しながら

ら最大限のサービス提供を行っています。私は特養ホームの職員ですが、入居対象者は要介護度3以上と決まっており、高齢の重度の方が多く、常に見守りを要する方ばかりです。職員も少なく、毎日走り回っている状況です。本当は皆さん、最期の迎える時まで自宅で過ごしたいという方ばかりだと思います。認知症の方でも介助者が介入することで出来ることはあります。利用者も家族も安心して、慣れ親しんだ生活したい思いは尊重してほしいです。そのためにも訪問介護の役割はとて大きいと考えます。介護業界は一般業界に比べ、賃金が安いのに、このままでは介護職の担い手がいらないと思います。国は在宅での介護を推奨しているのに、家で生活できない方を増やす一方です。一個人が自分の好きな場所で暮らせるように国民を守る政治を行ってほしいです。福祉は人との関わりで魅力的な面もあるのに、自分たちの働きが蔑ろにされている気がして、とても残念です。(特別養護老人ホーム)

住み慣れた家で生活したいという願いを支える訪問介護

○ 利用者とその家族は住み慣れた家で生活したいという気持ちがあるからこそ、訪問介護を利用しているのだと思います。その支援のためには訪問介護員が必要です。職員1人1人にも生活があります。訪問介護報酬引き下げ撤回を望みます。介護士になって良かったと思える報酬があれば、やりがいの一つになるので、介護報酬引き上げを求めます。(特別養護老人ホーム)

今でもヘルパーに感謝の気持ちでいっぱい、報酬引き下げにやりきれない思いでいっぱい

○ 最後まで慣れ親しんだ家で過ごしたいという想いは誰しも同じだと思います。祖母は最後まで家で、看護・介護のお世話になり亡くなりました。これは本当に幸せなことで、今でもヘルパーの方に感謝の気持ちでいっぱいです。訪問介護職を考えた事もありましたが、訪問介護は施設と比べ、給料が本当に少なかったので止めました。家に行ってケアをする事は、設備の整った施設で働く事とは違い大変な苦労があると思います。なのに今回の介護報酬引き下げは、現場で頑張っている職員のことを思うとやりきれない思いでいっぱいです。これから訪問介護を目指す人は少なくなると思います。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げを切に願います。(特別養護老人ホーム)

訪問介護は在宅生活を続けるためにはなくてはならないケア

○ 訪問介護は在宅サービスの中でも大変重要で、在宅生活を続けるためにはなくてはならないケアです。それがこの改定で、事業所が無くなれば、生活できなくなる高齢者が増えると思います。(老人保健施設)

訪問介護事業所がなくなるのが社会的損失であることに気づいてほしい

○ 訪問介護報酬引き下げは、ヘルパーのなり手を減らし、事業所も潰してしまう事になり、多くの要介護の方がサービスを受けられなくなるため、かなりの改悪と言えます。誰もが安易に施設入所できませんし、要介護のいる家族は介護離職に追いやられかねません。厚生省や政府は「介護離職ゼロ」「一億総活躍社会」などと掲げていましたが、逆行しているのではないかと思います。訪問介護は在宅介護を担う要です。社会的損失である事に気づいて頂きたいです。(老人保健施設)

【3】施設の現状、介護保険制度および今回の報酬改定全般に対して

このままでは介護業界は崩壊

○ 私たちの働いている施設でも通所、訪問、入居どの事業所も長年人手不足で悩まされています。対策を講じないとこのままでは介護業界は崩壊します。早急に処遇改善・介護報酬の引き上げをお願いします。(老人保健施設)

新人職員は入ってこず、残業は増え、職員は疲弊

○ 現場では人材・人手不足な状態が続いています。新人職員は入ってこず、残業は増え職員は疲弊しています。多職種からのワンポイントの支援はあり、助かりますが、一日通しての業務としては微々たるものです。しっかりとした介護人材が確保できるよう財源の確保と介護人材にきちんと報酬が行き届くような制度を作って欲しいと思う。(老人保健施設)

中小規模の事業所に手厚い支援を

○ 厚生労働省が示唆している収支差率の黒字化は、私たち中小規模の事業所では当てはまらず事業継続の危機に陥っています。またヘルパーも不足している中、募集しても応募がなく訪問介護を断らないといけないう状況です。大幅な黒字とする厚生労働省のデータは大手企業の資料ではないでしょうか。乖離状況をさ

んと分析し、中小規模の事業所にはもう少し手厚い支援をお願いしたいです。(老人保健施設)

島嶼部の困難

○ 島には高齢者が多く、独居や老々介護も多い。しかし人手不足・職員不足で、どこの事業所もギリギリのところまで頑張っている状況。これ以上の改悪が続けば、高齢者は生活出来ず、人手不足も解消されません。(老人保健施設)

社会保障制度の改革を

○ 介護現場において人手不足は深刻です。利用者と介護職員を守るため、社会保障制度の改革を切に願います。景気が良くなっている実感は全くありません。誰もが安心して年をとれる社会にして下さい。(老人保健施設)

職員不足の悪循環にストップを

○ 安心・安定が欲しいのは利用者だけではなく、職員も一緒です。職員不足の悪循環にストップを！魅力的な介護業界にしていくには、抜本的な処遇改善が必要です。(特別養護老人ホーム)

人が人を支える介護の現場

○ 人が人を支える介護の現場。質の高い介護サービス行うために介護職を増やして下さい。離職を防ぐために、介護報酬を引き上げて下さい。(特別養護老人ホーム)

仕事に見合う給与を

○ 職員が離職する理由としては、仕事に見合う給料ではないということもあると思います。仕事に見合った給料が欲しいです。どうか給料を上げて下さい。(特別養護老人ホーム)

介護は身体的にも精神的にも大変な仕事、それに見合った報酬を

○ 施設に入りたくても入れない方や独居で介護が必要な高齢者は多くいるので、平等に介護が受けられるような制度作りをしてほしいです。また、介護職員として働いていますが、介護は思っている以上に身体的にも精神的にも大変なので、見合った報酬出ないと今後、介護の担い手がいなくなってしまうと思います。早急に介護報酬引き上げと訪問介護費の引き下げ撤回を強く求めます。(老人保健施設)

処遇改善のためにも介護報酬のアップを

○ 物価が高騰し、普段の生活でも厳しい日々を過ごしています。処遇改善をするためにも介護報酬のアップを希望します。同じく介護費用の捻出も厳しくなっているので、再改定を希望します。(老人保健施設)

人手不足を解消するには給与引き上げ、ベースアップが不可欠

○ 介護現場の人手不足はかなり深刻です。それに加えて低賃金であり、他産業の人と比べて数万円も違います。人手不足を解消するには給与の引き上げ、ベースアップが不可欠です。これからの高齢社会のためにも、再改定を強く求めます。(特別養護老人ホーム)

在宅介護の崩壊は免れない

○ サービスの質の向上や適切な運営、人員確保のために介護報酬引き上げは必要かと思えます。訪問介護の引き下げると老々介護、社会問題化する中、在宅介護の継続、崩壊は免れないと思うので国の予算を福祉へまわしていただきたい(特別養護老人ホーム)

引き下げでどうやってベースアップを行い、担い手を増やすのか

○ 人手が不足している中でさらには様々な物価高騰している中で移動に必要な燃料代も同様に高騰していて、引き下げを行ってどうやってベースアップを行い、担い手を増やすのか。逆に引き上げを行い、再改定を行うべきです。(特別養護老人ホーム)

介護は仕事の内容に対して報酬が見合っていない

○ 介護の現場は何処も人手不足で大変です。介護の仕事をやりたいという人が少ないのに、介護報酬が上がらないのは現場で働いている人間にとってはとても辛いです。介護は仕事の内容に対してもらえるお金が見合っていないと思います。未来のためにも訪問介護報酬引き上げを希望します。今後明るい未来が見えないなら、私は介護の仕事から離れようと思います。(特別養護老人ホーム)

スタッフは減少していくのに利用者は増えていくー明るい未来が見えない

○ 少し前まで国は、高齢者が要介護状態に陥ることがなく過ごせるよう介護予防を謳っていて、要介護状態でも訪問介護サービスを利用して在宅生活を続けていくことを推進していた。しかし、在宅介護事業が続けられなくなってしまったのは、家族が無理をして介護をし倒れてしまうことがどんどん増えていくと思います。やっていることが矛盾していると思います。スタッフはこのまま減少していくのに、利用者だけが増えていってどうするのですか。資格を持っている人は沢山いるのに、働く人が少ないというのは、職場の待遇が良くないからです。明るい未来が見えません。(特別養護老人ホーム)

特養でも人手不足は深刻で大きな理由は給与、介護の将来性に魅力を感じられない

○ 特養でも人手不足は深刻です。その大きな理由の1つとして給料面があげられます。私自身も介護の将来性に魅力を感じていません。専門学校から勉強し介護士になって良かったと転職して介護職になって良かったと思えるような環境づくりの一歩として、訪問介護報酬引き上げを求めます。(特別養護老人ホーム)

誰もが平等に迎える老いを支えるために

○ 誰もが平等に迎える老いを支えるために、そして在宅で最後まで安心して生活が出来るように支える役割を訪問介護事業所が担っています。介護報酬引き上げの再改定を求めます。(特別養護老人ホーム)

人員確保が進まない理由の一つは給与が低いこと

○ 介護が必要な高齢者が増えていく一方で、介護職員の人手不足が深刻です。人員確保が進まない理由の一つに、介護職の給与が低いことがあります。早急に処遇改善を求めます。(特別養護老人ホーム)

介護需要が増大しているのに介護に就く人が不足している現実

○ 介護が必要な人が多いのに介護に就く人が不足している現実です。大変な仕事であり、介護報酬が少ないというのは益々介護の仕事に就く人が居なくなり悪化していくと思います。(特別養護老人ホーム)

身を粉にししながら、ボロボロになりながら

○ 介護職の方は身を粉にししながら、ボロボロになりながら、利用者さんの笑顔を見たいがために頑張られています。処遇改善を！！(老人保健施設)

悪循環が続いている

○ 介護報酬が上がらないと、スタッフの給料は上がらないしスタッフも来ない。するとスタッフの負担が増える、人が辞める、残った人は更にきつくなる、そんな現場に新しいスタッフは来ない。悪循環が続いています。(老人保健施設)

人手不足が無くなるにはやはり給料アップ

○ 人手不足による職員への負担は、疲れがとれず溜まっていく一方です。安心して働くには、人手を多くし、しっかりと休みを取れる態勢が良いと思います。介護はすごく大変な仕事で、体を壊しやすいです。人手不足が無くなるにはやはり給料アップだと思います。そのためには、少しの加算でも大切になります。これからもっと必要になっていく介護職が、働きやすい世の中になるために、介護報酬引き下げを撤回し、引き上げの再改定をお願いします。(老人保健施設)

人手不足で介護を受けることが出来ないことがないよう

○ 高齢者の孤独死が増えているというニュースを見ました。その中には施設には入れない、介護を受けることが出来ない人もいると思います。“人手不足で介護を受けることが出来ない”ということが無いように、早急に介護報酬引き上げを求めます。(介護老人保健施設)

このままでは良い介護ができなくなる

○ 現場は人手不足で疲れています。このままではより良い介護が出来なくなると思います。(老人保健施設)

現場の介護職員は疲れ切っている

○ 介護現場も人手が少なく、現場の介護職員は大変疲れ切っています。何とか体と心を保たせている状態です。若い人が介護の仕事をしように思うような介護報酬引き上げをなるべく早くお願いします。介護をする人がいなくなってしまうのは、国全体だと思います。(老人保健施設)

V. 地域包括支援センターからの意見・要望

【1】訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して

人手不足の抜本的な解決にはならず、人材流出は防げない

○ 介護支援専門員等の介護職以外の処遇改善も明確に加算等でしっかりと保障して欲しい。今回の介護報酬改定では介護職等の人材不足の抜本的な解決にはつながりません、結局、他産業への人材流失も防げません。(地域包括支援センター)

訪問介護の報酬引き下げに驚き

○ 訪問介護事業所でのスタッフ不足や「大変…」という声上がる中での引き下げだったため、改定内容に驚いた。働く人にとっても、利用者にとっても良い方向に向かえるよう、現場の状況をしっかり把握したうえで、検討して頂きたいと思う。(地域包括支援センター)

事業所の存続に関わり、全ての世代が不安にさらされる改定

○ 訪問介護は全ての人に住み慣れた地域で、自宅で安心して暮らすための最後の砦となります。この超高齢化社会の真っ最中、しかも独居の高齢者も増えている状況で訪問介護費の引き下げは不安の種としか言いようがありません。当然ながら訪問介護費の引き下げは訪問介護各事業所の存続に関わりますので撤回を求めます。現在の超高齢化社会、そしてこれからも増える高齢者が安心して生活できる環境作りのためにも介護報酬引き上げの再改定を早急に求めます。私たち現役世代も必ず高齢者になりますので全世代が不安にさらされる訪問介護費の引き下げは即時撤回を求めます。(地域包括支援センター)

訪問介護の報酬引き下げは「利用者の日常生活を軽視している」と捉えられてもおかしくない

○ ヘルパーさんは高齢者の生活を支えている専門職であり、利用者に寄り添い支援されています。そのヘルパー事業所の報酬引き下げは「利用者の日常生活を軽視している」と捉えられてもおかしくない状況だと思います。「医療だけ行っておけば良い」という考え方が見え隠れします。すぐに改善すべきことだと考えます。(地域包括支援センター)

退職が相次ぎ、新規の受け入れも困難な状況ー必要なサービスを受けられない「制度的ネグレクト」

○ ヘルパー事業所はヘルパーの退職が相次ぎ、新規の受け入れも困難な状況です。必要なサービスが受けられなくなるのも、遠い先のことでありません。必要なサービスを受けられない「制度的ネグレクト」という声を聞いたことがありますか。(地域包括支援センター)

制度はあるがサービスを受けてくれる訪問介護、ケアマネ事業所がないという事態に

○ 訪問介護報酬引き下げにより、要支援の利用者のためのヘルパー確保が更に困難になります。そしてヘルパーだけではなく、今後はケアマネジャーの受け手もなくなります。介護保険制度はあるが、訪問介護も居宅介護支援も受けてくれる事業所がないといった事態になりかねません。(地域包括支援センター)

【2】訪問介護の役割・専門性についてー地域包括支援センターの視点から

訪問介護は住み慣れた自宅で生活続けるために欠かせないサービス

○ 独居でお子さんが市外に在住、お孫さんが生まれたばかりと小さく、ご本人の支援まで対応できないので、ヘルパーに家事支援で入っていただいています。ただ、家事支援をするだけではなく、ご本人が抱えている不安などを傾聴して下さるので心身ともに安定した生活を送ることができています。訪問介護は、住み慣れた自宅で生活続けるために欠かせないサービスです。訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。(地域包括支援センター)

ヘルパーは単なる家事援助者ではなく、自立生活に向けて適切な支援を行う専門職(事例)

○ (事例1) 83歳独居女性、脳梗塞後遺症による歩行能力低下、週1回買い物代行利用認知症ではないが判断能力の低下あり。近隣住民との関係が上手く行かないことがあり、その度に持病の眩暈が発生する。その際「施設入所したい」と弱気になる。ヘルパーがそのような状況を見て、本人の話を傾聴し、本人の性格などを把握した上での適切なアドバイスなどもしつつ気持ちを落ち着けている。またケアマネジャーや家族に

情報共有をして関係者間で適切な対応ができるように支援も行っている。その甲斐あって在宅生活が継続出来ている。(事例 2) 75 歳独居男性、認知症により短期記憶が著しく乏しい家屋環境は所謂ゴミ屋敷状態。本人に生活様式などを聞いても明確な回答が得られない。金銭、薬なども至る所に散らかっており、生活実態がつかめない。ヘルパーが食品買い物と服薬確認に入ることで、徐々に生活実態が分かって来た。またその情報を医療機関と共有し、適切な医療対応にもつながった。さらに必要な支援内容も明確になり、適切なサービス調整をし、本人が希望した在宅生活継続を実現している。当初、施設入所しか道はないように誰もが思っていたがそのようにならなかった。最小限のサービスによる本人の自立支援と、施設入所をすれば多額の介護保険費用が必要になったであろうが、それを未然に防げたことは紛れもなくヘルパーが介入による成果と言える。

○ ヘルパーは単なる家事援助者ではなく、本人とその生活状況を適切に捉え、自立生活に向けて適切な支援を考えることができる貴重な専門職であると考え。そのようなヘルパーが不足しているのが現状であり、これ以上不足を招かないためにも、ヘルパーの処遇改善を強く望む。(地域包括支援センター)

「生きがい」も与えてくれる訪問介護は在宅生活を長く続けるためになくてはならない存在(事例)

○(事例) 夫と 2 年前に死別した独居の方。喪失感から気分が落ち込んだまま生活を過ごしていましたが、その後、膝を悪くして訪問介護の利用を始めました。ヘルパーは掃除や料理の下準備を一緒に行い、利用者と一緒に会話をしてくださります。そのおかげで利用者に笑顔が戻り、億劫になっていた外出する機会も増えていきました。今でもヘルパーが自宅に来てくれるのを楽しみにしてらっしゃいます。

○ 生活の支援だけでなく、生活の「生きがい」も与えてくれる訪問介護の仕事は高齢者独居の方に限らず、在宅生活を長く続けたいと思う利用者になくてはならない存在、サービスだと思います。訪問介護費の引き下げで閉所しなければならないことが増えてしまいます。なんとか地域の下支えである訪問介護事業所のために訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの検討をお願いいたします。(地域包括支援センター)

VI. 医療機関、医師からの意見・要望

ヘルパーが担う役割は大きい

○ 身寄りが無い独居で自宅で生活するうえでヘルパーの役割は大きいです。介護サービスまでは必要ないものの、家事が大変になってきている身の回りのことはできるが、しゃがんだり、立ち座りの動作が大変など、その行為にまつわる生活援助を行うヘルパーの役割は大きいです。在宅で生活していく上で、身体介護を含めてヘルパーが担う役割が大きい。ヘルパー不足といわれている中で、国は在宅での生活を支援したいのか、施設入所を進めていきたいのかわかりません。高齢化がどんどん進んで行く中で、どのように在宅介護を支援していくのか慎重に考えてもらいたい。(病院職員)

在宅医療や介護の担い手が足りていない

○ 地域で住民を支えるために病院での治療後は地域・在宅や施設へと退院になります。病院の稼働を上げるためにも、どんどん退院が進められていく中で、在宅医療や介護の担い手が足りていません。今後も医療や介護が重要視されていくことを考えると訪問介護費の引き下げ、介護報酬の引き上げは必須です。必要な方に医療・介護がとどくよう早急に求めます。(病院職員)

低報酬で若い人が介護に集まらない、負のスパイラルから抜け出せない

○ 高齢化社会が加速する中、外来通院患者、訪問診療患者ともに訪問介護を利用する方が増加しており、今後も増えていくことが予想されます。需要と供給が成り立たなくなりつつある現状で、報酬引き下げはさらに加速させるものでもあります。介護の人材不足もあり、若い人が集まりにくい傾向があります。若い人材を集めるために給与が何より重要ですが、低い報酬では叶えることが難しく、負のスパイラルから抜け出すことが難しい状況にあります。(診療所事務)

世の中の流れと逆行する内容

○ 今回の介護保険の改定は世の中の流れと逆行する内容であり、過去の改正内容と照らし合わせても最悪ではないでしょうか。病院から在宅への流れの中で、在宅サービスに重点が置かれていると思いましたが、在宅の要となる訪問介護の報酬が下がり、施設サービスの報酬引き上げ。国は数字だけで考えているとしか思えません。世の中の最低賃金は上がり、物価高騰、訪問介護事業所は経営難に陥ることが目に見えます。今でもヘルパー不足のため利用者に応じたサービスの組み入れが困難です。ヘルパーの賃金アップができ、ヘルパーのなり手が増えるよう考えていただきたい。(医療職員)

このままでは介護の担い手がどんどん減っていく

○ 在宅介護が崩壊すれば老人ホームへの入居となり、ますます人手不足に陥ります。在宅での維持を！認知症・高齢者の暴言・暴力・汚物の処理は日常的で介護者のストレスははかり知れません。このままではどんどん担い手は減っていくでしょう。(薬局)

利用者の身体に適した用具の選定ができなくなる恐れ

○ 福祉用具貸与サービスでは、今改定により比較的安価な用具(固定用スロープや杖など)について、貸与もしくは販売を利用者が選ぶ選択制度が開始となりました。長期貸与者への給付費抑制の狙いであることは明白です。本来、福祉用具が貸与である意味は、その時々々の身体状況に適した用具の利用をすることで、利用者の生活の向上につなげることが目的であると考えます。今回の改定では、利用者の身体に適した用具の選定ができなくなる恐れがあります。上限制度設定に関しても、事業者の安定的な経営・運営を妨げる大きな要因となっています。私たち事業者は、利用者の生活の質向上の一翼を担い、より豊かな日常生活の支援をしていきたいと考えています。利用者本位の介護保険制度であることを切に願います。(薬局)

利益率だけで判断しないで

○ 利益率の数字だけで判断しないでください。儲けなんてないです。訪問介護の仕事は訪問ではありません。計画から評価はもちろんあります。介護報酬だけでは足りません。2023年度の倒産件数も過去最多となっています。人員不足重大です。今のままではサービスを受けたくても受けられない方もいます。このままでは受けられない方が増えてきます。事業所も倒産しのために要介護度の低い方や生活援助等の介護報酬の低い方を断らず得なくなりかねません。国は在宅介護を推進しており、その要は訪問介護です。基本報酬の底上げ、再改定を強く求めます。(クリニック)

【医師からの意見・要望】

移動の費用で赤字経営がさらに悪化

○ 地元では訪問に車は必須です。車の維持費や更新にも費用がかかり、また移動には時間もかかります。本報酬引き下げは、今でも赤字の経営をより悪くします。引き下げ撤回を求めます。(医師)

ヘルパーがいなくなる

○ 過疎地のヘルパーは足りません。報酬がこれ以上減ったらヘルパーがいなくなります。他の介護サービスも人員不足で成り立たなくなっています。早急な改善を求めます。(医師)

在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れ

○ 今回の引き下げで小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがあるという点をどう考えての引き下げなのか。政府が訪問介護の人手不足についての深刻さを理解しているのかどうか、疑問ばかりが残ります。訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定は早急に必要と考えます。(医師)

訪問介護の評価が低すぎる

○ 訪問介護は要支援・要介護の方の生活を支えています。日常生活がどのように営まれているかで、その人の健康まで左右されます。医療と連携し、利用者の生活を共に支えているのに、訪問介護の評価があまりにも低いです。入所が出来る施設が足りない状況で、訪問介護の評価が更に下がることは、高齢者とその介護者までも苦しめることです。高齢者を支えるということは、そこに関わる全ての人の生活を支え、仕事を生み、健康に導く事であると思います。介護の報酬を引き上げて、介護が必要な方や支える人々の生活を守ることは国の役目です。(医師)

訪問介護なくして在宅医療の維持はあり得ない

○ 通院が困難な患者に対して訪問診療を行っている医療機関の医師です。在宅で医療を提供していく上で、生活環境を整えておくことはとても重要です。食事や排泄介助、清潔保持や服薬の促しなど安心して医療を提供するためにはなくてはなりません。訪問介護のサービス無くして在宅医療の維持はあり得ません。在宅医療の質の低下を招くような政策は許せません。(医師)

訪問介護はなくてはならないサービス

○ 体が不自由になっても、住み慣れた家で暮らし続けていくためには、訪問介護サービスはなくてはならないものです。介護報酬引き上げを早急に実施して下さい。(医師)

「生きる」ための支援をする訪問介護の力が必要

○ 地域の医療を支えているのは診療所ですが、高齢者の生活を支え、毎日「生きる」ための支援をしているのが介護現場です。いま介護現場との強力な連携がなくて、地域を支えることはできません。病院から診療所へそして在宅へ、その受け入れ先として訪問介護のニーズはあるのに、受け入れが困難な状況が続いています。安心して地域での生活が行えるためには、訪問介護の力が必要です。どうか切実な地域の現状をご覧いただき、賢明な判断を頂けることを求めます。(医師)

Ⅶ. 寄せられた意見・要望(事業所未記載分)

【1】訪問介護の現状、基本報酬の引き下げに対して

介護報酬の引き下げでヘルパーになりたい人はさらに減っていく

○ 高齢化が進む中、できるだけ住み慣れた家で長く過ごしたいと希望される高齢者が多いです。在宅を長く続けるためには訪問介護の存在が必須となりますが、実際給料が安いという理由でなりたいたいという人は多くなく、介護報酬が引き下げられれば、さらになりたいたいという人が減ることが予測されます。高齢者・家族のためにも引き上げの再改定を。

人手が常に足りない状態、大変な業務

○ 人手が常に足りない状態で、大変な業務を行っています。見合った報酬がなければ、なり手が少なく、人手不足は解消されません。訪問ヘルパーがいなければ、在宅生活が継続できません。

在宅サービスも受けられず、身内にも頼れない高齢者はどうするのか

○ 訪問介護事業所を潰しにかけ、失業者を生み、介護離職者も増える。在宅サービスも受けられず、子や親族にも頼れない高齢者はどうするのか。減算と将来の損失、どちらが大きいかわよく考えていただきたい。政治家を減らせばいい。

これ以上やる気を失わないように早急な改定を

○ 訪問介護で働く方は、いろんな方の家に行きその方の家のルールに都度対応しながら、短時間で買い物、掃除、調理など多くの作業をこなさなくてはなりません。そんな大変で人材不足の職種についている方がこれ以上やる気を失わないように早急な改定を求めます。

報酬引き下げはヘルパーや高齢者をいじめているのと同じ

○ 訪問介護は決められた時間の中でたくさんの仕事をしなくてははいけなく大変な仕事です。介護が必要な高齢者が自宅での生活を続けるためには欠かせず、重要な仕事でもあります。訪問介護費の引き下げはヘルパーや高齢者をいじめているのと同じです。

人手不足による倒産が相次ぎ利用者は追い詰められている

○ 訪問介護事業者は深刻な人手不足によって倒産が相次ぎ、利用者は追い詰められています。訪問介護事業が成り立たなければ、高齢者が住みなれた地域で安心して過ごすことは困難になります。職員の離職を防止するためにも訪問介護費の引き下げを撤回をお願いします。

訪問介護が必要な人とその家族、介護従事者の声に耳を傾けて

○ 「住み慣れた自宅で暮らしたい」という希望を叶えられるよう、訪問介護を必要としている方やその家族、介護事業所で働く職員の声に耳を傾けてください。介護業界で長年問題とされている「人手不足」の解決策のひとつとして介護報酬の引き上げを検討してください。どこの現場も重労働中、必死に頑張っています。訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を求めます。

「自宅で暮らしたい」という希望を持つことが難しくなる道

○ そもそもこれまでの訪問介護に対する国の指導と報酬の考え方の方向性が間違っていた。そして今回の訪問介護の評価は、在宅介護の将来をさらに不安なものにした。「ずーと、自宅で暮らしたい」という希望を持つことが難しくなる道を選んだ日本、とても残念だ。

訪問介護は大変な業務、その報酬を引き下げるとは国は何を考えているのか

○ 訪問介護のヘルパーの仕事は、介護職の仕事の中でも大変な業務だと思っています。利用者の家に行って仕事をする、その人に本当に合わせた介護をしなければならず、細かい配慮が求められています。そんな業務を担っている方々の報酬を下げるとは、国は何を考えているのでしょうか。誰でもできる仕事ではありません。そして担い手が一番不足している分野です。住み慣れた自宅で生活し続けられるようにするには、訪問介護のヘルパーの力が必要となってきます。そのためには、ヘルパー事業所を継続する力がないとそれができなくなります。訪問介護費の引き下げの撤回をお願いします。

介護を地域へ、在宅への流れの中で報酬引き下げは逆行

○ 介護を地域へ、在宅への流れの中で、在宅介護の要である。訪問介護の報酬引き下げは逆行していると思う。在宅介護の存続のためにも介護報酬の引き上げを望みます。

生きることをサポートしている訪問介護の大切さを受け止めて

○ 町中を駆けめぐり、暮らしに欠くことのできないサービスで生きることをサポートしている訪問介護の大切さをしっかりと受け止めてください。私もかわいいおばちゃんになるためにヘルパーさんを応援しています。訪問介護報酬の引き下げはありません。

訪問介護がなくなると生きていけない人がいる

○ 訪問介護の報酬を引き上げてください。家庭での介護は利用する方は今後減ることはないと思います。訪問介護がなくなってしまうと生きていけない人がいます。命を奪う報酬引き下げを即中止してください。

在宅介護を受けられなくなって入院する人が増えるとずっと費用がかかる

○ 在宅ヘルパーが減ってしまいます。在宅で介護を受けられなくなると、具合が悪くなって入院してしまう人が増えることがずっと費用がかかるはず。政党に配るお金を少し介護サービスへまわしたらいいと思う。国民の為をお願いします。

未来ある仕事となるような制度改定を

○ 訪問介護の報酬引き下げは、在宅介護の崩壊を招くので引き下げではなく引き上げをすべきです。働く介護職員の賃上げだけでなく、未来ある仕事となるような制度改定をお願いします。

このままでは地域包括ケアシステムが破綻、現場をみてほしい

○ 地域包括ケアシステムを担う訪問介護にしっかりと向き合わなければ、システムが破綻します。机上の理論ではなく、現場を見てください。

引き上げて当然と思っていたが引き下げには驚き

○ 今回の介護報酬は引き上げて当然と思っていたが、引き下げは驚きました。現場の大変さを思うと、離職のリスクも高まり、介護ヘルパー不足も深刻さを増し崩壊を招くと考えます。介護報酬引き上げをおもめます。

そもそもの報酬自体が低すぎ

○ その日血が家で暮らせるように、家屋の代わりになって介護をしてくれるのがヘルパーです。1人で訪問するため危険がある場合もあります。そもそもの報酬自体が低すぎます。

これ以上高齢のヘルパーに頼ることはやめて

○ これ以上高齢のヘルパーに頼ることはやめてください。早急に訪問介護員の増員、賃金の引き上げ報酬を希望します。

訪問介護は在宅生活を支える要、正当な報酬設定を

○ 訪問介護は高齢者の在宅生活を支える要です。介護人材を十分に確保するには正当な報酬を設定することが必須です。高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう制度改正の見直しを要請します。

利益率だけではなく事業所の実態や提供体制もみた上で判断を

○ ヘルパー利用は在宅生活を維持するために欠かせないサービスです。利益率だけを見て判断するのではなく、事業所の実態やサービス提供体制もみた上で判断してほしいです。

現場ではちぐはぐな事態が生じている

○ 要支援の方はほとんどが生活援助が中心であるが、訪問介護費の引き下げにより、本来の支援の形である、自立支援のための援助がともに行うことで身体サービスのサービスに変更するなど、ちぐはぐな現象が生きています。訪問介護企業所にすれば、ただでさえ人員不足なのに安い予防の支援に人員をまわしてくれなくなってしまふことを心配しています。

やりがいがあるとはいえ、責任ある仕事を任せられる立場を理解してほしい

○ 独居の高齢者が在宅で長く暮らしていくには、日常生活をサポートするヘルパーの存在は必須です。処

遇改善のためにも訪問介護費の引き下げを撤回し、介護報酬を引き上げるよう求めます。ただでさえ1人で訪問し、やりがいがあるとはいえ責任ある仕事を任される立場を理解していただきたい。高齢者がますます増えていく今後は施設ではなく、在宅生活を長く続けることに主眼がおかれると思います。そのために、訪問介護を支えるヘルパーが減少していかないような体制づくりが必要です。

ヘルパーが見つからず生活が成り立たなくなる人が増えていく

○ 訪問介護事業所の閉鎖や事業からの撤退をする事業所が増えることが予想され、すでにヘルパー事業の撤退を決めた事業所もあります。ヘルパーの支援を必要としている人は今後どんどん増えていくことは承知の事実であり、それに関わらず受け入れ先が見つからないという自体が起こると思います。生活が成り立たなくなるかたも増えるでしょう。報酬の引き上げは早急の課題であり、その財源と実行できる根拠を明確にする必要があります。ヘルパー人材の確保をするためにも訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げを強く求めます。

介護・福祉の現場は常に人材不足

○ 介護・福祉の現場は常に人材不足です。ヘルパーや施設職員だけでなくケアマネジャー不足も深刻です。要支援者対象者が増える中、要支援を担当してくれるケアマネジャーがおらず、利用者を待たせている状況です。サービスを必要としている方に行き届かず、不利益をもたらす状態となっています。福祉人材が増え、高齢・障害のある方が適切なサービスを受けられることを願います。

ヘルパーが在宅生活を支え、人権を守っている

○ ヘルパーが在宅生活を支えてくれています。住み慣れた地域で住み慣れた家で過ごしたいと思う人たちに支えてくれています。人権を守ってくれています。

ヘルパーが見つからない事態の広がり

○ 介護保険の申請やサービスを希望した時にヘルパーが見つからない状況が増えています。仕事の内容と賃金が合わず、資格を持って働き始めてもやめていく職員が多い、悪循環で事業所を閉鎖せざるを得ないことも増えてきます。住み慣れた地域で安心して生活できることを本当に実現して行くためにも訪問介護費の引き下げは断固撤回を。介護報酬引き上げを要望します。

人手不足で依頼を断らざるを得ないことも多く、事業を何年継続できるか分からない

○ 訪問介護は本当に人手不足です。誰でもできる仕事でもなく、働いてみてやめる方も少なくありません。処遇改善加算ではカバーしきれず、他産業に比べれば賃金は低いので人が増えるはずもありません。現在、仕事を人手不足が理由でことわざるを得ないことも多く、事業所が何年継続できるか分からないと、考えています。早急に再改定を希望します。

国は言っていることとやっていることが真逆

○ 国は在宅介護を勧めているが、今回の介護報酬改定では、訪問介護基本報酬が引き下げられた。言っていることとやっていることが真逆である。常にヘルパーの人材不足であり、高齢化が問題であるのにも関わらず、訪問介護の仕事は利用者の入院や施設入所で現場が減ったりと給与が安定せず、生活していくには難しい現状です。若者は賃金の安定している施設に働くことを希望している。国は訪問介護事業所の運営継続を真剣に考え、賃金アップ、人材不足に力を入れていただきたい。

給料面から若い人が敬遠、ヘルパーの高齢化が深刻

○ 訪問介護は給料面から若い人が敬遠しており、ヘルパーの高齢化が深刻な問題となっています。基本報酬引き下げで事業所の収入が減りながら、給与を下げることもできず、一が増えている現状では、撤退せざるを得ない事業所が増えてくる。

複数のヘルパー事業所で手分けして何とか訪問体制を確保

○ ケアマネジャーとして利用者のニーズに合わせ、ヘルパーへ依頼しています。あるターミナルの利用者の支援では、オムツ交換や清拭などをヘルパー依頼しました。しかし連日、しかも複数回での夜間帯の支援となるので、受けてくれる事業所がなかなか見つかりません。どの事業所からも「人員が厳しい」と返事があるため、複数の事業所に手分けをして訪問してもらうことで、なんとか体制を整えることが出来ました。ヘルパーはコロナの影響があって、かなり離職したと聞いています。それに加え、今回の改定で訪問介護報酬まで引き下げられたのでは、人材の質と量を確保することがいっそう困難になることは明白です。そもそも介護業界全般の

給与水準が未だに低く、全体としてプラス改定であったとしても、ぜんぜん十分な内容とは全く思いません。訪問介護報酬引き下げに強く反対し、介護報酬全体が大幅にプラスとなる再改定を望みます。

事業所の首をさらに絞める改定

○ 地域包括ケアシステムの理念を守り推進していくのであれば、在宅生活支援の要である訪問介護の評価、介護報酬を適正にして下さい。全産業の中でも、平均給与はその 7 割程度にとどまっています。今回の改定みたいに更に首を絞めるようなことをしないで下さい。

このままでは介人材不足はさらに深刻化、削るべき財政は他にいくらでもあるはず

○ 高齢化社会を支えていく上での要のひとつである在宅介護事業の根底を揺るがす「訪問介護費の引き下げ」には断固反対します。ただでさえ介護従事者の不足が問題になっているのに、このままでは介護の仕事が続けていく人材不足はさらに深刻になります。誰もが地域で安心して暮らしていける社会を望みます。削るべき財政はほかにいくらでもあるはず。

職場が潰れてしまう前に

○ テレビや新聞などの報道で、介護職の処遇改善と国は言っていますが、職員の給料を上げるためにも、また職場が潰れてしまわないためにも介護報酬を上げて頂かないと困ります。

人員確保と若手職員を増やすために

○ 介護職員の人手不足について常々話が上がる中、人員確保と若手職員を増やすために、しっかりとした報酬の再改定を望みます。今のままでは高齢の方を支えていくことが出来ません。

人手不足でサービス提供がまともに出来ない

○ 介護が必要な高齢者が増えていく一方で、介護職員は人手不足です。サービス提供がまともに出来ていません。理由の一つに訪問介護報酬が低いことがあると思います。よろしくお願いします。

高齢者が在宅生活を望んでもヘルパー不足で応えることができない

○ 高齢者が在宅生活を望まれても、生活を支えるヘルパーが人材不足で出来なくなっている状況が生まれてきています。介護の仕事をしたくても、給与が低く続けられない職員も多く、離職となれば高齢者を支え続けることは困難になります。現状に目を向けて頂き、報酬改定を見直してもらいようお願いします。

訪問介護事業所が潰れると家族の介護負担が増え介護離職を生む

○ 介護職員は安い賃金で頑張っています。介護職員の地位向上を望みます。訪問介護事業所が潰れると、在宅生活が出来なくなる高齢者も増えてきます。家族だけでは介護できず、離職すると生活が出来なくなる。社会全体が狂ってくると思います。

総合事業や要支援者へのサービスの削減

○ ヘルパーの高齢化は特に深刻で、サービス依頼があっても対応できないケースが年々増えています。事業所としても利益率が高い要介護の利用者を受けていくことが必要となり、総合事業や要支援の人のサービスが削られ、悪循環になっています。1人1人の介護職員の生活と、地域資源である介護事業所を守っている制度づくりを強く希望します。

報酬引き下げで担い手がさらになくなってしまふ

○ 介護職員・ヘルパーの人員不足が深刻化しており、事業所負担が大きくなっています。それに加え低賃金、今回の介護報酬引き下げにより、更に担い手がなくなってしまう。事業所も成り立たなくなる所が増えることは予測できます。高齢化が進む今、社会保障費・介護報酬の見直しを求めます。

介護報酬の引き下げは、宅介護に重きを置くという国の方向性と真逆

○ 訪問介護では要介護度1～5まで報酬が同じなのは介護負担を考えるとおかしいと思います。入浴、移乗、移動などは介護度によって料金を考えるべきではないか。しかも今回はそれを引き下げる改定、止めてもらいたいです。在宅介護に重きを置くという国の方向性と真逆の改定であり、在宅介護を支えるヘルパー事業所は経営していけないと思います。

大手事業所が断る困難事例を引き受け、地域を支えているのは中小規模の事業所

○ 大手企業と中小零細企業が一つの平均というデータで扱われ、それを基に訪問介護報酬引き下げた事に疑問を感じます。大手はもうからない困難事例は断り、それを引き受け地域を支えているのは中小規模の事業所です。安心して高齢者になれない社会が目の前に迫っています。こんな世の中に誰がしたのかと詰め寄られる前に、声を上げていきたいと思います。

ヘルパーの苦労・心労を考えたら基本報酬は引き上げるべき

○ 訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを、訪問介護報酬を引き下げた理由としていますが、現実とは違いますし、何より外で訪問介護として働く苦労・心労を考えたら基本報酬を引き上げるべきです。ヘルパーの有効求人倍率が 15.5 倍となっている現状にも目を向けるべきです。防衛費などに費やせるお金があるのであれば、訪問介護報酬引き上げのためにお金を回して下さい！

報酬引き上げで働き手も増え、必要な介護を受けられて家族も安心できるはず

○ 必要な介護を受けられずに困っている高齢者が沢山います。訪問事業所の閉鎖も増える中で、家族が仕事を辞めて介護をしています。全てが悪循環になっています。介護報酬が引き上げられることで、働き手も増え、必要な介護を受けられ、家族も安心できるようになるはずですが。私達は、訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。

誰も得をしない今回の改定、これ以上収入が減ったら生活できない

○ 訪問介護報酬引き下げ撤回して欲しいです。介護報酬引き上げを行って欲しいです。じゃないと介護者が困るだけで無く、利用者も住み慣れた家での生活が出来なくなる。誰も得をしないことだと思います。これ以上収入が減ったら、生活が出来ない。

自身の生活もままならず、身体を痛めながら仕事をしている職員多数

○ 身体的負担の大きい労働、精神的ストレスの多い現場での就労のため、自身へのメンテナンスが必要で。現在の給与体系ではそこまで補えていない。生活もままならず、身体を痛めながら仕事をしている職員が多いです。負担軽減のため、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を求めます。

報酬の引き下げが続けばヘルパーをする人はいなくなる

○ 自宅での生活を支えるため、ヘルパーの役割はとても大切だと思います。今でもヘルパー不足の中、これ以上介護報酬が引き下げられ続けばヘルパーをする人はいなくなります。やりがいを持てるよう介護報酬引き上げをお願いします。

報酬引き下げは「住み慣れた自宅で最期を迎えたい」という家族の希望に逆行

○ NHK の番組で「最後の看取りの場所を何処で迎えたいか」というアンケートの結果が「住み慣れた自宅で迎えたい」と希望する家族が増えているという結果を見ました。国の方針としても同様のことを進めているのに訪問介護報酬が上らず、大幅に引き下げられたことに対して方針と逆行した中身でありとても残念な気持ちを乗り越えて怒りを覚えました。

過酷な労働環境、若者の離職が多い

○ 勤務開始から終了まで過酷な労働環境です。若者の職離れが多いです。他の専門職同様、専門的な技量を求められるのに低賃金です。先のことを考えて報酬を考えて欲しいです。

訪問介護に限らず、若い人材の確保が困難

○ 訪問介護ではなくても介護職として若い人材の確保が困難である。給料が全産業を大きく下回っているため、介護職に従事したいと思うことが出来ないのではないのか。早急に平均並みの給与にして欲しい。

過疎化している地域の困難

○ 在宅生活が出来人でも、過疎化している地域では、訪問介護の利用が出来ず、施設入所を検討しています。訪問介護事業所が無くなれば、ますます在宅生活が困難になります。家族の働き方や収入に影響もします。適正な介護報酬になることを望みます。

事業所の存続が難しくなっており、利用者もサービスを受けにくい状況

○ できるだけ在宅で人生の終わりを迎えるよう国は方針として掲げているにもかかわらず、通所と訪問サービスの報酬は引き下げられました。事業所の存続が難しくなっており、利用者もサービスを受けにくい状況で

す。介護報酬引き下げ撤回し、事業所が存続できるよう報酬を引き上げて求めます。

在宅医療に訪問介護は必須、報酬引き下げは事業所閉鎖を招く

○ 介護の人材不足の中、職員は助け合いながら日々業務を行っています。訪問介護報酬引き下げには反対です。引き下げは事業として成り立たなくなり、事業所閉鎖を招きます。訪問サービスを受けたい利用者がいても受けられません。早急に再改定をお願いします。実際、訪問介護の事業所閉鎖が増えています。在宅医療に訪問介護は必須です。

経営維持のため加算の算定に追われている

○ デイサービスなどで訪問事業も展開している事業所では、訪問サービスのみ閉鎖している。閉鎖されると、利用者は他の事業所に移らなければならず、戸惑いや混乱が生じます。経営維持のため、加算算定要件を満たすための体制づくりに追われ、介護サービス以外に大きな負担がかかっています。

中小規模の訪問介護事業所の倒産は避けるべき

○ 高齢者の生活を支える中小規模の訪問介護事業所の倒産は避けるべきです。住み慣れた家で過ごしたいという思いに応えるための再改定を考えるべきです。訪問介護報酬引き下げにより担い手不足が進むと、サービスを受けたい人が受けられずに生活困難となってしまう。一部の収益を上げている法人のデータのみで判断するのではなく、地方など全体的に見て考え報酬を見直してもらいたい。

介護福祉士の養成校は定員割れ続く

○ 訪問介護も人手不足ですが、それ以外も介護事業所は何処も慢性的な人材不足です。介護福祉士の配置要件加算はありますが、そもそも介護福祉士がいないので算定することが困難な状況です。介護福祉士を目指そうとする中学生・高校生もおらず、養成校は定員割れで、自県内の介護福祉学科を閉鎖した学校はいくつもあります。改定がある度に介護報酬の微調整がかかりますが、それでは何も解決しません。数千円プラスしても全産業平均を月額 6 万円以上下回っているのです。介護報酬含め、社会保障費を充実させることが最優先に考えて欲しいです。

他産業との給与差をみれば新たに介護を目指す人が少なくなるのは当然

○ 訪問介護は介護保険制度が開始されるにあたり重点ポイントになっていたと思います。従来の施設系に偏った介護ではなく、在宅で看取りまで行えるよう国の施策としても推進してきたと理解しています。今回の介護報酬引き下げはそうした路線を撤回するものと考えてよろしいでしょうか。介護で働く職員は他の産業に比べて大幅に安い賃金で働いており、給与も良くて年 2 カ月です。他産業との差を見れば、新たに介護を目指す人が少なくなる事は当然です。処遇改善加算では到底追いつかない差が生じています。私の法人では訪問介護事業は行っておりませんが、在宅介護の基盤が崩れることは関連する 5 つの介護事業を運営する上で大きなダメージとなると考えます。ぜひとも見直しをお願い致します。

あまりにも訪問介護を軽視した改悪

○ 訪問介護は在宅生活を維持するために絶対に必要なサービスです。そしてヘルパーは生活を支える大切な存在です。今回の改定はあまりにも訪問介護を軽視した改悪としか言いようがありません。介護の担い手不足が深刻化している昨今、在宅での生活を守るためにも、介護報酬引き上げを強く求めます。

地域包括ケアシステムが成り立たなくなり、在宅高齢者は介護難民に

○ 地域包括ケアを支えている重要な役割を担っているのは訪問介護事業所です。高齢者の自宅で過ごしたいという思いに応えるため支えています。そんな事業所が倒産していけば、地域包括ケアシステムが成り立たなくなると同時に、在宅の高齢者は介護難民になってしまいます。一刻も早い介護報酬引き上げを求めます。

休憩時間もなく昼食は移動途中の社内で一仕事に見合った正しい評価をしてほしい

○ ヘルパーの年齢は 60 代が一番多く、70 代でも現役でされていることも普通になっています。一般企業や会社ではありえない状況です。人材不足は深刻です。1 人のヘルパーが 1 日の中で 5 ～ 6 件訪問することも当たり前になっていて地域を飛び回っています。ゆっくり休憩する時間も無く、訪問先へと移動途中の車内で食事も済ませています。利用者のニーズも多様化し、それに応えていくことも楽ではありません。仕事に見合った正しい評価をして頂きたいと思います。

在宅生活を支えるどころはなく介護崩壊へ

○ 訪問介護は在宅生活を支える大切な職種です。これ以上の人手不足は、在宅生活を支えるどころではなく、介護崩壊に向かってしまいます。共働きや、年金世代も働いている中、在宅を支える訪問介護はますます重要です。介護報酬引き上げを求めます。

仕事の希望が持てずに疲労が溜まるばかり

○ スタッフ不足から、公休や有給も取れず、仕事の希望が持てずに疲労が溜まるばかりです。訪問介護報酬引き下げにより事業所が無くなると、家族介護の限界が来て、施設への入所方向になっていきます。介護の未来に希望が持てるよう、介護報酬引き上げの再改定を求めます。

「なぜ休止になったのか」－利用者が涙で訴え

○ 以前働いていたのは、定員 14 名のデイサービスでした。しかし職員不足から休止となり、職員は全員が異動、利用者は全て別の事業所へ移って頂きました。「なぜ休止という結果になったのか」家族からは厳しい言葉を言われ、利用者は涙で訴えられました。この悪循環を止めるためにも、早急に再改定して下さい。

若い人が入ってこない

○ 施設では無く在宅で過ごすためには、ヘルパーが必須です。その訪問介護の基本報酬を下げたから、辞めてしまうヘルパーも出てくると思います。ただでさえ人手不足の中、若い人が入ってきません。ヘルパーを確保でき職員が増えるよう、介護報酬引き上げをお願いします。

どこでもヘルパー不足、この先十分なサービスが提供出来るのか

○ 一人暮らしや高齢者夫婦世帯は、ヘルパーがいなければ生活が成り立たない状況が多くあります。ヘルパーはどこでも人手不足で、この先十分なサービスが提供出来るのかという危機的状況にあります。今回の訪問介護報酬引き下げは、更に追い打ちをかけて状況を悪化させます。現場の声に耳を傾けて頂いて、もっとヘルパーが働きやすい環境を整えて欲しいと思います。

ヘルパー不足に拍車をかけた改定

○ 尊厳を大切に、住み慣れた家でその人らしく暮らしたいと、自宅での看取りを希望される方も多し中、ヘルパーの役割はより重要になっていると考えます。近年サ高住も増え、同敷地内の訪問介護事業所も増えてはいますが、一般のヘルパーは劣悪な環境下でのサービスでも対応しています。通所系とは違い、利用者宅に伺うため、利用者から横柄な態度やパワハラ・セクハラも起きやすい状況下での仕事になります。そのせいもあって若い職員はすぐに仕事を辞めてしまい、なり手が見つからない現状です。その中でも今回の介護報酬引き下げ、ヘルパー不足に拍車をかけた改定としか思えないのは私だけでしょうか。

報酬引き下げに利用者から疑問と怒りの声、訪問介護の困難は介護保険制度の破綻を意味する

○ 今回の訪問介護報酬引き下げについては、利用者からも疑問と怒りの声が上がっています。一番お世話になっているヘルパー事業所の報酬がなぜ下げられたのか。介護業界の深刻な人手不足の中でも、とりわけ訪問介護は全く足りていません。在宅生活を支えることが出来ず、在宅生活の継続をあきらめざるを得ない事例も出てきています。近い将来、ヘルパー事業所は継続困難に陥ることは必至で、それが介護保険制度の破綻を意味しています。

ヘルパーを増やすためには時給を高くすること

○ 高齢者が在宅で過ごすには、ヘルパーの確保が絶対に必要です。入浴支援、ゴミ捨ての支援、掃除、料理など依頼は多岐に渡ります。ヘルパーを増やすためには、魅力の一つとして時給を高くすることではないでしょうか。

業務内容に比して給与が低すぎる

○ 若い年代の職員の離職が多くありました。理由は色々だとは思いますが、業務内容に対して給与が低すぎるという声はよく聞きました。若い年代の人も長く続けていけるようにして頂きたいと思います。

若いヘルパーがおらず、このままでは事業の継続が困難に

○ 障がい者・高齢者の在宅介護を支える要はヘルパーです。そのヘルパーは若い人はいません。仕事の大変さの割に給与が低く、新しい職員が入ってこない状況です。このままでは事業継続は難しく、在宅介護が難しくなってしまいます。人材が確保されるよう、介護報酬の大幅引き上げをして頂くよう要望します。

「ヘルパーを辞めたら利用者の生活を守れなくなる」という一心で

○ ヘルパーがいなければ、高齢者は在宅生活を送れません。職員は「私がヘルパーを辞めてしまったら、利用者の生活を守れなくなる」という思いで働いておられます。それほど人手不足な現場です。今回の訪問介護報酬引き下げはあまりにも現場の実態と離れているように感じました。引き上げを求めます。

政府は訪問系の仕事は必要だと言っていたはず

○ 訪問系の仕事は政府が必要だと言っていたはずだが、訪問介護報酬を引き下げてどうするの？訪問介護の引き下げは止めて、引き上げて！！

自治体直営のヘルパー事業が困難

○ 自治体のヘルパー事業が困難になり、利用者を受け入れにくくなっている中、訪問介護報酬を引き下げるなんて事は受け入れ難く、これからの介護の未来を崩壊させるなんて本当に許しません！

利用者からのニーズは高まっているが、このまま続けていける展望が見えない

○ 安定した賃金確保や職員確保は難しい。低い報酬単価でヘルパーをやりたい人が本当に減ってきている。働きやすさのために給与体系、キャリアパスなど対応してきたが、廃業になる恐れも感じている。前年比でも通常単価が7万円下がった。このまま続けていける展望が見えない。利用者からのニーズは高まるばかり、介護予防など自立支援にも力を入れてきた。それに見合った評価をして欲しいです。

辞めたいという職員を引き留めることが出来ず事業の継続が困難に

○ 処遇改善加算をとっても不安があります。人手不足で日々追われています。訪問介護報酬だけどうして引き下げられたのか。収入も減り、辞めたいという職員を引き留めることも出来ず、続けることが出来ない事業になっています。ヘルパーも高齢化し、体の痛みもだましましサービスに行ってくれています。ガソリン代が上がっているのに、10年間ガソリン代が反映されていない。都会はいいが、中山間地の山奥までの訪問は時間がかかり、特に冬場は大変です。

訪問介護は医療費抑制にも効果、絶対になくしてはいけない。

○ 利用者宅は独居の方がほとんどです。ヘルパーが何うことで、日々の生活が成り立っていると思います。住み慣れた家、近所の繋がりの中で暮らすことにより、意欲や身体機能の低下を防ぎ、それにより医療費の抑制にも繋がっている。訪問介護は絶対に無くしてはいけない。存続のためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げを強く求めます。

介護従事者不足は国の政策が原因、訪問介護報酬引き下げはすぐに撤回を

○ 国は在宅支援を推進している。ならば訪問介護報酬引き下げは言語道断ではないですか。すぐに撤回し、報酬引き上げを行うべきです。今でさえ短い訪問時間で、食事の準備、トイレ誘導、見守り、着替え、洗濯などなど時間内に終わらせるのは大変です。さらに体調の管理、コロナ感染時も訪問しなければならないなどもあります。あなたにできますか。ぜひ体験して欲しい。介護従事者不足、医療従事者不足、全て政策のせいでもあります。武器の購入など、防衛費を増やし戦争準備をするのではなく、介護・医療・福祉のため、安心して命を全うできる政治で私たちの税金を使って欲しい。

地方の小さな事業所の状況をもっと良く見て欲しい

○ 政府は都市部のみの訪問介護の現状しか目を向けておらず、地方の小さな事業所の状況をもっと良く見て欲しいです。都市部のようにヘルパーの移動距離・時間が短く、1日で沢山の訪問が回れる所であるなら、事業所の利益も多いと思うが地方は大変厳しい状況です。ヘルパーも高齢化し、訪問介護の仕事を選ぶ若いヘルパーもいない現状です。今回のような介護報酬の改定だと悪循環になるばかりです。ヘルパーが働きやすく、事業所が潤うような措置を希望します。

訪問介護報酬引き下げはヘルパー不足に追い打ち

○ 核家族化が進み、独居の高齢者は益々増え続け、訪問介護の重要性が必要不可欠となってきています。そんなとき、訪問介護報酬引き下げはヘルパー不足に追い打ちをかけることになります。訪問介護報酬引き下げ撤回を要求します。

施設がつぶれてしまう

○ これから更に高齢者が増え、介護保険制度を利用する人も増えてくるのに、このままではヘルパーが減り、

施設が潰れてしまう。貧しくて介護が必要な高齢者はどうすれば良いのか！

必要だから困っているから介護サービスを利用しているはず

○ 訪問介護を利用したい高齢者とその家族が、いつでもサービスが利用出来るように、訪問介護制度を充実させて下さい。必要だから、困っているから、介護サービスを利用しているはずです。

働きやすい環境づくりはとても大切なこと

○ 訪問介護を受けている高齢者は大変喜んでいますが。介護に携わる人たちが働きやすい環境にすることは、とても大切なことだと思います。介護報酬引き下げは絶対にしないで下さい。

介護保険詐欺！

○ 中小の訪問介護事業所が経費不足で倒産し、家族介護に頼らざるを得ない状況がある。若い職員は別の職種に転職してしまう。介護保険詐欺ですよ！

高い収益を出しているように思われているが見えない支出が多くある

○ 訪問介護はとても高い収益を出しているように思われているみたいですが、利用者宅への交通費や利用のキャンセル、土日祝日や時間外の割増賃金など、見えない支出が多くあることを理解して欲しいです。最後まで自宅で暮らしていきたいと高齢者の願いを忘れないで欲しい。

事業所が減れば家族負担が増え介護困難者が増えてしまう

○ 独居の方、老々介護の方が増加していく中で、訪問介護の必要性をととても感じます。訪問介護事業所がこれ以上減少すれば、更なる家族負担が増え、介護困難者が増えてしまうので、事業所減少となってしまうような介護報酬引き下げの改定は無くして下さい。

移動時間をふくめるととても低い登録ヘルパーの時給

○ 訪問ヘルパーは交通事情も考慮して利用者宅に何うため、たった1時間の訪問であっても1時間以上の時間をかけて移動しています。そのため時給としては大変安いものとなってしまいます。これが登録ヘルパーの実状です。サービス精神がないととてもできない仕事だと思います。事業所が常勤者を増やしていけるだけの経営状況になるよう、国として対策して欲しい。今のままでは若い働き手は増えないと思います。

大規模事業所だけでなく、小規模事業所のことも考えて

○ 独居の方など、週一度のデイサービスやヘルパー訪問を待っています。ヘルパーは仕事をしながらも、話し相手や身体状況のチェックなど行っています。大規模事業所だけでなく、小規模事業所のことも考えて欲しいです。武器よりも人々にお金を使って下さい。

介護人材の確保が重要、介護に税金を使ってほしい

○ 高齢化社会の中でヘルパーに頼る場面が多いです。介護人材の確保が重要であり、そのために介護報酬を引き上げなければ成り立ちません。今後の日本を考え、介護に税金を使うようにして下さい。

交通費や待機時間で減収、報酬が下がると生活が大変

○ ヘルパーは限られた時間で精一杯サービスを行っています。一日も休むことはありません。訪問先が点在しているので交通費や待機時間などで収入は減ります。介護報酬が引き下がると生活が大変です。このままでは若い職員が入ってきません。人手不足で訪問も出来なくなります。

報酬の引き下げは在宅を支える数多くの事業所に大打撃

○ 訪問介護は在宅生活を支える要と言っても差し支えないほど重要なサービスです。人材確保が滞らず事業所が安定して運営できないと、利用者の生活を支えて行くことはできません。エネルギー価格も含めて物価が上昇傾向を続ける中、報酬の引き下げは在宅を支える数多くの事業所に大打撃となっています。訪問介護費の引き下げの撤回を早急にご検討下さい。(訪問介護)"

在宅生活にヘルパーの力が必要、特に生活援助は重要

○ 在宅で生活していく中でヘルパーさんの力は必要となります。特に生活援助は、看護師では出来ません。ヘルパーさんをお願いしている状況です。なぜ引き下げになるのか。

倒産する事業所が増えることは絶対にあってはならないこと

○ 高齢者の在宅生活を支えているのは、間違いなく訪問介護の方々です。このままのペースで倒産する事業所が増えるのは、絶対にあってはならない事です。訪問介護報酬引き下げ撤回を切に願います。

ヘルパーが生活できる報酬を、事業所が成り立つ政策を

○ 老いても今住んでいる地域で暮らしたい、家族に負担をかけずに介護支援を受けながら暮らせるようにと願っています。今ヘルパーさんが不足している。事業所が無くなっていると聞きます。ヘルパーさんが生活できる報酬を、事業所が成り立つ政策を。私は介護保険が出来たときは期待していましたが、保険料あって介護は不十分な今の現状に怒りを感じます。

報酬引き下げ・給与の減額は介護職員の減少につながっていく

○ 高齢化社会の日本と言われている中、現在必要とされるのが訪問介護だと思っています。一人暮らしの高齢者も多く、また家族が共働きをしているいまヘルパーの力はとても大きいです。そんな中で介護報酬引き下げで給料減額につながることは介護職員減少につながっていきます。ヘルパーを守るため、介護報酬引き下げ撤回を求めます！！

細やかに生活を支えるヘルパーの仕事を正しく評価

○ 医療機関での入院在院日数が短くなり、リハビリにも日数制限があり、施設にもなかなか入れない高齢者にとって、在宅サービスは家で暮らしていくためには必須です。ヘルパーはその要となる存在です。細やかに生活を支えるヘルパーの仕事を正しく評価し介護報酬を引き上げてもらうよう強く願います。

報酬引き下げを決めた人たちは何も分かっていない。

○ 基本報酬引き下げを決めた人たちは実に何も分かっていない。高齢化が進み老々介護になっている現状、介護人材が確保できなければサービスも受けられず、介護難民が増加する。そしてそのため少子化といわれている働き世代が離職、精神的に病むなども発生、経済的に回らない日本に陥る。

国が責任を持って引き上げの方向に努力すべき

○ 介護報酬引き下げで、ますます需要のある介護事業所が、経営困難に陥ったりすることは国全体の問題です。国が責任を持って引き上げの方向に努力すべきです。ヘルパーの給料が減れば、ヘルパーのなり手がなくなります。ベースアップもなければ、支えている職員がどんどん減り、利用者の負担になります。絶対に再改定をお願いします。

ヘルパーの不足と高齢化でいつ今の制度が崩壊してもおかしくない状態

○ 実際にヘルパーの数が足りず、利用出来ないケースが出てきています。雨の日も風の日も、第一線で高齢者を支えるヘルパーはなくてはならない存在です。既存のヘルパーも高齢化が進み、いつ今の制度が崩壊してもおかしくない状態です。自分が高齢者になった時も、住み慣れた自宅で安心して暮らしたいです。

訪問介護に余裕がなく、通所施設の利用が希望通り出来ない利用者がある

○ 在宅支援は、訪問介護が無くては成り立たないと思う。長年、通所施設の利用者と関わってきたが、大半の利用者が訪問介護を利用している。現状でも訪問介護に余裕はなく、モーニングケア、入浴、迎え入れ等の時間調整がつかず、通所施設の利用が希望通り出来ない方がいる。高齢人口増加、単身世帯、昼間独居など、訪問介護利用増を見越しての引き下げか。それで事業所が潰れてしまつては元も子もない。

訪問介護事業を減らすことは許されない

○ 訪問介護事業は、在宅医療の継続を行う上でも在宅患者の一番身近な存在です。生活の基盤を支える重要な位置を占めています。住み慣れた地域、自宅で最後まで生活を希望している方の思いに応えるためにも、訪問介護事業を減らすことは許されないことだと考えます。事業継続するため、働く人材確保のためにも、訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。

報酬引き下げ撤回、ヘルパーの専門性に対する正当な評価を

○ 訪問介護は、高い専門性が必要な仕事だと考えます。在宅介護を支える要である、訪問介護報酬の引き下げを撤回し、ヘルパーの専門性への正当な評価を求めます。生活を支える人材の確保は深刻な課題です。介護報酬の引き上げと、職員の処遇改善を強く求めます。

介護分野で働き、夢が持てるような介護報酬引き上げを

○ 訪問介護サービスを利用したくても、訪問介護事業所の体制がなく依頼出来ない。サービス継続のためには、事業所を変更しないといけない問題が既に多数あります。他の介護サービスでも、報酬引き上げで、賃金を増やし事業を継続できる。介護分野で働き、夢が持てるような介護報酬引き上げを今すぐして欲しいです。

総合事業からの撤退が続く

○ 総合事業の生活支援型は単価が低いため、この数年間で生活支援型を辞めていく事業所が多く、利用者へ不利益が生じている。今のままでは総合事業を辞めていかれる事業所もありえる。

いつまでたっても医療と介護の賃金格差は縮まらない

○ 今回、介護報酬の引き上げで施設等はアップしたものの、処遇改善分を差し引くと前回より低い改定で処遇の内容も医科に比べて介護は相対的に低いものとなっています。処遇の内容で、医療と介護との差があり、いつまでたっても医療と介護の賃金格差は縮まりません。超高齢化社会を迎えて、ケア労働者の役割はさらに高まります。その最前線でヘルパーの仕事は重要度を増します。しかし、今回の改定ではマイナスとなり、人員不足で、廃業になる施設もさらに拡大されます。医療・介護産業は海外でも成長産業として位置づけられており、わが国においてもその視点での予算編成をお願いします。今年度予算でも、防衛費に多大な予算枠がとられています。医療・介護は今の課題です。また、国民の官房機密費を含めた税金を巨大な政治資金の裏金に流用するのではなく、医療・介護の充実とケア労働者生活向上に充てていただければ、これからの高齢化社会に向けて大きな防衛手段となります。

月5万円給与が減った、有給をとることも難しい

○ 令和5年4月より、休日手当と処遇改善手当が無くなり、夜勤手当も安くなり、約月5万円給与が減った。勤務時間が1日30分長くなり、その分特別休日がとれるようになったが、人員不足のため、ほとんどとることができず年度末に消滅した。有給とることも難しい状態です。

毎日とてもしんどい、休みたくても休めない

○ 毎日とてもしんどいです。休みたくても休めない状況が続く、一人一人の負担が大きく疲れます。このままだと人手不足は進み倒産や離職者が増えてくると思います。

「自宅で過ごしたい」という方多数、しかしヘルパーが足りていない

○ 利用者の自宅を訪問してする仕事、他には無い仕事です。訪問してご飯を作る掃除をする生活援助、おむつ交換などの身体介護をしているだけではありません。利用者さんとコミュニケーションを取りながらケアを行っています。現在家族との関係は複雑で多様化し、ヘルパーが介入することで解決している事例もあります。利用者さんだけでなく、家族さんへ介護のアドバイスをし、おむつ交換などの技術指導も行っています。仕事をしながら介護をしている家族さんの介護離職を防ぎ、仕事と介護を両立していく上でもヘルパーは必要です。人税の最後をどこで過ごしたいか。「自宅で過ごしたい」という方が多くいます。しかし今、ヘルパーが足りていません。

年中人手不足、働いている人は高齢、

○ ヘルパー事業所は年中人手不足です。働いている人も高齢で担い手がいません。そもそも現在の報酬が低く、人員に払う給料も安くなります。介護の現場は大変で、給料が安ければ若い人が来ません。引き下げ撤回を求めます。

利用者に大きなダメージ、現場は逼迫

○ 高齢化が進んでいる世の中で、介護報酬引き下げをすると利用する人にとっては大きなダメージがあると思う。また人手不足であるため、訪問介護の現場はひっ迫している。

「介護崩壊」の危機を何とかしてほしい

○ 在宅介護が出来ない「介護崩壊」の危機を何とかしてほしいです。介護職をしながら、両親を在宅介護でみている私にとって、両親を見てもらっている訪問事業所とお世話になっているヘルパーさん、私の給与に大きく影響するということ。その結果がどうなるかと言うことを理解してほしいです。

高齢になっても自宅で生活できる環境を整えて欲しい

○ 訪問介護報酬が引き下げられ、訪問介護事業所が倒産するというケースが増えれば、独居のお宅へ毎日

ヘルパー介入することが難しくなったりします。実際自分の義母も独居で、毎日介入して頂いています。これが継続できなくなると、家族は安心して生活出来ません。高齢者が多い社会なので、高齢になっても自宅で生活出来る環境を整えて欲しいです。

国の施策が本当に介護現場のことを考えているのか疑問

○ 事業所運営に関して、基本報酬引き下げは大きな問題である。採用や人材育成、その他経費を減らさなければならぬ。また採用もままならない状態が悪化するのには目に見えています。介護サービスを利用したい人が増える中、国としての施策は、本当に介護現場の事を考えているのか疑問である。介護報酬を見直し、サービスを提供する側と受ける側が共に成り立つよう、引き上げの再改定をお願いします。

廃業事務所が増え、在宅生活を出来なくなる高齢者が増えてしまう

○ 訪問介護の基本報酬が引き下げられると事業が成り立たなくなり、廃業してしまう事務所が増え、家での生活が出来なくなってしまう高齢者が増えてしまいます。利用者さんが安心して生活が出来るよう、介護職員が安心して仕事ができるよう、国は最低限でも基本報酬を下げないで欲しいです。

高齢者は増えているのにヘルパーは減少、このままだと在宅介護は崩壊するかも

○ 高齢の方が年々増えているのに、訪問介護職員が減少しています。このままだと在宅介護は崩壊するかもしれません。もっと多くの方に介護職員として働いて頂くためには、介護職の賃金アップをして頂かなくてはなりません。なのに今回の改定では、引き下げられるというものでした。これでは事業所経営もとても厳しい状態です。すぐにでも介護報酬引き上げの再改定を求めます。

物価上昇に給与が追いついていない、人手不足も深刻

○ 物価上昇に給与が追いついていません。人手不足も深刻で、ヘルパーさんいなくなると一人暮らしの高齢者は在宅生活を安心して継続することができません。高齢者が安心して暮らすために、ヘルパーは欠かせません。訪問介護の職員はただでさえ人手不足の中このような引き下げをすると、働く人はいなくなり、事業所も閉鎖するようなことが起きれば、国が考えている地域で最後まで過ごせなくなり、病院で最後となることになりす。早急に再改定を求めます。

一部の事業者が利益率の平均値を引き上げていることは明白

○ 一口に訪問介護と言っても事業所により違いがあり「集合住宅併設型」や「都市部大手事業所」が利益率の平均値を上げていることは明白です。撤回をお願いします。

職員不足でまともな介護を受けられない利用者が増えてしまう

○ 訪問介護に携わる職員の年齢層も上がっている中、報酬も下がってしまうと、益々新しい若い介護職員が増えず、在宅で介護を受けたい高齢者がいても、職員不足でまともな介護を受けられない利用者が増えてしまうと思う。

「自宅で暮らすな」と言われているような今回の改定

○ 「自宅で最後の時を過ごしたい」という高齢者の気持ちを本当に理解しているのか。今回の改定は、「自宅で暮らすな」と言っているような物だと思います。ヘルパーがいなくなると、生活が出来なくなってしまう高齢者も大勢います。国の公費負担をあげるべき。

「国から必要されていない」ー現場職員の受けとめ

○ 「国から必要されていない」と、現場職員は感じてしまっている。訪問介護の仕事を誇りに思っ働く職員の気持ちを考えて欲しい。そして一番困るのは利用者さんです。今一度、介護サービスを受ける立場に立ってお考え下さい。

自宅で生活できないことがどれだけ辛いことか

○ 介護業界の中でも、訪問介護が特に人手不足です。また職員の高齢化などにより、多くの問題を抱えています。在宅介護の要である訪問介護の介護報酬引き下げは、住み慣れた自宅で生活できない高齢者を多く生み出します。自宅で生活できないことが、どれだけ辛いことか。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急をお願いします。

訪問介護の実態や役割が正しく理解されていない

○ 訪問介護の人手不足と経営難は、喫緊の課題です。その中で介護報酬が引き下げられたことは、厚労省が実態を正しく理解して頂けていないことであり、訪問介護が重要な役割だと認識されていないという事。今回の改定は介護制度を壊していく方向としか思えません。

訪問介護事業所の倒産が増加、ひとつの事業所では無理で複数事業所で何とか対応

○ 訪問介護事業所の倒産が増加しています。また介護業界全体で人材不足が大きな問題となっています。ヘルパーを頼んでも1事業所でカバー出来ない現状もあり、3～4事業所でどうにか利用者の1日を回している状況です。

介護が若い人にとって魅力的な職場になっていない

○ 現場では人手不足が深刻であります。管理職であっても現場での仕事が多く大変です。残念なことです。介護が若い人にとって魅力的な職場になっていないことも大きな問題です。在宅生活を支えるサービスが継続できるよう、訪問介護報酬引き上げをお願いします。

報酬引き下げが現場スタッフの給与、モチベーション、離職、サービスの質に直結

○ 在宅生活の要である訪問介護の報酬が引き下げられることでヘルパーの人材不足がさらに進み、地域包括ケアシステムの構築がスムーズに進まない一因となってしまいます。報酬引き下げは、現場スタッフの給与面やモチベーション低下に影響し、離職やサービスの質の低下につながると思います。基本報酬を引き下げるのであれば、年々増加している運営基準等を緩和させ、訪問介護事業所の運営や業務負担を大幅に軽減するべきであると思います。事業運営は締め付けられ、基本報酬だけが引き下げられる現状は理不尽だと思います。

「ヘルパーの給料は何とか支払えても、事業所を維持していくのは困難」

○ 市内では、標準的な内容を算定する場合は、20分以上の身体介護および自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助を行う掃除等をケアプランに位置付けることが必要です。高齢で心身の不調を多く抱え、週1回の掃除支援で自宅での生活を続けて来た高齢者に、自立支援という名目でヘルパーと一緒にできる掃除をするようにと説明をして、利用を促すことは本当に必要なことなのかと疑問に感じています。様々な身体的な状況から、買い物を中心に支援を希望されている方も多くありますが、現在利用中の方を除いては新規利用を断る事業所が増えていきます。利用中でも今月末で断る事業所も出てきています。買い物だけしてもらえれば自分で調理し食事ができる方も多くあります。ここ数年でヘルパー不足から事業を辞めた事業所が複数あり、その報告のたび受け入れてくれる事業所を探してきました。今回の改定で、ある事業所の代表の方が「ヘルパーの給料は何とか支払えても、事業所を維持していくのは困難だ」と嘆いておられます。

訪問介護の支援がなければ家族の負担が大変に

○ 特養以外の施設に入所出来る方は高収入の人だけだと思います。自分の親がもし施設に入所の話になったとしても、とても負担出来ない金額です。となれば自宅での生活が主体となるわけですが、家族は仕事と介護の両立となり、日中は特に訪問介護の支援がなければせいじかできません。

正しい現状把握が前提

○ 収支差率を物差しにするのならば、最低でも集合住宅を効率よく訪問している事業者と、1件1件を駆け回っている事業者を分けて考えるべき。机上の空論で制度設計するのではなく、現場の実態をしっかりとみて、正しい現状把握をした上で制度を維持していくことが大切だと思う。

処遇改善のための加算と事業所維持のための基本報酬は別のもの

○ 処遇改善加算は、あくまでもヘルパーさんたち職員の賃金のためにあり、訪問介護事業所そのものの維持に必要な基本報酬とは別物であり、処遇改善加算の引き上げと相殺されているという理屈は、全くの見当違いです。(処遇改善のための報酬も本来は加算とすべきではなく、利用料負担や保険料負担に跳ね返らない補助金等で賄うべき、介護保険財源の25%の国庫負担ではなくもっと引き上げができるよう、国の予算の使い方を改めるべきである)

生活援助の専門性がまったく理解されていない

○ 今回の介護報酬改定を見て「生活援助の支援がどれほど専門的なものか」ということを全く理解されていないことに驚きました。在宅介護の基本は、毎日繰り返される生活への手助けです。その要となるのは、ヘルパーの仕事である事に議論の余地はないでしょう。他人の家庭の中に入り生活を支える実践は、一般的な個

人宅での家事の延長ではありません。ボランティアで対応できる問題ではなく、極めて専門的な知識・技術・構えが必要なものです。ケア労働やエッセンシャルワーカーへの理解をきちんとして頂き、介護報酬引き上げの再改定を強く求めます。

働くものがやる気喪失、せめて全産業平均レベルの賃金に

○ 基本報酬引き下げで賃金も下がるのではないかと。働くもののやる気がなくなると思う。在宅介護から施設介護へとシフトされたような印象を持ってしまう。訪問介護事業所の運営が厳しくならないようにして欲しい。せめて全産業平均レベルの賃金にして欲しい。このままでは介護の量も質も低下が危惧される。

訪問介護報酬引き下げはあり得ない

○ 何処の事業所も高齢ヘルパーが事業を支えている状況であり、新しく入ってくる職員もいない中で、利用者の生活を支えることが出来るのかと不安です。在宅でも老々介護が問題になっているが、ヘルパーも高齢化で老々介護と向かっており先が見えません。そんな中で訪問介護報酬引き下げなんてあり得ない。

今後高齢化が進展、地域包括ケアシステムを実現するためにもヘルパーの処遇改善が急務

○ 我が国は 65 歳以上の人口は現在 3,500 万人を超えており、2042 年には約 3,900 万人以上となる事が予測されています。ますます医療や介護の需要が増加します。可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで送るためには、在宅生活を支える訪問介護が必要です。デイサービスやショートステイを利用するためにも、訪問介護ヘルパーが送迎時間に合わせて、送り出しなど準備をしないと利用につながりません。地域包括ケアシステムを実現するためにもヘルパーの処遇改善が急務です。訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げを強く求めます。

現場のモチベーション下げる改定は信じられない

○ 在宅生活を支えている訪問介護事業所が閉鎖する状況が多い中、更に基本報酬が引き下げられるという状況は、更に事業所閉鎖が多くなる可能性があり、人手不足にもなり得る状態になるのは目に見えています。高齢者が安心して住みやすいまちづくりのため皆頑張っているのに、モチベーションを下げるような状況を設定することが信じられないと感じています。絶対にこの介護報酬引き下げを撤回することを強く求めます。

国は訪問介護を軽視、この改定は許されない

○ 国は訪問介護を軽視している。社会的評価を得ることは難しいと感じます。施設とは違って有資格者だけが従事できるサービスです。在宅医療につなげるにも、訪問介護の支えがあって継続可能となっている。労働環境の悪さや低賃金などで人材が減少しているにもかかわらず、介護報酬引き下げでは人材確保すら出来ない。この改定は許されない。

サービスの利用制限、人材不足などによる提供制限、家族介護と介護離職という構図

○ 利用料が上がると年金だけでは支払えないため受けたサービスに制限がかかってしまう。訪問介護を希望しても人材不足や事業所倒産で利用したくても出来ない。では家族が介護するしかないのか。介護と仕事の両立は難しく、仕事を辞めざるを得なくなる。なぜ日本は働き手が不足しているのか。この構図を考えて頂きたい。そのため介護報酬引き上げの再改定を求めます。

誇りをもって働き、プロフェッショナルとして生活していけるように

○ 訪問介護で働く人が誇りを持てるように、またプロフェッショナルとして生活をしていけるように、国は所得の保障をして下さい。市の介護保険料基準額は 2000 年では 8,700 円であったのが、2024 年には 74,600 円と驚きの上昇額です。サービス量と保険料が見合う介護保険制度となるよう見直しして下さい。介護こそ公費で賄うべき尊い仕事です。

国は訪問介護はいらないと思っているのかー若い人が入ってこなければ事業は継続できない

○ 悲しいです。訪問介護はいらないと国は思っているのか。高齢者はどうなるのか。介護の未来は。このままでは利用者に寄り添ったサービス提供は出来なくなり、将来は金持ちしか安心して老後を暮らせないようになる。介護報酬を引き上げて、更に倒産や廃業する事業所が更に増えるのでは。ヘルパー不足が深刻で高齢ヘルパーが退職する一方、新しい職員は入ってきません。このまま若い人が来てくれなかったら、訪問介護は継続できない。在宅現場では、家族介護だけでなく、ヘルパーの介護ですら老々介護に向かっており先が見えない。介護保険制度があっても担い手がいなくなり、利用者が取り残される時代がくるのでは。

訪問介護がなかったら生活は出来ない

○ 義母をデイケアに預けつつ働いていました。訪問介護の方がいなかったら生活は出来ません。ヘルパーは限られた時間、制約の中で精一杯頑張っておりました。介護保険制度でお願いできることがもっと多くなる事を願います。

物価高で経営が苦しくなっている事業所を更に苦しくさせる

○ 訪問介護報酬引き下げは、この物価高で経営が苦しくなっている事業所を更に苦しくさせると考えます。介護現場の実態をしっかりと見て下さい。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を強く望み求めます。

住み慣れた家で暮らしたいという思いを叶えるために

○ 住み慣れた家で暮らしたいという高齢者の思いを叶えるためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に実施をお願いします。

「ヘルパーがおらず派遣できません」と言われ、オムツを変えられに過ごす

○ 訪問介護の現場は、とても深刻な人出不足に何年も慢性的に陥っています。コロナ以降は特にひどい状況です。経済的な理由や、住み慣れた地域で過ごしたいと、施設に入らず自宅で介護サービスを受けながら生活している高齢者や障害者は増えているにも関わらず、制度はあれど「ヘルパーがおらず派遣できません」と事業所に断られ、排泄したオムツが換えられずに一晩過ごすなどの辛い状況を強いられている方を何人も目の当たりにしています。それは毎日起こっているのです。自分がその立場だったらと考えると、胸が痛くなります。

訪問介護の人員不足は深刻、何件依頼しても受けてもらえない

○ 高齢者が住み慣れた場所で住み続けられるよう生活を支えるためには、訪問介護はなくてはならないサービスです。しかし人員不足は深刻で、訪問介護事業所に何件依頼しても受けてもらえない現状があります。訪問介護事業所の人材確保や事業の継続のためにも、訪問介護に対する適切な評価と、訪問介護報酬の引き上げを求めます。

中・小規模の事業所は経営が厳しい、人手不足も深刻

○ 高齢者が在宅で生活していくためには、訪問介護は必要不可欠なサービスです。利益率が高いとは言っても、中・小規模の訪問介護事業所は経営が厳しいところも多いのが現状です。人手不足も深刻で、このままでは訪問介護サービスの安定した提供も危ぶまれます。安定したサービス提供と人材確保のためにも、訪問介護の報酬引き上げを求めます。

訪問介護の状況はデイサービスにも大きく影響

○ 介護サービス利用料が高く、受けたくても受けられず、あきらめざるをえない人がいます。介護職員も入浴など利用者との関わり合いの中で、疲労やストレスを感じている。仕事に見合った給料をもらえることでモチベーションが上がることもつながる。人手不足で職員一人に対する負担が大きい。介護職全般がいつも人手不足です。離職者も多く、他業種と格差ない賃金、処遇面等の改善を望みます。訪問介護を利用しながらでも、在宅で生活が続けることができている高齢者は多いです。しかし訪問介護事業所がなくなれば、施設入所しなくてはいけなくなる。デイサービス利用者も訪問介護の支援を受け、在宅生活を続けられている方が多いです。訪問介護の状況がデイサービスにも大きく影響が出てきます。独居の高齢者がご自宅で暮らすためにヘルパー支援は必要です。またデイサービスへの送り出し、体調変化への対応など、健康面を維持する上でも大切な仕事です。労働に見合った報酬が必要だと思えます。介護離職率が高い中、今後ますます離職が増えてくると思えます。まずは働く環境を整えること、利用者が満足したサービスを受けられるようにすることを重視して頂きたい。将来に希望を持たない若者ばかりが増えます。介護も働き方改革を考えるべきです。

小規模事業所の存続の危機

○ 介護報酬引き下げで賃金が下がるのではないかと、ますますヘルパー不足になってしまわないか心配です。年々ヘルパーは高齢化し、若い人は介護職に就かなくなっているのに、今回の改定は「在宅はもうダメだ。施設の方がまだ未来があるかも」という印象を持たれてしまう。そうなると小さな事業所は続けていけなくなります。「最後まで住み慣れた家で暮らせる世の中を」という願いを実現させるために、訪問介護報酬引き下げを撤回して欲しい。

報酬引き下げでますます介護の魅力が感じられないー人員確保はさらに困難に

○ 訪問介護が定常的な人員不足の中、介護報酬が減になることで、さらに人員確保が難しくなってしまう恐れがある。今後、介護保険制度を継続するためには、若手の育成に力を注ぐべきであるが、介護報酬が下がることでますます魅力を感じないものになっていきます。今回の報酬引き下げは介護保険制度の崩壊にも繋がりがねないと思います。高齢社会における訪問介護の重要性を考慮して欲しい。

父の生活はどうなるのか、不安でたまらない

○ 訪問介護を利用して父親一人暮らしを維持できません。先日ヘルパーさんの退職により利用日数の相談があったそうです。今回の介護報酬改定によって「事業所がなくなってしまう危機」と伺い 90 歳の父の生活はどうなるのかと不安でたまりません。

本当に困る

○ 高齢者が必要なサービスを受けたくても受けられない状態では本当に困ります。訪問介護の人手不足が深刻なのに、このまま給与が低いままでは、本当に働き手がいなくなってしまうと思います。

山間地域では立ちゆかない事業所がさらに増加

○ 介護職員が不足していることは明確であるはず。特に山間地域の現状は今でも事業所の存続が難しい状態であり、今後立ち行かなくなる事業所をさらにつくり出します。介護崩壊は目の前で起こっています。

今回の改定でモチベーションを失いそう

○ 高齢者の生活を支えているのはヘルパーです。そのヘルパーの人員確保が難しく、現在働いてくれている職員は低い賃金でも何とか頑張ってくれていました。しかし今回の改定でモチベーションが切れそうです。いったい誰が在宅で過ごす高齢者の生活に寄り添ってくれるのでしょうか。今すぐにも再改定を求めます。

高齢者は安心して在宅で過ごせない、今後の不安

○ 在宅介護も往診医療も体制が悪いです。入院出来る病院も減っています。訪問介護の人手は足りない、給料は増えない、負担は増える。これでは高齢者は安心して在宅で過ごせないのはいかがなものか。今後の不安です。

施設にも入れず、訪問介護も受けられず、このままでは介護崩壊

○ 特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅に入居するには、ある程度の収入がないと入れない。かといって在宅での介護が必要となった場合は、訪問介護事業所が少ないと希望するサービスを受けられない。このままでは介護崩壊になります。

高齢者・障害者、職員にとってよりよい環境に

○ 必要であるものをなくす理由が分からない。今のままでは日本社会が崩れる可能性があると思う。高齢者だけでなく障害のある方も介護を必要としています。そしてそれで対して支援してくれる職員もいる。今後は、その両者にとってより良い環境となるよう制度を見直しして欲しい。

現場の大変さを理解してほしい

○ 訪問介護の職員は人手不足なので、もっと待遇を良くするなどの改善策を立てて頂きたい。また現場で働く大変さをもう少し理解して、ベースアップなど、職員のために何が出来るのか考えて欲しいです。

介護報酬引き下げはあり得ない、納得できない

○ 人員不足解消のためにも介護報酬引き上げられこそすれ、引き下げなどあり得ない。誰が考えたっておかしい。納得出来ない。

人材確保が困難で近隣のヘルパーステーションが閉鎖

○ 訪問介護報酬の引き下げは、事業運営に大きな支障をきたしますので、引き下げは撤回し、引き上げを希望します。訪問介護事業は、在宅生活を維持する基本的なサービスです。人材確保が困難な事が原因で近隣のヘルパーステーションが閉鎖する事態が起こっています。介護サービスは訪問介護が存続していないと、他のサービスも継続が困難です。訪問介護と組み合わせながら、通所介護も短期入所も、サービスの連続性が確保されています。訪問介護の運営が継続ができる、再度の報酬改定を望みます。

介護事業は国民生活のライフラインのひとつ、訪問介護費の引き上げを

○ 介護事業は、国民生活のライフラインの一つであるために、「公助」でサービス提供を行っていくことが、国の責任と考えます。そのひとつである訪問介護は、生活者の実態に即した事業であり、あまりにも軽視する報酬改定となっています。介護者を支える近親者が「仕事と介護の両立」を行う上でも訪問介護の需要は少なくありません。今回の報酬改定では、多くの訪問介護事業所は経営難となり、立ち行かない事態を引き起こすことになりかねません。介護者と近親者とを社会で支えていくためにも訪問介護費を引き上げてください。また、介護報酬がそもそも低いことが人材不足の直接的要因となっています。介護事業所は経営難と人材不足で喘いでいます。人材不足のために十分な介護実践ができていません。経営改善、十分な人材確保のためにも介護報酬の抜本的底上げを求めます。

報酬引き下げはさらなる退職者の増加につながる

○ 必要な人材確保するためには、報酬単価のアップが必要です。訪問介護事業所の事業撤退が相次いでいる中で報酬引き下げは更なる退職者の増加につながると思います。

慢性的な人手不足、過度な業務で残業が増加

○ 慢性的な人手不足で過度な業務で、残業をしている日も多くあります。ヘルパーの高齢化も進んでいます。「1日3～4件までしか働けない」「腰や足が痛いので休ませてくれ」。30～40代のヘルパーは子育て世代です。「学校行事」「子供の病気」で休みが多く、一部のサービス提供責任者やヘルパーが全てを担うこととなります。残業は増え、良質な介護サービスが提供出来ないのが現状です。

提供時間の短縮で駆け足支援に

○ 訪問介護は改定ごとに提供時間が短縮され、思うような支援が出来ず、駆け足支援になっています。介護報酬引き上げが必要です。

訪問介護事業所の閉鎖が年々増加

○ 訪問ヘルパーがいなければ、生活が出来ない高齢者や障がい者の方々がおられます。その訪問介護事業所の閉鎖が年々増加しています。訪問介護報酬引き上げと、他全般的な介護報酬の引き上げがいま政府としてしなければならないことだと思います。

失望と落胆のどん底に突き落とされた

○ 今回、3年に一度の介護報酬改定に大きな期待をしていました。だが、何と期待どころか失望と落胆のどん底に突き落とされました。すでに公表されていたと思いますが、4割近くの事業所が倒産の危険にあります。これが分かった上での今回の改定であれば、倒産を促進するものであります。訪問介護報酬引き下げ撤回し、引き上げを早急に行うことを強く強く求めるものです。人材不足で、どうにもならん状態を改善して欲しいものです。

訪問介護制度を持続可能なものとするために

○ 訪問介護制度を持続可能なものとするためには、必要な人材を確保するための介護報酬が必要となります。訪問介護は、患者さんが在宅で安心して暮らすために必要な制度ですので介護報酬引き上げの再改定を求めます。

低い給与、厳しい経営環境、人材流出、それらをふまえた報酬改定ではない

○ 介護は社会生活に必要な不可欠な仕事であるにもかかわらず、介護従事者の平均給与は、民間産業の平均よりも月約7万円も低く抑えられています。事業所も厳しい経営環境のもとで、人材流出が止まらず恒常的な人材不足に陥っています。今回の報酬改定は全く見合ったものではありません。防衛費の増額分を介護報酬に充ててください。裏金を作っている議員に納税させ、介護報酬に充ててください。介護事業所の経営改善、十分な人材確保と待遇改善、何より質の良い介護サービスを提供するために介護報酬の抜本的底上げを求めます。

加算を算定できない事業所も多い

○ 仕事に誇りを持っており、職員の賃上げを行いたくても今のままの状況では全く出来ません。訪問で一番必要とされる生活援助サービスは、今のままでは受ければ受けるだけ赤字になりかねません。加算を取ればいいといいますが、要件が複雑で業務負担がかかり過ぎて、とれない事業所も多くあると思います。

利用者を受け入れていく体制を構築出来ない

○ 弊社は障がいのある当事者の方々、全員が理事で、平成 19 年 8 月に訪問介護事業を立ち上げました。障がいがあっても高齢者であっても、住み慣れた地域で出来ない部分を支えてもらいながら、安心して暮らせることを実現しながら現在に至ります。過去、法改正の度に幾度も苦しい状況が続いていて、今後介護報酬引き下げによるさらなる経営状態の悪化が予測され、不安の日々の中職員が利用者様の介護に当たっております。根本的な介護報酬が引き下げになると、現在勤務しているヘルパーの賃金、人員不足を補うための賃金体制が整わず、利用者を受け入れていく体制も構築出来ない状況があります。

既に在宅の介護崩壊は始まっている

○ 訪問介護サービスは在宅サービスの要ですが、今までも報酬改定の度に低い評価を受け、財務省が示した全く無知としか思えない、囲い込みサービスを実施している事業所との都合の良い根拠は、家々を訪問している事業所にとっても失礼です。数年と言わず、既に在宅の介護崩壊は始まっています。今回の報酬引き下げは介護崩壊に拍車をかけました。

4割近い離職率

○ 昨年度の離職率は 38.9 %となった。ヘルパーの高齢化も深刻化しており、受け入れ制限も必要になってくる。特に同じ介護度であっても、背が高い方や体重が重い方、皮膚疾患の有無等で、より配慮や体力を必要とするケースは対応が困難となる。外国人材の受け入れにおいても、業務外での配慮が必要となる。また、初期に費用投資が大きくなるが、4～5年と経ち、業務や日本の生活様式に慣れた頃には地方から都市へと移動するケースが目立っている。

上位の加算を算定しても思ったより賃金が上がらない実感

○ 訪問介護の基本報酬が下がれば、加算率を乗じる前の単位数は下がります。処遇改善の加算率を引き上げても、思ったよりも賃金が上がらないという実感が生じます。近年の物価上昇のスピードが速い中、たとえ一時的でも事業所による賃金上昇ベースに差が生じれば、人材の移動を誘います。訪問介護の基本報酬が下がり、事業運営が不安定になり、撤退する所も出てきています。本当に長く働ける環境なのか不安だというヘルパーさんがいます。訪問介護費の引き下げにより、制度上で重きが置かれていないという印象が強まりました。

国の考えていることが分からない。

○ 国民が住み慣れた地域で安心して日常生活を続けられるという姿と全く違う改定となり、極めて遺憾である。このままでは訪問介護事業所の運営も厳しくなり、サービスを受けられない方も出てくると思います。国の考えていることが分からない。厚労省の経営実態調査の結果は、運営モデルが全く違い、実態状況を分かっていない。在宅介護を支えている方々の意欲をなくし、今後のサービス低下に繋がるのではないかと、ショックでありにも酷いです。

訪問介護を1年間経験してほしい

○ 訪問介護を一年間経験して下さい。地方の訪問介護は車を使用し、移動距離や時間もかかり、訪問時間の調整なども難しく、労働者も安定していないし、1人で訪問するというプレッシャーから若者も入って来づら。それでも報酬が高ければ入ってくる可能性もあるが、今日の引き下げは崩壊を招くと思えない。

処遇改善加算を算定しても事業所の収益とはならず、状況を打開することはできない

○ 人手不足による人件費の高騰、物価高などの様々な要因により、経営は厳しい状況です。処遇改善加算が上がっても会社の収益にはならないため、状況を打開する事は出来ません。そのため訪問介護報酬引き上げを求めます。

年金をもらいながら働いている高齢のヘルパーがほとんど

○ 訪問介護事業の報酬を上げて欲しい。現状のままではヘルパー不足は解決できず、事業継続は難しいです。給与が少ないため、若い人は生活が出来ません。現場にいるのは、年金をもらいながら働いている高齢ヘルパーが殆どです。

在宅で過ごせない、入院も出来ないー高齢者の行き場のない状況をつくることに

○ 医療の報酬改定においても在宅への移行を進める改定となってきている。その中で訪問介護事業所の継続が困難な状況となっては在宅で十分なサービスが受けられず、入院も出来ない、在宅にも帰れない、高齢

者の行き場のない状況をつくることになる。基本報酬の低さが介護職員の給与の低さに直結しており、給与の低さが人材確保が困難な状況を生み出していると言える。訪問介護報酬引き下げは、2040年問題に向けた地域包括ケアシステムの推進から逆行していると言わざるを得ないと思う。

ベースアップとは名ばかり、これでは離職が増えていく

○ 介護職のベースアップとは名だけのことで4カ月で打ち切られてしまうから何のお得感もない。人相手の仕事で、どれだけ神経をすり減らしているか考えて頂きたい。これでは介護職の離職は増えていくと思います。若い人たちが興味を持つような手当が欲しいと思います。

訪問介護の基本報酬引き下げは明らかに失策

○ 訪問介護を必要とする方の多くは、生活支援や自立支援を目的に利用しています。在宅での生活を支援する訪問介護サービスは、もっと評価されるべきです。今回の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げられました。明らかに政策的な失策だと考えます。政府が掲げてきた地域包括ケアシステムは、在宅介護を基本としているはずですが、在宅介護を支える訪問介護サービスの基本報酬を引き下げるとは、その理念に反します。「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定」を早急に行うことを強く求めます。超高齢少子社会、10年後、20年後、最悪の状態を招くことを恐れます。政治が決断すべきは今です。

このままでは優良事業所も倒産の憂き目に

○ 当法人内の訪問介護事業所では、働き手である登録ヘルパーが少ないために稼働が上がりず厳しい経営状況が続いています。また、全国的に多くの事業所で安定的な経営状況に至っていないという状況はかなり異常だと思います。このままでは優良事業所も倒産の憂き目にあうことがあり得ると思います。介護事業は社会基盤の一つですが、コンビニエンスストアのような倒産新規参入を繰り返す投資型業種と似たようなことをしてしまうと社会が安定しません。基本報酬のアップや新規参入に制限をかけて一旦事業所数を減らして稼働率を上げる施策を行うなど、打開策の実施を希望します。

なぜ離職が多いのか—低賃金に加え、身体的・精神的な負担が大きいから

○ 深刻な人手不足で、新規依頼をお断りせざるを得ない現状があります。なぜ離職が多いのか、賃金の低さに加え、身体的、精神的負担が大きいからです。そもそも、利用者宅は介護を前提として建築された家ではありません。福祉用具も経済的負担から導入しないところもあります。狭い、段差が多い、床が沈む等の環境でヘルパーは入浴や排泄介護を行っています。家事も同様で、古い電化製品、古い調理器具など、支援に支障をきたしても買い替えはしない利用者宅が殆どです。中腰での作業は当たり前で、ヘルパーのほぼ全員が腰痛に悩んでおり「体がもたない」と…。介護事業のICT化は進まない、訪問介護でロボットの活用は無理、ならばせめて事業所運営が安定してできるように、また、ヘルパーの賃金に利益が還元できるようにしてもらいたいです。

最も被害を受けているのは利用者

○ 訪問介護事業を閉じざる負えない事業所の話をよく聞かれるようになりました。最も被害を受けているのは利用者で、毎日の生活が成り立たなくなり、介護難民が増えることにつながっている。介護保険の保険料の引き上げが言われる中、介護が必要な方に、サービスが使えず悪条件になっている現状があります。国会だけで決めるのではなく現場の声を取り入れるべきだと思います。

これからはもっと人材が集まらなくなる

○ 中小の事業所にとっては介護報酬引き下げで、ヘルパーの給与が上げられなくなってしまう。これからはもっと訪問事業所に人材が集まらないと思います。

訪問介護の必要性、重要性を知ってほしい

○ 基本報酬引き下げと物価高騰により、事業が成り立たなくなっている。このままでは介護を提供する側も利用者側も、ますます生活が困難になると思います。訪問介護の必要性や重要性を知って欲しいです。人が人として生きていけるよう、せめて基本報酬引き下げを撤回して欲しいです。

訪問介護を利用しないと生活できない方が多数

○ 超高齢社会で80歳以上の独居、または夫婦のみで老々介護している家も多い状況です。そのため訪問介護サービスを申請しないと生活できない方が大勢います。介護報酬引き下げで介護事業所が倒産しないように再改定が必要だと思います。

まったくもっておかしな話

○ 全国的に見ても中小規模の事業所は倒産件数が増えてきています。地域サービスとして必要なはずなのに経営が成り立たない。また働く人もいない。まったくもっておかしな話である。第一に仕事にあった報酬を！！

人手不足で今でも新規の方はサービスを受けられない状態

○ 介護報酬を引き下げることにより人材不足となり、在宅生活の利用者はサービスを受ける事が出来ない。今でも新規の方はサービスを受けられない状態にあります。利用者や家族の負担は大きくなります。

ヘルパーが長く働き続けられるように

○ 高齢者が在宅療養を安心して送るためにはヘルパーの支援が必要です。ヘルパーが長く働き続けられるように対応をお願いします。

訪問介護がなければ在宅生活の継続は困難

○ 独居、高齢夫婦世帯など訪問介護は必須であり、訪問介護の支援がなければ在宅生活の継続は困難である。あらゆる職種が人材不足の中で、少しでも介護の専門職を増やすために、介護報酬を引き上げて、より良い在宅支援を継続できるよう体制を整えるべきである。

誰にメリットがあるのか

○ 団塊世代がまさに後期高齢者に突入し、認知症も6人に1人という時代。絶対に介護職員が必要になると分かっているのに、訪問介護報酬を引き下げるとは誰にメリットがあるのでしょうか。ベースアップは4ヶ月で打ち切られて、賃金を上げられる一般企業と、賃金を上げられない介護現場と、なぜこんなに違いがあるのでしょうか？

募集しても応募なく、働く意欲も湧かず

○ 訪問介護報酬引き下げにより、小規模多機能事業所が経営困難になり、人材募集も出来ない。介護職員のベースアップが出来ないので、職員募集しても来ず、働く意欲も湧かず、心も体も病みます。

自己を犠牲にし、利用者の要望に応える一介護の仕事を体験してほしい

○ 体力的にも精神的にも大変な仕事です。自己を犠牲にし、利用者のためにいろんな要望に応えないといけません。給料が下がれば、職員の生活も厳しくなり、離職者が多くなり、新しく入職する人は居なくなります。介護の仕事を見るだけでなく、体験してほしいです。

1人で訪問するプレッシャー、感染症下での緊張感

○ 高齢者が住み慣れた家で長く暮らすためには、訪問介護はとても重要な役割を担っている仕事である。それと同時に、一人での訪問・介護というのは常にプレッシャーのある仕事です。また5類になったとは言え、コロナなどの感染症対策で常に緊張感があることも考慮して頂きたい。

老々介護が多い離島

○ 老々介護が多い離島では訪問介護はとても必要だと思います。介護報酬が下がることで必要なサービスが受けられない利用者が出るのにつながっていくと思います。

利用者の生活を支える重要な仕事でありながら給与が見合っていない

○ 訪問介護のヘルパーが足りず、利用者が希望するサービスの提供が出来ない事が多々あります。利用者が住み慣れた地域で暮らしていくために必要不可欠な役割であることは明らかですが、職員募集してもなかなか集まらない現状があります。そしてその原因は、利用者の生活を支える重要な仕事でありながら、給与が見合っていないことであると感じています。

住み慣れた家で暮らすことが困難に

○ 在宅介護がなくなると住み慣れた家で暮らすことが困難になり、サービスを利用する側の選択がなくなってしまうのはよくないと思います。

移動時間を考慮した報酬の検討を

○ 訪問ヘルパーを利用することで利用者は長く在宅で過ごせるようになっている。ヘルパーは人材が少ない中でも頑張っています。車での移動があるので基本報酬引き上げの検討をして欲しいです。

生活に困っている人たちのことを考えてほしい

○ 生活に困っている人たちのことを考えてほしいです。訪問介護の人たちのおかげで家族の負担が少し良くなって仕事ができます。年金が少ない人たちは生活が困難です。訪問介護の報酬引き上げと給料も引き上げをよろしく願います

介護報酬引き下げは納得できない

○ 介護対象者、介護者を守るために介護報酬引き下げは納得できない。介護サービスが安心して利用できることで家族は仕事もできる。介護サービスをしたくても辞めざるを得ない日本は人には優しくないとします。

一体何のために制度が存在するのか、怒り心頭

○ 誰でも年を取り、介護を受けるようになる。高齢者が安心して介護を受けられないとは一体何のために制度が存在するのか。怒り心頭である。引き下げ撤回を強く要求する。

このままの状態が続けば倒産もやむなし

○ 沖縄県内、特に糸満市においては、介護を必要とする利用者の数が増大しています。その一方で介護職員の数は急激に減少しており、施設で外国人を 5 名採用し、対応している状況です。物価高騰により、事業全体の総支出のバランスは既に崩壊しており、このままの状態が続けば倒産もやむなしといったところです。グループホーム(ユニット型)という縛りの中で、入居者 9 名が最大人数であり、それ以上の収入は期待できません。現在国は、医療機関、特に医師や看護師に対する基本報酬の改定など、積極的に行っているようですが、それと同様、介護職に対する補助が必要です。「きつい・汚い・賃金が安い」、このような中、誰が介護職員になろうと思うのだろうか？当然事業所側は、職員の給与を 1 円でも…と、事業活動の支出を限界に抑え、ベースアップを図っていますが、これにも限界があります。事業所では認知症の方を専門にしており、利用者の対応は極めて繊細で扱いが難しく、時には罵声や暴言も吐かれながら、食事・入浴・トイレ介助をこなします。このような状況ですので、このストレスに耐えきれず、毎年退職される方がいます。

いっそうの人手不足で支援が行き届かない状況になるのは明らか

○ 当事業所では訪問介護事業所はありませんが、小さい島で介護が必要な方が多いのに対し、職員数が足りていない状況となっています。今後はよりいっそう人手不足により、支援が行き届かない状況になるのは火を見るよりも明らかです。

数字だけで判断する政策では日本の介護業界は伸びていかない

○ ヘルパーの処遇をよくするだけでは人は集まらない。人が働きやすい環境をつくるには、人件費以外の費用も必要となる。そのコストの元となる報酬をカットされて理想の環境は作れない。数字だけで判断する政策では、日本の介護業界は伸びていかないでしょう。

日常生活援助は利用者を支える大事な仕事

○ 介護の仕事は、すぐく力仕事です。日常生活援助は利用者を支えていく上で大事な仕事だと思います。独居の方を一人のスタッフで対応するのはかなり大変です。

訪問介護の報酬引き下げは、地域で暮らすことを勧めている国の方針に逆行

○ 訪問介護事業の責任者を以前担当していました。職員の確保が大変で、70 歳の方にも無理を言って訪問の仕事をお願いしていました。国は地域で暮らすことを勧めているのに、訪問介護の基本報酬を引き下げで事業が成り立たないようにしています。逆行していることに大変怒っています。

介護報酬引き下げの波、影響は職員にダイレクトに響く

○ 少子化の上、超高齢化社会の現代、今働いている世代の生活水準が低くなっている現状、これから親の介護でもお金が必要になる中、介護報酬引き下げの波、影響はダイレクトに現場で働いている職員に来ます。もう悪循環のスパイラルから変わって欲しい。

介護の重要性を認識しているなら、引き下げではなく引き上げを

○ 在宅で介護を必要としている方にとって、訪問介護は生活の要であるのに、なぜ訪問介護報酬を引き下

げるのか！介護の重要性を認識しているなら、引き下げではなく引き上げを！介護現場は介護職だけではなく、管理職や事務員にも報酬の引き上げを！

訪問介護はなくてはならないサービス

○ 訪問介護サービスは、住み慣れた地域で、顔なじみのスタッフから支援を受け、生活している利用者にとってはなくてはならないものです。

介護の質の低下や、利用者の満足度、生活の質、生きがいの低下にも直結

○ ヘルパーの支援が無いと生活全般に支障が出る利用者とその家族、また連携している通所介護事業所などの負担が増えます。ヘルパー職員の収入が減り、離職に繋がると次の職員を育てることも困難になり、質の低下にも繋がると思います。そうなれば利用者のサービス満足度や生活の質、生きがいの低下にも直結します。

個性を多様に実践していくことが介護の専門性、その正しい評価を

○ その人に寄り添い、その人らしく生き抜く事を支える。それぞれにあった介護の「個性」を多様に実践していくことが、介護の専門性です。効率性を追求するのでは無く、専門性を正しく評価して下さい。

介護職の離職で介護離職が増える

○ 介護報酬引き下げで介護職の離職が増えています。そうすると利用者がサービス利用できなくなり、親の介護をするために仕事を辞めるということが起きて、何のための介護保険制度なのか分からなくなる。即刻、介護保険の引き上げを行うことを求める。

人材の安定は利用者、事業所の双方にとって必要、報酬引き下げなどもっての外

○ 利用者宅に訪問する介護職員が、毎回違う人だと、介護を受ける側は安心して自宅に上げることが出来ません。人材が安定することは、利用者も事業所も、双方にとって必要なことです。介護報酬引き下げなど、もっての外です。

年々状況は悪化、このままでは事業所の閉鎖・倒産が増加、介護保険制度が立ち行かなくなる

○ 介護職員不足がここ数年ずっと続いており、年々状況は悪化しています。原因は全産業平均との賃金格差であることは明らかであります。介護報酬を上げるか、補助金として支給するか以外に、格差を埋めることは出来ません。持続可能な介護保険を確立するためには、事務所と職員がそこにいてこそ成立します。現状のままでは事務所の閉鎖・倒産がどんどん増加し、介護保険制度が立ち行かなくなります。全産業平均との賃金差を埋め、同水準にするために、報酬の引き上げ、若しくは補助金の支給を要請します。

サービス提供責任者の負担は大きい

○ 訪問介護事業所でサービス提供責任者をしていたが、その時も何処の事業所もヘルパー不足でした。サ責は負担大で入れ替わりも激しかった。誰も働かなくなると思う。

利用者を支えている家族へのサポートも必要

○ 疾病や障がいを持ち、療養しながら家族で生活されている宅への支援では、利用者を支えている家族へのサポートも必要です。介護報酬引き下げは、その生活の場まで奪うようで残酷です。引き下げ反対。再改定を求めます。

訪問介護報酬引き上げは最悪の年寄りいじめ

○ 訪問介護報酬引き下げは、訪問介護を受ける方の生命・生活を脅かす。最悪の年よりいじめである。強く撤回を求める。

さらなる倒産が発生

○ 2023 年度、訪問介護事業所の倒産は過去最多となっている中、2024 年度の介護報酬改定は引き下げとなっており、さらなる倒産が発生します。その対策として介護報酬のプラス改定を求めます。

介護報酬のひき引き下げは時代の流れに合っていない

○ ここ最近では物価上昇や給料アップされているこの時代に、介護報酬は引き下げとは時代の流れに合っていない。事業所の経営も私達のような小さな事業所では、ヘルパーの給与を上げることが困難です。このま

まではスタッフの不満は溜まり離職するので、介護報酬引き下げは反対です。

新規で事業所を立ち上げても基本報酬だけでは厳しい

○ ヘルパーへの給与も処遇改善ではカバー出来ない事業所もあります。新規で事業所を立ち上げても基本報酬だけでは厳しいです。介護報酬引き上げをお願いします。

このままでは家族の介護負担が増えるだけ

○ 人手不足の中、運営が困難になり事業所は閉鎖。給料が安く、働きたくても働き続けられない現状。ヘルパーを必要とする利用者は沢山います。このままでは家族の介護負担が増えるだけです。高齢者の在宅生活を支える訪問介護サービスは必要不可欠です。現場スタッフのためにも、介護報酬引き下げ撤回をよろしくをお願いします。

物価や燃料費が上がる中、介護報酬引き下げは考えられない

○ 物価や燃料費が上がる中、介護報酬引き下げは考えられません。介護報酬が上がってこそ、事業所売り上げが上がり、ヘルパーの給与アップで人材確保に繋がります。ヘルパーのモチベーションも上がるので、ぜひ報酬引き上げを！！

事業閉鎖になると体調管理が難しくなる利用者が増加

○ 訪問介護報酬が引き下げられれば、経営的に厳しくなり事業継続困難になります。在宅生活支援は、調理、買い物など生活に直接結びつくことなので、事業閉鎖になると支援を受けられず体調管理も難しくなる利用者が増えます。

自宅に帰りたくても自宅では生活できない高齢者が出てくる

○ 国は地域支援へとうたってはいますが、要の訪問介護の基本報酬が引き下げられると、それを支える事業所が経営困難になり、自宅に帰りたくても自宅で生活できない高齢者が出てきます。早急に再改定を行うことを強く求めます。

訪問介護事業の維持と介護職員の大幅な処遇改善を

○ 住民の介護を支え、地域の介護資源を維持していくためには、訪問介護事業の維持と介護士の大幅な処遇改善を実施しないとけません。そして利用者負担にならないような介護報酬のプラス改定が不可欠です。やって下さい。

住み慣れた家での生活を維持する上で訪問介護は必須のサービス

○ 住み慣れた家での生活を維持することに重きを置いて支援していきたいので、訪問介護サービスは必須だと思います。よって訪問介護報酬引き下げ撤回を求めます。

介護報酬引き下げは納得できない

○ 高齢者と家族を守るためにも、今回の介護報酬引き下げは納得できません。介護サービスが安心して利用出来る事で家族は仕事に行くことが出来ます。介護の仕事をしたくても辞めざるを得ない状況の

人手不足問題ときちんと向き合ってほしい

○ 施設の利用率も安いとは言えない。誰もが自宅で安心して過ごすという選択肢があつて当然だと思います。介護業界の人手不足問題ときちんと向き合って下さい。

在宅療養を希望する高齢者にとって訪問介護サービスは無くしてはならないもの

○ 多くの独居老人が訪問介護サービスを受けて、何とか自宅で過ごしている状況です。在宅療養を希望する高齢者の方にとっても、訪問介護サービスは無くしてはならないものになっています。介護報酬引き下げは給料減少に繋がり、介護職を希望する人が更に少なくなると思います。

職員は報酬引き下げに大きなショック

○ 訪問介護を利用することで、高齢者は在宅生活を送れています。ヘルパーが頑張っています。現場職員は、今回の報酬引き下げに大きなショックを受けています。診療報酬の再改定も併せて考えて欲しいです。

ヘルパーの高齢化も問題に

○ 独居が増える中、在宅生活支援をヘルパーにお願いしている利用者も多いと思います。ヘルパーの高齢化も問題になっており、新聞にも載っていました。訪問介護報酬引き下げ反対です。

中小零細の介護事業所を守る

○ 団塊の世代の 75 歳以上が増える中で、自宅で過ごしたいと思う高齢者を支援する訪問介護事業所が無くなることは、介護崩壊を招きかねません。中小零細の介護事業所を守らないといけないと思います。

目先のことしか考えていない今回の改定

○ 訪問介護報酬が下がれば新しい職員は入ってこない。人間最後は誰でも日常生活動作が難しくなってくる。介護職員がいなくなれば誰がやるのか。今回の改定は目先のことしか考えていない。

現場を理解してほしい

○ 高齢者が在宅生活を続ける上で、訪問介護サービスは必要不可欠です。制度を考える側は現場を理解して欲しいです。介護崩壊は既に始まっていると思う。

ヘルパーがいなくなってしまう

○ 国の方針では自宅へ、地域へとうたっているのに、訪問介護の基本報酬を引き下げてしまうとヘルパーはいなくなってしまう。そうすると高齢者は自宅で住めなくなるがどうすれば良いのか。介護報酬引き上げを今すぐ行って欲しい。

介護需要が高まることは当然、訪問介護の報酬引き下げでは介護現場が崩壊

○ 超高齢化社会を迎えようとしている日本で介護の需要が高まることも当然のこと。そんな中で訪問介護報酬の引き下げでは介護現場が崩壊します。誰しも訪れる老後の生活。他人事ではありません。今一度、再改定をお願いします。

利用回数を増やしたくても増やすのが困難

○ 訪問介護の利用回数を増やしたくても人手不足で十分なサービスが受けられない状態です。介護職員の処遇を改善し、職員も生活に余裕を持って職務が出来るようにして欲しいです。介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めます。

低報酬のもとで何とかやりくり

○ 圧倒的多くの介護事業所が低い介護報酬の元で何とかやりくりして利用者のケアをしているのに、これ以上訪問介護報酬を減らされたら介護従事者がいなくなってしまう。

ヘルパーの仕事を他の職種がサポート

○ 今でもヘルパーのなり手がなくて、本来は訪問ヘルパーが行うはずの業務もデイサービスの職員がボランティアで行っている状態です。ヘルパー不足の原因は労働に見合わない賃金だからであります！！これ以上介護従事者を苦しめるな！！

報酬引き下げで担い手不足はますます深刻に

○ 住み慣れた自宅で生活するためには、訪問介護は不可欠な存在です。介護報酬が下がれば、担い手不足は益々深刻になります。安心して自宅に住み続ける事が出来るためにも、訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げを求めます。

ヘルパーと介護従事者をこれ以上苦しめないで

○ 他産業よりも著しく低い賃金で必死に在宅支援をしているヘルパーと介護従事者をこれ以上苦しめることはしないで下さい。

【2】訪問介護の役割・専門性とは一寄せられたメッセージ

利用者の声ー「こんなにヘルパーさんがやっているのに、お金が下がるなんておかしい」

○ ヘルパーの事業は、高齢者の方々の在宅での生活を支えている大切な役割になっていると思います。その生活を支えていくヘルパー事業所を守っていくためには、今回の介護報酬改定で訪問介護費の引き下げ

は、小規模の事業運営が成り立たなくなると思うし、訪問介護で働く職員の意欲も下がってしまうと思う。ヘルパーの仕事は、個別対応でそれぞれのご利用者の方のケアプランに基づき実施、限られた時間内でのサービス提供等、対応するべきことが多岐にわたる。現在の職員は、とても頑張って仕事をしていると思う。利用者の方のそれぞれのニーズを把握して、その方の生活に合わせて実施している。車での移動が多いので、次の派遣に行くまでの移動も時間に追われている。その厳しい状況の中で、職員が働いているが、介護職員の処遇改善加算で、改善されるということだが、今後の政府の方針に不安があります。利用者の方からも「こんなにヘルパーさんがやっているのに、お金が下がるなんておかしい。」などの意見がでていいる。訪問介護費引き下げを撤回し、介護報酬を引き上げてほしい。

地域共生型社会は訪問介護がなければ成り立ちえない

○ 地域共生型社会というなら、在宅生活を支える要の訪問介護がなければ成り立ちません。いくら住民が主体的になり連携強化しても連携先やつなぎ先がなければ生活は支えられません。1人1人の高齢者の価値観や暮らしに寄り添う、丁寧に孫権をもって支える訪問介護の報酬引き上げと職員の給与ベースアップを求めます。

ヘルパーは命を支えるチームのメンバー

○ 在宅療養を支える担い手としてヘルパーの存在は重要だと思います。在宅療養とは、療養する場では無く生活する場で行われます。看護師の力だけでは到底支える事はできない。介護力の無い家族が年々増えていると感じます。ヘルパーの力量も優れていて、命を支えるチームのメンバーであると痛感します。介護報酬引き下げられると益々職員が減っていきます。結果、政府が言う在宅への移行は破綻します。

ヘルパーはただ家事をする人ではない、専門性の高い職業

○ 訪問介護を利用したい要介護者の方は沢山います。すでに要支援の方は要介護の方と同じサービスを提供しても収益にならないため、断らざるを得ないケースも発生しています。そもそもヘルパーの賃金は低く、担い手が少なく、ヘルパー自身が高齢になり、それでも頑張っておられる方もいます。ヘルパーはただ家事をする人では無く、専門性の高い職業です。利用者の負担をこれ以上増やすことの無い、介護報酬引き上げを検討して下さい。軍事費ばかりお金を使わないで下さい。

訪問介護事業所があつて本当に良かった

○ 末期癌の母は、訪問介護と訪問看護の支援を頂いていました。母は亡くなってしまいましたが、入院は手術などで最低限にし、自宅で過ごす時間、母と一緒に過ごす時間が増えました。訪問介護事業所があり、本当に良かったと思っています。

高齢夫婦、老々世帯の在宅生活を支える(事例)

○ 高齢の夫婦(夫:要支援1・96歳)(妻:要介護2・90歳)。夫が認知症の妻を支えていました。次第に認知症が進み、排せつも間に合わないことも増えており、生活全般に困ることが多くなっています。夫はご自分のことで大変です。ヘルパーの訪問により、妻の清潔保持(整容、オムツ交換、更衣など)のほか、夫婦での生活支援のお手伝いができるようになりました。ヘルパー訪問は在宅生活を続けるにあたり、欠かせないことです。施設入所ではなく、ご自身の在宅生活を継続する場合、特に高齢のご夫婦、一人暮らしの方にとってヘルパー訪問は必要です。でも、人材不足でままならないことも増えてきています。どうか、ヘルパーを脅かさないように、基本報酬の引き下げの撤回となるように、今後も必要な方にヘルパー訪問できるように、勧めたいです。

訪問介護の生活基盤の支えがあつてこそ、医療系サービスが成り立つ

○ 訪問介護の生活基盤の支えがあつてこそ、医療系サービスが成り立っています。社会的評価が低いこと、認識が低いことに専門職として残念に思います。物価高騰も重なり、施設と違って訪問介護は経費としてガソリン代や感染対策品など雑費も必要となり今回の介護報酬からはそれも難しくなってくると思います。地域に根付いた事業所ほど閉鎖につながっていくことになるように思います。

在宅療養生活を支えられるキーマンは訪問介護

○ 高齢化率が高まる中、在宅生活をしている人たちをサポートしているのが訪問介護です。施設の空き状況は何年待ちの現状があります。病院も診療報酬が下げられ、早期退院せざるを得ない状況です。高齢者の行き場は在宅中心へとシフトされてきている中、在宅療養生活を支えられるキーマンは訪問介護です。

訪問介護の役割は大きい(事例)

○ 独居世帯や老々介護、認知症ケア、特定疾患(脳出血、脳梗塞)によりヘルパー導入が必要な世帯が増えてきている。通所リハビリでも、利用開始前の準備(朝食、内服、持ち物の準備など)や帰宅後の受け入れ(洗濯や食事の準備、買い物、同居者が就労できるように在宅での見守り)など、多岐にわたる。

○(事例①): 50歳代女性、脳出血により高次脳機能障害あり。ご主人と二人暮らし。ご主人の就労が継続できるように、帰宅するまでヘルパーによる安全確認や入浴、排泄介助が必要。事例②: 80歳代男性、独居、心不全あり。毎日の内服確認や食事の管理が必要。サービスが介入することで入院することなく在宅生活を送れている。(事例③): 80歳代女性、息子と二人暮らし、認知症心不全あり、朝夕息子不在のため毎朝夕食事時に内服確認が必要。失禁していることが多く、更衣や寝具の洗濯など、介入することで認知機能も少しずつ改善し生活が送れている。上記の様な事例は、ほんの一部だが訪問介護は生活支援を行う中で、生活での困りごとや症状観察など、必要な情報をキャッチしながら異常の早期発見を行い、関連機関(医療・介護事業所など)と連携を図る在宅での役割は大きい。

「素人でもできる仕事だ」という国の発想

○「福祉の充実を必ず約束します」と、選挙のたびに連呼する国会議員。公約がなされていれば、今頃さぞかし素晴らしい福祉国家になっているはず。しかし、現状はどうでしょう。児童福祉、老人福祉は本当に人材不足で、利用者の需要があっても、職員が確保できずに閉鎖する事業所が相次いでいます。介護を選ばない一番の理由としては「大変な仕事なのに給料が安い」ということです。給料を上げ人材を確保することは、高齢化社会を迎える上で必須のことです。有給休暇を年5日取らないと罰金が科せられるのですが、人材不足で有給休暇5日間も取らせるために、どれだけ苦勞しているのでしょうか。しかし今回の改正では、結局基本報酬は微々たる増加しかなく、条件付きの処遇改善加算のみ、報酬を引き上げる方法がないのが現実です。なぜ条件付きの加算で、収入をあげさせようとするのかが全くわかりません。条件付きの加算というのは、今以上の仕事をしない職場には報酬を払わないということ。現在働いている職員は「給料を上げるには不十分の仕事をしている」「給料を上げるだけの仕事はしていない」と言っているのと同然のことだと思います。老人介護、児童介護は、昔は家族がやって当たり前の仕事でした。「専門の知識や技術が無くても、素人でもできる仕事だ」と、国は考えているから給与を挙げないのでしょうか。(昔はきつい、汚い、給料安いと言われていた看護師は、専門職でもあることから給与面については上がっています)。介護はお金を産み出す仕事ではないので、軽視されているのでしょうか。介護保険が導入される前の措置制度時代は、福祉も公務員に準ずる待遇であったところもあり、その頃は今の様な人材不足があったのでしょうか。それだけ給与面というのは重要なのです。以上のことから、私たちは訪問介護費の報酬引き下げ撤回と、介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。

住み慣れた自宅で暮らしたいという希望に寄り添う訪問介護

○ 平均寿命が延び、核家族化が進む現在、親を介護施設に入所させるまでではないが、独居生活は厳しいというケースも多いと思います。住み慣れた自宅で暮らしたいという希望に寄り添うには、訪問介護事業所は重要な役割を担っているのではないのでしょうか。介護職員の質の向上、より良い介護サービスを提供するために、どうぞよろしくお願いいたします。

【3】 介護保険制度および今回の報酬改定全般に対して

在宅介護を進めるなら手厚いサービスの実現を検討すべき

○ 小規模事業所の経営難は、都市部でも深刻なのに、地方都市や町村単位になると、さらに深刻な状況にあります。在宅介護を進める国の方針ならば逆に手厚いサービスを検討すべきです。人手不足は年々大きな問題となってきて過酷な労働を強いられています。看護・介護の職場が魅力ある仕事となるように国には政策を考えてもらいたいです。

いろいろな意味で国に振り回されている印象

○ このような事態があることで、ただでさえ介護職業界は賃金の安さが指摘されているのに追い打ちをかけることに繋がるのではという懸念があります。人材不足にも拍車をかけ、何より働く人のやる気もなくしていきます。在宅ケア方針にシフトしていながらも、結局施設重視のような感じも受ける、いろいろな意味で国に振り回されている印象が否めません。事業所の在り方はそれぞれであっても、目的は同じはず。みんな良さをもち合って地域の利用者の暮らしを支えているということを改めて理解してほしいです。

もっとわかりやすく、利用しやすい制度にするべき

○ 事業所側から見ても利用者側から見ても、介護保険は非常に分かりにくく、理解しにくいものになっています。改定を重ねる毎に加算が増え、どんどん複雑化しています。事務負担軽減を謳った今回の改定も負担軽減になっているとは思えません。もっとわかりやすく、利用しやすい制度にするべきではないでしょうか。加算によらない処遇改善も検討すべきだと思います。また、在宅介護の要のひとつである訪問介護の報酬の大幅引き下げは受け入れられるものではありません。再検討をお願いします。

一番困るのは声を上げられない利用者

○ 今回の介護保険制度、特に訪問介護基本報酬引き下げに対しては一般の経済誌でも「異次元の崩壊」との特集がされるほど、世の中へ悪い影響が増大しています。深刻な介護職員不足の中でも、訪問介護は人手不足を訴える事業所が全体の8割以上に及び、関係職種でも群を抜いています。合わせてヘルパーの高齢化も含め昨年の訪問介護事業所倒産件数は67件(過去最高/東商リサーチ)で地域のサービス事業所が減り、要介護状態でも必要な訪問介護サービスを利用できない事態が進行しています。また、訪問介護基本報酬引き下げ率2%に対して最低賃金は同時期に1.4倍に上昇しています。処遇改善も加算条件付きで全事業所対象にならず、人件費負担対応できず、事業縮小や倒産に至り、一番困るのは声を上げられない利用者です。「低賃金」→「人手不足」に繋がる訪問介護費引き下げ撤回を求めます。だれもが安心して暮らせる、誰もが必要な時に必要なサービスを受けられるためにも、再度、訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求めます。

家族がいるから自分の面倒は見てもらえるという時代ではない

○ 独居在宅で亡くなる方が大変多くなっています。現在、訪問介護があるため家で看取るということで規定ができています家族がいるから自分の面倒は見てもらえるなんていう時代ではありません。そして全員が施設に行ける保証もありません。いろんな介護の分野に分かれているから、現状が何とか続けられています。政府の方から見たら、世界的にも介護という職は賃金も安いことをご存じだと思います。

高すぎる介護保険料

○ 介護保険料が高すぎ！！その割にはサービスが行き届いていないと思います。いつか自分自身がサービスを使うとき、不安しか無いです。

外国人の配置でケアの質は？

○ 介護職を外国人に置き換えようとしていませんか。ケアの質はどうなるのでしょうか。訪問介護は処遇改善加算が高くなっていますが、取得要件が難しくないでしょうか？

介護と仕事の両立が難しい

○ 高齢者が増えており、高齢者家族も介護と仕事の両立が難しいです。施設に入所を望む家族はいますが、実際には施設職員が少なく施設の空きを待っている状態です。もっと介護職員を増やすためには、給料と処遇改善手当を上げるべきだと思います。

病院でも介護職が不足

○ 訪問介護で特に人手不足と言われているが、病院でも介護職が辞めて人員不足となっています。介護職員の給料をもっと上げて欲しいです。これ以上離職者が増えないように考えて欲しい。

利用者負担は引き上げずに、介護職員の処遇改善を

○ 利用者負担は引き上げずに、介護職員の処遇改善を行って頂きたい。みなが介護の仕事をしたと思えるよう、環境を整えて欲しい。今回の報酬改定では、他業種と同様レベルの賃金アップは難しいのでは。

住み慣れた自宅で過ごすために介護職の力が必要

○ 介護現場の人手不足は深刻です。私達の住む地域は中山間地域ですが、在宅での生活を望まれる利用者者が多くいます。住み慣れた自宅で過ごしたいとの思いを達成するために、介護職の力が必要だと思います。

「早く死ね」と言うことか

○ 戦後苦勞してきて日本発展に尽くしてきた今の高齢者をいじめるのか。だんだん寒くなる介護保険制度は、「早く死ね」と言うことなのか！

若い世代の人が、誇りを持って働くことができるように

○ 介護職を好きで選んで入ってくる若い世代の人が、誇りを持って働くことができるようにして欲しいです。そのために他業種との賃金格差が開いてしまわないようにし、介護職離れを防いで欲しい。

学生バイトの時給より低い人件費設定となってしまうようでは介護現場は崩壊

○ 共働きが当たり前になった時代では、以前と比べ家族による介護が困難な家庭が増加しています。独居、もしくは日中独居が当たり前になっています。そういった経緯があり、医療への負担軽減にもつながる看取りケアや在宅ケアの重要性が増す中で、それを支える根幹をなすサービスの1つである訪問介護の報酬引き下げは現状と逆行するような改定だったと思います。訪問介護は単純労働ではなく初任者研修や実践者研修などの研修に加え、介護福祉士といったしかくが必要ない専門的な職種です。デフレ脱却を目指してインフレが始まっている中で低い介護報酬により介護職が学生バイトの時給より低い人件費設定となってしまうようでは介護現場は崩壊してしまいます。

エッセンシャルワーカーの賃金に国は責任をもつべき

○ 職員の高齢化、人員不足が深刻で、募集をかけても応募がありません。エッセンシャルワーカーにこそ国がその賃金に責任を持ち、そうすることで国民の生活を守り、保障しなければなりません。

エッセンシャルワーカーの重要性はコロナ禍パンデミックで明らかに

○ 今回の改定は「介護士の賃金アップ」が求められたことが背景にあったと記憶しています。結果的には賃金ダウンとなっています。エッセンシャルワーカーの仕事が、日常生活を維持する上で不可欠であることは、コロナ禍パンデミックで明らかになったと思います。医療・介護インフラの維持のため、是非「最低限の賃金の保障」をお願いします。

コロナ禍を経てケアの重要性を再認識

○ コロナ禍を経て、ケアの重要性が再認識されるようになってきている。しかし現場の声を活かした報酬改定になっていない。引き上げ再改定を切に願います。

早期退院の受け皿となっている介護現場の負担が増大

○ 急性期病院での早期の退院をしていく中で、その受け皿である介護現場に負担が大きくなっています。求人募集をしても介護職員の採用がない状況で、介護スタッフも若手がいなく、身体的・精神的負担もあります。処遇改善と介護報酬の引き上げの再改定を求めます。

これはやりがい搾取

○ 現場はいつも忙しく人手いない。利用者様のために走り回っているのに給料が少ないのは納得出来ません。やりがいのある素敵な仕事なのに、このままではなり手がなくなります。やりがい搾取です。もう少し現場を見て下さい。困ってる利用者、生活に困る職員が沢山います。

いざとなっても使えない介護保険

○ 国は在宅医療を推進していてこの改定はおかしくないですか。介護保険は保険料のみ国民から取り上げて、いざとなっても使えない。税金の2重・3重・4重取り。政治家は好き勝手、ふざけるな一。

人手不足で大変、やりがいも魅力も感じない

○ 国は病院より自宅で過ごすことを勧めているが、現場は人手不足で大変な状況です。ベースアップもなく、やりがいを感じたり魅力もありません。引き下げ撤回、引き上げをお願いします。

高齢者施設の実情・困難

○ 介護職員がいないと高齢者施設は運営できない。施設経営の要となる報酬を引き下げられると、経営が難しくなる。施設が無くなれば、高齢者は医療関係施設でしか観られなくなる。

住み慣れた環境で生活を送るためにも訪問介護は絶対に必要

○ 施設入所するのにもお金がかかり、しかも要介護3未満はそもそも入所出来ません。また入所出来ても、環境が変わる事で、精神面にも影響が出ます。住み慣れた環境で生活を送るためにも、訪問介護は絶対に必要です。

若い人に活躍して欲しいが…

○ 介護保険がスタートし、高齢者医療も発展し、人生 100 歳時代と言われてはいますが、実際に介護する側の人たちは、社会情勢の変化や、介護の労働と賃金が見合っていない問題などあり、若い人に活躍して欲しいがそうはなりません。また高齢者介護の仕事自体が負担で離職している訳ではなく、介護職員の生活が守られていない、仕事を継続する事が困難で離職してしまう事を知って欲しい。

このままでは介護業界は衰退

○ 介護職の給与を、せめて医療職並みにしなければ、担い手はいなくなり、介護業界は衰退します。

介護の事業所が倒産するなんてもっての外

○ 介護のお世話になる者にとって介護者の方は大切な存在です。そんな介護の事業所が倒産するなんてもっての外です。訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に強く強く望みます。

要支援者が「介護難民」となっている現状

○ 全国規模の大手訪問介護事業所は、何年も前から要支援の利用は断られてきた。小規模の事業所が多く、要支援の依頼を受け入れてくれていた。今回の改定で「新規の要支援は受け入れしない」「2024 年 4 月いっぱいまで要支援打ち切り」という判断が出てきた。新たな事業所を捜すが、要支援は受け入れてもらえず、介護難民となっている。単位が安すぎる。

事業所にとっても、利用者にとっても、何の利益にはつながらない報酬改定

○ 施設入所が経済的に困難な人にとっては、訪問介護を利用せざるを得ない人も多く、利用単価が下がれば助かるかもしれない。しかしながら、その訪問を支える事業所が無くなれば、介護サービスを受けることもできなくなってしまう。今回の報酬改定は、事業所にとっても利用者にとっても何の利益には繋がらないと思う。国がしっかりと両者へ補助を行い、利用者と事業者が共に使いやすい介護保険にして欲しい。また報酬改定引き下げの根拠の一つとして、住宅型など大手の事業所のケースを展開しているようだが、それ以外の事業所にも配慮した報酬を国には考えて頂きたい。認知症利用者の増加するなか、高齢者は住み慣れた家でいつまでも過ごしたいと思っておられます。

在宅支援の需要が増加している中、人材不足で職員の負担が増大

○ 高齢者向け住宅や養護介護施設が増えてはいるものの、入居待機者は多く、また在宅生活を希望される高齢者も増えたため、以前よりも在宅支援の需要が増加しています。24 時間体制による支援が必要な高齢者が増える一方、人材不足が解消されないで職員の負担が増えています。介護職に魅力がもてるよう、介護報酬引き上げを求めます。

孤独死の増加につながる

○ 独居の高齢者、要介護者を切り捨てるような改定は早急に取り下げで欲しい。高齢者の孤独死の増加に繋がります。

物価高騰に対応できず、他産業との給与差も埋まらない

○ 介護報酬 + 1.59 % では物価高騰に対応できません。処遇改善加算が多少増えても、他産業との給与差が埋まりません。財源の公費が維持のままでは、利用者の負担がどんどん増加します。必要な方が必要なサービスが受けられない状態です。再改定を強く求めます。

疲弊していくばかり、精神的にも余裕がなくなる

○ 介護人材が不足し、給与も低く、それでもやらないといけな仕事は変わらない。疲弊していくばかりで、精神的にも余裕がなくなる。都会ばかりの統計に目を向けるのではなく、高齢化が進んでいる地域に目を向けて欲しい。

介護で仕事をしたい人がどんどん減っている

○ 介護分野の人手不足は、賃金の割に仕事量が多く、サービスを必要とする利用者が増えている状況があるからです。介護で仕事をしたい人がどんどん減っていていると思います。

どうにかしてほしい

○ 物価は高騰しているのに給料は全然上がらない。人手不足の中で働くこの状況をどうにかしてほしいです。

事業所の閉鎖は介護難民の増加を招く

○ 統計では黒字の事業所があるのは理解できるが、人員確保が難しい・利用者確保が難しい事業所はその限りでは無い。事業所の閉鎖は介護難民の増加を招くため、介護報酬改定の見直しをお願いしたい。

厚労省が進めている在宅医療・介護の推進とかけ離れている

○ 住み慣れた地域で生活を続けていきたい高齢者が多いのに、今回の改定の様なことになれば、施設に入所する人が増えるだけで、厚労省が進めている在宅医療・介護の推進とかけ離れていると感じました。早急に再改定を求めます。

親、子ども、孫の全ての人が安心して生きていける世の中になって欲しい

○ 介護保険が始まったとき、在宅と施設を利用して、利用者とその家族の生活を支えると言っていましたが現在はどうでしょうか。親は長生きできる時代で、子供も年を取って老々介護となっているのが現状です。現場も介護で働く若い人がなかなか来ない。少子化でこのままいったら今後どうなるのでしょうか。親・子供・孫の全ての人が安心して生きていける世の中になってほしいです。

介護にも財源をまわして

○ 子育て支援にお金を配るのではなく、知恵を絞って、支援するために何をすべきかを考えてもらいたい。また介護にも財源を回して使って欲しい。

介護分野の充実あってこそ

○ 医療は病院機能を分け、最終的には在宅医療介護へと誘導する方向性ですが、介護分野が充実しないと、実際に在宅で高齢者をみるのは厳しいのではないのでしょうか。

医療と介護は一体的取り組み、介護サービス提供体制の整備を

○ 医療と介護は一体的な取り組みが必要です。医療提供体制を整えると同時に、介護サービス提供体制を整える必要があります。

大きな企業のフランチャイズのような形の介護に変化していく

○ 小さな事業所が無くなり、大きな企業のフランチャイズのような形の介護に変化していくと思います。スムーズな切り替わりは難しいと思います。

同じ賃金になったとしても、介護を選んでもらえるか

○ 他産業との賃金格差を無くすこと！！ 1.59 %では不足です。同じ賃金になったとしても、介護を選んでもらえるか。人材確保のため、もっと介護報酬を上げて下さい。

資格を取得しても低賃金のため未就業者が多数

○ 資格を取得しても給料が低いため、働かない人が多くいると思います。「とりあえず」「念のため」介護資格を取得した人は、このままでは介護職はしないはず。

国は介護に興味が無いの だろうと怒り

○ 有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅を訪問介護事業所と一緒に考えている時点で、国は介護に対する考えや興味が無いんだろうと怒りを感じます。数字でしか見ることが出来ない現状では、介護崩壊もまっしぐらです。在宅介護を希望し、「施設には未だ入りたくない」と思う人たちに対してどう対応していくのか。物価高騰の波がある中、より不安感を煽るような行為には理解できません。介護職の人材を減らしていくことで、これからの日本をどう支えていくのか、しっかりと考えて欲しいです。自立支援が基本の今、在宅で支えていくことは必要なことです。施設利用料金が高く、家で見ることも出来ない家族があることを考えて欲しい。国がもっと介護に目を向けて、改善されることを願います。

全産業平均の差を埋めようとする理由を説明して

○ 介護職員不足の原因として、全産業平均との賃金の差にあることは国も認めているにもかかわらず、差を埋めるための介護報酬を引き上げない理由を説明して欲しい。人員不足のまま良いと考えているのか。生産性向上や外国人労働者の拡大などで、お茶を濁している場合ではない。

富裕層のみが介護を受けられる時代が来る？

○ 加速する日本の高齢化、新型コロナの影響による他産業からの未経験職員の流入、低賃金重労働、やりがいの消失が招く離職率の増加、こういった中での介護報酬引き下げ。今後一般家庭相手の介護事業所は無くなり、高単価でもサービスを受けたい富裕層のみが介護を受けられる時代が来るのでは…

管理者、事務員の給与の引き上げも

○ 介護現場の職員だけでなく、施設で働く管理者や事務員も早急に引き上げて欲しい！管理職だから事務員だから介護業務をしない訳ではない！介護現場では皆が協力して利用者を守っています！介護職に限定せず一律に報酬の引き上げ、賃金アップが出来る改定を！

介護予防サービス事業所でも減収に

○ 今回の改定では、介護予防サービス事業所でも減収となり、ニーズがありつつも、閉業を検討しています。基本報酬引き上げに伴い廃止された加算がありますが、同値では無いため、結果的に減収。また、これに代わる加算算定には人員が足りない。減収の状況では、求人費用の捻出も難しく、要支援者の支援は切り捨てられた感があります。

介護職の資格をもっている介護の仕事をしていない人が多い

○ 人手不足が当たり前となった環境で仕事をしており、職員の賃金は低く、処遇改善加算でカバーしていると言うが生活は厳しい。知り合いも介護福祉士の資格を持っているが、介護の仕事をしていない人が多いのが現実です。

社会保障費を増やし、介護職員が働き続けられるための整備を

○ 高齢化社会に向けて、介護保険制度が重要になります。制度を維持し、介護職員が働き続けられるために整備が必要です。軍事費を削り、介護保険など社会保障費に回して下さい。

今でさえ「保険あって介護なし」

○ 今でさえ「保険あって介護なし」と言われている介護保険制度です。サービスを利用出来ない人を増やすのでは無く、誰でも安心して介護を受けられるようにするため、介護報酬引き下げをやめてください。

給与が少ないから人も入ってこない

○ 介護業務や介護施設で働く者の賃上げを強く求める！賃金も少なく、人手不足。逆を言えば、他の職種と比べ給与が少ないから人も入ってこない！賃金が少ない事への不安や業務過多のストレスが利用者の安全を脅かす！

現場で働く介護職員へ賃金として還元すべき

○ 介護現場は常に人手不足です。安全・安心な介護を提供するためには、介護報酬引き下げではなく、大幅引き上げを行い、現場で働く介護職員へ賃金として還元すべきです。

通所リハビリでも介護職員が不足

○ 通所リハビリでも介護職員が不足しています。現状の介護報酬では職員の給与待遇を上げることは出来ず、人材確保も出来ません。介護報酬引き上げを求めます。

医療と同じ水準まで

○ 介護事業は人命に関わる専門的な業務です。医療と同じ水準まで介護報酬引き上げを求めます。

これでは国家的詐欺

○ このままでは介護制度は崩壊です。制度がスタートしたときは誰もが利用できると考えて 40 歳から介護保険料を払い続けてきました。しかし、これでは国家的詐欺ではないでしょうか。地域の介護事業所と、そこで働く職員の処遇改善、そして利用者を守るためにも訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く求めます。

人材不足と介護崩壊が加速することに強い危機感

○ 全く実態に合っていない改定だと思います。このままでは更に介護人材不足と介護崩壊が加速するのはと強い危機感を覚えます。

一番の原因は介護従業者の給与が低いこと

○ 介護事業所は慢性的な人材不足であり、利用者を受け入れたくても、体制的に受け入れが困難な状況にあります。一番の原因は、介護従業者の給与が低いことがあると思います。全産業平均と比べ、6万円も下回る状況では働き手は来ません。高齢化社会が進む中、企業の担い手がいなければ、介護保険制度は崩壊します。介護報酬引き上げは急務です。国に改善を求めます。

このままでは近い将来介護職はいなくなる

○ このままでは近い将来介護士はいなくなります。介護報酬の大幅引き上げがないと回避できません。訪問介護の仕事は移動も大変です。自分だったら、いくらもらったら介護の仕事を引き受けますか。見下さず教えて下さい。

報酬引き下げは慢性的な介護人材不足に拍車をかける

○ 介護人材は慢性的に不足しています。今回の介護報酬引き下げはそれに拍車をかけてしまうと思います。もし訪問介護事業所の経営が悪化し閉鎖する事態が発生すれば、高齢者が自宅で生活できなくなったり、他の介護サービスへの影響も多々出てくると思います。なのですぐに改善して頂きたいです。

介護職員の給料が低すぎ、これでは働く気になれない

○ 介護職員の給料が低すぎます。これでは働く気になれません。これからは益々介護事業が求められる状況です。ぜひ待遇の改善をはかり、1人でも多くの方が介護職に就けるよう、介護報酬引き上げをお願いします。

社会保障の予算確保を

○ 23、24年度の2年で軍事費が5兆円も増額されている。少子化・子育て支援策の財源は社会保障関係費の予算内で確保される中、1・1兆円の医療・介護の公費削減などが行われている。税制の見直しと軍事費の削減で財源を確保すべきです。"

求められている「在宅生活の持続可能性」

○ 今求められているのは「介護保険制度の持続可能性」ではなく、在宅生活で如何に継続してその人らしい生活ができるか、いわば「在宅生活の持続可能性」である。今回、介護報酬改定の中で行った訪問介護の基本報酬の引き下げは、在宅生活を中心になって支えてきた訪問介護とその職員に対する冒涇と言わざるを得ない。また、収益率の高いことが引き下げの理由となっていますが、訪問介護事業所は小規模事業所が多く、小規模事業所であるが故に実態調査に要する時間も無いのが現状であり、実態を理解していない対応と言わざるを得ません。今回の報酬改定により、小規模事業所が立ち行かなくなり、地域の高齢者の生活が守れなくなったとしたら、それは国の責任です。国は、全ての国民の生活を守る事が第一の役割であると考えます。地域高齢者の生活を守り、健康で最後まで地域で暮らせるよう、訪問介護の介護報酬引き上げの再改定を強く要望します。

持続可能な社会を築く社会的共通資本としての医療、介護

○ 私たち一人ひとりがお互いにケアし、ケアされる社会を維持し、持続可能な社会を築いていくためには、医療や介護は社会的共通資本でなければなりません。その立場からすると、経済的な効果測定に偏重した政策は短期的で一面的な効果しか生み出さず、中長期的に見ればかえって社会の土台を崩しかねないことを強く憂慮します。実際に多くの現場から今回の介護報酬の改定、とりわけ訪問介護費の引き下げに対して落胆と動揺と強い憤りが広がっていることは周知の事実です。社会的共通資本としての介護事業所の経営を持続可能なものとし、ケアワーカーの生活と労働を守り、利用者に対するケアの質を向上させていくために、現場の実態と声を反映した再改定を早急に行うことを強く求めます。

Ⅷ. 利用者のみなさんから頂いた意見・要望

ヘルパーの仕事は誰でもできることではない大変な仕事

○ ヘルパーさんの仕事は誰でもできることではない大変な仕事ですので、人が足りない所に報酬が引き下げられたら困ります。私たちが安心して介護を受けたいと思います。早急に引き上げをしていただきたいです。(利用者)

掃除に来てもらって本当に助かっている

○ 私も今年で 81 歳になり、体力がどんどん低下してきました。ヘルパーさんに掃除に来ていただき、本当に助かっています。ヘルパーさんが安心して働けるように介護報酬の引き下げは反対です。現在は物価が高く国民 1 人 1 人の生活が大変です。介護報酬引き上げの再改定こそ大事です。国民の生活実態をみて軍事費にお金を使うよりは国民の為に お金を大事に使ってください。(利用者)

訪問介護費の引き下げでつじつま合わせ

○ 訪問介護費の引き下げでつじつまを合わせようとする厚労省の考えで、ヘルパーさんがいなくなってしまうことは見直すべきです。(利用者)

在宅介護にとってヘルパー必須

○ 在宅介護する方にとって訪問ヘルパーさんは必須です。報酬アップをぜひお願いします。介護施設に入れない、入りたくない人にとっては訪問介護の日行書がなくなったら困ります。(利用者)

知り合いの高齢者から

○ 知り合いの高齢の方の意見です。「少ない年金から介護保険料が引かれ、介護認定を受け利用するとまたお金を払う。本当にお金に余裕のない老人はどうすればいいのか、長生きしたくないけど仕方ない。年を取ると、体のあちこち悪くなり医療費がかかり大変です。悪いところがあっても病院へ行かない人もいます。自宅が持ち家だから、なんとか暮らせる。1 日 2 食ですませている人もいます。自分に周りは貧乏人ばかり」と話されていました。就業年数が長くなると時給頭打ちで上がりませんといわれています。若い人の人材確保のため、再改定を願います。(ケアマネジャー)

介護施設に入れない、入りたくない人にとって訪問介護がなくなったら困る

○ 在宅介護する方にとって訪問ヘルパーさんは必須です。報酬アップをぜひお願いします。介護施設に入れない、入りたくない人にとっては訪問介護のサービスがなくなったら困ります。(利用者)

在宅生活をしていくための要

○ 訪問介護ヘルパーさんは在宅生活をしていくための要です。必要なところにヘルパーを派遣していただけるような介護保険制度にしてください。(利用者)

訪問介護の職員が誇りをもって働くためにも

○ 多くの高齢者は最後は自宅で迎えたいと考えているのに、十分な在宅サービスを提供できなければ、その願いを叶えることもできません。訪問介護事業で働く職員が誇りをもって働くためにも介護報酬の引き下げをお願いします。(利用者)

親身になってお世話して下さる事業所がなくなってしまうと思うととても不安

○ 私の家族は夫婦 2 人暮らしていつ介護施設にお世話になるかわからない状態です。親身になってお世話して下さる事業所がなくなってしまうたり入所することができないということになるかもしれないと思うと、とても不安です。今の世の中、子供と同居している人たちが少なく子供に頼ることも困難な時代です。お世話する人が安心して暮らせるようにしっかりと考えていただきたい。(利用者)

ヘルパーは老後の介護計画に欠かせないもの

○ 介護が必要になったとき訪問を施設と利用しながらやっと思っています。こういう考えで老後を考えている友人もたくさんいます。しかし、自分がいざ介護を受けようとしたときはヘルパー利用ができなくなることは施設だけとなると利用料が年金が少ない人は介護を受けられなく自宅で、死をということにもなりかねない。ヘルパーは老後の介護計画に欠かせないものである。

コロナの時、利用者の生活を守るためヘルパーは命がけで訪問していた

○ 友の会では介護についての学習会や、おしゃべり会を行っています。「介護保険はどうやって使うの？」「親の介護大変だった」など体験を語り合いながら苦労話をしています。ヘルパーさんに助けられたという話も多く聞きます。在宅介護の要はヘルパーさんです。コロナの時、感染のリスクがある中でも、ヘルパーさんは利用者の所に行きました。利用者の生活を守るため、ヘルパーさんは命がけで訪問していました。友の会ではゴミ袋で感染対策の防護服を沢山作ってヘルパーさんに渡しました。ヘルパーさんには頭が下がります。今回の報酬改定で訪問介護の報酬が引き下げられています。小さな介護事業所は継続できなくなります。そうなる困るのは利用者さんです。報酬を引き上げるようお願いします。"

<その他の利用者みなさんからひと言>

- ヘルパーさんがいなくなると私たちは困ります。(利用者)
- もっともっとヘルパーさんの報酬を増やしてください。(利用者)
- 人手不足、事業所の閉鎖等ヘルパーを取り巻く環境は悪くなる一方です。高齢者、利用者が生活するのに困る一方です。改悪は撤回して下さい。(利用者)
- 介護報酬を上げてください。在宅介護の事業所が潰れたら、サービスを受けている私たちが困ります。(利用者)
- 高齢2人暮らしです。いつ、どちらか、または2人とも介護サービスが必要になることもあり、不安を抱えています。安心して介護が受けられるよう要望します。

IX. 法人からの意見・要望

ケアマネジャー時代、訪問介護のヘルパーに何度助けられたか数え切れない

○「経営実態調査」の結果を踏まえ利益率が、全サービス平均を上回っているとの判断でしょうが、地域、現場から見るとサ高住など施設系を持っている大手が底上げしているだけで、中小・個人経営には、厳しいだけの結果だと思います。10 数年間ですが、居宅のケアマネジャーの経験から、訪問介護のヘルパーさんに何度助けられたか数え切れません。訪問介護のヘルパーさんこそ正に地域包括ケアの重要な基盤となるサービスだと思います。このままだと、地域のそれこそ良心的で優良なサービスが枯渇していきます。是非とも再考をお願いしたいと思います。(法人事務)

介護報酬が下げられるなんて全く理解できない

○年をとっても障害があっても安心して暮らすためにはヘルパーは不可欠です。ヘルパーは小さいことに目を配りながら、1人1人の生活を支えてくれているか、1日でもヘルパー事業所へ言って仕事を観察してほしい。訪問介護報酬引き下げに早急に元に戻して下さい。人手不足により介護・福祉の現場は深刻さを増している中で、介護報酬が下げられるなんて全く理解できません。地域包括ケアシステムの推進の掛け声は何だったのか。言っていることとやることに全く筋が通っていないと思いました。みんなが安心して暮らせる社会の実現のために社会保障費にお金をかけるべきです。介護保険財政の国庫負担分を引き上げてください。(法人本部)

訪問介護こそ、誰もが安心して住み続けられる街づくりのための事業

○訪問介護事業所は、介護保険制度の制度を継続するためにも必要な制度でありながら、報酬単価を下げ、訪問介護事業所で働きにくくし、訪問介護事業所の運営そのものが成り立たないようにしていることを国は理解すべきだと思います。全ての国民が政治家のように、領収書もなく適当にお金を使えるわけではなく、限られた給与や年金から、介護に係るお金を出していることを国はもっと理解すべきだと思います。訪問介護こそ、誰もが安心して住み続けられる街づくりのための事業です。訪問介護事業所を減らすのであれば、国の責任で、誰もが安心して入れる施設をもっと進めるべきではないでしょうか。在宅介護は難しく、施設に入ることもできない、お金のある方のみが使えるサービスでは、介護保険制度自体、解体し新たな制度の整備をすべきではないでしょうか。(法人本部)

事業所の倒産・廃業、低賃金、後継者不足など訪問介護をめぐる厳しい現状、問題は山積み

○東京では80歳以上の高齢者の急増が見込まれ、介護事業・そして訪問介護サービスの事業対象者も急増が見込まれる。と同時に2024年度ますます介護事業所の倒産が発生が見込まれている。事業所倒産の背景には「他産業より賃金が低いため人材の確保が難しく、離職者も相次いでいることが背景。光熱費の値上がりなど物価高騰も重なった」と東京商工リサーチの報告もある。介護職員処遇改善を例に上げても、補助金による引き上げ課と思いきや、結果的には利用者負担増へ繋がっている。またその引き上げ額においても、全産業平均との比較では相当な格差がある。一方利用者の方々に於いては、各地で介護保険料の値上げが進み、同時に物価高騰による生活への影響も大きく、介護保険サービスをはじめ「いかに支出を減らすか」が死活問題になっている。加えて事業所における物価高騰による経費増も影響し、そこに人材不足も重なり、複雑な事務作業を行える人材・後継者不足・資金力や利益獲得の減少により、一気に事業廃業へと転落していく。介護サービスの利用控えによる状態悪化は、医療費増への一歩ではないでしょうか。介護報酬の再改定と介護保険サービスの中で、一番身近なサービスである訪問介護の報酬引き下げを撤回してください。(法人管理者)

自分らしく生活する権利も、生きる権利も、国は認めないのか

○在宅生活を支える上で欠かすことのできないサービス、特に訪問介護は在宅(自宅内)で利用者の生活に寄り添いながら個別のケアが出来る最たるサービスだと思います。欠かすことのできないサービスなのに制度的には問題だらけ、その結果極度のなり手不足、従業者の高齢化、そのうえでここ数年は倒産や休廃業も介護事業の中ではトップ。なのにここに来て2024年度の介護報酬改定は火に油を注ぐかのような内容です。授業者不足を処遇改善のみに絞った改定、介護報酬はただでさえサービスに見合わない内容なのにさらに削減。在宅サービスはデイサービスや小規模多機能、ショートステイのような施設編重ではなく、在宅で掲げていたはずなのに。デイサービスなども訪問介護があって生活が担保されているから利用者も安心してサービスを受けることが出来ると思います。来年はいよいよ2025年問題の年、さらに2040年問題がある中で今までの介護報酬改定、そして今回の改定を見ると、日本人は高齢になったら自分らしく生活すること権利も生

きる権利も国は認めないんですね。(法人本部)

地域で日々頑張っている事業所や職員が訪問介護を続けられるように

○ 訪問介護の職員高齢化が年々深刻化しています。以前は普通の自転車で訪問していた職員が電動自転車で訪問している職員も増えています。地域でサービスの必要な利用者が困らないように、困っている利用者が使いたいサービスを使えるようにと、どうにか続けることができる術をみつけて対応しています。生活支援だけでも助かっている利用者は沢山います。長年の経験を活かし、利用者が在宅生活を続けられるように支援している訪問介護員が沢山います。生活支援こそ、利用者個々の価値観や生活習慣に合わせながら残存能力を活かして生活していく為の支援方法がさまざまなため、声掛け支援が繊細で重要で難しいです。身体介護よりも単価が低く、詳しく知らない方が多いため、なかなか評価してもらえませんが、職員たちは頑張っています。事業所では電動自転車を揃えている事業所も増えました。非常に重宝していますが、普通自転車に比べて電動自転車は金額が桁違いになります。また、地域によっては都内でも移動時間に片道 20 分かかる利用者宅へ訪問している事業所もありますが、移動時間は事業所負担です。加算の算定要件を満たすために ICT の導入を進め、高齢の職員に研修を受けてもらう保障等も全て事業所負担です。この間の改定により訪問介護は訪問介護だけでなく、さまざまな研修や訓練をしなくてはいけなくなりました。職員はもちろんのこと、事業所運営にかかる費用はどんどんかかっている現状があります。介護報酬を引き下げられてしまったことと人出不足のため、現場は疲弊しています。頑張っている事業所や職員が訪問介護を地域で続けられるよう、訪問介護費の引き下げ撤回を早急にお願します。(法人管理者)

高齢者になっても安心して暮らせる、ケアが大切にされる社会となるために

○ 人間、誰もが高齢となり、誰もがケアを必要としています。それは、誰もが生まれた時から他者からのケアを受けケアしながら成長し生きていく、個人の尊厳が尊重され生きていくことができる人間だからです。ですが、現社会は、生まれ育った環境や健康・経済的格差が生じ、人生の最終段階さえも自分らしく生きることさえ選択できない、そんな実態が広がっています。2016 年 4 月、熊本では地震を経験し、今もなお地震以降時が止まったまま生活を過ごしている高齢者もいます。災害公営住宅においても孤独死が毎年発生している状況があります。私たちが行う訪問調査では、「介護や医療にかかる費用の負担が大きく生活を圧迫している」「常に食費を我慢している」「コミュニティもなく、誰ともつながりがない、支えてくれる人がいない」等の声が聞かれます。今回の介護報酬改定は、その状況を更に悪化させるだけです。取り残されていく人はますます増大し、多くの国民が困惑する様子が簡単に想像できます。国の在りようは、その国で「こども・障がい者・お年寄りが、社会からどう扱われているかで、その国の水準(程度)を図ることが出来ます。今の日本はどこを見ているのでしょうか。在宅で生活をするうえでも、訪問介護、ヘルパーさんの果たす役割は非常に大きく、こういった困難を抱えている高齢者に最も身近で支えてくれる存在です。国が指し示す入院医療から在宅医療へという流れを創るのであれば、猶更、今回の介護報酬改定は逆行しており、流れを大きく妨げるものとなります。誰もが、日本で生まれてよかったと思える、高齢者になっても安心して暮らせる、ケアが大切にされる社会となるためにも、今回の改定の見直しをよろしくお願します。国民一人一人の願いです。(法人看護介護部長)